

**令和4年度  
決算報告書**

**取手市**

## 目 次

### 一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	26
3 民生費	74
4 衛生費	139
5 農林水産業費	167
6 商工費	173
7 土木費	188
8 消防費	209
9 教育費	214
11 公債費	270
13 予備費	271

### 特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	275
国民健康保険事業特別会計	285
後期高齢者医療特別会計	301
介護保険特別会計	307
競輪事業特別会計	337
取手地方公平委員会特別会計	343

参考資料	345
------	-----

※ 事業別説明中の担当課協のページ表記は、令和4年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。

※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和3年度決算額を表記

※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和4年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

## 令和4年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和5年9月

取手市長 中 村 修

# 財 政 状 況

## 第1 国の予算

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等、景気の下振れリスクが懸念される状況であった。

一方、国の財政は、令和3年度決算では公債依存度が39.9%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和3年度末においてGDP比219%になる等、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和4年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーション等の誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視して予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和4年度の一般会計当初予算の規模は、10兆7,964億円で、令和3年度当初予算に対して9,867億円(0.9%)の増となった。

## 第2 地方財政対策

令和4年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は9兆5,918億円で、令和3年度に対して7,858億円(0.9%)の増となった。

## 第3 市の予算編成等

令和4年度予算の編成にあたっては、行財政運営に充てられる財源が限られている状況において、枠配分予算制度を継続して全庁的に全事務事業の総点検を行うこととし、魅力ある都市空間づくり、定住化促進、少子高齢社会への対応、安全・安心な教育環境の実現、の4つを重点項目としつつ、新型コロナウイルス感染症対策、市民協働と持続可能な自治体経営を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、大手町西口地区について、基盤整備とあわせて土地利用の高度化を図り、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の魅力向上や賑わい・活力創出につなげていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の定住人口増加を図るため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手ブランドの構築を一層充実させていく。

3つ目は、子育て支援や福祉の充実を図るとともに、健康づくり推進事業を引き続き推進しつつ、生活習慣病や寝たきり予防等の運動・栄養両面からの施策を進める。

4つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種推進に全市をあげて取り組む中、状況の変化に即応できるよう、安全で安心できる市民生活の維持に全力で取り組んでいく。また、多種多様な地域課題を市民と行政が協働して解決していくため、様々な市民活動の支援や、より一層の協働を進めるとともに、引き続き積極的な行政改革に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。

この方針に基づいて編成された令和4年度一般会計当初予算の規模は、390億1,000万円で、令和3年度当初予算に対して22億1,000万円（6.0%）の増となった。増の要因は、令和3年度から専門部署を設置して拡大を図っている、ふるさと取手応援寄附金の大幅な増加に伴い、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費が増となったことによる。

#### 第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額487億9,164万4千円に対し、決算額は470億7,235万7千円で、予算額に対する決算額の比率は96.48%となった。

歳出においては、予算額487億9,164万4千円に対し、決算額は453億6,754万9千円で、92.98%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額776億6,111万8千円に対し、決算額は755億7,509万4千円で、予算額に対する決算額の比率は97.31%となった。

歳出においては、予算額776億6,111万8千円に対し、決算額は725億6,561万円で、93.44%となった。

令和4年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	48,791,644,000	47,072,357,639	-1,719,286,361	96.48
	歳出	48,791,644,000	45,367,549,006	-3,424,094,994	92.98
	歳入歳出差引額	—	1,704,808,633	継続費通次繰越額、 繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	131,181,000 1,573,627,633
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	2,258,458,000	1,868,645,634	-389,812,366	82.74
	歳出	2,258,458,000	1,840,886,424	-417,571,576	81.51
	歳入歳出差引額	—	27,759,210	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	12,385,000 15,374,210
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,482,370,000	11,520,336,973	37,966,973	100.33
	歳出	11,482,370,000	10,655,611,164	-826,758,836	92.80
	歳入歳出差引額	—	864,725,809	翌年度繰越金	864,725,809
後期高齢者医療特別会計	歳入	3,393,219,000	3,369,745,540	-23,473,460	99.31
	歳出	3,393,219,000	3,341,578,543	-51,640,457	98.48
	歳入歳出差引額	—	28,166,997	翌年度繰越金	28,166,997
介護保険特別会計	歳入	9,072,875,000	9,085,586,156	12,711,156	100.14
	歳出	9,072,875,000	8,755,824,081	-317,050,919	96.51
	歳入歳出差引額	—	329,762,075	翌年度繰越金	329,762,075
競輪事業特別会計	歳入	2,661,810,000	2,657,388,517	-4,421,483	99.83
	歳出	2,661,810,000	2,604,047,907	-57,762,093	97.83
	歳入歳出差引額	—	53,340,610	翌年度繰越金	53,340,610
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	742,000	1,033,460	291,460	139.28
	歳出	742,000	112,990	-629,010	15.23
	歳入歳出差引額	—	920,470	翌年度繰越金	920,470
合計	歳入	77,661,118,000	75,575,093,919	-2,086,024,081	97.31
	歳出	77,661,118,000	72,565,610,115	-5,095,507,885	93.44
	歳入歳出差引額	—	3,009,483,804		

# 決算の概要

## 1 予算の状況

### 当初予算

令和4年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、390億1,000万円で、令和3年度当初予算に対して22億1,000万円（6.0%）の増となった。増の要因は、令和3年度から専門部署を設置して拡大を図っている、ふるさと取手応援寄附金の大幅な増加に伴い、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費が増となったことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、253億1,566万4千円となり、令和3年度の244億3,400万4千円に比較し、8億8,166万円（3.6%）の増となった。

### 補正予算

一般会計において15回の補正予算を組み、合計で81億3,823万8千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額16億4,340万6千円を加えた最終予算現額は、487億9,164万4千円となった。これを令和3年度の最終予算現額と比較すると、10億6,505万4千円（2.2%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で28億9,234万5千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額6億6,146万5千円を加えた最終予算現額は、288億6,947万4千円となり、前年度比11億3,937万5千円（4.1%）の増となった。

## 2 決算の状況

### 一般会計

令和4年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行った。また、桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯の定住化を促進した。また、テレワーク等の一定の条件に合致する東京圏からの移住者に補助金を支給し、さらなる移住促進を図った。

少子高齢社会への対応については、保育所や民間保育園等の施設整備や、妊産婦や子育て女性の健康づくり等、さらなる子育て環境の充実を図った。また、地域包括支援センターを1か所増設して地域で高齢者を支える体制づくりを推進するとともに、JR東日本が実施する取手駅東口構内のバリアフリー化設備の整備に対し補助金を交付し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。

安全・安心な教育環境の実現については、白山小学校において長寿命化改良事業を引き続き進め、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、市内公立中学校に部活動指導員を配置し、生徒が専門的な指導を受ける機会を確保しつつ、教職員の働き方改革を進めた。

さらに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、桑原、井野台一丁目において道路改良工事等を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、分庁舎の照明 LED 化、市内小中学生への環境教育プログラムの実施等、地球温暖化対策を多角的に推進した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、橋梁及び横断歩道橋の長寿命化を推進するとともに、井野団地外周道路をはじめ7路線での道路改良事業、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線の整備、稲雨水幹線、藤代横町地区の雨水排水整備を実施した。また、戸頭消防署改修工事やふじしろ図書館空調設備改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策も着実に進め、持続的に行政サービスを提供できる体制を整えた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー・食料品価格高騰への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を、市民生活支援、経済支援、感染拡大防止の3つの柱に基づき、多角的に実施した。

市民生活支援としては、子育て世帯応援臨時給付金、生活応援商品券事業、給食費等の負担軽減等を行った。経済支援としては、プレミアム付商品券事業や、燃料価格等の高騰の影響を特に受ける各業種の事業者への支援金の給付等を行った。感染拡大防止としては、保育所や小中学校を始めとした公共施設における感染拡大防止対策や、業務の各分野でのオンライン環境の整備等を行った。

#### (決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 470億7,235万7千円（令和3年度 460億2,481万3千円）

歳出 453億6,754万9千円（令和3年度 444億4,808万2千円）

となり、令和3年度と比較して歳入で10億4,754万4千円（2.3%）の増、歳出で9億1,946万7千円（2.1%）の増となった。

#### (決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、17億480万8千円で、このうち令和5年度へ繰り越すべき財源1億3,118万1千円（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、15億7,362万7千円となった。



## (歳入)

### 歳入の状況

令和4年度の一般会計歳入決算額は、470億7,235万7千円で令和3年度と比較すると10億4,754万4千円(2.3%)の増となった。

国庫支出金が12億6,874万6千円の減となっているが、主に子育て世帯への臨時特別給付金12億4,750万円の減によるものである。

#### 主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
市税	13,839,834	13,625,385	214,449	1.6
地方譲与税	327,473	330,206	△2,733	△0.8
利子割交付金	5,000	8,897	△3,897	△43.8
配当割交付金	72,629	84,888	△12,259	△14.4
株式等譲渡所得割交付金	57,494	101,139	△43,645	△43.2
法人事業税交付金	171,472	126,615	44,857	35.4
地方消費税交付金	2,392,299	2,304,196	88,103	3.8
地方特例交付金	102,467	163,296	△60,829	△37.3
地方交付税	8,612,603	8,462,341	150,262	1.8
分担金・負担金	149,200	143,078	6,122	4.3
国庫支出金	8,669,567	9,938,313	△1,268,746	△12.8
県支出金	2,703,601	2,696,013	7,588	0.3
寄附金	1,083,932	891,721	192,211	21.6
繰入金	1,820,930	755,688	1,065,242	141.0
繰越金	1,576,731	1,606,260	△29,529	△1.8
諸収入	1,721,702	940,993	780,709	83.0
市債	3,189,831	3,403,048	△213,217	△6.3
その他	575,592	442,736	132,856	30.0
合計	47,072,357	46,024,813	1,047,544	2.3

### 歳入一般財源

令和4年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金)は、256億8,440万9千円で3年度の253億1,235万2千円と比較し、3億7,205万7千円(1.5%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、54.6%で3年度の55.0%と比較すると0.4ポイントの減となった。

臨時財政対策債5億1,233万1千円を加えると261億9,674万円となり、3年度と比較し、10億5,766万円(3.9%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.7%となった。

増減内訳、増減率は、次表のとおりである。

## 歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
市税	13,839,834	13,625,385	214,449	1.6
地方譲与税	327,473	330,206	△ 2,733	△ 0.8
利子割交付金	5,000	8,897	△ 3,897	△ 43.8
配当割交付金	72,629	84,888	△ 12,259	△ 14.4
株式等譲渡所得割交付金	57,494	101,139	△ 43,645	△ 43.2
法人事業税交付金	171,472	126,615	44,857	35.4
地方消費税交付金	2,392,299	2,304,196	88,103	3.8
ゴルフ場利用税交付金	59,560	63,754	△ 4,194	△ 6.6
環境性能割交付金	31,118	28,309	2,809	9.9
地方特例交付金	102,467	163,296	△ 60,829	△ 37.3
地方交付税	8,612,603	8,462,341	150,262	1.8
交通安全対策特別交付金	12,102	13,326	△ 1,224	△ 9.2
自動車取得税交付金	358	0	358	皆増
小計	25,684,409	25,312,352	372,057	1.5
臨時財政対策債	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6
小計	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6
合計	26,196,740	27,254,400	△ 1,057,660	△ 3.9

## (歳出)

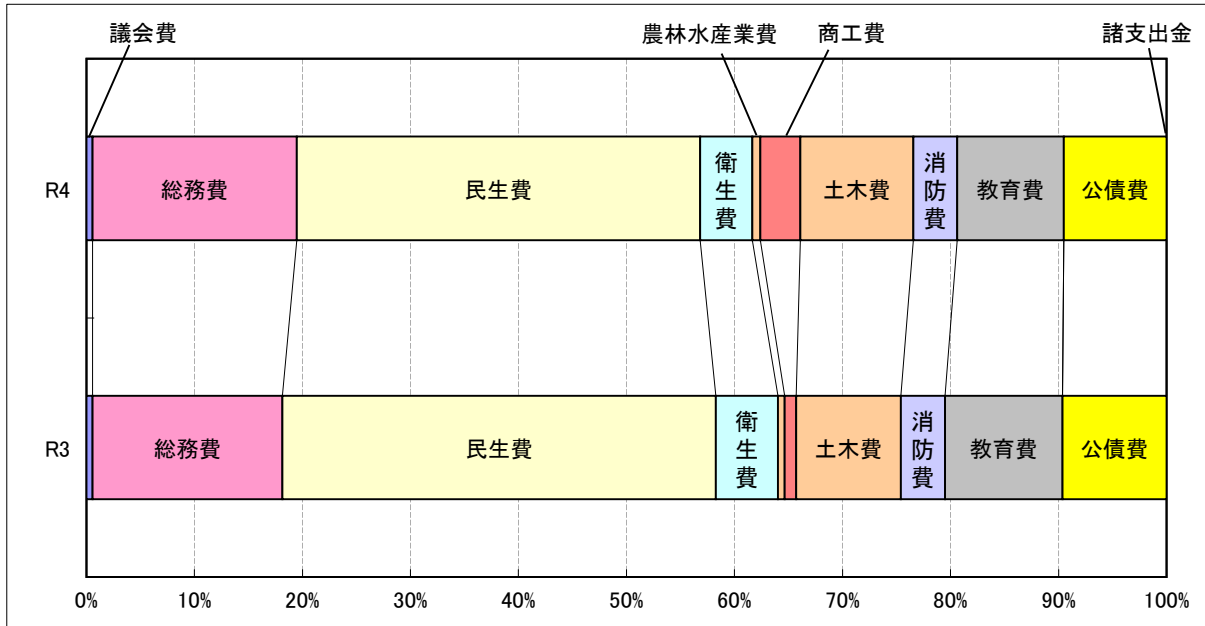
### 歳出の状況

令和4年度の一般会計歳出決算額は、453億6,754万9千円で3年度と比較すると9億1,946万7千円(2.1%)の増となった。

### 目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	増減額	増減率(%)
議会費	258,061	0.6	257,323	738	0.3
総務費	8,579,952	18.9	7,810,044	769,908	9.9
民生費	16,934,066	37.3	17,839,436	△ 905,370	△ 5.1
衛生費	2,194,312	4.8	2,553,453	△ 359,141	△ 14.1
農林水産業費	340,068	0.7	272,101	67,967	25.0
商工費	1,672,893	3.7	471,080	1,201,813	255.1
土木費	4,747,771	10.5	4,311,785	435,986	10.1
消防費	1,841,326	4.1	1,815,178	26,148	1.4
教育費	4,486,420	9.9	4,836,789	△ 350,369	△ 7.2
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,312,659	9.5	4,280,875	31,784	0.7
諸支出金	21	0.0	18	3	16.7
合計	45,367,549	100.0	44,448,082	919,467	2.1



## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,868,645	1,840,886	27,759
国民健康保険事業	11,520,336	10,655,611	864,725
後期高齢者医療	3,369,745	3,341,579	28,166
介護保険	9,085,586	8,755,824	329,762
競輪事業	2,657,388	2,604,048	53,340
取手地方公平委員会	1,033	113	920
合 計	28,502,733	27,198,061	1,304,672

# 一 般 会 計

# 歳入の状況

## 市税

### (1) 市税収納状況

(単位：円、%)

税目		区分	令和4年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	5,771,149,248	135,075,027	5,906,224,275	97.9
		収入済額	5,714,025,479	66,320,326	5,780,345,805	
	法人	調定額	935,621,900	4,194,300	939,816,200	99.5
		収入済額	934,179,200	1,250,400	935,429,600	
固定資産税		調定額	5,318,336,680	89,987,392	5,408,324,072	98.3
		収入済額	5,274,357,093	43,544,070	5,317,901,163	
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,649,600	0	4,649,600	100.0
		収入済額	4,649,600	0	4,649,600	
軽自動車 税	種別割	調定額	242,579,800	8,974,231	251,554,031	96.1
		収入済額	239,140,700	2,698,604	241,839,304	
	環境 性能割	調定額	14,618,600	0	14,618,600	100.0
		収入済額	14,618,600	0	14,618,600	
市たばこ税		調定額	644,102,930	0	644,102,930	100.0
		収入済額	644,102,930	0	644,102,930	
都市計画税		調定額	901,013,790	15,260,215	916,274,005	98.3
		収入済額	893,562,920	7,384,350	900,947,270	
計		調定額	13,832,072,548	253,491,165	14,085,563,713	98.3
		収入済額	13,718,636,522	121,197,750	13,839,834,272	

### ①現年課税分

(単位：円、%)

税目		区分	令和4年度 (A)	収納率	令和3年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
			市民税	個人	調定額	5,771,149,248	99.0
		収入済額	5,714,025,479	5,606,949,203	107,076,276		
	法人	調定額	935,621,900	99.8	956,976,500	99.5	△ 21,354,600
		収入済額	934,179,200		952,588,300		△ 18,409,100
固定資産税		調定額	5,318,336,680	99.2	5,231,148,550	99.3	87,188,130
		収入済額	5,274,357,093		5,194,617,943		79,739,150
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,649,600	100.0	4,691,100	100.0	△ 41,500
		収入済額	4,649,600		4,691,100		△ 41,500
軽自動車 税	種別割	調定額	242,579,800	98.6	230,778,600	98.5	11,801,200
		収入済額	239,140,700		227,207,935		11,932,765
	環境 性能割	調定額	14,618,600	100.0	9,629,700	100.0	4,988,900
		収入済額	14,618,600		9,629,700		4,988,900
市たばこ税		調定額	644,102,930	100.0	610,262,871	100.0	33,840,059
		収入済額	644,102,930		610,262,871		33,840,059
都市計画税		調定額	901,013,790	99.2	886,818,710	99.3	14,195,080
		収入済額	893,562,920		880,625,800		12,937,120
計		調定額	13,832,072,548	99.2	13,620,339,669	99.0	211,732,879
		収入済額	13,718,636,522		13,486,572,852		232,063,670

②滞納繰越分

(単位：円、%)

税目		年度	令和4年度 (A)	収納率	令和3年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
市民税	個人	調定額	135,075,027	49.1	167,734,140	43.4	△ 32,659,113
		収入済額	66,320,326		72,798,743		△ 6,478,417
	法人	調定額	4,194,300	29.8	5,123,100	42.7	△ 928,800
		収入済額	1,250,400		2,185,700		△ 935,300
固定資産税		調定額	89,987,392	48.4	128,916,400	40.4	△ 38,929,008
		収入済額	43,544,070		52,022,131		△ 8,478,061
軽自動車税	種別割	調定額	8,974,231	30.1	10,071,401	29.6	△ 1,097,170
		収入済額	2,698,604		2,983,280		△ 284,676
都市計画税		調定額	15,260,215	48.4	21,863,015	40.4	△ 6,602,800
		収入済額	7,384,350		8,822,460		△ 1,438,110
計		調定額	253,491,165	47.8	333,708,056	41.6	△ 80,216,891
		収入済額	121,197,750		138,812,314		△ 17,614,564

(2) 調定額 (現年課税分) の推移

(単位：円、%)

税目		年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (対前年比)	比較 (A) - (B)
市 民 税	個人市民税	普通徴収	5,771,149,248	5,690,033,638	1.4	81,115,610
		特別徴収	1,062,750,900	1,006,049,000	5.6	56,701,900
		退職所得	4,630,706,160	4,639,860,940	△ 0.2	△ 9,154,780
		退職所得	77,692,188	44,123,698	76.1	33,568,490
	法人市民税	均等割	935,621,900	956,976,500	△ 2.2	△ 21,354,600
		均等割	208,707,300	204,831,700	1.9	3,875,600
		法人税割	726,914,600	752,144,800	△ 3.4	△ 25,230,200
固定資産税	固定資産税	土地	5,322,986,280	5,235,839,650	1.7	87,146,630
		家屋	5,318,336,680	5,231,148,550	1.7	87,188,130
		土地	1,471,507,900	1,479,713,616	△ 0.6	△ 8,205,716
		家屋	2,779,040,680	2,694,887,424	3.1	84,153,256
	償却資産	1,067,788,100	1,056,547,510	1.1	11,240,590	
	交付金	4,649,600	4,691,100	△ 0.9	△ 41,500	
軽自動車税	種別割	環境性能割	257,198,400	240,408,300	7.0	16,790,100
		環境性能割	242,579,800	230,778,600	5.1	11,801,200
		環境性能割	14,618,600	9,629,700	51.8	4,988,900
市たばこ税		644,102,930	610,262,871	5.5	33,840,059	
都市計画税	土地	土地	901,013,790	886,818,710	1.6	14,195,080
		家屋	368,634,861	370,060,050	△ 0.4	△ 1,425,189
		家屋	532,378,929	516,758,660	3.0	15,620,269
合計		13,832,072,548	13,620,339,669	1.6	211,732,879	

## (3) 市民税（現年課税分）

## ①個人 調定額（最終）

（単位：人、円）

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
令和 4 年度	納税義務者数	46,200	14,847	200	
	所得割額	4,481,442,960	1,024,021,000	77,692,188	5,583,156,148
	均等割額	149,263,200	38,729,900	—	187,993,100
	合 計	4,630,706,160	1,062,750,900	77,692,188	5,771,149,248
令和 3 年度	納税義務者数	46,230	14,779	212	
	所得割額	4,490,318,140	967,179,800	44,123,698	5,501,621,638
	均等割額	149,542,800	38,869,200	—	188,412,000
	合 計	4,639,860,940	1,006,049,000	44,123,698	5,690,033,638
比 較	納税義務者数	△ 30	68	△ 12	
	所得割額	△ 8,875,180	56,841,200	33,568,490	81,534,510
	均等割額	△ 279,600	△ 139,300	—	△ 418,900
	合 計	△ 9,154,780	56,701,900	33,568,490	81,115,610

\*納税義務者数は、徴収区分の重複があるため合算せず。

②法人

\*法人税割 税率8.4% (平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度については12.1%)  
(平成26年9月30日までに開始した事業年度については14.7%)

均等割 調定額 (最終)

(単位:円)

区 分	均等割額	法 人 件 数				均 等 割 額		比 較 (A) - (B)
		令和4年度		令和3年度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	
		総 数	内均等割 のみ	総 数	内均等割 のみ			
9号法人	3,000,000	12	0	12	0	36,000,000	36,000,000	0
8号法人	1,750,000	2	0	2	0	3,500,000	3,500,000	0
7号法人	410,000	99	19	104	23	39,517,300	39,052,300	465,000
6号法人	400,000	5	0	5	1	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
5号法人	160,000	83	22	80	17	13,213,000	12,174,900	1,038,100
4号法人	150,000	20	8	19	8	3,000,000	2,850,000	150,000
3号法人	130,000	295	99	294	93	38,816,900	37,497,600	1,319,300
2号法人	120,000	10	2	9	3	1,210,000	1,200,000	10,000
1号法人	50,000	1,461	902	1,417	872	71,450,100	70,356,900	1,093,200
合 計	—	1,987	1,052	1,942	1,017	208,707,300	204,831,700	3,875,600

※ 各号数の法人件数は、各年度末までに提出された確定申告による

法人税割 調定額 (最終)

(単位:円)

区 分	法 人 件 数			法 人 税 割 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	比 較 (C) - (D)
9号法人	12	12	0	502,054,600	513,753,100	△ 11,698,500
8号法人	2	2	0	8,614,300	9,256,500	△ 642,200
7号法人	80	81	△ 1	55,341,600	59,030,100	△ 3,688,500
6号法人	5	4	1	19,312,300	18,678,600	633,700
5号法人	61	63	△ 2	24,079,400	21,496,200	2,583,200
4号法人	12	11	1	17,161,500	18,446,100	△ 1,284,600
3号法人	196	201	△ 5	47,273,800	51,981,400	△ 4,707,600
2号法人	8	6	2	2,833,600	6,857,200	△ 4,023,600
1号法人	559	545	14	50,243,500	52,645,600	△ 2,402,100
合 計	935	925	10	726,914,600	752,144,800	△ 25,230,200

※ 各号数の法人件数は、各年度末までに提出された確定申告による



## (4) 固定資産税（現年課税分）

## ①納税義務者数及び課税標準額（当初調定、免税点以上）

（単位：人、千円）

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
		納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地		32,505	105,410,154	32,325	105,958,674	180	△ 548,520
家屋		38,100	207,061,818	37,859	200,812,132	241	6,249,686
償却資産		704	75,948,399	627	74,682,466	77	1,265,933
合計		45,629	388,420,371	45,461	381,453,272	168	6,967,099

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

## ②土地

土地に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：地積 千㎡、課税標準額 千円）

地目	年度	令和4年度			令和3年度			課税標準額の比較 (A) - (B)
		筆数	地積	課税標準額 (A)	筆数	地積	課税標準額 (B)	
田	調整区域	17,651	19,349	2,213,543	17,668	19,355	2,214,266	△ 723
	市街化区域	93	45	107,732	96	46	110,290	△ 2,558
畑	調整区域	8,755	4,616	261,198	8,794	4,639	262,631	△ 1,433
	市街化区域	1,353	498	2,529,537	1,388	510	2,617,494	△ 87,957
宅地		61,158	13,298	81,632,463	60,829	13,227	81,715,105	△ 82,642
山林	一般	1,720	1,108	34,540	1,718	1,105	34,474	66
	介在	730	373	523,088	739	377	530,883	△ 7,795
池沼		63	59	476	66	62	496	△ 20
原野		577	180	6,297	565	176	6,211	86
雑種地		10,149	3,766	18,101,280	10,153	3,763	18,466,824	△ 365,544
合計		102,249	43,292	105,410,154	102,016	43,260	105,958,674	△ 548,520

③家 屋

家屋に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区分		年度	令和4年度			令和3年度			比較 (A) - (B)
			棟数	床面積	課税標準額 (A)	棟数	床面積	課税標準額 (B)	
総数	木造		33,524	3,523	87,014,082	33,300	3,488	83,470,823	3,543,259
	非木造		8,800	2,834	120,047,736	8,723	2,822	118,529,962	1,517,774
	計		42,324	6,357	207,061,818	42,023	6,310	202,000,785	5,061,033
内訳	在来分	木造	33,347	3,493	83,544,150	33,216	3,466	80,398,924	3,145,226
		非木造	8,794	2,852	119,886,699	8,694	2,815	117,318,200	2,568,499
		計	42,141	6,345	203,430,849	41,910	6,281	197,717,124	5,713,725
	新增分	木造	423	48	3,701,370	368	42	3,297,360	404,010
		非木造	65	13	1,332,191	80	20	1,562,960	△ 230,769
		計	488	61	5,033,561	448	62	4,860,320	173,241
減失分	木造	246	18	231,438	284	20	225,461	5,977	
	非木造	59	31	1,171,154	51	13	351,198	819,956	
	計	305	49	1,402,592	335	33	576,659	825,933	

④償却資産（当初調定、免税点以上）

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)
		件数	課税標準額 (A)	件数	課税標準額 (B)	
市長決定		690	58,302,595	610	57,559,462	743,133
総務大臣配分		12	17,034,962	15	16,503,032	531,930
知事配分		2	610,842	2	619,972	△ 9,130
合計		704	75,948,399	627	74,682,466	1,265,933

⑤国有資産等所在市町村交付金及び納付金

調定額（最終）

（単位：円）

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A) - (B)
茨城県 管財課		2,103,800	2,109,200	△ 5,400
茨城県 住宅課		-	23,500	△ 23,500
茨城県 企業局		2,423,600	2,423,600	0
関東財務局		121,900	134,500	△ 12,600
裁判所		300	300	0
合計		4,649,600	4,691,100	△ 41,500

## (5) 軽自動車税 (現年課税分)

## ①種別割 調定額 (最終)

(単位: 台、円)

区分	税率	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (C)	比較 (B) - (D)			
		課税台数 (A)	調定額 (B)	課税台数 (C)	調定額 (D)					
原動機付 自動車	50cc以下	2,000	3,016	6,032,000	3,129	6,258,000	△ 113	△ 226,000		
	51cc~90cc	2,000	301	602,000	291	582,000	10	20,000		
	91cc~125cc	2,400	987	2,368,800	946	2,270,400	41	98,400		
	ミニカー	3,700	69	255,300	67	247,900	2	7,400		
小特	農耕作業用	2,400	1,118	2,683,200	1,123	2,695,200	△ 5	△ 12,000		
	特殊作業用	5,900	63	371,700	60	354,000	3	17,700		
軽自動車	2輪車	3,600	1,129	4,064,400	1,067	3,841,200	62	223,200		
	4輪以上のもの	自家用	乗用	2,700	0	0	0	0	0	
				5,400			107	577,800	△ 107	△ 577,800
				7,200	7,074	50,932,800	8,063	58,053,600	△ 989	△ 7,120,800
				8,100			1,035	8,383,500	△ 1,035	△ 8,383,500
				10,800	8,330	89,964,000	6,139	66,301,200	2,191	23,662,800
		12,900	4,239	54,683,100	3,978	51,316,200	261	3,366,900		
		貨物	1,300	8	10,400	0	0	8	10,400	
			2,500			0	0	0	0	
			3,800			25	95,000	△ 25	△ 95,000	
			4,000	1,059	4,236,000	1,251	5,004,000	△ 192	△ 768,000	
	5,000		1,332	6,660,000	1,130	5,650,000	202	1,010,000		
	6,000	1,637	9,822,000	1,587	9,522,000	50	300,000			
	営業用	乗用	1,800	0	0	0	0	0		
			3,500	0	0	0	0	0		
			5,200	0	0	0	0	0		
			5,500	0	0	0	0	0		
			6,900	1	6,900	1	6,900	0	0	
		8,200	0	0	0	0	0	0		
		貨物	1,000	0	0	0	0	0	0	
			1,900			0	0	0	0	
			2,900			4	11,600	△ 4	△ 11,600	
			3,000	69	207,000	94	282,000	△ 25	△ 75,000	
			3,800	104	395,200	72	273,600	32	121,600	
	4,500		34	153,000	25	112,500	9	40,500		
	2輪の小型自動車	6,000	1,522	9,132,000	1,490	8,940,000	32	192,000		
合計		32,092	242,579,800	31,684	230,778,600	408	11,801,200			

## ②環境性能割 調定額 (最終)

(単位: 円)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A) - (B)
税率	14,618,600	9,629,700	4,988,900

## (6) 市たばこ税 調定額 (最終)

(単位: 本、円)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A) - (B)
課税標準本数	98,306,309	96,741,124	1,565,185
税額	644,102,930	610,262,871	33,840,059

## (7) 都市計画税 (現年課税分)

納税義務者数及び課税標準額 (当初調定、免税点以上)

(単位: 人、千円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
	納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地	26,914	123,325,413	26,780	123,799,084	134	△ 473,671
家屋	32,161	178,185,599	31,961	172,897,442	200	5,288,157
合計	37,663	301,511,012	37,573	296,696,526	90	4,814,486

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	R4	R3	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	327,473	330,206	△ 2,733	△ 0.8	
自動車重量譲与税	236,890	238,138	△ 1,248	△ 0.5	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量税収入額の100分の40.7が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税	79,143	83,290	△ 4,147	△ 5.0	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油税総額の100分の42が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
森林環境譲与税	11,440	8,778	2,662	30.3	森林環境譲与税総額の10分の9に相当する金額を市町村に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に按分して譲与される。※ただし、令和4年度の譲与割合は10分の8.8
3 利子割交付金	5,000	8,897	△ 3,897	△ 43.8	個人の納めた県民税利子割の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
4 配当割交付金	72,629	84,888	△ 12,259	△ 14.4	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	57,494	101,139	△ 43,645	△ 43.2	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
6 法人事業税交付金	171,472	126,615	44,857	35.4	県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する金額が従業員数により按分して市町村に交付される。※ただし、令和4年度の按分割合は法人税割額：3分の1、従業員数：3分の2
7 地方消費税交付金	2,392,299	2,304,196	88,103	3.8	
一般分	980,447	943,964	36,483	3.9	地方消費税の2分の1に相当する金額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
社会保障財源分	1,411,852	1,360,232	51,620	3.8	地方消費税の引上げ分の全額が社会保障財源分として、国勢調査の人口により按分して交付される。
8 ゴルフ場利用税交付金	59,560	63,754	△ 4,194	△ 6.6	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する金額が交付される。
9 環境性能割交付金	31,118	28,309	2,809	9.9	消費税率引上げに伴い、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割について、県に納入された金額の100分の40.85に相当する金額が、市町村に道路の延長及び面積に按分して交付される。
10 地方特例交付金	102,467	163,296	△ 60,829	△ 37.3	
減収補てん特例交付金 (住宅ローン分)	102,046	87,374	14,672	16.8	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除(ローン控除)を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
減収補てん特例交付金 (自動車税分)	0	8,449	△ 8,449	皆減	消費税率引上げにあわせた特例措置として、令和元年10月から令和3年12月まで自家用乗用車の環境性能割の税率が1%軽減されることに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。適用期間の終了に伴い、廃止。
減収補てん特例交付金 (軽自動車税分)	0	3,131	△ 3,131	皆減	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	421	64,342	△ 63,921	△ 99.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対し、固定資産税及び都市計画税(令和3年度のみ)の軽減措置がとられたことに伴って市町村に生じる減収を補てんするために交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	R4	R3	増減額	増減率	概要
11 地方交付税	8,612,603	8,462,341	150,262	1.8	
普通交付税	8,215,559	8,081,008	134,551	1.7	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、512,331千円)
特別交付税	395,435	378,625	16,810	4.4	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
震災復興特別交付税	1,609	2,708	△ 1,099	△ 40.6	東日本大震災による被災団体の復旧・復興事業費及び地方税法の規定に基づく減収分等に対し、交付される。
12 交通安全対策特別交付金	12,102	13,326	△ 1,224	△ 9.2	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
13 分担金及び負担金	149,200	143,078	6,122	4.3	民間保育園入所児保護者負担金、放課後児童対策事業保護者負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 等
14 使用料及び手数料	284,506	276,526	7,980	2.9	・使用料 (自転車駐車場、行政財産、公立保育所、住宅 等) ・手数料 (戸籍、し尿処理、粗大ごみ収集運搬 等)
15 国庫支出金	8,669,567	9,938,313	△ 1,268,746	△ 12.8	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金 (生活保護費負担金1,662,726千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,059,147千円、自立支援給付費負担金982,450千円、児童手当負担金867,595千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金754,917千円、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金580,550千円 等)
16 県支出金	2,703,601	2,696,013	7,588	0.3	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
17 財産収入	187,948	60,821	127,127	209.0	財産貸付収入、不動産売却収入 等
18 寄附金	1,083,932	891,721	192,211	21.6	一般寄附金、平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、衛生費寄附金、環境基金寄附金、教育費寄附金
19 繰入金	1,820,930	755,688	1,065,242	141.0	・基金繰入金 財政調整基金537,639千円、減債基金150,000千円、ふるさと取手応援基金923,433千円 等 ・特別会計繰入金 国民健康保険事業特別会計19,024千円、後期高齢者医療特別会計26,246千円、介護保険特別会計49,215千円
20 繰越金	1,576,731	1,606,260	△ 29,529	△ 1.8	令和3年度からの繰越金
21 諸収入	1,721,702	940,993	780,709	83.0	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
22 市債	3,189,831	3,403,048	△ 213,217	△ 6.3	土木債、消防債、教育債、合併特例債 等
うち臨時財政対策債	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6	
23 自動車取得税交付金	358	0	358	皆増	自動車取得税の納税不足額が追徴されたことに伴う市町村への追加交付分

普通交付税事項別総括表(一本算定)

(単位：千円、%)

基準財政収入額							基準財政需要額					
項目			R4	R3	増減額	増減率	項目		R4	R3	増減額	増減率
市町村民税	均等割	個人	138,593	138,029	564	0.4	消 防 費	1,310,207	1,335,707	△ 25,500	△ 1.9	
		法人	160,217	165,016	△ 4,799	△ 2.9	土 木 費	1,854,104	1,902,354	△ 48,250	△ 2.5	
	所得割	4,360,284	4,252,139	108,145	2.5	教 育 費	1,560,884	1,567,399	△ 6,515	△ 0.4		
	法人税割	465,945	138,470	327,475	236.5	厚 生 費	8,783,413	8,711,016	72,397	0.8		
	小計	5,125,039	4,693,654	431,385	9.2	産 業 経 済 費	304,150	315,249	△ 11,099	△ 3.5		
固定資産税	土地	1,091,279	1,092,565	△ 1,286	△ 0.1	総 務 費	1,213,157	1,255,096	△ 41,939	△ 3.3		
	家屋	2,068,247	2,022,296	45,951	2.3	地域の元気創造事業費	399,841	406,270	△ 6,429	△ 1.6		
	償却資産	806,948	792,031	14,917	1.9	人口減少等特別対策事業費	380,259	381,755	△ 1,496	△ 0.4		
	小計	3,966,474	3,906,892	59,582	1.5	地域社会再生事業費	156,739	163,090	△ 6,351	△ 3.9		
軽自動車税種別割			179,354	169,488	9,866	5.8	地域デジタル社会推進費	72,845	71,747	1,098	1.5	
軽自動車税環境性能割			10,933	6,584	4,349	66.1	臨時経済対策債	174,220	138,805	35,415	25.5	
市町村たばこ税			476,147	469,006	7,141	1.5	臨時経済対策債償還基金費		532,121	△ 532,121	皆減	
利子割交付金			5,295	8,807	△ 3,512	△ 39.9	公 債 費	3,075,584	3,073,921	1,663	0.1	
配当割交付金			46,222	41,582	4,640	11.2	包括算定経費(人口)	1,827,879	1,962,510	△ 134,631	△ 6.9	
株式等譲渡所得割交付金			68,420	53,682	14,738	27.5	包括算定経費(面積)	96,047	99,045	△ 2,998	△ 3.0	
法人事業税交付金			113,362	129,275	△ 15,913	△ 12.3	錯 誤 措 置 額	△ 1,301		△ 1,301	-	
地方消費税交付金			1,997,557	1,944,208	53,349	2.7						
ゴルフ場利用税交付金			40,887	39,399	1,488	3.8						
環境性能割交付金			28,043	14,169	13,874	97.9						
地方揮発油譲与税			82,041	82,306	△ 265	△ 0.3						
自動車重量譲与税			232,899	231,444	1,455	0.6						
森林環境譲与税			11,296	8,778	2,518	28.7						
市町村交付金			3,487	3,518	△ 31	△ 0.9						
交通安全対策特別交付金			13,979	13,763	216	1.6	振替前需要額 (a)	21,208,028	21,916,085	△ 708,057	△ 3.2	
地方特例交付金			76,535	74,216	2,319	3.1	臨時財政対策債	512,331	1,942,048	△ 1,429,717	△ 73.6	
東日本大震災による特例加算額			1,282	2,258	△ 976	△ 43.2	振替相当額(b)					
錯 誤 措 置 額			886		886	-	振替後需要額	20,695,697	19,974,037	721,660	3.6	
基準財政収入額(c)			12,480,138	11,893,029	587,109	4.9	(a) - (b)					
令和4年度												
交付額			=	{振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)}	-	基準財政収入額(c)	-	※調整額				
8,215,559			=	21,208,028	-	512,331	-	12,480,138	-	0		
令和3年度												
交付額			=	{振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)}	-	基準財政収入額(c)	-	※調整額				
8,081,008			=	21,916,085	-	1,942,048	-	11,893,029	-	0		

※調整額=基準財政需要額×調整率(R4:調整率なし・R3:調整率なし)

# 歳出の状況

## 1 議会費

### 1 議会費 1 議会費

[担当：議会事務局] P.81

2001 議会調査運営に要する経費 6,009,222 円 (4,602,341 円)

[その他 53,220 円 一財 5,956,002 円]

\* 特財内訳

[諸収入：全国市議会議長会研究フォーラム旅費負担金 53,220 円]

#### ○ 目的

自治体政策の立案や評価、多様な意見を集約し、円滑な議会運営を行う。また、政務活動費は、議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費の一部を、議員が構成する会派及び無党派議員に対し交付する。用途については、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、資料購入費に要する経費等を定めている。

#### ○ 内容

##### (1) 議会開会状況

(単位：日)

会議名	会期	会期日数	本会議日数
令和4年第2回臨時会	4月25日	1	1
令和4年第2回定例会	6月8日～6月20日	13	5
令和4年第3回定例会	9月1日～9月16日	16	5
令和4年第3回臨時会	10月11日	1	1
令和4年第4回定例会	11月29日～12月14日	16	5
令和5年第1回臨時会	2月6日	1	1
令和5年第1回定例会	2月28日～3月16日	17	5
計7回		65	23

(2) 議員の費用弁償に係る経費

・建設経済常任委員会委員派遣

派遣日	人数	金額（円）	場所	目的
1月23日～24日	3	104,220	山形県南陽市	タクシーを活用したコンパクトな地域公共交通の調査
1月30日～31日	2	89,800	福岡県嘉麻市	定時定路線・デマンド運行の調査
2月8日～9日	2	64,000	三重県三重郡菟野町	オンデマンド型乗り合い交通の調査

(3) 政務活動費支出明細

(単位：円)

会派名（人数）	年間交付額	精算額	残額
創和会（7名）	700,000	377,350	322,650
みらい（6名）	600,000	600,000	0
公明党（4名）	400,000	73,580	326,420
日本共産党（4名） （3月30日1名減）	400,000	65,200	334,800
無会派クラブ（2名）	200,000	113,810	86,190
計（23名）	2,300,000	1,229,940	1,070,060

(4) タブレットによるペーパーレス会議・採決表示システム

タブレット使用料 1,389,960円（26台・年）

ペーパーレス会議システムアプリについては、デモテック協定に基づき、令和5年度まで無償提供を受けた。

○ 効果

円滑な議会運営及び活発な議会活動への支援を行うことができた。タブレット端末の貸与により、スムーズな議案等の審議・審査、表決、オンライン会議や調査活動の実施につながり、完全ペーパーレスの会議を行うことができた。

[担当：議会事務局] P.81

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,510,190円

[国・県 1,156,000円 一財 354,190円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,156,000円]

○ 目的

オンライン方式による委員会をはじめとしたオンライン会議対応パソコン及び全方位カメラ配信や円滑な動画配信のための編集用パソコンを導入することにより、オンラインによる議会運営及び情報発信の強化を図る。また、議場に設置しているアクリルパ



パーティションの増設・更新を行い、議員間・執行部職員間での感染リスク軽減を図る。

○ 内容

(1) オンライン環境整備事業

- ・オンライン会議対応パソコン 247,500円×1台
- ・全方位カメラ配信・動画配信編集用パソコン 492,690円×1台

(2) 公共施設の感染症予防対策事業

アクリルパーティション @15,400×50枚=770,000円

○ 効果

議場内の隣り合う座席にアクリルパーティションを設置することにより、近接した環境での感染防止を図ることができた。また、導入したパソコンを活用してオンライン方式による委員会の開催及びインターネットによるライブ配信を行うことで、会議室に集まる機会及び人数の低減を図り、感染の未然防止を図ることができた。

[担当：議会事務局] P.83

2101 議会報及び会議録発行に要する経費 2,761,297円 (2,037,270円)

[一財 2,761,297円]

○ 目的

(1) 概要版議会だより

概要版議会だよりを発行し、市内各公共施設、駅、郵便局、店舗等に配置することを通じ、議会活動を紙面により広報する。

(2) 会議録作成支援システム

会議録作成支援システムを導入し、会議録作成に係る事務の迅速化を図る。

(3) 会議録検索システム

会議録作成支援システムと連携し、ホームページを利用した会議録の検索体制を整備することにより、議会情報のスムーズな公開を図る。

○ 内容

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 概要版議会だより印刷製本費      | 175,099円   |
| 定例会 (A3 両面カラー×4回)      | 各 10,000部  |
| 概要版議会だより二つ折り手数料        | 30,800円    |
| (2) 会議録作成支援システム保守点検委託料 | 1,056,000円 |
| (3) 会議録検索システム使用料       | 607,200円   |

○ 効果

会議録の作成事務を、本会議及び委員会等において、リアルタイムで効率的に行うことができた。また、ホームページを利用した会議録検索システムにより、市民サービスや議員の調査活動の向上が図られた。

## 2 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：秘書課] P.87

#### 0601 秘書事務に要する経費 8,558,178円(4,891,654円)

[一財 8,558,178円]

##### ○ 目的

市長、副市長が公務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や関係各機関等との連絡調整、来客対応等の秘書事務を行う。また、市勢発展のためにご尽力いただいた方々へ敬意と感謝の意を表すため、取手市表彰条例に基づく表彰を行う。さらに、取手市名誉市民である木内幸男氏を愛する皆さまが、その人柄や活躍を懐かしむ機会を設けるため、追悼イベントを実施する。

##### ○ 内容

- ・表彰者記念品 60,274円
- ・叙勲褒章受章者記念品 72,000円
- ・賞状筆耕 127,147円
- ・功労章 283,140円
- ・名誉市民追悼企画委託料 2,574,000円

##### ○ 効果

取手市表彰条例に基づく表彰式と叙勲・褒章を受章された方々の紹介を新春賀詞交歓会にて行うことで、関係各界の方々とともに取手市表彰条例に基づく表彰者及び叙勲・褒章受章者をお祝いすることができた。また、名誉市民追悼イベントについては、木内氏に縁のある方たちによるトークショーと常総学院高等学校（吹奏楽部及び応援指導部）による応援演奏会を実施した。当日は700名を超える来場者とともに、在りし日の木内氏の功績を共有することができた。

[担当：市民協働課] P.89

#### 1201 市民憲章推進に要する経費 197,651円(169,082円)

[一財 197,651円]

##### ○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに市民憲章活動の推進を図る。

○ 内容

・環境美化活動

年度	環境美化活動	花火大会翌日河川敷清掃活動
令和4年度	・わたしのお花コンテスト 応募総数 23 作品、受賞 4 作品	・市観光協会が中心となり各種 団体と清掃活動を実施 (参加者：約 400 名)
令和3年度	・デコトング・コンテスト 2021 応募総数 16 作品、受賞 4 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)

・普及啓発活動（市民憲章カードや市民憲章条文入りの花の種などを配布）

・善行表彰の実施（表彰者：個人 5 名、団体 2 団体）

○ 効果

わたしのお花コンテストでは、市民憲章啓発のために配布した花の種を蒔いて育て上げた花や、個人、事業所、町内会などの団体が独自に育てた自慢の花や花壇の写真を募集し、多くの応募があった。

さらに、市民憲章推進事業として実施している環境美化活動（花火大会翌日河川敷清掃活動）を 3 年ぶりに開催し、利根川河川敷や取手緑地運動公園に早朝から集まった多くの市民の協力を得て、美しいまちづくり事業の推進を図った。

【担当：人事課】 P. 91

2201 職員研修に要する経費 3,639,847 円 (3,538,180 円)

[その他 29,000 円 一財 3,610,847 円]

\* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 29,000 円]

○ 目的

階層別研修への参加により、職員一人一人が職務・職責に応じて必要な知識や業務スキルを身に付けることで、組織全体の能力の底上げを図る。また、専門特別研修や各種研修機関での研修を通して、各職員が基本的な知識、技術を職務上の階層にとらわれずに習得できるようにすることで、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材を育成する。

○ 内容

研修実績 748 人

区 分	研 修 名	対 象	受講人数	
庁内研修	階層別研修	新任職員研修（前期）	新規採用職員	20
		新任職員研修（後期）	新規採用職員	15
		新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	14
		新規採用職員救命講習	新規採用職員	15
		職員メンタルヘルス研修	指定職員	37
		ハラスメント研修	指定職員	38
	専門特別研修	人事評価研修	指定職員	280
		交通安全教室	指定職員	19
		ライフプランセミナー	指定職員	22
		イクボスセミナー	指定職員	9
庁外派遣研修	茨城県自治研修所	指定職員（注1）	52	
	常総地方広域市町村圏事務組合	指定職員（注2）	131	
	各種研修機関	希望職員（注3）	72	
	国内先進地視察研修	希望職員	1	
	市町村アカデミー	希望職員	2	
	防火管理者講習	指定職員	1	
	安全衛生推進者養成講習会	希望職員	1	
	衛生管理者受験講習会	希望職員	4	
	ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	15	
合計			748	

注1 茨城県自治研修所

	研 修 名	対 象	受講人数
特別研修	法務マスター研修	指定職員	1
	研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
	地方自治制度講師養成研修	指定職員	1
	地方財務事務講師養成研修	指定職員	1
	行政法講座	指定職員	1
	地方自治講座	指定職員	2
	法制執務講座	指定職員	2
	民法講座	指定職員	2
	政策形成基礎講座	指定職員	2
	シティプロモーション講座	指定職員	1
	事業のスクラップ講座	指定職員	2
	DX 研修	指定職員	3

特別 研修	クレーム対応能力向上講座	指定職員	2
	危機管理講座	指定職員	2
	業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	2
	女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	4
	OJT 研修	指定職員	2
	ファシリテーション研修	指定職員	2
	レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
	マイナンバー制度講座	指定職員	2
	地方公会計基礎講座	指定職員	2
	イマドキ世代の育て方研修	指定職員	1
	公務員のためのデザイン講座	指定職員	3
	行動経済学を活用した部下指導研修	指定職員	1
	数字で相手を見極める財務分析基礎研修	指定職員	1
	戦略的に相手を納得させる説得力強化研修	指定職員	1
	創造力強化研修	指定職員	1
	対話型ゲームによる政策力向上講座	指定職員	4
働き方改革の推進セミナー	指定職員	1	
合計			52

注 2 常総地方広域市町村圏事務組合

研 修 名	対 象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	15
新規採用職員後期課程研修	新任職員	15
第一部職員課程研修	採用 3 年	19
第二部職員課程研修	採用 7 年	18
監督者第一部課程研修	新任係長	9
監督者第二部課程研修	係長 3 年以上の職員	20
新任課長補佐研修	新任課長補佐	11
現任課長補佐研修	課長補佐 3 年以上の職員	7
新任課長研修	新任課長	5
窓口クレーム対応研修	一般職員	4
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	3
合計		131

注 3 各種研修機関

研 修 名	受講人数
プラチナ構想スクール（第 15 期）	1
環生塾	1
安全衛生教育刈払機講習	8
選挙管理事務の基本実務	1

自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	1
法制執務基礎 eラーニング	1
給料・預金等債権を中心とした滞納整理の実務	1
納税交渉 財産調査及び捜索から差押えまでの実務講座	1
区画整理における企業誘致と土地活用講習会	1
新任担当者のための公有財産管理講座	1
全国議事記録議事運営事務研修会	1
建築基準法（建築物の監視）	1
改正定年制度実務研修会	1
給与実務研修会（諸手当関係）	2
給与実務研修会（俸給決定及び支給関係）	1
非常勤職員制度実務研修会	1
地方公務員の定年引上げに関する実務講習会	1
償却資産実務研修会	2
土地評価実務研修会	2
エネルギー管理講習 新規講習	2
実践的サイバー防御演習（CYDER）	1
取手市・キヤノンマーケティングジャパンの共創活動	6
出納事務の合理的運用実務	1
個人情報保護セミナー	2
ホームページ等掲載用写真講座	15
IT 関連講座	15
実務研修生現地視察	1
合計	72

○ 効果

前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の研修については規模の縮小やWEBでの実施変更を余儀なくされたほか、新規採用職員数の減や人事評価研修の受講対象範囲の見直しにより、研修受講者数は昨年度と比べ大幅に減となった。一方で、対話型美術鑑賞会を通して新規採用職員のアートに対する理解を深めるとともに、管理監督者を対象とするイクボスセミナーにおいて育児休業取得者に自身の体験談を語ってもらうなど、研修内容の充実を図った。

結果として、研修に参加した職員は、担当業務における専門知識を習得するとともに、組織における個々の責任意識や自己啓発意欲の向上が図られ、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材の育成につながった。

〔担当：安全安心対策課〕 P.93

3001 防犯に要する経費 16,926,135円（17,448,328円）

〔国・県 679,000円 その他 1,457,000円 一財 14,790,135円〕

＊ 特財内訳

[県補：街頭防犯カメラ設置費補助金 679,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,457,000 円]

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運用
- ・防犯カメラ設置工事
- ・警察への連絡など

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に取手二丁目南側及び山王交差点の2か所に5台設置し、市内合計で44か所96台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

[担当：安全安心対策課] P.95

3301 空き家等の適正管理事業に要する経費 1,063,135 円 (1,044,988 円)

[一財 1,063,135 円]

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、令和3年4月1日に取手市空家等対策計画を策定した。計画に基づき管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において、令和3年度に特定空家等に認定した案件につ

いて、取手市空家等対策計画に基づき行政代執行を視野に入れつつ、助言指導を行うことができた。

## 1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：総務課] P.97

### 2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,822,465 円

[国・県 4,038,000 円 一財 1,784,465 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,038,000 円]

#### ○ 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、市と市民・事業者間のやり取りの手段として更に活用されている状況にある郵便発送業務について、庁内から発送する郵便に関わる職員数や職員間の接触機会を減らすと同時に、郵便発送事務従事時の密環境を回避し、もって新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

#### ○ 内容

郵便発送業務を行う郵便室スペースを整備し、郵便料金計器 1 台を導入した。

工事請負費（郵便室改修工事、LAN 配線工事） 1,299,100 円

備品購入費（郵便料金計器、作業台等） 4,523,365 円

#### ○ 効果

庁内から発送する郵便に関わる職員数や職員間の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.97

### 2101 ファイリングシステムに要する経費 2,696,048 円（2,670,196 円）

[一財 2,696,048 円]

#### ○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は、文書の紛れ込み等の予防を図る上でも重要である。

#### ○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10 部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和 4 年度の同システム維持管理研修は、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、オンライン形式（資料閲覧による全職員受講方式）により開催した。また、同シ



システムのレベルアップを目標に、10月11日から11月21日までの延べ17日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、シュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	令和4年度	令和3年度
処理量	22.82290 トン	21.75155 トン
・ 需用費	消耗品費（個別フォルダー等の購入）	1,171,668 円
	印刷製本費（フォルダーラベルの印刷）	214,170 円
・ 委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	552,310 円
	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400 円
・ 備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	643,500 円

○ 効果

令和4年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「全員による取り組み」とした。一部の職員に偏ることなく、全職員で取り組むことにより市全体の同システムの質を向上させ、情報公開への迅速な対応等、住民のニーズに応えられるように指導及び点検を実施した。また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が進められた。同時に、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保を図ることができた。

**【担当：総務課】 P.97**

**2201 法務に要する経費 4,597,542 円 (3,017,612 円)**

[一財 4,597,542 円]

○ 目的

取手市例規集データベースシステム・法制執務支援システムの活用、官報及び法令関係書誌の購読、顧問弁護士の委嘱等を通じ、自律的かつ適正な法務運営を図る。

また、行政不服審査会を設置し、外部の有識者を委員とした第三者機関での審査を通じ、提起された審査請求に対して公正・公平な審査を実施していく。

○ 内容

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 行政不服審査会（委員3人）の開催に伴う報酬及び費用弁償        | 34,300 円  |
| (2) 顧問弁護士との打合せ、法務関連説明会への参加に伴う出張旅費      | 20,550 円  |
| (3) 法令関係書誌の追録・購読料等                     | 61,292 円  |
| (4) 行政活動に伴う法律問題の相談等の業務に当たる顧問弁護士（1人）の委嘱 | 792,000 円 |

- (5) 取手市例規集データベースシステムの運用・国家法令システムの使用 1,782,000 円
- (6) 法制執務支援システム・官報情報検索サービスの使用 257,400 円
- (7) 行政手続法及び取手市行政手続条例に基づく審査基準等の見直し 1,650,000 円  
行政手続法及び取手市行政手続条例に基づき定める審査基準（申請により求められた許認可等をするかどうか、条例等の定めに従って判断するための基準）及び標準処理期間（申請が到達してから、当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間）の見直しを行い、審査基準及び標準処理期間を記載した個票を作成した。

○ 効果

市が行う 1,291 件の処分に係る審査基準等を見直し、処分ごとの個票を作成した。また、この個票をシステム管理することで、より確実かつ適正な行政手続制度の運用に資することができた。

**【担当：市民協働課】 P.97**

**2701 広聴活動に要する経費 5,329 円（6,688 円）**

[一財 5,329 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	令和4年度	令和3年度	内 容
市長への手紙	153 件	143 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	60 件	69 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
メール	89 件	143 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料（36 件） 3,664 円

市長への手紙用紙代 1,665 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ活かすことができた。

**【担当：魅力とりで発信課】 P.97**

**2801 広報発行に要する経費 18,270,020 円（17,678,201 円）**

[国・県 56,000 円 その他 1,030,000 円 一財 17,184,020 円]

\* 特財内訳

[国委：自衛官募集事務委託金 56,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,030,000 円]

○ 目的

- ・ 広報とりで…市の施策やお知らせ、市内の出来事などを掲載し、行政情報を市民に分かりやすく提供する。
- ・ 政策情報紙「藁」（ひこばえ）…市の課題や現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め、分かりやすく知らせることで市政への関心と参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・ 規格 タブロイド判全カラー 12 ページ（1 回）、8 ページ（23 回）
- ・ 発行部数 39,500 部
- ・ 配布方法 ①新聞折り込みによる配布（折り込み部数 29,615 部）  
②郵送による配布（郵送件数 188 部）  
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者  
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

(2) 政策情報紙「藁」

- ・ 規格 A4 判 全カラー8 ページ、3 回発行
- ・ 発行部数 45,200 部
- ・ 配布方法 ①市政協力員による各戸配布  
②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙「藁」発行に要した主な経費

項目	令和 4 年度	令和 3 年度
「広報とりで」印刷業務委託料	6,335,010 円	6,344,800 円
「広報とりで」新聞折り込み料	6,384,994 円	6,667,113 円
「広報とりで」郵送料	437,191 円	434,088 円
広報配送・配置業務委託料	718,286 円	0 円
広報等封入業務手数料	36,960 円	37,840 円
「広報とりで」二つ折り業務手数料	275,187 円	185,427 円
「政策情報紙」印刷業務委託料	1,451,326 円	1,392,600 円
広報編集用ソフト使用料	869,000 円	742,500 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、「広報とりで」で市全般に関する情報を発信するとともに、政策情報紙「藁」で市の現状と課題に関する情報を市民と共有し、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

また、インターネットなど情報取得方法が多様化していることから、生活スタイルに合わせた広報紙の入手・閲読ができるよう、スマートフォンやタブレット端末などから

広報とりでを閲覧できる行政情報アプリ「マチイロ」を周知するとともに、令和4年度から新たにコンビニエンスストアや病院への紙媒体の配置を開始した。

結果として「マチイロ」アプリの登録者数は1,581人に増加（令和3年度は1,038人）し、紙媒体の配置場所は127か所に増加（令和3年度は90か所）しており、情報提供の推進を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2901 市民相談に要する経費 1,950,220円(2,452,390円)

[一財 1,950,220円]

○ 目的

市民の日常生活上の悩みに応じた各種相談業務の開設や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	令和4年度	令和3年度	内 容
法律相談（弁護士）／月4回	315件	336件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員）／月2回	9件	6件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員）／年6回	0件	3件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	93件	94件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	22件	18件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	73件	37件	農地転用・相続等
個別窓口相談	195件	218件	市民相談・問合せ
総合案内	54,905件	48,770件	来庁者へ各課の案内

市民法律相談業務委託 1,709,400円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 218,000円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。

また、令和4年7月と令和5年1月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、取手市役所藤代庁舎で実施し、48件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談機会を設け行政サービスの充実を図った。さらに、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の悩みや問題の速やかな解決に繋げることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2902 新型コロナウイルス感染症対策経費 172,700円

[国・県 126,000円 一財 46,700円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 126,000 円]

○ 目的

各種市民相談を対面で行っていたが、感染症対策として自宅から気軽に相談を受けられる体制を整えるため、電話会議用マイクスピーカーを購入し、相談時のオンライン環境を整備する。

○ 内容

市民相談電話会議用マイクスピーカー（2台） 172,700 円

○ 効果

市民相談時のオンライン環境を整備することにより、相談者の利便性の向上と行政サービスの充実を図ることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P. 99

3101 ホームページ管理に要する経費 5,178,080 円 (5,176,620 円)

[その他 765,000 円 一財 4,413,080 円]

\* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 765,000 円]

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等の SNS を用いて積極的に発信する。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページ CMS のサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく適合試験の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。併せて、メールマガジン作成研修として、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈経費内訳〉

メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円
多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン・LINE等のSNSの特性を活かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。その結果、全国の町村を除く自治体ホームページを対象として行われるアクセシビリティ調査において、上位3.9%以内という評価を得ることができた。さらに、研修を通じて、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

〔担当：情報管理課〕 P.99

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 931,233円(675,584円)

〔一財 931,233円〕

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 57,500円(2回分)

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 140,200円(5回分)

・旅費

費用弁償 50,000円(審議会委員3名分、審査会委員5名分)

普通旅費 9,800円(損害賠償請求控訴事件 裁判傍聴)

・需用費

消耗品費 74,453円(法令集追録代等)

・委託料

訴訟代理委託料 495,000円(損害賠償請求事件)

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、43件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表1のとおりである(1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない)。

表1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条 例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R4	55	12	34	9	4
	R3	59	15	32	12	2

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が 26 件、事業者活動情報保護が 17 件、国等との協力情報が 2 件、意思決定過程情報が 1 件、事務事業執行情報保護が 2 件、一部文書不存在が 6 件、法令秘情報保護が 3 件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表 1 とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、国等との協力情報が 1 件、文書不存在が 9 件であった（不開示決定理由が複数となるものがあるため、合計数は表 1 とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局が 43 件（総務部 9 件、政策推進部 1 件、財政部 5 件、福祉部 4 件、健康増進部 2 件、まちづくり振興部 3 件、建設部 7 件、都市整備部 12 件）、教育委員会が 9 件、議会が 1 件、消防長が 2 件であった。

なお、情報公開条例に関して令和 4 年度中に 3 件の審査請求があった。

## (2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求については、31 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 個人情報保護条例の開示等請求の決定状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R4	31	20	8	3	0
	R3	22	9	13	0	0

部分開示の内訳は、個人情報保護が 7 件、事務事業執行情報が 2 件、事務事業目的喪失情報が 3 件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表 2 とは一致しない）。

また、不開示の内訳は、文書不存在が 2 件、存否応答拒否が 1 件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が 28 件（総務部 1 件、財政部 1 件、福祉部 24 件、健康増進部 2 件）、教育委員会が 2 件、消防長が 1 件であった。

なお、個人情報保護条例に関して令和 4 年度中に 2 件の審査請求があった。

## (3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、その在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員 7 人で運営を行い、令和 4 年度は 2 回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況並びに個人情報の目的外利用と外部提供の報告、諮問案件等並びに個人情報の保護制度に関する条例の整備について審議を行った。

## (4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員 5 人で運営を行い、

令和4年度は5回開催され、諮問案件の審査を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

1,625,823,767円(1,308,562,408円)

[その他 1,610,378,638円 一財 15,445,129円]

\* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 31,686円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 1,080,769,952円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 529,577,000円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附金条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

昨年度に引き続き、民間ポータルサイト4社と連携し、インターネットを活用したふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。また、4月に事業者を広く募るための要綱を定め、新たな事業者及び特産品も併せて市の魅力を全国に発信した。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 15,609,600円

消耗品費

・寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 47,483円

通信運搬費

・寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 575,355円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 513,897,391円

うち返礼品代金 295,368,638円

受付代行業務 137,880,199円

送料 80,648,334円

電子商品券発行 220円



・寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 11,243,232 円

・ワンストップオンライン申請受付代行業務

55,451 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子

1,082,136,638 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	R4	R3
件数（うち市内）	63,828 件（13 件）	47,206 件（11 件）
寄附金（うち市内）	1,082,872,345 円（366,000 円）	869,896,878 円（257,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトの中でも特に返礼品の露出が多い4社を活用し、商工会や市内企業等と連携しながら返礼品の拡充を図った。また、事業者の公募により新たに6事業者の返礼品がラインナップに加わったことにより、新たな返礼品も併せて市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加に繋げることができた。

【担当：財政課】 P.103

2201 地域振興基金積立金 1,135,895,000 円

[地方債 1,079,100,000 円 一財 56,795,000 円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 1,135,895,000 円×95%≒1,079,100,000 円]

○ 目的

取手市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化又は地域振興等のために必要な経費に充てるため、合併特例債（基金造成分）を活用し基金を造成する。

○ 内容

令和4年度及び5年度の2か年で基金を造成し、借り入れた地方債の償還の範囲に応じて、令和6年度から取崩しを行い、新市まちづくり計画に位置づけられた事業に活用する。

令和4年度は、合併特例債（基金造成分）の発行限度額のうち半額を活用し、基金への積立てを行った。

区分	積立金 (利子分を除く)	財源	
		合併特例債	一般財源
令和4年度分	1,135,895 千円	1,079,100 千円	56,795 千円
令和5年度分(予定)	1,136,000 千円	1,079,200 千円	56,800 千円
合計	2,271,895 千円	2,158,300 千円	113,595 千円

積立金

・地域振興基金積立金

1,135,895,000 円

○ 効果

基金造成予定額のうち半額の積立てを行い、令和6年度以降の基金の活用に向けて、準備をすることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 114,540,844 円 (102,430,175 円)

〈3,924,000 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[地方債 5,800,000 円 その他 5,505,170 円 一財 103,235,674 円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 6,160,000 円×95%≒5,800,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,570,000 円]

[諸収入：電話通話料 11,170 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈3,924,000 円〉]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
庁舎管理業務委託料	22,566,885	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,330,720	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	15,391,200	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検(年2回)
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検(年次・毎月)
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター2台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア9台の保守点検業務
取手庁舎照明器具改修工事(LED化)実施設計業務委託料	1,210,000	取手庁舎内の照明器具(約1,300台)をLED化するための実施設計業務
植栽剪定業務委託料	920,000	植栽剪定(年2回)、庭園除草(年3回)
市役所敷地内草刈業務委託料	412,500	取手庁舎敷地内の草刈業務(年1回)
ガスヒートポンプ空調保守点検委託料	896,500	新庁舎・福祉棟ガスヒートポンプ9台分
電話交換機保守点検委託料	1,980,000	本庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務

修繕・工事名	金額(円)	内容
取手庁舎エレベーター改修工事	6,160,000	エレベーター2台の改修工事

取手庁舎揚水ポンプ改修工事	〈3,924,000〉	経年劣化による取手庁舎揚水ポンプの改修工事(令和3年度～4年度継続事業)
---------------	-------------	--------------------------------------

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 22,652,149 円 (23,708,701 円)

[その他 342,279 円 一財 22,309,870 円]

\* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 336,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,279 円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。また、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を法定化する国の決定を受け、環境負荷の少ない電気自動車の導入を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費 9,095,594 円
- ・ 公用車リース料 12,973,555 円  
リース車両：乗用車 12 台、貨物車 12 台、軽乗用車 5 台、軽貨物 9 台
- ・ 工事請負費（電気自動車充電設備設置工事） 583,000 円

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。  
また、新たな電気自動車の導入に向けての電気自動車充電設備設置工事は、二酸化炭素排出の削減に寄与することが期待される。

[担当：管財課] P.111

2201 市有財産管理に要する経費 8,707,765 円 (8,682,916 円)

[その他 407,000 円 一財 8,300,765 円]

\* 特財内訳

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 407,000 円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
市有地草刈業務委託料	5,368,000	市有地の草刈り業務 (30 か所)
市有地測量業務委託料	253,000	浜田字新田浦 350 番 3 の地積測量

樹木病虫害被害対応業務委託料	407,000	野々井市有地法面樹木剪（せん）定業務委託
立木伐採業務委託料	173,800	新取手市有地樹木伐採業務委託外4件
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,582,900	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額(円)	内容
宮和田字北側343番2及び同343番3外4箇所	486,200	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、敷地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 32,981,282円(29,599,577円)

[一財 32,981,282円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	5,357,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,463,700	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,830,000	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	456,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	312,502	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務

修繕名	金額	内容
藤代庁舎空調室外機修繕	1,518,000	空調室外機の故障による修繕
そのほかの修繕2件	52,800	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

## 1 総務管理費 7 企画費

[担当：政策推進課] P.115

### 0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 13,849,500円(9,358,184円)

〈13,849,500円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県〈6,950,000円〉 その他〈6,899,500円〉]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈6,950,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈6,899,500円〉]

#### ○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてのテレワークを推進するため、テレワークを行っている方が市外から取手市に移住して住宅を取得又は賃借した場合に補助金を交付する。

また、テレワークを行う環境の整備として、市内宿泊施設にて所定のデュースプランを1名1室で利用し、テレワークを行った方に補助金を交付する。

#### ○ 内容

・ 補助金 13,849,500円

	補助金額	実績
住宅取得補助	500,000円	13,000,000円 (26件)
家賃補助	50,000円	750,000円 (15件)
宿泊施設利用補助	最大2,000円/回 (利用額の1/2以内)	99,500円 (延べ50日分)

#### ○ 効果

住宅取得費用26件、家賃15件の補助により、80名の本市への移住につながった他、市民へテレワークの環境を提供することにより、感染防止対策に繋げることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P.115

### 0701 シティプロモーションに要する経費 4,984,281円(4,024,632円)

[その他 3,480,000円 一財 1,504,281円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,480,000円]

#### ○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の

候補地としての上位化を図る。

○ 内容

動画やプレスリリース、SNS 等を効果的に活用して市内外への情報発信を行う。具体的には、季節の風景動画を随時公開し、プレスリリースやLINE などの SNS と組み合わせて発信するなど、広告を活用してパブリシティの獲得に努めた。

取手市 PR 大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

〈経費内訳〉

消耗品費	1,054,238 円
印刷製本費	160,243 円
シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960 円
プレスリリース配信委託料	657,800 円
WEB サーバシステム使用料	69,960 円
プロモーションビデオ制作業務委託料	968,000 円
SNS 情報配信委託料	525,800 円
PR 大使謝礼	150,000 円

○ 効果

令和 4 年度は、動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、相乗効果を上げることができた。動画配信では、新たな取り組みとして、季節を感じられる風景動画を随時公開し、市の魅力をタイムリーに発信することができた。

PR 大使には、にぎわいフェスタなどのイベントへの参加や広報紙面・動画への協力を通じて市の PR に取り組んでいただいた。また、都内で行われた取手の物産展にて PR 活動を行っていただくなど、市外に向けた取手市の魅力発信を行うことができた。

有料プレスリリースについては 10 件の配信を行い、実績は合計掲載件数 460 件、広告換算価額は 3,286 万円超であった。

〔担当：政策推進課〕 P.117

1501 行政改革推進に要する経費 2,951,710 円 (2,775,080 円)

[その他 2,950,000 円 一財 1,710 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,950,000 円]

○ 目的

本市では令和 3 年度より、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）と RPA（定型事業プロセスの自動化技術）を組み合わせたシステムを導入し、定型的な業務の自動化による業務効率化を図ってきた。慢性的な時間外勤務の要因となる申請書の入力業務等を自動化することで、職員の働き方改革を進めるとともに、職員でなければ対応できない

非定型業務や直接的な市民サービスに対し、より注力できる環境を整え、業務効率化と市民サービスの向上を図る。

○ 内容

AI-OCR と RPA を組み合わせて導入し、大量の定型反復業務を自動化することで業務の効率化と生産性の向上を図った。

- ・ AI-OCR 使用料及び RPA ライセンス料 2,020,010 円
- ・ 技術支援費用 931,700 円

○ 効果

令和4年度は新たに6業務で自動化に着手し効果検証を実施した。検証の結果、116時間かかっていた事務を43時間に削減し、平均して約63%の削減率となった。新たに導入した業務の中では、支出命令入力業務や負担行為兼支出命令入力業務等、広く全庁的にまたがる業務も含まれ、効果検証で出た課題をクリアしつつ、今後横展開を進めていく。

区分	計算式	職員作業時間（時間）
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	116 時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	43 時間
削減効果		73 時間

1 総務管理費 8 電算組織管理費

〔担当：情報管理課〕 P.119

2001 電算・OA化等に要する経費 400,348,767 円 (363,526,511 円)

〔国・県 19,552,688 円 その他 13,280,000 円 一財 367,516,079 円〕

\* 特財内訳

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 1,863,604 円〕

〔国補：マイナポイント事業費補助金 14,380,000 円〕

〔国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 674,084 円〕

〔国委：国民年金事務委託金 2,286,000 円〕

〔国委：特別児童扶養手当事務委託金 268,000 円〕

〔県委：常住人口調査交付金 81,000 円〕

〔財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000 円〕

〔諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 13,216,000 円〕

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、

コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーでも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、県域 WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線 Wi-Fi の提供等、市民の利便性向上を図るものである。

## ○ 内容

### (1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型 GIS 及び、県域 WAN を活用して接続している LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において、ネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

・光専用回線、サーバ室夜間警備専用回線、

第 4 次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費 15,504,145 円

・いばらきブロードバンド負担金 6,124,219 円

・いばらき情報セキュリティクラウド負担金 2,853,977 円

・情報系サーバ機器等使用料 52,668,000 円

・情報系ネットワーク運用管理業務委託料 19,153,200 円

・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料 159,500 円

・事務用パソコン使用料 44,222,372 円

・森林クラウドシステム負担金 44,518 円

・中間サーバ保守運用負担金 3,937,000 円

### (2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料 195,781,495 円

・業務系サーバ機器等使用料 8,682,300 円

・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料 10,890,000 円

・自治体行政手続オンライン化業務委託料 5,582,610 円



(3) マイナポイント申請等支援事業

マイナンバーカード普及促進や消費活性化等を目的として、国が実施しているマイナポイント事業について、ポイント申込み手続を自身で行うことが困難な方や、申請環境を必要としている方のために、専用のスタッフの配置とマイナポイント申請支援窓口を整備し、サポートを行った。また、同窓口にてマイナンバーカードの交付申請手続についても併せてサポートを行った。

・マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請支援業務委託料

15,480,571円

・マイナポイント申請支援等実績

(単位：件)

内訳 会場	申請支援実績		電話対応	延べ件数
	マイナポイント	マイナンバーカード		
取手庁舎	14,085	4,583	3,968	22,636
藤代庁舎	6,310	2,517		8,827
合計	20,395	7,100	3,968	31,463

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

(3) マイナポイント申請等支援事業

マイナポイント申請支援体制を通じて、利用者が円滑にマイナポイントの申請手続を行うことができた。また、マイナンバーカード交付申請手続について、写真撮影や申請書記入の補助を行い、マイナンバーカード交付に向けた支援を行うことができた。

[担当：情報管理課] P.121

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,446,170円 (58,898,070円)

[国・県 1,074,000円 一財 372,170円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,074,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、取手ウェルネスプラザ内における公衆無線 Wi-Fi 利用について、通信回線や通信機器の強化を図ることで、利用者が施設内で WEB 講習会や電子申請等を容易に実施できる非接触環境を整備するものである。

また、配信動画ファイル編集のため、電算処理能力の高い端末を購入し、市主催の研修や説明会、イベント等のオンライン発信を強化するものである。

○ 内容

・取手ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 通信運搬費	269,170 円
・取手ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 用ルータ設定手数料	44,000 円
・公衆無線 Wi-Fi 用備品購入費	88,000 円
・動画編集用貸出端末購入費	1,045,000 円

○ 効果

取手ウェルネスプラザの公衆無線 Wi-Fi 環境の強化を図り、非接触環境を構築することができた。併せて、動画編集用端末を各課で活用し、イベント動画等のオンライン配信の実施が可能となった。

[担当：情報管理課] P.121

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費

4,580,728 円 (7,053,128 円)

[一財 4,580,728 円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の3つのネットワークに分離することによって、インターネットリスクを回避、かつ生体認証装置等の必要なアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために必要な情報システムの運用を行った。

・情報システムセキュリティ強化対策機器使用料	101,200 円
・インターネット仮想化ソフトライセンス使用料	3,380,520 円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,099,008 円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

## 1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.123

### 0501 交通安全事務に要する経費 2,132,602 円 (2,111,654 円)

[その他 58,590 円 一財 2,074,012 円]

\* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 58,590 円]

#### ○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

#### ○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校、中学校への交通安全教室  
(中止の場合はDVDの貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

#### ○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールの遵守や正しいマナーを呼びかけることにより、交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けていただくことができた。

[担当：安全安心対策課] P.123

### 2001 交通安全の施設整備に要する経費 6,727,038 円 (6,700,233 円)

[一財 6,727,038 円]

#### ○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

#### ○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 27 基
- ・道路反射鏡修繕 49 か所
- ・道路区画線標示工事・修繕 33 か所

#### ○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 57,173,025 円 (56,168,076 円)

[その他 14,253,658 円 一財 42,919,367 円]

\* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 12,246,970 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 1,992,130 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,558 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

・自転車駐車場管理委託（有料 1 か所、無料 6 か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションとりにて	機械式 456 台	80 台	873 台	2,700（－）円	3,000 円
		自走式 337 台			2,500（150）円	
	国道高架下自転車駐車場	474 台	101 台	575 台	無料	無料
	新町仮設自転車駐車場	250 台	—	250 台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅自転車駐車場	台数区分なし		840 台	無料	無料
新取手駅	新取手駅自転車駐車場	台数区分なし		363 台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口自転車駐車場	台数区分なし		1,400 台	無料	無料
	藤代駅南口自転車駐車場	台数区分なし		990 台	無料	無料

※ 学生は 100 分の 30 を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場で回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2201 放置自転車対策に要する経費 2,956,862円(3,053,994円)

[その他 9,000円 一財 2,947,862円]

\* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 9,000円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R4	取手駅	18回	6台	0台	1台	0台	17%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—
R3	取手駅	18回	16台	0台	1台	0台	6%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,776,276円(1,696,471円)

[一財 1,776,276円]

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 31名(令和4年度入隊3名 退隊5名)
- ・各安全運動期間中の街頭立哨
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・各地区祭礼における交通安全指導(中止)

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：市民協働課] P.127

1001 市政協力員に要する経費 14,643,871 円 (14,782,595 円)

[一財 14,643,871 円]

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会等を実施する。

○ 内容

・市政協力員謝礼 (83 名) 14,579,999 円

・功労者表彰記念品 (4 名) 36,960 円

年度	研修会		研修視察	
	参加人数	内容	参加人数	内容
R4	33 名	講演とグループワーク	0 名	中止 (新型コロナウイルス感染症防止のため)
R3	23 名	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練	0 名	中止 (新型コロナウイルス感染症防止のため)

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い、円滑な市政運営が図られた。11 月に「これからの地域づくり」というテーマで研修会を実施した。千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。また、市政協力員として地域づくりの方向性を意識するとともに、会員相互の情報交換ができ、親睦を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.127

1101 市公募補助金検討委員会に要する経費 102,400 円 (0 円)

[一財 102,400 円]

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、外部委員で組織される取手市公募補助金検討委員会（委員 5 名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い、補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

公募補助金検討委員会委員報償費（4 回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援すると同時に、交付期間を 1 採択につき最長 6 年とすることで補助金の既得権化を防止し、将来的に自立した活動を促す制度となっている。

また、外部委員で構成される委員会で交付事業の審査検討を行うことにより、公平性・客観性に富む審査が可能となり、適正かつ効果的な補助金の交付が可能となった。

<令和 4 年度審査により採択となった協働提案型公募補助対象事業>

団体名	事業名	事業概要	採択額（円）	担当課
(NPO 法人) こ・こ・ろ	こ・こ・ろ こども食堂	子どもの居場所づくり及び地域住民 交流の場としての子ども食堂の運営	R5 年度:500,000 R6 年度:500,000 R7 年度:500,000	子ども 青少年課

【担当：市民協働課】 P.127

2001 地区振興に要する経費 25,668,768 円 (26,025,434 円)

[その他 2,500,600 円 一財 23,168,168 円]

\* 特財内訳

[手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 600 円]

[諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,500,000 円]

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・地区補助金の交付（74 地区） 21,992,389 円
- ・コミュニティ助成事業補助金（双葉地区） 2,500,000 円

○ 効果

各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。

[担当：市民協働課] P.127

2201 市民活動支援に要する経費 3,482,242円(3,318,962円)

[その他 50,310円 一財 3,431,932円]

\* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 8,570円]

[諸収入：印刷機使用料 41,740円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民活動団体育成講座、職員研修の開催（全3回・延べ受講者92名）
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R4	369 団体	2,471 人
R3	346 団体	2,246 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R4	94 団体
R3	82 団体

○ 効果

地域の代表である市政協力員と職員（市民協働推進員）が一体となり地域の問題を考える講座と研修を11月に行った。内容は、千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは、各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。

11月の講座に参加できなかった市民協働推進員には、当日の様子等をまとめた動画による視聴研修を実施した。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。情報発信については、各団体の活動状況を発信できるツールとして地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」を提供することで、市民の自発的な活



動を支援することができた。10月には利用団体並びに自治会向けに2部構成で市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作体験会を実施したことで、地域活動のデジタル化への対応策の一つとして、当サイト利用を提案できた。

さらに、NPO法人の認証関係の事務移管を受け、平成23年度から引き続き、NPO法人の各種認証事務等の手続や相談などの所轄庁事務を行った。(令和4年度末時点：市内NPO法人34団体)

**〔担当：市民協働課〕 P.129**

**2301 地区集会所整備に要する経費 1,015,000円(997,000円)**

[一財 1,015,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：1件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	整備事業	高須本田集会所	トイレ改修工事、配水管工事、浄化槽設置工事等	830,000
2	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
3	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
4	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
5	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
6	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	計			1,015,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

**1 総務管理費 11 災害対策費**

[担当：安全安心対策課] P.131

**2101 防災訓練に要する経費 1,233,390円(2,897,033円)**

[一財 1,233,390円]

○ 目的

防災訓練を行い災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連帯体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

- ・令和4年5月21日（土曜日）に取手緑地運動公園において第70回利根川水系連合・総合水防演習を開催。水防団・自主防災組織・要配慮者利用施設・自衛隊・消防本部などが訓練に参加したほか、事前申込みのあった市民が見学した。また、職員の業務援助により各種運営対応を行った。
- ・令和4年8月9日に災害対策本部資機材運用・情報収集訓練を実施し、タブレット及びオンライン会議システムを用いて災害現場と災害対策本部をつなぎ、現場映像を視聴して対応を決定する訓練を行った。また、災害協定締結事業者の協力を得て、ドローン使用による災害現場映像の受信も行った。

○ 効果

水防演習や情報収集訓練を通して災害時の地域社会全体における防災知識の普及、防災意識の向上や行政の災害対処能力の更なる向上を図ることができた。

[担当：安全安心対策課・排水対策課] P.131

2201 災害対策に要する経費 30,980,023円（19,885,279円）

[国・県 6,050,000円 その他 11,930,000円 一財 13,000,023円]

\* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（事前防災・減災対策分）6,050,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 11,930,000円]

○ 目的

市内に災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧・飲料水を備蓄計画に基づき購入
- ・帰宅困難者用セーフボックス（食料・飲料水・防寒アルミシートセット）を新規購入
- ・備蓄用離乳食を新規購入
- ・放課後子どもクラブ出前講座用防災啓発冊子購入
- ・災害対策本部設置用市内ハザードエリアマグネットシート購入
- ・取手市総合防災マップの作成及び全戸配布
- ・大雨予報に伴う排水ポンプ設置

○ 効果

- ・災害時の帰宅困難者に対し、食料・飲料水・防寒アルミシートがセットになった配

布用のセーフボックスを備蓄したことで、徒歩等による帰宅を希望する方の安全を図ることができるようになった。

- ・取手市総合防災マップ作成及び全戸配布により、市民が発生し得る災害リスクを総合的に認知できるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.133

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,646,000円(9,818,435円)

[国・県 5,834,000円 一財 2,812,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,834,000円]

○ 目的

災害発生時に避難所等の衛生環境を保つことを目的とする。

○ 内容

- ・避難所用パーティション及び折りたたみ簡易ベッドの追加購入
- ・市内耐震性貯水槽用給水スタンドの購入

○ 効果

各種資機材の購入により、災害時の避難所や給水拠点の衛生環境確保を図れるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.133

2301 防災施設等の整備に要する経費 21,508,490円(14,774,328円)

[その他 279,000円 一財 21,229,490円]

\* 特財内訳

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 279,000円]

○ 目的

災害時における災害情報収集、災害情報の伝達を迅速・正確に行うための機器整備を推進する。また、災害による断水に備え耐震性貯水槽や災害時協力井戸の適正な運用に努める。

○ 内容

- ・280 MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（屋外拡声子局）（隔年実施）
- ・取手庁舎電気設備点検に伴う防災無線電源確保業務委託
- ・災害時協力井戸用発電機の購入
- ・防災ラジオの購入

○ 効果

- ・防災無線設備の保守点検により、災害時の情報伝達が的確に行えるよう備えた。
- ・災害時協力井戸のうち、発電機未設置の箇所新たに設置するとともに、設置済みの箇所も正常稼働できるよう確認した。
- ・防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。

[担当：安全安心対策課] P.133

2401 自主防災組織に要する経費 8,152,898 円 (9,747,945 円)

[一財 8,152,898 円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・新規結成自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付 (1 団体)
- ・防災士育成事業補助金を 7 人に交付

○ 効果

- ・災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。
- ・防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減し、防災士資格取得者増加と地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.133

2506 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

48,640 円 (48,640 円)

[国・県 48,640 円]

\* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 48,640 円]

○ 目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○ 内容

被災住宅復興支援利子補給補助金 1 件 48,640 円

○ 効果

東日本大震災被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.135

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円(753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

\* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県(1世帯・1人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2522 令和4年3月16日福島県沖地震に伴う被災地応援経費 20,324円

[一財 20,324円]

○ 目的

福島県沖で発生した地震災害に伴い、取手市が加盟している中越大震災ネットワークおぢやから南相馬市への職員派遣要請があった。

○ 内容

上記の要請に応じ、住宅の被害認定調査のため令和4年5月16日から20日までの間、建築指導課職員1名を派遣した。

○ 効果

職員派遣により、災害時相互応援協定を締結している南相馬市の復旧・復興への一助とすることができた。

[担当：消防本部 総務課] P.135

2523 令和4年7月2日阿見町星の里物流センター倉庫火災に伴う応援経費

41,486円

[一財 41,486円]

○ 目的

阿見町で発生した大規模な物流倉庫火災に対し、管轄の稲敷広域消防本部から7月2日午前7時に災害応援要請の出動が求められた。

○ 内容

上記の火災に対し、取手市からは消火活動のため、はしご車、隊員 5 名を派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模倉庫火災に対し、取手市のほか県内から 2 消防本部が応援出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な消火活動を行うことができた。

【担当：下表のとおり】 P. 135

2524 令和 4 年 8 月 13 日台風 8 号応急処理経費 2,425,805 円

[一財 2,425,805 円]

担当課	概要	実績額 (円)
安全安心対策課	台風 8 号による災害対策のため、管理職特別手当を 34 名、時間外勤務手当を 47 名に支出。	1,197,105
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを 3 か所に設置委託。	1,228,700

【担当：消防本部 総務課】 P. 135

2525 令和 4 年 8 月 14 日守谷市百合ヶ丘物流倉庫火災に伴う応援経費 399,524 円

[一財 399,524 円]

○ 目的

守谷市で発生した大規模な物流倉庫火災に対し、管轄の常総地方広域市町村圏事務組合消防本部から 8 月 14 日午前 11 時に災害応援要請の出動が求められた。

○ 内容

上記の火災に対し、取手市からは消火活動等のため、はしご車及び重機搬送車（重機を含む）と災害重機機動隊、消火隊、後方支援隊の隊員延べ 24 名を派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模倉庫火災に対し、取手市のほか県内外から 3 消防本部（局）が応援出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な消火活動を行うことができた。

【担当：下表のとおり】 P. 137

2526 令和 4 年 9 月 19 日台風 14 号応急処理経費 722,591 円

[一財 722,591 円]

担当課	概要	実績額 (円)
安全安心対策課	台風 14 号による災害対策のため、管理職特別手当を 9 名、時間外勤務手当を 27 名に支出。	345,291
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを 3 か所に設置委託。	377,300

[担当：下表のとおり] P.137

2527 令和4年9月24日台風15号応急処理経費 1,844,880円

[一財 1,844,880円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	台風15号による災害対策のため、管理職特別手当を25名、時間外勤務手当を43名に支出。 取手グリーンスポーツセンターを避難所として開設するため、指定管理者に委託。	1,178,280
管理課	台風15号の影響による市内各所の道路清掃を委託。	292,600
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを3か所に設置委託。 河川増水に伴い、長町樋管へポンプ車を設置。	374,000

### 1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.137

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 1,624,750円(420,751円)

[一財 1,624,750円]

#### ○ 目的

全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

#### ○ 内容

令和4年3月に策定した第四次取手市男女共同参画計画に基づき、施策を展開する。

- ・第四次取手市男女共同参画計画書及び概要版の印刷製本業務委託 572,000円

- ・男女共同参画情報紙「風」発行(年2回) 680,492円

市民編集員とともに作成し、市民目線での市内の男女共同参画に関する情報や多様な生き方・考え方について発信する。

- ・男女共同参画地域推進事業委託 280,000円

地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを開催。

年度	参加人数	内容
R4	150人	テーマ「みんなで輝こう！取手の未来」 ・取手で輝く人ご紹介(女流棋士 鎌田 美礼さん) ・子育てパパの座談会「子どもの個性の伸ばし方」 ・吹奏楽(取手聖徳女子中学校・高等学校) 他
R3	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止

- ・男女共同参画に関する相談

男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申出を受け、必要に応じ調査、助言する。

○ 効果

計画の進行管理及び計画に基づく施策の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

## 1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P. 139

### 2001 非核平和推進関係経費 127,016 円 (152,818 円)

[その他 127,016 円]

\* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 28 円]

[寄附金：平和基金寄附金 74,765 円]

[繰入金：平和基金繰入金 50,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 2,223 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 74,793 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや原子爆弾「リトルボーイ」の実物大ポスター、地域子育て支援センター利用者 60 名による「平和へのメッセージ」の展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、1月から2月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 258 作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P. 141

### 2101 地域改善対策に要する経費 979,508 円 (1,036,828 円)

[一財 979,508 円]



○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・人権・同和問題研修会等への参加（11回・延べ61名）
- ・地域改善対策事業補助金

団体名	令和4年度	令和3年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	0円	100,000円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000円	583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.141

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,256,443,000円（1,315,951,000円）

[一財 1,256,443,000円]

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.7%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ごみ処理に関する業務
- ・職員共同研修に関する業務
- ・総合防災センターに関する事務
- ・総合運動公園に関する業務
- ・地域交流センターに関する業務
- ・障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	
	取手市 実績 (A)	広域全体 に対する 取手市分 の割合	取手市 実績 (B)	広域全体 に対する 取手市分 の割合		
ごみ処理	28,038t	40.5%	28,858t	41.0%	△820t	
内訳	可燃物	21,727t	41.1%	22,329t	41.7%	△602t
	不燃物	3,455t	38.6%	3,594t	38.8%	△139t
	粗大ごみ	781t	38.5%	822t	39.0%	△41t
	資源物					
	缶	254t	42.2%	264t	42.0%	△10t
	ビン	605t	40.6%	611t	40.3%	△6t
	ペット ボトル	263t	41.6%	254t	41.4%	9t

	プラ容器	730t	43.3%	749t	43.6%	△19t
	生ごみ	194t	20.2%	206t	20.8%	△12t
	有害ごみ	29t	43.3%	29t	41.4%	0t
総合運動公園※		19,873人	11.8%	12,651人	13.6%	7,222人
障害者支援施設 (入所者数)		12人	21.4%	13人	23.2%	△1人

※総合運動公園は、室内温水プール利用実績を除く。

- ・室内温水プール（広域全体） 56,401人（令和4年4月～令和5年3月）
- ・地域交流センター利用者（広域全体） 93,394人（令和4年4月～令和5年3月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

## 2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.147

0701 徴収事務に要する経費 28,676,002円 (29,083,082円)

[その他 2,350,550円 一財 26,325,452円]

\* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,350,550円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率			
				現年	滞納	計	
令和4年度	調定額	13,832,072,548	253,491,165	14,085,563,713	99.18	47.81	98.26
	収入済額	13,718,636,522	121,197,750				
令和3年度	調定額	13,620,339,669	333,708,056	13,954,047,725	99.02	41.60	97.64
	収入済額	13,486,572,852	138,812,314				

2. 税目別収納状況

令和4年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	6,846,040,475	6,715,775,405	14,536,370	115,728,700	98.10
固定資産税	5,412,973,672	5,322,550,763	8,106,061	82,316,848	98.33
軽自動車税	266,172,631	256,457,904	934,919	8,779,808	96.35
市たばこ税	644,102,930	644,102,930	0	0	100
都市計画税	916,274,005	900,947,270	1,374,640	13,952,095	98.33
合計	14,085,563,713	13,839,834,272	24,951,990	220,777,451	98.26

令和3年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	6,819,867,378	6,634,521,946	18,552,705	166,792,727	97.28
固定資産税	5,364,756,050	5,251,331,174	22,926,914	90,497,962	97.89
軽自動車税	250,479,701	239,820,915	908,655	9,750,131	95.74
市たばこ税	610,262,871	610,262,871	0	0	100
都市計画税	908,681,725	889,448,260	3,886,670	15,346,795	97.88
合計	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	97.64

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位：円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
令和4年度	62,316,949	22,452,307	9,913,000	48
令和3年度	101,511,365	41,953,104	10,319,000	48

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
令和4年度	8,676	13,837	2,442	24,955
令和3年度	8,933	13,676	2,364	24,973

5. 徴収猶予の状況 (単位：件)

年度	徴収猶予
令和4年度	1
令和3年度	2

6. 滞納処分の状況 (単位：件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
令和4年度	619	276	49	1,796
令和3年度	458	349	57	1,665

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計	
令和4年度	加入者	2,150	14,945	1,996	19,091
	振替件数	6,372	43,645	1,973	51,990
	振替金額	371,774	2,222,218	12,551	2,606,543
令和3年度	加入者	2,237	14,550	1,938	18,725
	振替件数	6,493	42,978	1,901	51,372
	振替金額	344,850	2,133,168	11,673	2,489,691

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計	
令和4年度	納付件数	17,388	53,000	17,001	87,389
	納付額	485,731	924,030	129,927	1,539,688
令和3年度	納付件数	16,377	49,633	15,949	81,959
	納付額	437,309	842,303	117,174	1,396,786

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和4年度	納付件数	577	2,128	545	3,250
	納付額	33,960	63,361	4,107	101,428
令和3年度	納付件数	548	2,563	667	3,778
	納付額	24,451	66,309	5,048	95,808

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和4年度	納付件数	2,567	6,612	1,557	10,736
	納付額	78,735	136,049	11,629	226,413
令和3年度	納付件数	2,141	5,459	1,519	9,119
	納付額	74,722	113,815	10,930	199,467

○ 効果

茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。また、口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.151

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 63,503,856円 (30,954,433円)

〈1,672,000円〉※〈〉は、うち3年度繰越分

[国・県 31,520,286円 〈1,672,000円〉 その他 30,403,144円 一財 1,580,426円]

\* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 24,805,000円]

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 〈1,672,000円〉]

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 2,400,000円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,555,000円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 88円]

内訳：手帳交付事務 @88.19×1件≒88円

[県委：人口動態調査事務委託金 88,198円]

[手数料：総務手数料 7,703,550円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 22,662,150円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,058円]

内訳：受給資格事務 @88.19×12件≒1,058円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 36,386円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進する

ことにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,818,000 円
- ・ 戸籍総合システム使用料 17,866,200 円
- ・ 戸籍情報システム改修業務委託料 1,320,000 円
- ・ 戸籍事務内連携業務委託料 23,485,000 円
- ・ 住民基本台帳システム改修業務委託料 <1,672,000 円>

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスに貢献した。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数（無料交付含）	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市民課	45,928	45,921	28,320	20,753
藤代総合窓口課	19,394	19,278	5,018	4,409
取手支所	3,771	4,074	635	588
取手駅前窓口	11,970	12,956	298	407
戸頭窓口	2,791	3,355	326	301
コンビニ交付	14,608	10,094	0	0
合計	98,462	95,678	34,597	26,458

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種別	単価	令和4年度		単価	令和3年度	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,870	1,161,000	300	3,709	1,112,700
印鑑登録証明	300	19,784	5,935,200	300	21,795	6,538,500
印鑑登録証明 （コンビニ交付）	200	6,719	1,343,800	200	4,796	959,200

仮ナンバー	750	767	575,250	750	750	562,500
その他の証明	300	107	32,100	300	96	28,800
個人番号カード	800	0	0	800	40	32,000
合 計		31,247	9,047,350		31,186	9,233,700

(2) 戸籍住民登録手数料（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種 別	単価	令和4年度		単価	令和3年度	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	11,215	5,046,750	450	9,798	4,409,100
戸籍抄本	450	2,159	971,550	450	1,991	895,950
除原謄抄本	750	6,096	4,572,000	750	5,440	4,080,000
受理証明書等	350	375	131,250	350	300	105,000
戸籍受理証明 （高級紙）	1,400	12	16,800	1,400	10	14,000
戸籍記載事項証明	350	34	11,900	350	36	12,600
住民票の写し	300	35,641	10,692,300	300	37,778	11,333,400
住民票の写し （コンビニ交付）	200	7,889	1,577,800	200	5,298	1,059,600
広域住民票	300	62	18,600	300	70	21,000
戸籍附票	300	1,664	499,200	300	1,672	501,600
住基閲覧	4,000	22	88,000	4,000	11	44,000
住基記載事項証明	300	1,180	354,000	300	1,241	372,300
身分証明	300	845	253,500	300	832	249,600
その他の証明	300	21	6,300	300	15	4,500
合 計		67,215	24,239,950		64,492	23,102,650

〔担当：市民課〕 P.153

2201 個人番号事務に要する経費 18,137,853円（46,778,552円）

〔国・県 18,088,985円 その他 36,258円 一財 12,610円〕

\* 特財内訳

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 18,088,985円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 36,258円〕

○ 目的

住民票を有する全ての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカードの申請・交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、交付事務に限り、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（9月から3月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数（累計件数）

	令和4年度	令和3年度
申請件数	85,547件	49,613件
交付件数	67,268件	42,339件

経費の主なもの

- ・会計年度任用職員報酬 11,445,610円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及び電子証明書としての活用が図られた。

【担当：市民課】 P.157

2501 コンビニ交付に要する経費 4,444,496円（3,913,878円）

[その他 2,921,600円 一財 1,522,896円]

\* 特財内訳

[手数料：総務手数料 1,343,800円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,577,800円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施し、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数 (単位：円・件)

種 別	単価	令和4年度		令和3年度	
		件数	合計	件数	合計
住民票の写し	200	7,889	1,577,800	5,298	1,059,600
印鑑登録証明	200	6,719	1,343,800	4,796	959,200

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 1,709,136円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者も年々増えていることから窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

#### 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

[担当：総務課] P.159

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,848,000円

[国・県 1,201,000円 一財 647,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,201,000円]

○ 目的

投票用紙自動交付機の導入により、投票用紙交付における選挙人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

○ 内容

期日前投票所3か所（取手市役所・リボンとりで・藤代庁舎）において、選挙人と接触する機会が多い投票用紙交付係に投票用紙自動交付機6台を導入した。

○ 効果

期日前投票制度の浸透、新型コロナウイルス感染症への対応として、当日投票所の混雑を避けるために期日前投票を利用する選挙人が増えていることから、期日前投票を利用する選挙人は増加した。

期日前投票所に投票用紙自動交付機を導入することで、投票用紙を交付する際の選挙人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図ることができた。

#### 4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.161

2501 参議院議員通常選挙に要する経費 42,820,558円（0円）

[国・県 42,820,558円]

\* 特財内訳

[国委：参議院議員通常選挙費委託金 42,671,558円]

[国委：参議院議員通常選挙啓発推進事業委託金 149,000円]

○ 目的

参議院議員通常選挙を執行する。



○ 内容

参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）※在外選挙人を含む。

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,740 人	22,978 人	51.36%
女	46,486 人	23,120 人	49.74%
計	91,226 人	46,098 人	50.53%

前回投票率 46.75%（令和元年7月21日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.163

3501 茨城県議会議員一般選挙に要する経費 34,834,727 円（0 円）

[国・県 34,834,727 円]

\* 特財内訳

[県委：県議会議員一般選挙費委託金 34,834,727 円]

○ 目的

茨城県議会議員一般選挙を執行する。

○ 内容

茨城県議会議員一般選挙（令和4年12月11日執行）

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,383 人	14,704 人	33.13%
女	46,051 人	14,967 人	32.50%
計	90,434 人	29,671 人	32.81%

前回投票率 38.29%（平成30年12月9日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

### 3 民生費

#### 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：社会福祉課] P.175

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 114,246,000 円 (125,078,000 円)

[一財 114,246,000 円]

##### ○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

##### ○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市 社会福祉 協議会 本所運営	藤代支所 運営	在宅福祉 サービス 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ボランテ ィア支援 センター 運営	特定相談 支援事業
R4	72,584	12,046	371	16,504	873	11,868
R3	80,488	11,183	546	17,524	873	14,464

##### ○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々が共に支え合いながら暮らしていける地域づくりを推進することができた。

[担当：社会福祉課] P.177

2901 中国残留邦人支援事業に要する経費 7,229,003 円 (6,556,315 円)

[国・県 5,349,372 円 一財 1,879,631 円]

##### \* 特財内訳

[国負：中国残留邦人支援費負担金 5,349,372 円]

##### ○ 目的

戦中戦後を通じて御苦勞をされてきた中国残留邦人等のみなさんが、安心して老後の生活を送れるよう平成 20 年 4 月 1 日から開始された国の事業で、国で定めた生活費の基準を下回る場合に、上乘せの形で支援金が給付され最低限度の生活が保障される。支援給付金のうち、配偶者支援給付は 4 分の 4、それ以外の支援給付は 4 分の 3 が国庫から負担される。

##### ○ 内容

中国残留邦人支援給付システム保守点検委託料 264,000 円  
中国残留邦人支援給付金 6,959,652 円

(支援給付金別内訳) (単位：円)

区分	R4 年度支援額	R3 年度支援額
生活支援給付	1,705,424	1,806,068
住宅支援給付	985,200	1,187,976
医療支援給付	3,657,620	1,801,410
介護支援給付	92,876	70,075
配偶者支援給付	518,532	607,362
計	6,959,652	5,472,891

○ 効果

市内に在住する4世帯5人(令和5年3月31日現在)の残留邦人に支援金が給付され、生活の安定が図られた。

[担当：障害福祉課] P.177

3101 特定疾病療養者見舞金支給に要する経費 17,740,000円(18,820,000円)

[その他 8,680,000円 一財 9,060,000円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 8,680,000円]

○ 目的

見舞金を支給することにより療養者本人、家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

原因が不明で、治療方法が未確立なため、その治療期間が長期にわたるもので、茨城県の医療費公費負担制度が適用となる疾病により、入院、通院している者を対象に見舞金(年額20,000円)を支給した。

区分	R4 年度	R3 年度
指定難病	815人	858人
小児慢性特定疾病	71人	82人
先天性血液凝固因子障害	1人	1人
人数計	887人	941人

○ 効果

見舞金の支給により本人の経済的負担の軽減と適切な入院、通院が図られた。

[担当：健康づくり推進課] P.177

3401 健康づくり推進事業に要する経費 2,579,249円(3,146,293円)

[その他 798,656円 一財 1,780,593円]

＊ 特財内訳

[繰入金：介護保険特別会計繰入金 378,656 円]

[寄附金：衛生費寄附金 420,000 円]

○ 目的

子どもから高齢者まで、健康で幸せに暮らせる「スマートウェルネスとりで」の実現を目指し、健康への様々な事業の充実を図り、市民全体の健康づくりを推進していく。

○ 内容

・報償費 64,000 円

GoTo フィットネス対象者向け体組成測定会の講師謝礼。

・旅費 60,910 円

SWC 首長研究会参加に伴う旅費。

・需用費 914,980 円

GoTo フィットネス及びゆるスポーツ体験イベントに係る案内ちらし・ポスターの作成及び印刷。とりかめくんグッズの作成。とりかめくん着ぐるみ及び体組成計の修繕。

・役務費 63,959 円

とりかめくん着ぐるみの損害保険料及びクリーニング代。GoTo フィットネス助成券送付に係る通信運搬費。

・委託料 660,000 円

健康づくり体験イベント（ゆるスポーツ）に係る運営支援業務委託。

・負担金、補助及び交付金 815,000 円

健康づくり応援補助金（GoTo フィットネス） 790,000 円

SWC 首長研究会参加負担金 25,000 円

○ 効果

GoTo フィットネス事業を行ったことで、希望するフィットネスクラブに通うことにより、自らのライフスタイルにあった健康増進を図ることに寄与できた。また、なかなか運動や健康づくりに取り組めなかった方へきっかけを提供できた。

[担当：健康づくり推進課] P.179

4201 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費 124,098,710 円（121,440,038 円）

[国・県 8,268,000 円 その他 1,337,019 円 一財 114,493,691 円]

＊ 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 4,134,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 4,134,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 330,000 円]

[諸収入：電気需給契約の解約に伴う損害賠償金 1,007,019 円]

○ 目的

市民交流支援・健康づくり支援・子育て支援施策を展開する中核的施設として、取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの管理運営を行い、持続可能な中心市街地の活性化を図る。

○ 内容

- ・ 需用費 65,288 円

ウェルネスプラザキッズプレイルーム用の玩具（おもちゃ）及び絵本の購入。

- ・ ウェルネスプラザ指定管理料 121,451,019 円

取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理料。電気料金増額に伴う損害金分及び休業支援金による増額。

- ・ 土地借上料 2,160,000 円

取手ウェルネスプラザ第3駐車場用地土地借上料。

- ・ 備品購入費 366,300 円

セミナールームに設置している液晶プロジェクターを購入。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限（収容人数や用途の制限等）をかけたの運営となったが、徐々に緩和されるようになり、コロナ前に近い来館者数を取り戻した。感染防止対策を講じながら可能な範囲で自主事業等を実施し、中心市街地の活性化を図った。

施設名	来館者数（単位：人）	
	R4 年度	R3 年度
多目的ホール	35,324	26,188
控室 1・2	1,849	1,285
セミナールームA・B	22,248	22,561
クッキングスタジオ	2,137	2,186
健康スタジオ	13,384	12,146
オープンテラス	5,448	1,068
キッズプレイルーム	20,370	12,840
カフェ	26,970	20,766
トレーニングジム	17,247	12,763
デッキテラス	35	0
ウェルネスパーク	7,408	1,199
保健センター	18,391	9,652
受付等	12,754	10,983
合計	183,565	133,637

[担当：健康づくり推進課] P.179

4202 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,299,200円(3,937,702円)

[国・県 700,000円 一財 599,200円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,000円]

[国補：子ども・子育て支援交付金(感染症対応分) 100,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金(感染症対応分) 100,000円]

○ 目的

取手ウェルネスプラザを安心して利用できる環境づくり及び施設運営の安定化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる。

○ 内容

・備品購入費 299,200円

施設内における新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、空気清浄機を購入。

・利用制限支援金 1,000,000円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の収容率50%の制限を実施したことで収入が減少した指定管理者に対しての支援金。

○ 効果

施設内の感染防止対策の強化を図り、来館者が安心して利用できる環境を整えた。また、休業支援金により施設運営の安定化を図ることができた。

[担当：社会福祉課] P.181

4301 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 29,515,000円(29,528,000円)

[国・県 22,136,250円 一財 7,378,750円]

\* 特財内訳

[国負：生活困窮者自立相談支援費負担金 22,136,250円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、様々な問題を抱え経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある、生活困窮者を早期に把握し、生活保護に至る前の段階から相談・支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

取手市社会福祉協議会に委託し、相談窓口「くらしサポートセンター」にて相談業務を実施した。

・委託料 29,515,000円

・配置人員(主任相談支援員1名、相談支援員1名、就労支援員1名)

・相談件数 255件

○ 効果

住居確保給付金や、県社会福祉協議会の生活福祉資金のほか、ハローワークでの就労支援などにつなぎ、生活困窮者を早期に把握し生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4401 生活困窮者住居確保給付事業に要する経費 471,000円(459,000円)

[国・県 353,250円 一財 117,750円]

\* 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金 353,250円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住居確保給付金の支給を行う。

賃貸住宅入居者を対象に家賃を原則3か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400円  
複数世帯 42,000円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の休職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4402 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,956,000円(7,355,100円)

[国・県 3,402,750円 一財 553,250円]

\* 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金(感染症対応分) 3,402,750円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により離職や減収している者で住居を喪失している者、及び喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することで、住居や就労機会の確保に向けた支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住居確保給付金の支給を行う。

賃貸住宅入居者が対象で家賃を原則3か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400円

複数世帯 42,000 円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の休職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4501 むくもり学習支援事業に要する経費 1,623,000 円 (1,642,000 円)

[国・県 811,000 円 一財 812,000 円]

\* 特財内訳

[国補：むくもり学習支援事業費補助金 811,000 円]

○ 目的

生活保護世帯等の子どもたち（小学3年生から中学3年生まで）に対し、学習支援や子どもたちの悩み、進学に関する助言等を行い、子どもたちの学習意欲の向上を図る。

○ 内容

・学習支援登録数

小学生 5 人（3 年生 0 人、4 年生 1 人、5 年生 1 人、6 年生 3 人）

中学生 8 人（1 年生 4 人、2 年生 1 人、3 年生 3 人）

・開催回数 40 回（令和4年4月2日から令和5年3月18日まで）

・参加延べ人数 小学生 30 人 中学生 46 人

・講師数 5 人

○ 効果

生活保護世帯等の子どもたちの学習意欲向上を図った。

[担当：社会福祉課] P.181

4601 ひきこもり対策推進事業に要する経費 1,712,000 円 (1,712,000 円)

[国・県 500,000 円 一財 1,212,000 円]

\* 特財内訳

[国補：ひきこもり支援推進事業補助金 1,000,000 円（基準額）×1/2=500,000 円]

○ 目的

ひきこもり支援に対する第一次相談窓口としての機能を充実・強化し、家族や本人に対するきめ細やかな支援を行う。

○ 内容

・ひきこもり相談支援業務委託料 1,712,000 円

・ひきこもり年間相談延べ件数 131 件

○ 効果

ひきこもり相談の充実強化を図ることができた。相談員のスキルを高めるとともに、



個々のひきこもりの実態に即した支援をすることができた。

[担当：社会福祉課] P.181

4901 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業に要する経費

20,080,532 円 (28,270,382 円)

[国・県 20,080,532 円]

\* 特財内訳

[国補:新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費補助金 13,760,000 円]

[国補:新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費補助金 6,320,532 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、これまで緊急小口資金等の特例貸付による支援を行ってきたが、感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図り、又は円滑に生活保護の受給へつなげるため、自立支援金を支給する。

○ 内容

事業費 13,760,000 円

一世帯当たり 単身世帯 60,000 円 2人世帯 80,000 円 3人以上世帯 100,000 円

給付期間最大9か月

支給世帯数

・単身世帯身 69 世帯

・2人世帯 59 世帯

・3人以上世帯 49 世帯 支給額 13,760,000 円

事務費 6,320,532 円

職員手当等 658,936 円、消耗品 115,572 円、通信運搬費 7,674 円、手数料 20,350 円、委託料 5,518,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯に対して給付金を支給することで、就労による自立に向けた支援をすることができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

5601 成年後見制度利用促進に要する経費 6,870,900 円 (7,492,000 円)

[国・県 2,283,000 円 一財 4,587,900 円]

\* 特財内訳

[国補：成年後見制度利用促進体制整備推進事業費補助金 2,283,000 円]

○ 目的

権利擁護支援が必要な人の早期発見と早期支援を目的に、成年後見制度の利用促進を図る。

○ 内容

成年後見制度中核機関運営委託料 6,755,000 円

○ 効果

関係機関同士の調整役を担う「中核機関」の機能の一部を、取手市社会福祉協議会に業務委託した。成年後見サポートセンターとの協働により、利用者や後見人等の相談窓口とすることができた。

[担当：社会福祉課] P.183

5701 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費

282,600,028 円

〈282,600,028 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県 〈282,594,515 円〉 その他 〈5,513 円〉]

\* 特財内訳

[国補：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金

〈278,600,000 円〉]

[国補：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金

〈3,994,515 円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 〈5,513 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしを支援する。

○ 内容

事業費 278,600,000 円 一世帯当たり 100,000 円

対象世帯

①基準日（令和4年6月1日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。

※ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。

・支給世帯数 2,408 世帯 支給額 240,800,000 円

②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年1月以降「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

・支給世帯数 378 世帯 支給額 37,800,000 円

事務費 4,000,028 円

会計年度任用職員報酬 1,081,189 円、時間外勤務等手当 913,404 円、

共済費 169,900 円、費用弁償 14,500 円、消耗品費 161,603 円、  
印刷製本費 130,350 円、通信運搬費 707,162 円、手数料 271,920 円、  
システム処理等委託料 550,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した方々への生活・暮らしへの支援ができた。

[担当：社会福祉課] P.185

5801 住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業に要する経費  
552,986,254 円

[国・県 552,973,277 円 その他 12,977 円]

\* 特財内訳

[国補：住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金  
542,450,000 円]

[国補：住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金  
10,523,277 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,977 円]

○ 目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、速やかに生活・暮らしを支援する。

○ 内容

事業費 542,450,000 円 一世帯当たり 50,000 円

対象世帯

①基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。

※ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。

・支給世帯数 10,774 世帯 支給額 538,700,000 円

②予期しない理由によって家計が急変し「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯。（家計急変世帯）

・支給世帯数 75 世帯 支給額 3,750,000 円

事務費 10,536,254 円

会計年度任用職員報酬 2,485,242 円、時間外勤務等手当 336,680 円、  
共済費 549,235 円、費用弁償 113,314 円、消耗品費 388,375 円、  
通信運搬費 3,145,564 円、手数料 685,190 円、システム処理等委託料 2,545,950 円  
パソコン使用料 286,704 円

○ 効果

様々な困難に直面した方々への生活・暮らしへの支援ができた。

1 社会福祉費 2 障害者福祉費

[担当：障害福祉課] P.189

2701 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費

40,324,643 円 (36,180,237 円)

[国・県 117,000 円 その他 196,495 円 一財 40,011,148 円]

\* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 76,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 41,000 円]

[諸収入：電気需給契約の解約に伴う損害賠償金 196,495 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し就労訓練、生活訓練及び生活介護を提供し、身辺自立、社会参加の促進を図るとともに、宿泊施設を備えることで冠婚葬祭等により介護者が介護できないときの支援（夜間支援）を行う。

また、障害者の地域生活支援促進のために日中の居場所、創作的活動の機会の提供、日常生活の相談支援や地域交流を行う「地域活動支援センター事業」を実施する。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、生活介護、就労訓練を提供した。（チラシ等の袋詰め、部品のバリ取り、EM ぼかしの製作、さをり織り等の軽作業、クラブ活動等）指定管理者制度により令和 4 年度から令和 7 年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・ 障害福祉サービス

開所日数 244 日 1 日平均利用者数 27.1 人 利用延べ人数 10,199 人

・ 生活訓練等事業（夜間支援）※コロナのため実施なし

・ 地域活動支援センター

開所日数 244 日 1 日平均利用者数 2.6 人 利用延べ人数 637 人

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.189

2801 障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費

15,345,912 円 (9,856,029 円)

[その他 664,147 円 一財 14,681,765 円]

\* 特財内訳

[諸収入：商工会藤代支所光熱水費使用料 485,869 円]

[諸収入：電気需給契約の解約に伴う損害賠償金 178,278 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し自立訓練（生活訓練）就労訓練を提供し、自立した日常生活を営むために必要な訓練、就労の機会や生産活動の提供、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行う。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、就労訓練を提供した。

（カフェウエルカムでの接客訓練、箸袋入れ作業、ゴム部品の組立て、クリアファイルチラシ入れ作業、革工芸品、ビーズ製品の制作等）

指定管理者制度により運営する障害者福祉施設であり、令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

・ 障害福祉サービス

開所日数 244 日      1 日平均利用者数 28.8 人      利用延べ人数 7,022 人

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.189

2901 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費

20,329,000 円 (20,329,000 円)

[国・県 1,300,000 円 一財 19,029,000 円]

\* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 843,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 457,000 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は身体障害者）に対し生活介護、及び機能訓練を提供する。また、地域活動支援センターⅡ型を併設することで創作的活動、レクリエーション、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施し障害者の身辺自立、社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における機能訓練（訓練等給付）及び生活介護（介護給付）を提供した。また、地域活動支援センター事業により障害者の日中活動の場を提供した。指定管理者制度により令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・障害福祉サービス

開所日数 246 日 1 日平均利用者数 8.8 人 利用延べ人数 2,164 人

・地域活動支援センター

開所日数 246 日 1 日平均利用者数 0.7 人 利用延べ人数 170 人

○ 効果

重度障害者に対しては入浴、排せつ、食事等の日常生活の介助を提供し、介護者の負担軽減、利用者の生活の質の向上が図られた。また、軽度障害者に対しては創造的活動、機能訓練等による身体機能の維持、向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.189

3201 特別障害者援護に要する経費 20,274,130 円 (19,363,720 円)

[国・県 15,150,547 円 一財 5,123,583 円]

\* 特財内訳

[国負：特別障害者手当給付費 15,150,547 円]

○ 目的

在宅の常時特別な介護を必要とする重度障害者に対し、手当を支給することにより、その重度の障害ゆえに生ずる特別な経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

区 分	R4 年度		R3 年度	
	延べ受給者	支給総額	延べ受給者	支給総額
特別障害者手当	477 人	13,025,750 円	436 人	11,924,600 円
障害児福祉手当	451 人	6,699,600 円	452 人	6,725,760 円
経過的福祉手当	36 人	534,780 円	47 人	699,360 円
計	964 人	20,260,130 円	935 人	19,349,720 円

※年 4 回支給 (5 月、8 月、11 月、2 月)

・通信運搬費 14,000 円

○ 効果

重度障害者世帯の経済的負担軽減を図り、福祉の増進に寄与した。

[担当：障害福祉課] P.189

3301 介護給付費等に関する経費 1,968,809,970 円 (1,842,400,726 円)

[国・県 1,483,030,220 円 一財 485,779,750 円]

\* 特財内訳

[国負：自立支援給付費負担金 982,450,000 円]

[国負：自立支援給付費負担金(過年度)9,683,773 円]

[県負：自立支援給付費負担金 490,896,447 円]

○ 目的

障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、全国共通の基準により障害の種類や程度、介護者の状況などを踏まえ支給決定される障害福祉サービスについて、自立支援給付費として支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 給付事業

給付項目	R4 年度	R3 年度
■介護給付費	961,040,342 円	915,855,400 円
[内訳] 療養介護	12,571,420 円	12,188,740 円
居宅介護	75,212,466 円	73,105,163 円
重度訪問介護	804,742 円	131,723 円
同行援護	7,469,023 円	12,566,731 円
生活介護	678,952,293 円	637,576,533 円
短期入所	12,524,728 円	10,487,191 円
行動援護	3,230,178 円	2,131,340 円
施設入所支援	170,275,492 円	167,667,979 円
■訓練等給付費	975,359,431 円	895,162,579 円
[内訳] 自立訓練（生活）	22,671,262 円	20,054,827 円
自立訓練（機能）	3,405,941 円	1,987,215 円
共同生活援助	280,361,591 円	231,383,400 円
宿泊型自立訓練	5,515,127 円	5,629,775 円
就労移行支援	69,763,922 円	90,438,239 円
就労継続支援 A 型	242,300,969 円	200,434,033 円
就労継続支援 B 型	310,156,735 円	305,186,567 円
就労定着支援	6,824,090 円	7,176,399 円
計画相談支援	34,359,794 円	32,872,124 円
■介護給付費・訓練等給付費合計	1,936,399,773 円	1,811,017,979 円

- ・ 特定障害者特別給付費 26,597,445 円
- ・ 高額障害福祉サービス費等（償還払い） 588,575 円
- ・ 障害者給付審査会委員報酬・費用弁償 970,000 円
- ・ 医師意見書文書料 949,336 円
- ・ 障害福祉サービス費国保連支払審査手数料 1,907,685 円

○ 効果

障害者一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害者の状況を把握し、自立した日常生活及び社会生活が営むことができるよう、適切な支給決定を行うことができた。また、障害福祉サービスを利用することにより、障害者の自立の促進及び

生活の質の向上を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.191

**3302 自立支援医療に関する経費 64,226,305 円 (55,536,776 円)**

[国・県 47,540,099 円 一財 16,686,206 円]

\* 特財内訳

[国負：自立支援医療給付費負担金 31,489,956 円]

[県負：自立支援医療給付費負担金 16,050,143 円]

○ 目的

更生医療 身体障害者（身体障害者手帳所持者）に対し行われるその更生のために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり）

育成医療 18歳未満の障害児（身体に障害のあるものに限る）に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり）

療養介護 療養介護に係る介護給付費を受けた障害者で、病院や施設等で機能訓練や介護等を受けている場合に、医療に要した費用を支給する。

○ 内容

年度	決定者数		給付額	支払審査手数料
R4	更生	42人	60,030,121円	23,093円
	育成	7人	598,161円	548円
	療養介護	4人	3,572,293円	2,089円
R3	更生	39人	50,378,279円	19,541円
	育成	11人	1,386,997円	984円
	療養介護	4人	3,748,876円	2,099円

○ 効果

免疫療法（HIV、腎臓・肝臓移植手術後の免疫療法）、心臓手術、人工透析、人工関節置換術等の自立支援医療により、障害の軽減等が図られ、受給者の生活向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.191

**3303 補装具費に関する経費 19,999,769 円 (27,135,986 円)**

[国・県 15,177,935 円 一財 4,821,834 円]

\* 特財内訳

[国負：自立支援補装具費負担金 9,300,000 円]

[国負：自立支援補装具費負担金（過年度）877,993 円]

[県負：自立支援補装具費負担金 4,999,942 円]



○ 目的

身体障害者、身体障害児及び難病患者等の失われた身体機能を補完、又は代替するための用具の交付及び修理を行うことにより、身体障害者・児・難病患者等の職業その他日常生活の効率の向上を図る。

○ 内容

区分	R4 年度		R3 年度		内容
	件数	支給額	件数	支給額	
交付	95 件	14,684,963 円	114 件	22,467,620 円	下肢装具、座位保持装置、補聴器等
修理	75 件	5,314,806 円	63 件	4,668,366 円	車いす、補聴器等
計	170 件	19,999,769 円	177 件	27,135,986 円	

○ 効果

補装具の交付（修理）によって、障害者の利便が図られ、日常生活の活動範囲拡大に寄与することができた。

【担当：障害福祉課】 P.191

**3304 地域生活支援事業に関する経費 48,705,352 円（50,468,421 円）**

〔国・県 19,930,000 円 一財 28,775,352 円〕

\* 特財内訳

〔国補：地域生活支援事業補助金 12,919,000 円〕

〔県補：地域生活支援事業補助金 7,011,000 円〕

○ 目的

障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ効果的、効率的に柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

項目	R4 年度	R3 年度
自立支援協議会委員謝礼	172,000 円	98,000 円
意思疎通支援事業委託料	1,645,530 円	979,220 円
地域活動支援センター事業委託料	4,930,708 円	5,003,583 円
社会参加促進事業補助金	366,720 円	302,290 円
日常生活用具給付事業	23,881,030 円	21,909,808 円
移動支援事業	3,841,993 円	4,477,723 円
日中一時支援事業	11,204,127 円	14,187,141 円
訪問入浴サービス事業	1,158,750 円	1,248,750 円
自動車改造費助成	76,000 円	200,000 円

成年後見制度利用支援事業	514,000 円	357,600 円
精神障害者家族等相談員事業委託料	60,000 円	60,000 円
理解促進研修・啓発事業	76,020 円	499,642 円

・手話通訳者報酬 348,000 円

障害福祉課に週 1 日配置 1 日平均利用者数 1.8 人 延べ利用者数 86 人

○ 効果

各事業を実施することにより、障害者の利便が図られ、日常生活等の活動範囲拡大、質の向上に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.193

**3306 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,210,000 円**

[国・県 3,533,000 円 一財 2,677,000 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,150,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 383,000 円]

○ 目的

コロナ禍における物価高騰等により、運営経費が増加している障害福祉サービス事業等に対して、質の高いサービス等を継続して提供できるよう支援金を交付することにより、運営経費の一部を支援する。

○ 内容

入居・入所系事業所	200,000 円×14 事業所	2,800,000 円
通所系事業所	100,000 円×29 事業所	2,900,000 円
居宅介護支援事業所	70,000 円×3 事業所	210,000 円
特定相談支援事業所	30,000 円×10 事業所	300,000 円

○ 効果

障害福祉サービス事業所等は、国が定める公的価格により運営されており、物価高騰の影響を転嫁することができないため、支援金により運営経費の軽減を図り、質の高いサービスの提供に資することができた。

[担当：障害福祉課] P.195

**3801 合理的配慮の提供支援事業に要する経費 80,000 円 (482,447 円)**

[一財 80,000 円]

○ 目的

障害のある人への差別をなくし、障害のある人もない人も、共に暮らしやすいまちづくりを進めるため、合理的配慮を提供するための費用を助成する。

○ 内容

合理的配慮提供支援助成金 80,000 円

(内訳)

物品購入助成金 (折りたたみスロープ) 80,000 円 (2 件分)

○ 効果

合理的配慮を提供するための費用を助成するこの事業を活用し、市内の事業所において、肢体に障害のある人のために、手すりを設置して障害のある人の利用に配慮していただくことができた。

### 1 社会福祉費 3 老人福祉費

[担当：高齢福祉課] P.195

0501 老人福祉事務に要する経費 2,518,525 円 (438,563 円)

[一財 2,518,525 円]

○ 目的

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者を対象とした台帳を整備するための台帳システムを導入し、対象世帯の実態を把握する。

○ 内容 (ひとり暮らし高齢者数、高齢者世帯数は各台帳の登録件数による)

区分	人口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率	ひとり暮らし 高齢者数	高齢者 世帯数
R5.3.31 現在	105,913 人	36,780 人	34.72%	4,846 人	4,856 世帯
R4.3.31 現在	106,143 人	36,924 人	34.79%	4,642 人	4,799 世帯
R3.3.31 現在	106,293 人	36,709 人	34.53%	4,460 人	4,775 世帯
R2.3.31 現在	107,017 人	36,565 人	34.17%	4,422 人	4,868 世帯
H31.3.31 現在	107,204 人	36,179 人	33.75%	4,293 人	4,752 世帯

○ 効果

高齢者の台帳を整備することにより、高齢者の実態を把握し、緊急事態等に対応することができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

2202 緊急通報システム事業に関する経費 11,159,830 円 (10,998,978 円)

[その他 1,431,620 円 一財 9,728,210 円]

\* 特財内訳

[負担金：緊急通報システム設置費負担金 1,431,620 円]

○ 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を設置することにより、突発的な災害・急病・事故等の緊急事態の対応を簡単かつ迅速にし、在宅生活の不安を軽減する。

○ 内容

年度	当年度設置数	設置台数 (3月末現在)	通報件数		安否センサー等による駆けつけ件数	
			正報	誤報	総件数	搬送
R4	76台	465台	80件	63件	296件	11件
R3	55台	465台	53件	41件	313件	2件

○ 効果

緊急通報装置及び安否センサーを設置することにより、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の不安を解消し、関係機関の救急活動をより一層迅速に行うことができた。

【担当：高齢福祉課】 P.197

2204 高齢者等移動支援事業に関する経費 14,083,802円 (13,412,624円)

[その他 5,260,000円 一財 8,823,802円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,260,000円]

○ 目的

介護保険の要介護認定を受けている方や障害者手帳所持者など、単独で公共交通機関を利用することが困難な方が、福祉有償運送の許可を受けた4団体の移動支援サービスを利用した際に、その利用料の一部を助成することにより、外出促進と閉じこもり防止を図る。

また、移動支援団体が所有する福祉車両の点検整備費用を一部補助金として交付することにより、運行上の安全確保及び事業支援を図る。

○ 内容

移動支援団体利用

年度	移動支援団体名	送迎回数	月平均利用回数	助成券支出額
R4	取手市社会福祉協議会	1,194回	99回	835,800円
	NPO 活きる	6,186回	515回	4,330,200円
	藤代なごみの郷	1,403回	116回	982,100円
	水彩館	305回	25回	213,500円
	計	9,088回	757回	6,361,600円
R3	取手市社会福祉協議会	1,059回	88回	741,300円
	NPO 活きる	6,523回	543回	4,566,100円
	藤代なごみの郷	1,160回	97回	812,000円

R3	水彩館	269回	22回	188,300円
	計	9,011回	750回	6,307,700円

タクシー利用（共通利用券）

年度	事業者数	延利用回数	月平均利用回数	助成券支出額
R4	19	5,592回	466回	4,136,720円
R3	18	4,947回	412回	3,689,360円

○ 効果

高齢者や障害者の移動支援サービス利用が促進され、外出支援並びに社会参加に寄与することができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.199

2206 愛の定期便事業に関する経費 211,369円（235,892円）

〔一財 211,369円〕

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸菌飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業（月・水・金の午前に配付）

年度	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
R4	32人	月水 96日	2,070本	161,460円	販売業者
		金 50日	1,198本	47,920円	ヘルパー
	合計	146日	3,268本	209,380円	
R3	52人	月水 92日	2,258本	176,124円	販売業者
		金 48日	1,484本	59,360円	ヘルパー
	合計	140日	3,742本	235,484円	

○ 効果

乳酸菌飲料を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.199

2208 お休み処に関する経費 4,027,455円（3,121,586円）

〔一財 4,027,455円〕

○ 目的

地域のコミュニティを醸成し、地域での見守り・支え合いにより高齢者世帯・ひとり暮らし高齢者世帯の孤立化を防ぐ。

○ 内容

戸頭お休み処の施設賃借料 680,760円

井野お休み処の施設賃借料 607,680 円

年度	施設名	利用者数	開所日数	平均(人/日)
R4	戸頭お休み処	2,391 人	212 日	11.27
	井野お休み処	889 人	97 日	9.16
R3	戸頭お休み処	1,080 人	128 日	8.43
	井野お休み処	939 人	86 日	10.91

○ 効果

戸頭お休み処・井野お休み処ともに、感染症対策のため、開館日時を縮小、飲食の一部制限等を施しながら開館した。1日当たり10名程度の高齢者等が利用し、地域交流の場としての役割を果たすことができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.199

2209 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,513,200 円

〔一財 1,513,200 円〕

○ 目的

高齢者等の移動手段を維持するため、市内で活動する福祉有償運送実施団体を対象に、燃料価格・物価高騰に対する運営支援を行う。

○ 内容

移動支援団体名	基本額	加算額	補助金交付額
取手市社会福祉協議会	20,000 円	280,300 円	300,300 円
NPO 活きる	20,000 円	694,150 円	714,150 円
藤代なごみの郷	20,000 円	257,800 円	277,800 円
水彩館	20,000 円	200,950 円	220,950 円
計	80,000 円	1,433,200 円	1,513,200 円

※加算額は令和3年度の運行数に50円を乗じた額

○ 効果

福祉有償運送実施団体へ補助金を交付したことにより、燃料価格・物価高騰による団体の負担軽減を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.199

2301 敬老祝金支給に要する経費 6,882,146 円 (6,717,592 円)

〔その他 3,500,000 円 一財 3,382,146 円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,500,000 円〕

○ 目的

88歳、99歳以上の高齢者に祝い金を支給し、長寿を祝福する。

○ 内容

支給要件 基準日9月1日までの3か月の間、引き続き住民登録があり、現に居住する者で、年度内に次の年齢に達する者。

支給額 一人当たり1万円

年度		88歳	99歳	100歳以上	計
R4	対象者数(人)	559	38	70	667
	支給総額(円)	5,590,000	380,000	700,000	6,670,000
R3	対象者数(人)	538	36	75	649
	支給総額(円)	5,380,000	360,000	750,000	6,490,000

○ 効果

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿を祝福することができた。

[担当：高齢福祉課] P.199

2701 シルバー人材センター助成に要する経費 32,200,000円(32,200,000円)

[その他 9,002,559円 一財 23,197,441円]

\* 特財内訳

[諸収入：シルバー人材センター貸付金元利収入 9,002,559円]

○ 目的

高齢者が地域社会活動と密接な連帯を保ちながら、経験と能力を生かして働くことによって社会参加を促し、自らの生きがいの充実と地域の社会づくりに寄与することを目的に、団体の育成強化を図り支援する。

○ 内容

(1) 会員数及び入会率

年度	60歳以上人口	会員数	入会率	基準日
R4	42,739人	564人	1.31%	R5.3.31
R3	42,771人	578人	1.35%	R4.3.31

(2) 一般受託事業(請負)における実績

	R4年度	R3年度	前年度比	
受注件数	3,106件	3,209件	103件減	3.2%減
受注延件数	4,569件	4,614件	45件減	1.0%減
就業実人員	388人	406人	18人減	4.4%減
就業延人員	30,745人	30,315人	430人増	1.4%増
契約金額	164,148千円	155,979千円	8,169千円増	5.2%増

(3) 一般労働者派遣事業における実績

	R4 年度	R3 年度	前年度比	
			増減	増減率
受注件数	53 件	51 件	2 件増	3.9%増
就業実人員	81 人	67 人	14 人増	20.9%増
就業延人員	8,276 人	7,421 人	855 人増	11.5%増
契約金額	44,280 千円	36,462 千円	7,818 千円増	21.4%増

(4) 有料職業紹介事業における実績

	R4 年度	R3 年度	前年度比	
			増減	増減率
求職者数	13 人	9 人	4 人増	44.4%増
求人件数	10 件	10 件	増減なし	—
求人数	18 人	15 人	3 人増	20%増
紹介人数	8 人	4 人	4 人増	100%増
就職者数	8 人	4 人	4 人増	100%増

○ 効果

請負受注のほか、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業と三つの契約形態での就労を進めた。技能習得のための各種講習会を開催し、会員のスキル向上を図り、地域社会の支え手としての役割や生涯現役という生きがいの両面の充実を図ることができた。

【担当：高齢福祉課】 P.201

2801 あげぼの管理運営に関する経費 37,804,122 円 (37,455,383 円)

[その他 435,854 円 一財 37,368,268 円]

\* 特財内訳

[諸収入：電気需給契約の解約に伴う損害賠償金 435,854 円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60 歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数 (単位：人)

種 類	R4 年度	R3 年度
教養講座	28 教室 9,713	28 教室 6,963
入浴等	11,855	12,435
高齢者クラブ	64	231
その他団体利用	1,687	2,309
合 計	23,319	21,938



○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2802 かたらいの郷管理運営に関する経費 37,237,927円(36,052,305円)

[その他 870,000円 一財 36,367,927円]

\* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 870,000円]

○ 目的

世代間の交流及び高齢者の生きがい増進を図る。

○ 内容

施設利用状況

(単位：人)

年度	開館日数	1F(研修室等)	2F(入浴施設)	合計
R4	311日	14,532	41,178	55,710
R3	310日	11,618	40,083	51,701

・かたらいの郷循環濾過装置濾材交換修繕 968,990円

○ 効果

施設利用を通じて、高齢者から子供まで幅広い世代の交流が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2803 ふれあいの郷管理運営に関する経費 2,530,000円

[地方債 2,400,000円 その他 130,000円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 2,530,000円×95%≒2,400,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 130,000円]

○ 目的

高齢者が要介護状態等になったときに、家庭事情等のために住宅での生活ができない場合等に、特別養護老人ホームに入所することで、日常生活の安定等充足を図る。

○ 内容

施設の冷温水式空調設備は、経年劣化により居室室内機複数台及び冷却水循環装置に不具合が生じている。施設において日常生活を営む入所者の適切かつ安全な居住環境を維持するため、空調設備改修工事実施設計業務委託を行った。設置工事は令和5年度に実施予定。

・ふれあいの郷空調設備改修工事実施設計業務委託 2,530,000円

○ 効果

空調設備改修工事の実施設計業務を行うことで、翌年度の工事に道筋をつけ、利用者にとって安全な施設運営に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.201

2804 さくら荘管理運営に関する経費 31,896,969円(31,333,733円)

[その他 1,100,000円 一財 30,796,969円]

\* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,100,000円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数 (単位：人)

種 類	R4 年度	R3 年度
いきがい教室	2,420	2,492
諸 団 体	2,470	2,049
入 浴 等	9,327	7,026
合 計	14,217	11,567

・ さくら荘高圧気中開閉器改修工事 1,226,500円

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.201

3401 高齢者クラブ活動に要する経費 2,147,100円(2,335,800円)

[国・県 440,000円 一財 1,707,100円]

\* 特財内訳

[県補：高齢福祉対策費補助金 440,000円]

○ 目的

高齢者クラブの活動を通じて高齢者福祉の向上に成果をあげるため、各高齢者クラブに社会活動促進の助成をし、高齢者クラブの充実と発展を図り、高齢者のいきがいと地域活動を促進する。

○ 内容

単位老人クラブへ会員数により次のとおり助成を行った。

75人以上 124,400円、50～74人 84,800円、31～49人 41,600円、30人以下 27,200円

	クラブ数	会員数
R4	32 クラブ	1,552 人
R3	31 クラブ	1,643 人

	健康推進事業活動	社会清掃奉仕活動	趣味教養活動	計
R4	8,226 人	1,819 人	2,489 人	12,534 人
R3	13,951 人	3,219 人	1,319 人	18,489 人

○ 効果

各高齢者クラブへの助成により、クラブの活動が活性化・定着化し、高齢者に市民活動参加の場を提供することができた。また、高齢者クラブ連合会は、各単位高齢者クラブの中核機能としてクラブ間の連絡調整、取りまとめを行っており、クラブ間の連帯強化が図られた。

【担当：健康づくり推進課】 P. 203

3501 介護予防拠点施設管理に要する経費 3,051,764円（1,950,826円）

〔一財 3,051,764円〕

○ 目的

地域の高齢者が気軽に集い、ふれあえる場の提供と健康づくりや趣味のサークルを企画する施設の管理運営を行い、健康増進と生きがいづくりを図る。

○ 内容

- ・ 需用費 1,124,200円  
いきいきプラザエレベーター及び自動ドア修繕。  
げんきサロン戸頭西電気温水器修繕。
- ・ いきいきプラザ・げんきサロン（戸頭西・稲・藤代）の指定管理料（施設管理費）  
1,924,000円

○ 効果

地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいづくりにつながった。

（単位：人）

施設名／開設日	R4 年度		R3 年度	
	利用者数	ボランティア数	利用者数	ボランティア数
いきいきプラザ 月水木金（9：30～16：00）	1,949	417	1,175	229

げんきサロン戸頭西 月～金 (9:30～16:00)	2,894	758	1,881	540
げんきサロン稲 火木金 (9:30～16:00)	2,902	484	1,579	266
げんきサロン藤代 月火水金 (9:30～16:00)	3,152	465	1,485	237
合 計	10,897	2,124	6,120	1,272

〔担当：健康づくり推進課〕 P.203

3502 新型コロナウイルス感染症対策経費 12,246,388 円

〔国・県 8,547,000 円 一財 3,699,388 円〕

\* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,547,000 円〕

○ 目的

地域の高齢者が気軽に集い、ふれあえる場を提供するための環境づくり及び施設運営の安定化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じる。

○ 内容

・ 需用費 146,388 円

感染症対策物品（除菌シート、手指消毒液）の購入。

・ 委託料 770,000 円

いきいきプラザ空調設備改修工事実施設計業務委託料。

・ 工事請負費 11,330,000 円

いきいきプラザ空調設備改修工事。

○ 効果

空調改修工事を行うことでコロナ禍でも感染対策として定期的に換気をすることができ、夏場や冬場等でも快適な活動環境を維持することができた。

また、感染対策物品の購入により徹底した感染対策を講じることで、利用者が安心して活動することができ、閉じこもり予防や健康の増進、生きがいつくりにつながった。

〔担当：高齢福祉課〕 P.203

3801 高齢者の健康増進に要する経費 798,000 円 (909,000 円)

〔一財 798,000 円〕

○ 目的

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、地域づくりを推進するとともに、介護予防を推進することを目的とする。

○ 内容

社会参加活動を通じ介護予防に資する地域活動を実施する特定非営利活動法人2団体に対して、補助金を交付する。

<公募補助事業（取手市みんなの補助金）>

- ・プラチナ健康教室事業補助金 450,000 円
- ・介護予防及び社会参加支援事業補助金 348,000 円

○ 効果

介護予防事業等を中心とした健幸運動で、心身の充実及び満足度の向上を図ることができた。

【担当：高齢福祉課】 P.203

6301 小貝川三次元プロジェクト事業に要する経費 7,123,751 円（7,316,917 円）

[一財 7,123,751 円]

○ 目的

小貝川の自然の中で、水・陸・空の三次元を活用した事業を実施し、あらゆる人の交流、子育ての支援、高齢者の介護予防、障害者の自立支援、自然を生かした癒やしの効果を得ること等を目的とする。

○ 内容

区分	事業内容	令和4年度 参加者数（人）	令和3年度 参加者数（人）
子育て支援	ポニー教室	1,785	2,011
	マウンテンバイク教室	0	0
	カヤック教室	31	59
	未就学児支援	1,259	1,393
	総合学習支援	0	32
	子どもの水辺安全講座	114	97
介護予防	要介護者乗馬	0	0
	シニア乗馬教室	178	110
	パソコン教室	0	60
	野外活動支援事業	77	0
障害者	障害者乗馬	893	377
	野外活動支援事業	924	382
一般	引馬、乗馬レッスン等	6,192	6,315
その他	ボランティア、別事業所職員	1,052	1,002
その他	公園利用者	10,095	10,983
	合計	22,600	22,821

○ 効果

小貝川の自然を生かした事業で、参加対象者を未就学児や青少年から高齢者、障害者までと幅広く設定し、達成感に満ちた時間を共有して、人々の相互理解と交流を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.205

**6402 新型コロナウイルス感染症対策経費 15,270,000 円**

[国・県 10,120,000 円 一財 5,150,000 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,150,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 2,970,000 円]

○ 目的

コロナ渦における原油価格、電気及びガス料金を含む物価高騰等により、運営経費が増加している市内の介護保険施設等に対し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、運営経費の負担軽減を図るため、事業内容に応じて以下の支援金を交付する。

○ 内容

入居・入所系施設（37 か所）×200,000 円	7,400,000 円
通所系サービス事業所（49 か所）×100,000 円	4,900,000 円
居宅介護支援事業所（29 か所）×30,000 円	870,000 円
訪問系サービス事業所（30 か所）×70,000 円	2,100,000 円

○ 効果

支援金を交付したことにより、運営経費の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.205

**6501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 1,002,372 円（1,008,550 円）**

[一財 1,002,372 円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

公益社団法人取手市医師会に委託し、在宅医療及び在宅介護の切れ目のない提供体制を構築する。また、電子@連絡帳システムを整備し、地域の医療・介護関係者の情報共有を支援する。

在宅医療・介護連携システム委託料 1,002,372 円

○ 効果

電子@連絡帳システムを整備することで、在宅医療・介護関係者における多職種間連携を推進することができた。

**1 社会福祉費 5 医療福祉費**

[担当：国保年金課] P.205

**0501 医療福祉事務に要する経費 18,340,415 円 (14,094,537 円)**

[国・県 4,970,000 円 その他 8,658 円 一財 13,361,757 円]

\* 特財内訳

[県補：医療福祉事務費 9,940,000 円×1/2=4,970,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,658 円]

○ 目的

医療福祉費支給事業の実施に伴い、取手市が医療機関に交付する事務交付金や国保連合会・支払基金への診療報酬明細書等の審査に対して手数料の支払を行う。

○ 内容

審査支払手数料 12,523,747 円

(内訳)

マル福分	(国保連合会)	4,074,407 円
	(支払基金)	4,693,447 円 (調剤以外)
	(支払基金)	1,417,962 円 (調剤)
ぬくもり分	(国保連合会)	236,469 円
	(支払基金)	1,643,530 円 (調剤以外)
	(支払基金)	457,932 円 (調剤)

国保連合会共同電算処理委託料 1,755,486 円

○ 効果

医療福祉費支給に関する事務を円滑に実施することができた。

[担当：国保年金課] P.207

**0601 医療福祉費助成に要する経費 588,676,502 円 (568,656,324 円)**

[国・県 222,128,072 円 その他 50,797,247 円 一財 315,751,183 円]

\* 特財内訳

[県補：医療福祉医療費 219,436,000 円]

[県補：医療福祉医療費 (過年度) 2,692,072 円]

[諸収入：高額療養費返納金 50,729,029 円]

[諸収入：その他返納金 68,218 円]

○ 目的

医療福祉費支給制度（マル福）とは、一定条件を満たす人が医療保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を公費で助成する制度である。

○ 内容

小児（小学校6年生までの外来・入院医療費及び中学生・高校生相当年齢の入院医療費）、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者等が必要とする医療を容易に受けられるよう、公費で医療費の一部を負担する。また、所得制限により「医療福祉費支給制度（マル福）」に該当しない小児及び中学生・高校生相当年齢の外来について、市単独事業の「ぬくもり医療支援事業」で医療費の助成を行い、子育て世代の経済的支援を行う。

・医療費給付内訳（R4年度補助対象分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
小児	11,467	161,173,875	14,055
母子家庭	1,276	43,114,732	33,789
父子家庭	106	2,900,142	27,360
妊産婦	347	23,277,243	67,081
重度障害	704	126,793,388	180,104
高齢重度	1,331	149,566,262	112,371
合計	15,231	506,825,642	

・医療費給付内訳（R3年度補助対象分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
小児	11,662	150,081,135	12,869
母子家庭	1,348	42,398,480	31,453
父子家庭	121	2,821,439	23,318
妊産婦	347	25,524,543	73,558
重度障害	698	122,109,039	174,941
高齢重度	1,346	148,030,011	109,978
合計	15,522	490,964,647	

・医療費給付内訳（R4市単独分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
ぬくもり	4,831	81,850,860	16,943

・医療費給付内訳（R3市単独分）

区分	月平均対象者（人）	総支払額（円）	一人当支払額（円）
ぬくもり	4,847	77,691,677	16,029



○ 効果

医療福祉制度（マル福・ぬくもり）により、医療費の患者負担分を公費で助成することで、医療を必要とする方の健康保持及び経済的な援助が図られた。

特に、ぬくもり医療支援事業は子育て世代に対する経済的支援により、安心して子育てに育む環境づくりに寄与することができた。

## 1 社会福祉費 6 国民年金費

[担当：国保年金課] P. 207

0501 国民年金事務に要する経費 594,394 円 (577,744 円)

[国・県 594,394 円]

\* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 594,394 円]

○ 目的

国民年金制度は、老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的に政府が運営し、厚生労働大臣の監督のもとに日本年金機構が国民年金法に基づき業務を行っている。また、年金業務の一部を法定受託事務として各市町村が担っている。国民年金の取得や種別変更など被保険者等からの各種届出書を受付し、埼玉広域事務センター及び土浦年金事務所に迅速な事務の進達に努め市民サービスの向上を図る。

○ 内容

(1) 被保険者数

第1号被保険者・任意加入被保険者数				第3号 被保険者数 D	被保険者総 数 C+D E
年度	第1号 被保険者数 A	任意加入 被保険者数 B	計 A+B C		
令和4年度	11,535人	187人	11,722人	5,730人	17,452人
令和3年度	11,493人	172人	11,665人	6,045人	17,710人

(2) 納付率状況

	納付率
令和4年度	73.93%
令和3年度	72.18%

(3) 保険料免除被保険者数

	法定免除	全額免除	納付猶予	学生特例	合計
令和4年度	1,085人	1,908人	529人	1,198人	4,720人
令和3年度	1,015人	1,829人	538人	1,268人	4,650人

○ 効果

国民年金をはじめとする公的年金は、将来における老後生活の基盤を成す制度であるため、窓口年金相談体制の充実を図り加入者への納付意識の向上を働きかけ、保険料の納付困難者には免除・納付猶予制度を案内し、将来の年金受給資格権の確保に努めた。

## 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

[担当：子育て支援課] P.209

0601 保育事務に要する経費 1,686,618 円 (634,315 円)

[一財 1,686,618 円]

○ 目的

市と市内教育・保育施設の円滑な運営と質の向上を図るための体制強化を目的とする。

○ 内容

教育・保育給付費等クラウドシステム使用料 1,023,000 円

○ 効果

施設型給付費等の基本額の基礎となる職員配置状況や園児の認定情報などを、市内教育・保育施設と市がクラウドシステム上で共有し、業務の簡素化、給付額の適正な算定につながった。

[担当：子育て支援課] P.211

1202 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,306,406 円 (1,386,288 円)

[国・県 1,000,000 円 一財 306,406 円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）500,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）500,000 円]

○ 目的

子育て支援センターや子育て支援課の窓口での相談業務としての利用者支援事業実施に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液、マスク、空気清浄機等を購入した。

○ 効果

事業実施に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.211

2001 こども発達センター管理運営に要する経費 37,452,673 円 (38,687,252 円)

[一財 37,452,673 円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童（概ね就学前）とその親を対象に、児童福祉法による児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を提供し、基本的な生活習慣や対人関係を育み、心身の発達を促すことを目的とする。

○ 内容

通園部門（単独通園・親子通園）、専門職指導（作業療法・言語療法・心理指導等）、相談部門（発達相談・就学相談等）を三本柱として、児童福祉法による児童発達支援及び放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行った。

指定管理者制度により令和4年度から令和7年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

年度	利用延べ人数	開園日数	療育訓練1日当たり平均利用児童数
R4	7,582人	294日	25.7人
R3	8,781人	289日	30.3人

○ 効果

日常生活における基本的動作の指導を通じて、生活面での自立や集団生活への適応が促された。

【担当：子育て支援課】 P.213

2101 家庭児童相談室に要する経費 7,582,327円（5,753,444円）

〔国・県 160,000円 その他 25,521円 一財 7,396,806円〕

\* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 80,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 80,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 25,521円〕

○ 目的

家庭における適正な養育、その他児童福祉の向上を図るよう、相談、援助を行う。

○ 内容

相談件数

区 分		令和4年度(実件数:件)	令和3年度(実件数:件)
養護相談	児童虐待相談	120	149
	その他の相談	23	17
保健相談		1	4
障害相談	肢体不自由相談	1	1
	視聴覚障害相談	0	0
	言語発達障害相談	0	0
	重症心身障害相談	0	0

	知的障害相談	1	1
	発達障害相談	263	273
非行相談	ぐ犯行為等相談	2	1
	触法行為等相談	0	1
育成相談	性格行動相談	3	6
	不登校相談	9	8
	適正相談	0	1
	育児・しつけ相談	3	5
	その他の相談	209	133
	計	635	600

○ 効果

児童を取り巻く環境に様々な課題があり、相談内容は複雑多様化している中、児童が家庭にて健やかに養育されるよう支援及び措置を講じた。

【担当：子育て支援課】 P.213

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 252,833 円 (299,527 円)

【国・県 168,000 円 一財 84,833 円】

\* 特財内訳

【国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）84,000 円】

【県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）84,000 円】

○ 目的

養育支援訪問事業実施に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液等を購入した。

○ 効果

事業実施に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

【担当：子育て支援課】 P.213

2801 児童扶養手当に要する経費 308,898,546 円 (320,264,987 円)

【国・県 102,610,143 円 一財 206,288,403 円】

\* 特財内訳

【国負：児童扶養手当負担金 100,647,490 円】

【国負：児童扶養手当（過年度）1,962,653 円】

○ 目的

経済的中心者である父又は母と生計をともにしていない児童を養育している世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当を支給し福祉の増進を図る。

○ 内容

(1) 支給対象：父母の離婚等で父又は母と生計をともにしていない18歳に達した最初の3月31日までの児童（身体又は精神に障害がある場合は20歳未満の児童）を養育している母親等に、所得制限限度額内で手当を支給した。

児童扶養手当支給要件（支払い月：5月・7月・9月・11月・1月・3月）

受給者	対象児童数	全部支給	一部支給
610人 (認定者769人)	1人	月額43,070円	年間所得及び扶養人数により 設定 43,060円～10,160円
	2人	月額53,240円	
	3人	月額59,340円	
	*4人目以降は、6,100円ずつ加算		

(2) 児童扶養手当支給状況

区 分	令和4年度		令和3年度	
	延月人数	支給額	延月人数	支給額
全部支給	3,892人	167,790,230円	4,042人	174,617,060円
一部支給	3,774人	105,622,560円	3,816人	109,261,350円
2子加算額	(2,613人)	24,611,760円	(2,882人)	27,080,670円
3子加算額	(691人)	4,062,230円	(767人)	4,500,850円
13条の2 (年金併給)	(269人)	6,412,680円	(198人)	4,420,200円
計	7,666人	308,499,460円	7,858人	319,880,130円

※（ ）は第2子以降の加算等のため、合計人数には含まない。

○ 効果

生活の安定と自立を促した。

[担当：子育て支援課] P.215

3001 要保護児童対策事業に要する経費 201,464円 (170,552円)

[国・県 116,000円 一財 85,464円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 58,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 58,000円]

○ 目的

取手市要保護児童対策地域協議会の運営、要保護児童等の早期発見、早期支援、適切な保護を行う。

○ 内容

代表者会議1回、実務者会議28回（進行管理会議12回、学校等連携会議2回、主任

児童委員連携会議 14 回) 個別支援会議 84 回、要支援家庭の継続支援を実施した。

市内の小学校 6 年生に対して、虐待防止の啓発グッズを配布した。

○ 効果

児童の支援にかかわる関係者との会議（進行管理会議）を毎月 1 回実施したことで、タイムリーに支援の検討を行うことができた。また、学校等連携会議や主任児童委員連携会議を開催し、市内小中学校や保育所（園）・認定こども園、主任児童委員との連携を図った。個別支援会議は概ね全ケースについて開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。

〔担当：子育て支援課〕 P.215

3201 児童療育システムに要する経費 2,850,785 円 (2,914,454 円)

〔国・県 1,144,000 円 一財 1,706,785 円〕

\* 特財内訳

〔国補：地域生活支援事業補助金 742,000 円〕

〔県補：地域生活支援事業補助金 402,000 円〕

○ 目的

発達に支援が必要な児童とその保護者を支えるため、早期発見から療育、保育、就学へつながる一貫した地域支援体制を整える。

それぞれの役割を明確にするとともに、その受け皿となる各機関の療育的専門機能の充実を図る。

○ 内容

・巡回相談員謝礼 2,500,000 円

実施回数：通常分 125 回、戸頭北保育所移籍児童分 4 回

対象者数：通常分 252 人、戸頭北保育所移籍児童分 24 人

延相談件数：通常分 376 件、戸頭北保育所移籍児童分 24 件

・講演会講師謝礼 40,000 円

子どもの発達についての勉強会講師謝礼

○ 効果

保育者等の支援者に対して、発達に支援が必要とされる児童についての理解と、適切な対応を促すことができた。

〔担当：子育て支援課〕 P.215

3301 少子化対策事業に要する経費 4,756,000 円 (4,888,000 円)

〔国・県 1,866,000 円 その他 19,200 円 一財 2,870,800 円〕

\* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 933,000 円〕

[県補：子ども・子育て支援交付金 933,000 円]

[諸収入：とりでファミリー・サポートセンター入会金 19,200 円]

○ 目的

少子化を解消するため、子育て支援に関する環境整備に取り組む。

○ 内容

・事業委託料 4,756,000 円

ファミリーサポート（子どもの預かり等、子育ての援助を行いたい人と援助を受けた人の会員組織）センター事業を社会福祉法人取手市社会福祉協議会に委託し、アドバイザーが会員管理・広報・相互援助活動の調整等の業務を行った。

年度	会員数	利用会員	協力会員	両方会員	活動件数
R4	435 人	259 人	161 人	15 人	2,751 件
R3	455 人	280 人	158 人	17 人	969 件

○ 効果

多様なニーズに対応し、仕事と家庭の両立支援の推進、地域で子育て支援を積極的に実施するための人材を確保することができた。

[担当：子育て支援課] P.217

4102 子育て世帯応援臨時給付金給付事業に関する経費 135,257,357 円

[国・県 130,551,000 円 一財 4,706,357 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 130,551,000 円]

○ 目的

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。

○ 内容

事業費 133,390,000 円 児童 1 人当たり 10,000 円（令和 4 年 10 月 1 日時点で市に住民登録のある、平成 16 年 4 月 2 日から令和 4 年 10 月 1 日までの間に出生した児童）

①市から令和 4 年 9 月分の児童手当（特例給付含）・児童扶養手当を受給している世帯  
・支給世帯数 6,115 世帯 支給児童数 10,652 人 支給額 106,520,000 円

②市から児童手当・児童扶養手当を受給していない世帯（公務員世帯、高校生等のみ養育の世帯）、令和 4 年 9 月 1 日から令和 4 年 10 月 1 日基準日までの期間に出生した児童を養育している世帯

・支給世帯数 1,915 世帯 支給児童数 2,687 人 支給額 26,870,000 円

事務費 1,867,357 円

会計年度任用職員報酬等 297,092 円、費用弁償 7,200 円、消耗品費 93,577 円、印刷製本費 306,632 円、通信運搬費 999,506 円、手数料 163,350 円

○ 効果

コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図った。

[担当：子育て支援課] P.217

4105 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）に関する経費

50,628,399 円

[国・県 50,628,000 円 一財 399 円]

\* 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）補助金

48,950,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（ひとり親世帯分）補助金

1,678,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

○ 内容

事業費 48,950,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

対象児童・支給状況

(1) 令和 4 年 4 月分の児童扶養手当受給者

支給世帯数 639 世帯 支給児童数 915 人 支給額 45,750,000 円

(2) 公的年金等受給による全額停止者及び受給未申請者

支給世帯数 13 世帯 支給児童数 14 人 支給額 700,000 円

(3) 児童扶養手当受給水準の家計急変者

支給世帯数 40 世帯 支給児童数 50 人 支給額 2,500,000 円

事務費 1,678,399 円

会計年度任用職員報酬 857,957 円、時間外勤務手当 255,085 円、

共済費 122,477 円、費用弁償 2,856 円、消耗品費 34,147 円、

印刷製本費 47,300 円、通信運搬費 72,137 円、手数料 66,440 円、

システム構築委託料 220,000 円

○ 効果

物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行った。



[担当：子育て支援課] P.219

4106 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）に関する経費

40,499,706 円

[国・県 40,499,000 円 一財 706 円]

\* 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分）補助金  
38,950,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（その他世帯分）補助金  
1,549,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

○ 内容

事業費 38,950,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

対象児童・支給状況

(1) 令和 4 年 4 月分の児童手当・特別児童手当の受給者で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 378 世帯 支給児童数 683 人 支給額 34,150,000 円

(2) 新規児童手当受給者で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 38 世帯 支給児童数 55 人 支給額 2,750,000 円

(3) 高校生相当を養育している世帯で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 10 世帯 支給児童数 12 人 支給額 600,000 円

(4) (1) から (3) の者で、令和 4 年度分の住民税均等割が課税だが、非課税相当まで収入が減少した者（家計急変世帯）。

支給世帯数 18 世帯 支給児童数 29 人 支給額 1,450,000 円

事務費 1,549,706 円

会計年度任用職員報酬 928,278 円、時間外勤務手当 246,993 円、

共済費 167,056 円、費用弁償 31,287 円、消耗品費 34,552 円、

印刷製本費 46,200 円、通信運搬費 50,130 円、手数料 45,210 円、

○ 効果

物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行った。

[担当：子育て支援課] P.219

4107 子育て世帯に対する生活応援特別給付金給付事業（ひとり親世帯）に関する経費  
51,139,580円

[国・県 51,139,580円]

\* 特財内訳

[県補：子育て世帯に対する生活応援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）補助金  
51,139,580円]

○ 目的

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。

○ 内容

事業費 49,750,000円 児童1人当たり 50,000円

対象児童・支給状況

(1) 令和4年9月分の児童扶養手当受給者

支給世帯数 661世帯 支給児童数 946人 支給額 47,300,000円

(2) 公的年金等受給による全額停止者及び受給未申請者

支給世帯数 11世帯 支給児童数 12人 支給額 600,000円

(3) 児童扶養手当受給水準の家計急変者

支給世帯数 30世帯 支給児童数 37人 支給額 1,850,000円

事務費 1,389,580円

会計年度任用職員報酬等 761,737円、時間外勤務手当 240,665円、  
費用弁償 14,472円、消耗品費 32,717円、印刷製本費 11,355円、  
通信運搬費 62,434円、手数料 68,200円、システム構築等委託料 198,000円

○ 効果

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図った。

[担当：子育て支援課] P.221

4108 子育て世帯に対する生活応援特別給付金事業（その他世帯分）に関する経費  
36,013,700円

[国・県 36,013,700円]

\* 特財内訳

[県補：子育て世帯に対する生活応援特別給付金給付事業（その他世帯分）補助金  
36,013,700円]

○ 目的

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。

○ 内容

事業費 34,850,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

(1) 令和 4 年 9 月分の児童手当・特別児童手当の受給者で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 344 世帯 支給児童数 619 人 支給額 30,950,000 円

(2) 新規児童手当受給者で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 25 世帯 支給児童数 39 人 支給額 1,950,000 円

(3) 高校生相当を養育している世帯で令和 4 年度分の住民税均等割が非課税である者

支給世帯数 8 世帯 支給児童数 9 人 支給額 450,000 円

(4) (1) から (3) の者で、令和 4 年度分の住民税均等割が課税だが、非課税相当まで収入が減少した者（家計急変世帯）

支給世帯数 18 世帯 支給児童数 30 人 支給額 1,500,000 円

事務費 1,163,700 円

会計年度任用職員 769,216 円、時間外勤務手当 250,383 円、

費用弁償 15,348 円、消耗品費 32,149 円、印刷製本費 5,677 円、

通信運搬費 51,327 円、手数料 39,600 円

○ 効果

物価の高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図った。

[担当：子育て支援課] P.221

4401 子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）に要する経費

1,829,378 円（637,005,113 円）

〈1,829,378 円〉※〈 〉は、うち 3 年度繰越分

[国・県〈1,829,000 円〉 その他〈378 円〉]

\* 特財内訳

[国補：子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業費補助金〈1,800,000 円〉]

[国補：子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事務費補助金〈29,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈378 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯への支援をする。

○ 内容

事業費 1,800,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

(1) 児童手当（特例給付を除く）の令和 3 年 9 月支給世帯の対象児童に支給。

・支給世帯数 7 世帯 支給児童数 9 人 支給額 450,000 円

(2) 高校生相当年齢児童を養育している世帯で、児童手当（特例給付を除く）の所得判定基準で該当する世帯の対象児童に支給。

・支給世帯数 5 世帯 支給児童数 5 人 支給額 250,000 円

(3) 「(1)」に含まれない、令和 4 年 3 月 31 日までに生まれた児童に支給。

・支給世帯数 21 世帯 支給児童数 21 人 支給額 1,050,000 円

(4) 離婚等により新たに支給対象の養育者となっているにもかかわらず、当該給付金を受け取れない世帯の対象児童に支給。元養育者が当該給付金を基にして対象児童へ使われた額分は控除（減額）とする。

・支給世帯数 1 世帯 支給児童数 1 人 支給額 50,000 円

事務費 29,378 円

通信運搬費 17,938 円、手数料 11,440 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯を支援し、子どもの健全育成を図った。

[担当：子育て支援課] P. 221

4402 子育て世帯への臨時特別給付（子育て支援給付金）に要する経費

1,800,000 円（633,796,129 円）

〈1,800,000 円〉※〈〉は、うち 3 年度繰越分

[国・県 〈1,800,000 円〉]

\* 特財内訳

[国補：子育て世帯への臨時特別給付（子育て支援給付金）事業費補助金

〈1,800,000 円〉]

○ 目的

「子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業」同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯への支援を行う。

○ 内容

事業費 1,800,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

(1) 児童手当（特例給付を除く）の令和 3 年 9 月支給世帯の対象児童に追加支給。

・支給世帯数 7 世帯 支給児童数 9 人 支給額 450,000 円

(2) 高校生相当年齢児童を養育している世帯で、児童手当（特例給付を除く）の所得判定基準で該当する世帯の対象児童に追加支給。

・支給世帯数 5 世帯 支給児童数 5 人 支給額 250,000 円

(3) 「(1)」に含まれない、令和 4 年 3 月 31 日までに生まれた児童に追加支給。

・支給世帯数 21 世帯 支給児童数 21 人 支給額 1,050,000 円

(4) 離婚等により新たに支給対象の養育者となっているにもかかわらず、当該給付

金を受け取れない世帯の対象児童に追加支給。元養育者が当該給付金を基にして対象児童へ使われた額分は控除（減額）とする。

- ・支給世帯数 1 世帯 支給児童数 1 人 支給額 50,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯を支援し、子どもの健全育成を図った。

[担当：子育て支援課] P.223

4501 ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業に要する経費

984,856 円 (53,478,548 円)

〈984,856 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県 (984,856 円)]

\* 特財内訳

[県補：ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業補助金 (984,856 円)]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、新年度に向けた支出の増加等の影響を勘案し、茨城県独自の生活支援特別給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯の生活を支援する。

○ 内容

事業費 950,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

(1) 令和4年1月分の児童扶養手当対象児童に支給。

- ・支給世帯数 0 世帯 支給児童数 0 人 支給額 0 円

※対象者全員に令和3年度中に支給したため、令和4年における支給者なし

(2) 公的年金等を受給していることにより令和4年1月分の児童手当を受給していない方の対象児童に支給。

- ・支給世帯 1 世帯 支給児童数 1 人 支給額 50,000 円

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し「(1)」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に支給。

- ・支給世帯 10 世帯 支給児童数 18 人 支給額 900,000 円

事務費 34,856 円

通信運搬費 6,586 円、手数料 6,270 円、給付金システム処理業務委託料 22,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援し、児童の健全育成を図った。

## 2 児童福祉費 2 児童措置費

[担当：子育て支援課] P.223

2601 児童手当支給に要する経費 1,259,765,000円 (1,308,775,000円)

[国・県 1,067,800,832円 一財 191,964,168円]

\* 特財内訳

[国負：被用者3歳未満児童手当負担金 177,538,333円]

[県負：被用者3歳未満児童手当負担金 19,218,666円]

[国負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 545,236,666円]

[県負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 137,300,833円]

[国負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 120,960,000円]

[県負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 30,580,000円]

[国負：特例給付者児童手当負担金 23,860,000円]

[県負：特例給付者児童手当負担金 6,035,000円]

[国負：児童手当(過年度) 7,071,334円]

○ 目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

○ 内容

2月～5月分を6月に、6月～9月分を10月に、10月～1月分を2月に支給する。

支給対象：中学校修了前の児童を養育する父母等

3歳未満 一律 月額15,000円

3歳以上小学校修了前 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学校修了前 一律 月額10,000円

※特例給付(所得制限超え) 区分に関係なく月額5,000円

児童手当支給状況

区 分	令和4年度	
	支給延児童数(人)	支給額(円)
被用者3歳未満	14,404	216,240,000
被用者中学校修了前	78,827	823,835,000
非被用者	16,465	183,480,000
※特例給付	7,278	36,210,000
計	116,974	1,259,765,000

※平成24年6月分より所得制限あり。

○ 効果

中学校修了前児童の健全育成の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.223

2701 在宅障害児福祉手当支給に要する経費 3,010,000円(2,790,000円)

[国・県 903,000円 一財 2,107,000円]

\* 特財内訳

[県補：障害児童福祉手当補助金 903,000円]

○ 目的

在宅の心身に重度障害のある20歳未満の児童で、国の障害児福祉手当に該当しない児童を養育している父母又はその養育者に手当を支給することにより、家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。

○ 内容

支給額 月額5,000円を年3回支給(4月、8月、12月)

年度	受給者	延べ受給者数	支給額
R4	61人	602人	3,010,000円
R3	53人	558人	2,790,000円

○ 効果

障害児を監護している世帯への経済的負担軽減が図られた。

[担当：障害福祉課] P.223

2901 障害児通所給付費に要する経費 551,308,668円(510,892,714円)

[国・県 409,771,459円 一財 141,537,209円]

\* 特財内訳

[国負：障害児入所給付費等負担金 272,250,000円]

[県負：障害児通所給付費等負担金 137,521,459円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童が基本的動作、知識技能等の訓練を受けることにより生活の質を高めることができるよう利用した、障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等)について、障害児通所給付費として支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。

○ 内容

給付項目	R4年度	R3年度
■障害児通所給付費	550,085,838円	509,783,014円
[内訳] 児童発達支援	155,538,314円	128,553,479円
放課後等デイサービス	382,506,413円	367,794,437円
保育所等訪問支援等	117,178円	363,799円
計画相談支援	11,805,794円	13,036,031円
障害児高額合算償還分	118,139円	35,268円

・国保連支払審査手数料 1,222,830円

○ 効果

障害児一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害児の状況を把握し、適切な支給決定を行うことができた。また、支給決定を受けてそれぞれのニーズに合わせた支援を自らが選択し、障害児通所サービスを利用することにより、障害児の発達支援及び生活の質を高めることができた。

[担当：障害福祉課] P.223

3001 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業に要する経費 12,000円 (189,000円)

[国・県 6,000円 一財 6,000円]

\* 特財内訳

[県補：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金 6,000円]

○ 目的

身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進及び子育て世代の負担軽減を図る。

○ 内容

区分	R4年度		R3年度	
	件数	支給額	件数	支給額
補聴器	0件	0円	4件	141,000円
イヤモールド	2件	12,000円	8件	48,000円
計	2件	12,000円	12件	189,000円

○ 効果

軽度・中等度難聴児の言語の習得、コミュニケーションの支援とともに、子育て世代の負担の軽減を図ることができた。

## 2 児童福祉費 3 児童入所費

[担当：子育て支援課] P.225

2001 民間保育園入所に要する経費 2,199,533,373円 (2,128,750,710円)

[国・県 1,534,323,333円 その他 65,606,510円 一財 599,603,530円]

\* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 1,010,204,068円]

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 (過年度) 4,102,628円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 451,317,478円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 68,699,159円]



[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 65,606,510 円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、乳幼児を保育園に入所させることで、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

保育所（園）入所委託料

令和5年3月1日現在（単位：人、円）

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児	計	委託料
取手保育園	90	6	30	23	40	99	123,338,220
ふたば保育園	50	4	15	9	21	49	73,870,280
育英保育園	80	3	28	18	30	79	105,806,050
たちばな保育園	90	6	31	21	37	95	111,172,430
共生保育園	70	5	26	14	23	68	105,359,290
稲保育園	90	9	31	21	40	101	130,572,420
戸頭東保育園	138	15	40	23	52	130	135,362,690
藤代駅前ナーサリースクール	60	5	12	12	17	46	67,699,820
計	668	53	213	141	260	667	853,181,200

地域型保育所（園）入所委託料

（単位：人、円）

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	計	委託料
どんぐり保育園	30	6	19	25	55,240,900

認定こども園入所委託料

（単位：人、円）

園名		利用定員	2号・3号認定	委託料	1号認定	委託料
幼保連携型	たかさごスクール取手	153	149	158,592,960	3	11,973,070
	取手ふたば文化	236	95	98,502,410	92	46,289,205
	めぐみ幼稚園	142	74	84,898,300	39	33,102,445
	戸頭さくらの森	132	62	73,928,080	43	32,142,970
	みどりが丘幼稚園	256	64	67,496,540	121	76,361,968
	取手幼稚園	70	37	54,489,870	22	21,911,510
	つつみ幼稚園	188	49	63,003,700	74	50,712,782
幼稚園型	白山幼稚園	95	21	34,023,420	55	39,065,065
	光風台幼稚園	115	12	39,374,400	92	67,652,875
	あづま幼稚園	178	72	88,030,730	101	72,417,632
計		1,565	635	762,340,410	642	451,629,522

施設給付型幼稚園児入所委託料

(単位：人、円)

園名	利用定員	1号認定	委託料
チューリップ幼稚園	35	34	39,954,300
チューリップ第二幼稚園	25	26	36,963,040
計	60	60	76,917,340

※市外からの入所児童含まず

○ 効果

多様な保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.225

2201 民間保育園運営に要する経費 120,396,562円 (117,704,054円)

〈32,761,260円〉 ※ 〈 〉 は、うち3年度繰越分

[国・県 62,865,480円 〈32,759,788円〉 その他 26,073,878円 〈1,472円〉

一財 31,457,204円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 10,912,000円]

[国補：保育所等整備交付金 1,664,000円]

[国補：保育士等処遇改善臨時特例交付金 〈34,813,480円〉]

[県補：保育対策総合支援事業費補助金 4,564,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 10,912,000円]

[基金：ふるさと取手応援基金 26,070,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 2,406円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 〈1,472円〉]

○ 目的

民間保育園の延長保育に対処するとともに、安定的運営を図る。また、保育園の管理下における災害に対応するために、災害共済給付制度に加入する民間保育園等の設置者に設置者負担分を補助する。

民間認可保育園の施設整備等に要する経費の助成を行い、子どもを安心して育てることができる環境を整備し、安定した保育園の経営を目指す。

○ 内容

補助金内訳 1 【保育所】

(単位：円)

区分	年度	取手 保育園	ふたば 保育園	育英 保育園	たちばな 保育園
民間保育園職員給与 改善費	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000

民間保育園格差 是正費	R4	910,000	891,800	910,000	910,000
	R3	928,200	891,800	928,200	928,200
民間保育園施設 管理費	R4	972,000	540,000	864,000	972,000
	R3	972,000	540,000	972,000	972,000
主食・間食費	R4	—	—	—	—
	R3	5,600	—	—	—
民間保育園延長保育 促進事業補助金 ／11時間以上分	R4	1,433,625	300,000	600,000	309,894
	R3	1,281,616	300,000	600,000	339,316
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R4	14,805	7,035	12,005	14,070
	R3	16,625	8,575	15,400	14,350
障害児保育事業 補助金	R4	—	—	960,000	—
	R3	960,000	—	—	—
保育所整備費補助金	R4	—	—	—	—
	R3	—	—	448,000	—
保育士等処遇改善事 業補助金	R4	1,668,780	1,192,020	1,468,200	1,548,360
	R3	436,100	321,200	414,280	404,120
計	R4	6,079,210	4,010,855	5,894,205	4,834,324
	R3	5,680,141	3,141,575	4,457,880	3,737,986

補助金内訳 2 【保育所、事業所内保育所】

(単位：円)

区分	年度	共生 保育園	稲 保育園	戸頭東 保育園	藤代駅前 ナーサリ ースクー ル	どんぐり 保育園
民間保育園職員 給与改善費	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
民間保育園格差 是正費	R4	891,800	910,000	1,021,020	910,000	—
	R3	928,200	928,200	1,021,020	928,200	—
民間保育園施設 管理費	R4	756,000	972,000	1,490,400	648,000	—
	R3	648,000	972,000	1,490,400	648,000	—

主食・間食費	R4	—	—	—	7,000	—
	R3	—	—	—	—	—
民間保育園一時預かり事業補助金	R4	—	2,679,000	—	—	3,024,000
	R3	—	2,676,000	—	—	2,676,000
民間保育園延長保育促進事業補助金／11時間以上分	R4	600,000	600,000	600,000	—	—
	R3	600,000	600,000	600,000	—	—
民間保育園病児・病後児保育事業補助金	R4	—	5,182,000	—	—	8,541,000
	R3	—	5,189,000	—	—	8,041,000
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R4	10,500	14,455	18,305	6,615	5,075
	R3	12,425	18,375	22,750	7,350	7,350
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R4	—	800,000	1,200,000	—	—
	R3	—	299,000	1,200,000	—	—
保育所整備費補助金	R4	—	—	—	—	—
	R3	29,674,000	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R4	1,462,680	1,833,840	1,949,680	986,580	1,106,880
	R3	413,920	478,400	508,560	260,520	292,380
計	R4	4,800,980	14,071,295	7,359,405	3,638,195	12,676,955
	R3	33,356,545	12,240,975	5,922,730	2,924,070	11,016,730

補助金内訳 3 【幼保連携型認定こども園】

(単位：円)

区分	年度	たかさご スクール取 手	取手 ふたば 文化	めぐみ 幼稚園	みどりが 丘幼稚園	戸頭さくら の森
民間保育園職員 給与改善費	R4	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園格差 是正費	R4	910,000	910,000	910,000	800,800	1,001,000
	R3	928,200	910,000	928,200	891,800	928,200
民間保育園施設 管理費	R4	1,490,400	928,800	777,600	820,800	615,600
	R3	1,490,400	928,800	777,600	820,800	615,600

民間保育園一時預かり事業補助金	R4	2,679,000	—	—	—	—
	R3	2,676,000	—	—	—	—
民間保育園延長保育促進事業補助金／11時間以上分	R4	465,414	—	—	—	—
	R3	327,190	—	—	—	—
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R4	16,767	21,141	12,474	21,627	11,340
	R3	20,655	24,435	15,390	28,755	14,175
障害児保育事業補助金	R4	—	480,000	960,000	—	—
	R3	—	—	480,000	—	—
特別支援教育費補助金	R4	—	330,000	—	—	—
	R3	—	330,000	—	—	—
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R4	—	1,688,000	—	1,198,000	—
	R3	—	1,619,000	—	—	—
認定こども園整備費補助金	R4	1,897,000	—	—	—	—
	R3	—	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R4	2,952,000	2,220,060	1,632,420	2,144,940	1,625,160
	R3	769,740	586,800	421,580	562,060	423,960
計	R4	11,490,581	7,658,001	5,372,494	6,066,167	4,333,100
	R3	7,292,185	5,479,035	3,702,770	3,383,415	3,061,935

補助金内訳 4 【幼保連携型認定こども園・幼稚園型認定こども園】 (単位：円)

区分	年度	取手 幼稚園	光風台 幼稚園	つつみ 幼稚園	白山 幼稚園	あづま 幼稚園
民間保育園職員給与改善費	R4	1,080,000	—	1,080,000	—	1,080,000
	R3	1,080,000	—	1,080,000	—	1,080,000
民間保育園格差是正費	R4	837,200	—	837,200	—	910,000
	R3	910,000	—	928,200	—	928,200
民間保育園施設管理費	R4	432,000	—	518,400	—	788,400
	R3	432,000	—	518,400	—	788,400

日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R4	6,993	11,178	13,959	8,721	20,642
	R3	8,100	13,230	16,605	12,285	20,385
特別支援教育費補助金	R4	220,000	330,000	—	—	110,000
	R3	220,000	110,000	—	220,000	110,000
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R4	1,200,000	—	—	—	—
	R3	1,200,000	—	—	—	—
認定こども園整備費補助金	R4	598,000	—	—	—	—
	R3	—	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R4	1,126,380	1,425,660	1,799,280	1,215,240	1,995,120
	R3	298,800	374,520	475,680	312,720	525,180
計	R4	5,500,573	1,766,838	4,248,839	1,223,961	4,904,162
	R3	4,148,900	497,750	3,018,885	545,005	3,452,165

補助金内訳 5 【施設型給付施設】 (単位：円)

区分	年度	チューリップ幼稚園 チューリップ第二幼稚園	管外認定 こども園・ 幼稚園	実費徴収 返還金
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R4	5,940	—	—
	R3	6,480	—	—
特別支援教育費補助金	R4	—	—	—
	R3	220,000	—	—
民間保育園一時預かり事業補助金	R4	—	542,990	—
	R3	—	28,450	—
保育士等処遇改善事業補助金	R4	907,980	—	—
	R3	241,400	—	—
実費徴収に伴う補足給付補助金	R4	—	—	135,755
	R3	—	—	147,047
計	R4	913,920	542,990	135,755
	R3	467,880	28,450	147,047

○ 効果

民間保育園等で延長保育、病後児保育、休日保育、一時預かり保育を実施し、保護者の就労活動に貢献した。

・延長保育の実施（11 時間以上）

取手・育英・たちばな・共生・どんぐり・たかさごスクール取手・めぐみ幼稚園・  
みどりが丘幼稚園・戸頭さくらの森・藤代駅前ナーサリースクール

午前 7 時から午後 7 時まで

戸頭東保育園・取手ふたば文化

午前 7 時から午後 7 時 30 分まで

稲保育園・たかさごスクール取手アネックス

午前 7 時から午後 8 時まで

ふたば保育園

午前 7 時 30 分から午後 7 時 30 分まで

・病児、病後児保育の実施 どんぐり保育園

・病後児保育の実施 稲保育園

・休日保育の実施 どんぐり保育園

・一時預かり保育の実施

たかさごスクール取手・稲保育園・たちばな保育園・どんぐり保育園・藤代駅前ナ  
ーサリースクール

〔担当：子育て支援課〕 P. 227

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 51,601,020 円（13,948,000 円）

〔国・県 34,825,000 円 一財 16,776,020 円〕

\* 特財内訳

〔国補：保育対策総合支援事業費補助金 10,763,000 円〕

〔国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）2,225,000 円〕

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,511,000 円〕

〔国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 13,101,000 円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）2,225,000 円〕

○ 目的

民間保育園運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

民間保育園等物価高騰対策として民間保育園等への光熱費及び食材料費助成を行う。

○ 内容

コロナウイルス抗原検査キット 3,111,900 円

- ・認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、認定こども園 10 園、幼稚園 2 園、認可外  
保育園 7 園へ 2,300 回数分を配布

民間保育園等環境改善施設整備事業補助金 25,205,000 円

- ・認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、幼保連携型認定こども園 7 園、認可外保  
育園 6 園、延長保育 11 園、一時預かり保育 5 園、病児保育 2 園

民間保育園等食材料費補助金 7,656,120 円

- ・認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、認定こども園 9 園、幼稚園 2 園、認可外保  
育園 9 園

民間保育園等物価高騰対策支援金 15,628,000 円

- ・認可保育園 8 園、事業所内保育園 1 園、認定こども園 10 園、幼稚園 2 園、認可外保育園 8 園

○ 効果

民間保育園運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。  
物価高騰対策として民間保育園等に在園する児童の保護者負担を軽減した。

[担当：子育て支援課] P.227

2401 管外保育委託に要する経費 116,557,975 円 (113,658,244 円)

[国・県 77,242,384 円 その他 3,284,040 円 一財 36,031,551 円]

\* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 48,943,130 円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 22,181,954 円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 6,117,300 円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 3,284,040 円]

○ 目的

保護者の就労等諸事情により、管外（市外）の保育園に入所する児童に係る経費を負担し、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

令和 5 年 3 月 1 日現在 (単位：人、円)

区 分	園数	利用者数			計	入所委託料
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児		
公立保育所	5	4	1	1	6	3,327,560
私立保育園	13	12	2	10	24	32,274,260
私立施設給付型幼稚園	3	0	4	9	13	9,501,390
私立認定こども園 1 号認定	13	3	18	28	49	37,590,665
私立認定こども園 2 号 3 号認定	9	11	4	10	25	23,357,870
地域型保育園	1	6	0	0	6	10,506,230
計	44	36	29	58	123	116,557,975

○ 効果

市内の保育所等では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.227

2801 子育てのための施設等利用給付に要する経費 16,592,655 円 (17,209,499 円)

[国・県 12,444,490 円 一財 4,148,165 円]



＊ 特財内訳

[国補：子育てのための施設等利用給付費負担金 8,296,327 円]

[県補：子育てのための施設等利用給付費負担金 4,148,163 円]

○ 目的

保育料無償化に伴い、新制度未移行園（子ども子育て支援制度に移行していない幼稚園等）を利用する児童や、保育の必要性があると認定を受け、幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育所等を利用した児童に施設等利用給付を行うことで、児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

無償化対象要件を満たす児童が、幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業・病児保育、ファミリー・サポートセンターを利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化を図る。

【令和4年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	148	9,102,535
3歳未満児	1	181,200

【令和3年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	4	61,750

無償化対象要件を満たす児童が、新制度未移行園を利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化を図る。

【令和4年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
満3歳以上児	27	7,239,690

○ 効果

新制度未移行園や幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減することができた。

## 2 児童福祉費 4 保育所費

[担当：子育て支援課] P.231

2001 保育所の管理運営に要する経費 498,855,351 円 (489,306,211 円)

[その他 98,780,578 円 一財 400,074,773 円]

＊ 特財内訳

[負担金：延長保育利用保護者負担金 974,300 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 135,870 円]

[使用料：公立保育所使用料（保護者負担分）61,500,980 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,220,000 円]

[諸収入：管外保育受託収入 334,000 円]

[諸収入：保育所職員給食代 13,377,700 円]

[諸収入：一時保育利用者給食代 290,750 円]

[諸収入：保育所児童給食代 20,328,200 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 618,778 円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、保育の必要性がある児童を公立保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

また、保育施設を修繕することにより保育環境の改善を図る。

○ 内容

公立保育所入所児童数（市外からの入所児童含まず）

令和5年3月1日現在（単位：人）

保育所名	定員	入所人員			計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
永山保育所	100	36 (38)	25 (18)	52 (41)	113 (97)
井野なないろ保育所	220	80 (77)	38 (42)	82 (80)	200 (199)
白山保育所	130	55 (51)	23 (20)	43 (42)	121 (113)
戸頭北保育所	0	0 (13)	0 (7)	0 (19)	0 (39)
中央保育所	120	35 (37)	20 (16)	33 (35)	88 (88)
久賀保育所	132	40 (48)	28 (20)	40 (45)	108 (113)
計	702	246 (264)	134 (123)	250 (262)	630 (649)

※戸頭北保育所は令和4年3月31日で閉所。（ ）は令和3年度

主な修繕改修等

- ・永山保育所修繕 1,061,890 円 浄化槽ポンプ修繕外 9 件
- ・井野なないろ保育所修繕 389,290 円 タブレット PC 修繕外 4 件
- ・白山保育所修繕 1,678,710 円 駐車場区画修繕外 10 件
- ・中央保育所修繕 976,745 円 消防設備修繕外 8 件
- ・久賀保育所修繕 1,645,215 円 空調修繕外 7 件

○ 効果

保護者の就労、疾病等により家庭で保育が必要な児童を一定時間毎日預かることによ

り、保護者の社会活動促進と児童の健全な育成を行うことができた。また、保育環境の整備により、児童の健全育成と保育内容の向上が図られた。

[担当：子育て支援課] P. 235

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 16,522,767 円 (3,044,607 円)

[国・県 13,982,000 円 一財 2,540,767 円]

\* 特財内訳

[国補：保育対策総合支援事業費補助金 1,246,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,410,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 326,000 円]

○ 目的

公立保育所運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

感染症拡大防止のためのタブレット型・ノート型パソコンを購入し、各公立保育所施設へ設置した。

・保育所事務用タブレット型・ノート型パソコン購入 10,549,000 円

感染症拡大防止のための消毒液等を購入し、各公立保育所施設へ設置した。

物価高騰対策として公立保育所の給食食材費の補填を行った。

抗原検査キット 590 回数分を購入し配布した。

○ 効果

公立保育所運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

[担当：子育て支援課] P. 235

2101 保育所の施設整備に要する経費 68,860,000 円 (1,023,000 円)

[国・県 8,253,000 円 地方債 51,900,000 円 その他 5,962,000 円

一財 2,745,000 円]

\* 特財内訳

[国補：次世代育成支援対策施設整備交付金 8,253,000 円]

[市債：公共施設等除却債 21,395,000 円×90%≒19,200,000 円]

[市債：合併特例債 (42,735,000 円－8,257,000 円)×95%≒32,700,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 5,962,000 円]

○ 目的

子どもたちが安全で安心した保育所生活を送るために、公立保育所の施設整備を図る。

○ 内容

戸頭北保育所解体工事 21,395,000 円

白山保育所外壁改修工事実施設計業務委託 1,265,000 円

白山保育所外壁改修工事 41,470,000 円  
白山保育所給水ポンプ改修工事 3,454,000 円  
白山保育所高圧気中開閉器交換工事 1,276,000 円

○ 効果

第四次保育所整備計画に基づき、令和4年3月に廃止した戸頭北保育所の園舎解体工事を完了した。また、白山保育所においても、外壁改修の設計および、外壁改修工事、給水ポンプ改修工事、高圧気中開閉器交換工事を完了した。

【担当：子育て支援課】 P.235

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,437,500 円 (82,498,350 円)

【国・県 2,237,000 円 一財 1,200,500 円】

\* 特財内訳

【国補：保育対策総合支援事業費補助金 2,237,000 円】

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもたちの新型コロナウイルス感染の予防を図る。

○ 内容

市内公立保育所の厨房水栓改修工事、厨房トイレ改修工事、幼児用トイレ改修工事等を行った。

・中央保育所厨房職員用トイレ改修工事	228,800 円
・中央保育所厨房水栓改修工事	372,900 円
・永山保育所厨房手洗い改修工事	957,000 円
・白山保育所厨房水栓改修工事	319,000 円
・白山保育所厨房職員用トイレ改修工事	462,000 円
・永山保育所厨房トイレ照明改修工事	41,800 円
・中央保育所1歳児幼児用小便器改修工事	165,000 円
・永山保育所厨房流し台水栓交換工事	110,000 円
・久賀保育所厨房水栓改修工事	781,000 円

○ 効果

各保育所の厨房水栓及び厨房職員用トイレ改修等の実施により新型コロナウイルス感染症対策となった。また、幼児用便器の改修により児童の新型コロナウイルス感染症対策となった。

【担当：子育て支援課】 P.235

2201 子育て支援に要する経費 30,729,051 円 (20,378,749 円)

【国・県 20,108,000 円 その他 92,341 円 一財 10,528,710 円】

＊ 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 10,054,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 10,054,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 92,341 円]

○ 目的

核家族化、少子化が進む中で、地域子育て支援センターを活動拠点とし、子育て世代包括支援センター機能を内包し、保護者の育児不安を解消し、育児支援を行う。

○ 内容

利用状況

施設名	利用日数（日）		利用者数（人）	
	R4	R3	R4	R3
白山地域子育て支援センター	243	120	4,533	1,234
戸頭地域子育て支援センター	243	245	7,253	5,597
藤代地域子育て支援センター	243	242	6,432	4,123
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	243	239	3,637	3,111
計	972	846	21,855	14,065

相談状況

施設名	相談件数（件）			
	R4	他機関との 連携件数	R3	他機関との 連携件数
白山地域子育て支援センター	523	2	267	0
戸頭地域子育て支援センター	1,389	15	1,047	7
藤代地域子育て支援センター	1,721	8	1,754	33
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	1,717	13	2,009	16
計	5,350	38	5,077	56

・会計年度任用職員報酬、期末手当、費用弁償 23,049,239 円

・保育備品購入（幼児用玩具・ベビーソファ他） 256,300 円

○ 効果

市内4地域の各子育て支援センターにおいて、子育て世代が気軽に参加できる場所として、相談・情報交換・交流の場を提供し、子育ての不安感を軽減した。また、必要に応じ他機関と連携を図り、育児不安の深刻化を防いだ。

[担当：子育て支援課] P.237

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,791,275 円 (1,187,747 円)

[国・県 4,625,000 円 一財 2,166,275 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,503,000 円]

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 1,061,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 1,061,000 円]

○ 目的

地域子育て支援センター運営に当たり新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもたちの新型コロナウイルス感染の予防を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液等を購入し、各地域子育て支援センターに配置した。

・地域子育て支援センター消耗品購入 1,194,475 円

市内地域子育て支援センターの空調設備改修工事、トイレ改修工事等を行った。

・戸頭地域子育て支援センター空調設備改修工事 3,608,000 円

・戸頭地域子育て支援センタートイレ改修工事 994,400 円

・藤代地域子育て支援センタートイレ改修工事 994,400 円

○ 効果

地域子育て支援センター運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

[担当：子育て支援課] P.239

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 896,381 円 (1,146,014 円)

[国・県 598,000 円 一財 298,381 円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 299,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 299,000 円]

○ 目的

公立保育所一時預かり保育運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液等を購入し、一時預かり事業実施施設の3保育所施設に配備した。

○ 効果

一時預かり保育運営に当たり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

[担当：子育て支援課] P.239

**2401 保育所民営化に要する経費 355,928 円 (0 円)**

[一財 355,928 円]

○ 目的

第四次保育所整備計画に基づき令和6年度より民営化を予定している中央保育所について、運営法人選定委員会を設置し民営化計画を進める。

○ 内容

公募案内通知送付郵便料 73,668 円

選定委員会委員報酬 282,260 円

○ 効果

13 法人の応募があり、運営法人選定委員会にて適切な選定が図られた。

**3 生活保護費 1 生活保護総務費**

[担当：社会福祉課] P.243

**0601 生活保護受給者就労支援に要する経費 2,025,607 円 (615,072 円)**

[国・県 1,691,250 円 その他 7,069 円 一財 327,288 円]

\* 特財内訳

[国補：生活保護受給者就労支援事業補助金 1,691,250 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,069 円]

○ 目的

稼働年齢層の生活保護受給者に対応するため、事務処理と面接指導ができる会計年度任用職員を雇用し、就労促進と業務の円滑化を図る。

○ 内容

・就労支援員報酬 1,546,138 円

○ 効果

35 人が就労自立促進事業に参加し、19 人が就労し 2 人が自立した。また、自立に至らなくても生活保護費の減額を行うことができた。(効果額 3,455,000 円)

**3 生活保護費 2 扶助費**

[担当：社会福祉課] P.243

**2001 生活保護に要する経費 2,171,184,863 円 (2,175,686,402 円)**

[国・県 1,834,754,708 円 その他 15,089,744 円 一財 321,340,411 円]

\* 特財内訳

[国負：生活保護費負担金 1,720,402,811 円]

[国負：生活保護費(過年度) 57,676,677 円]

[県負：生活保護費負担金 56,675,220 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金 67,400 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金 13,382,249 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金（過年度）732,560 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金（過年度）485,552 円]

[諸収入：生活保護費返還金（過年度）421,983 円]

○ 目的

生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○ 内容

※各年度 3 月現在

年 度	世 帯 数	人 数	保 護 率 [パーセント]
R4 年度	1,063 世帯	1,292 人	12.5 %
R3 年度	1,034 世帯	1,272 人	12.3 %
R2 年度	968 世帯	1,210 人	11.6 %

(扶助別内訳)

(単位：円)

区 分	R4 年度扶助額	R3 年度扶助額	R2 年度扶助額
生活扶助	698,563,201	662,853,151	630,281,661
住宅扶助	339,193,530	327,131,746	307,314,972
教育扶助	6,264,260	6,776,925	6,426,289
医療扶助	1,026,115,161	1,097,491,827	991,018,238
介護扶助	82,890,458	64,090,946	59,148,727
出産扶助	1,752,128	6,600	1,547,088
生業扶助	3,155,738	3,148,227	3,089,581
葬祭扶助	4,930,040	4,523,382	2,243,333
施設事務費	5,648,060	6,996,980	7,068,020
就労自立給付金	158,757	265,878	288,818
進学準備給付金	400,000	400,000	0
日常生活支援委託事務費	2,113,530	2,000,740	128,350
計	2,171,184,863	2,175,686,402	2,008,555,077

※生活保護（相談・申請・開始・廃止）件数の推移

(単位：件)

区 分	R4 年度	R3 年度	R2 年度	R1 年度	H30 年度
相談件数	274	297	311	218	254
申請件数	212	232	201	159	166
開始件数	175	198	155	135	140
廃止件数	145	137	113	93	97



○ 効果

生活困窮者（世帯）の最低限度の生活を保障し、その自立を助長した。

4 災害救助費 1 災害救助費

[担当：社会福祉課] P.245

2001 災害見舞金等に要する経費 380,000 円 (920,000 円)

[一財 380,000 円]

○ 目的

市民が災害を受けたときに、罹災者又は葬祭を行う者に対して、見舞金又は弔慰金を贈り、その援護と更生意欲の高揚を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例に基づき、次のとおり見舞金、弔慰金を支給した。

R4 年度

対象事項	被災事項	金額 (円)	件数	支給額 (円)
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治3か月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1か月以上3か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗及び倉庫の損壊滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3人以下の世帯	70,000	1	70,000
	4人以上の世帯	100,000	1	100,000
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合	10,000	1	10,000
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20㎡以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	0	0
	半壊（半焼）の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
	1から4まで列記の半額以下		2	70,000
床上浸水		30,000	1	30,000
合計			7	380,000

## R3 年度

対象事項	被災事項	金額（円）	件数	支給額（円）
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治3か月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1か月以上3か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗 及び倉庫 の損壊 滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3人以下の世帯	70,000	2	140,000
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合	10,000	2	20,000
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20㎡以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	0	0
	半壊（半焼）の場合	10,000	0	0
	5 借家の場合			
1から4まで列記の半額以下			0	0
床上浸水		30,000	22	660,000
合計			27	920,000

## ○ 効果

見舞金又は弔慰金を支給することにより、罹災者又は葬祭を行う者に対して、その援護と更生意欲の高揚を図ることができた。

## 4 衛生費

### 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

〔担当：保健センター〕 P.249

### 20 健康づくりに要する経費 304,974 円 (467,375 円)

〔国・県 92,008 円 一財 212,966 円〕

\* 特財内訳

〔県補：健康増進事業費補助金 92,008 円〕

#### ○ 目的

健康の保持・増進と疾病の予防を図る。

#### ○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

集団健康教育については、糖尿病学習会の実施や、乳がん検診受診者へのブレスト・ウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の啓発や4か所の子育て支援センターを利用する母親を対象に骨粗しょう症予防や女性のがん検診について講話を実施した。

また、フレイル予防の一つとして、歯科医師によるオーラルフレイルをテーマとした講演会により意識向上を図るとともに、「歯の健口（けんこう）相談」では、個々に応じた相談・指導を実施した。

特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対する「受療行動促進モデル」に基づく保健指導により、健診の意義と重症化予防に関する意識変容を促した。

取手市食生活改善推進協議会では、コロナ禍による活動の制限があったが、4か所の子育て支援センター、夢とりで及び糖尿病学習会でのレシピ配布を実施した。市の離乳食教室の試食づくりや骨粗しょう症検診での資料提供などを実施し、市民の食に関する健康増進意識を高めるための普及啓発活動ができた。

事業名	令和4年度					令和3年度				
	回数	実	延	人数	延	回数	実	延	人数	延
集団健康教育	27回	実	延	605人	延	25回	実	延	769人	延
個別健康教育	4回	実	延	24人	延	4回	実	延	36人	延
健康相談	17回	実	延	206人	延	11回	実	延	148人	延
歯の健口相談	4回	実	延	12人	延	3回	実	延	13人	延
食生活改善推進員養成講座		実	延		延	5回	実	延	5人	延
生活習慣病重症化予防事業	対象者数：96人 うち受療者数：30人					対象者数：146人 うち受療者数：27人				

#### ○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診結果に基づく個別・集団教育により、結果の改善を図ることができた。重症化リスクの高い方に対し、生活習慣病予防のための保健指導を実施し、早期に介入することで必要な医療へとつなぐことができた。

[担当：保健センター] P.249

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 42,252,832円(39,633,227円)

[その他 12,268,312円 一財 29,984,520円]

\* 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 12,268,312円]

○ 目的

日曜日や祝日、年末年始における日中及び夜間、並びに土曜日の夜間を含めた初期救急医療体制の構築を図る。

○ 内容

取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。3市1町(取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町)からの負担金により委託料の交付を行った。

《取扱患者数》

市町村名	令和4年度	令和3年度	比較
取手市	441人	464人	△23人
守谷市	146人	148人	△2人
つくばみらい市	58人	67人	△9人
利根町	19人	17人	2人
合計	664人	696人	△32人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P.251

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,747,823円(32,884,873円)

[その他 20,157,181円 一財 12,590,642円]

\* 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 20,157,181円]

○ 目的

日曜日や祝日及び夜間(全日)の第二次救急医療体制として、重症患者(手術・入院を要する患者)の医療の確保を図り、また、小児救急医療輪番制により、地域の小児救急医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の8病院(宗仁会病院・JAとりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院)が共同連携し、輪番方式で円滑に進めるために、4市1町(取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町)が補助金を拠出して救急医療業務を実施した。

また、小児救急医療についても、2病院(JAとりで総合医療センター・総合守谷第一病院)により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	令和4年度		令和3年度	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	877人	1,233人	745人	850人
常総市	209人	155人	254人	128人
守谷市	332人	769人	376人	632人
つくばみらい市	192人	374人	231人	265人
利根町	72人	90人	73人	65人
合計	1,682人	2,621人	1,679人	1,940人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

【担当：保健センター】 P.251

4001 公的病院等運営費補助金 122,162,000円（120,964,000円）

【一財 122,162,000円】

○ 目的

公的病院に対し、運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち総務大臣が定めるものが開設する病院に対し特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付した。

- ・ JA とりで総合医療センター 91,769,000円
- ・ 取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

【担当：保健センター】 P.251

2001 予防接種に要する経費 215,250,655円（199,830,473円）

【国・県 1,952,000円 その他 10,660,000円 一財 202,638,655円】

\* 特財内訳

【国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 1,952,000円】

【繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,660,000円】

○ 目的

各種感染症の発生及びまん延を防止し、市民(国民)の免疫水準を維持するために、予防接種の接種機会を安定的に確保する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位：回)

区 分		令和4年度		令和3年度		
		接 種 数	助成内訳	接 種 数	助成内訳	
定期 接 種	ロタウイルス	1,021	全額助成	1,012	全額助成	
	ヒブ	1,971		2,071		
	小児肺炎球菌	1,979		2,074		
	B型肝炎	1,454		1,510		
	BCG	496		506		
	不活化ポリオ	0		0		
	日本脳炎	2,793		1,836		
	3種混合	0		0		
	4種混合	1,995		2,068		
	麻しん風しん混合	1,172		1,188		
	麻しん	0		0		
	風しん	0		0		
	HPV（子宮頸がん予防）	1,087		337		
	2種混合	561		601		
	水痘	970		1,031		
	高齢者（季節性）インフルエンザ	18,940		17,535		一部助成
	高齢者肺炎球菌	528		505		
風しん 追加的対策	抗体検査	395	全額助成	866	全額助成	
	麻しん風しん混合	70		171		
	風しん	0		0		
任意 接 種	おたふくかぜ	525	一部助成	474	一部助成	
	小児インフルエンザ	6,401		6,518		
	高齢者肺炎球菌	63		46		

\* 要注意者紹介制度（再掲）

(単位：回)

ロタウイルス	ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	BCG	4種混合	計
2	6	6	5	2	6	27

○ 効果

予防接種の実施により、感染症の発生及び流行まん延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P.253

2002 新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費

567,704,391円（1,066,971,300円）

[国・県 565,718,922 円 その他 1,985,469 円]

＊ 特財内訳

[国負：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 332,871,472 円]

[国負：新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 71,450 円]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 225,477,000 円]

[県補：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）7,299,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 61,855 円]

[諸収入：他市町村コロナワクチン接種費等 1,923,614 円]

○ 目的

予防接種法第 30 条の規定により、第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を安全かつ円滑に実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止と重症化予防を目的とする。

○ 内容

生後 6 か月から 4 歳児対象の初回接種（1・2・3 回）、5 歳以上を対象とする初回接種（1・2 回）、5 歳以上を対象とする追加接種を個別接種及び集団（16 歳以上）・巡回接種にて実施した。予防接種の実施にあたり、医療機関等との委託契約・接種費用の支払・ワクチン配送、医療機関以外の接種会場の確保等、市民への接種勧奨・情報提供・相談受付等、国の処理基準に基づく役割を担った。

また、海外・国内で使用できる新型コロナウイルスワクチン接種証明書を交付した。

歳出内訳（令和 3 年度は令和 2 年度からの繰越額を含む）

（単位：円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
事務費 （需用費、役務費、備品購入費、人件費等）	55,767,321	103,665,015
報償費	3,426,821	18,596,116
委託料	481,489,799	898,035,749
負担金、補助及び交付金	27,020,450	46,674,420
合 計	567,704,391	1,066,971,300

■ ワクチン接種者数

（単位：人）

年齢区分	対象者数	ワクチン接種回数									
		1 回目		2 回目		3 回目		4 回目		5 回目	
		R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
6 か月～4 歳	2,665	133	/	122	/	71	/	/	/	/	/
5～11 歳	5,101	1,088	352	1,447	0	645	/	/	/	/	/
12～64 歳	61,175	427	52,058	555	51,627	20,954	21,454	24,686	/	5,028	/
65 歳以上	36,816	101	34,576	120	34,487	1,552	32,062	31,889	/	26,957	/
合 計	105,757	1,749	86,986	2,244	86,114	23,222	53,516	56,575	/	31,985	/

※対象者数：令和 5 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口より

※接種者数：令和 5 年 3 月 31 日時点 VRS より

■ ワクチン接種率

(単位：%)

年齢区分	ワクチン接種回数									
	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
6か月～4歳	4.99		4.58		2.66					
5～11歳	21.33	6.78	28.37	0	12.64					
12～64歳	0.70	85.51	0.91	84.80	34.25	35.24	40.35		8.22	
65歳以上	0.27	93.77	0.33	93.53	4.22	86.95	86.62		73.22	
合計	1.65	84.50	2.12	83.65	21.96	51.99	53.50		30.24	

※接種率＝接種者数／対象者数。ただし、令和3年度の各接種率については、令和3年度における対象者数を用いて算出した。

■ 集団接種の状況

会場：3か所（取手ウェルネスプラザ、藤代庁舎、藤代公民館）

実施期間：延115日間（令和4年4月～令和5年1月）

■ 個別接種の状況

会場：委託医療機関（31か所）

ディープフリーザー配置：医療機関等（6か所）

■ 新型コロナワクチン接種証明書発行数

	発送件数
国内用	78件
海外用	1,194件

○ 効果

初回接種（1回目・2回目）については、令和4年度末時点において、高齢者（65歳以上）で34,605人、12歳から64歳で52,180人が完了した。令和4年秋開始のオミクロン株対応2価ワクチンについては、3回目から5回目の接種者のうち54,317人が接種し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防に寄与した。

[担当：保健センター] P.257

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,492,141円（4,497,727円）

[国・県 2,516,000円 一財 1,976,141円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,516,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症陽性者等の支援及び感染症拡大防止を図る。

○ 内容

令和3年度に引き続き、各公共施設等に手指消毒液を配布するために消毒液を購入した。

また、感染症の陽性者が自宅療養となった場合に、経過観察期間中に外出できなくなるため、食料品等の確保が困難となる陽性者本人や濃厚接触者に対し、申請に基づき食料品等を支給した。



年度	月	陽性者	支援世帯 件数	支援者数		
				陽性者	濃厚接触者	合計
令和4年度	4月	1,069人	150件	207人	255人	462人
	5月	360人	63件	79人	110人	189人
	6月	187人	29件	34人	43人	77人
	7月	428人	83件	99人	107人	206人
令和3年度	1月	401人	50件	64人	91人	155人
	2月	1,577人	115件	160人	157人	317人
	3月	1,926人	228件	320人	400人	720人

○ 効果

申請のあった陽性者等に対し、迅速な支援を行うとともに、各公共施設等においては、通年で手指消毒用アルコールを配備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P.257

0501 母子衛生事務に関する経費 6,489,937円 (6,952,846円)

[国・県 5,770,000円 その他 14,063円 一財 705,874円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 4,507,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,263,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,063円]

○ 目的

子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたり、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦・乳幼児等に対して保健師等の専門職が切れ目のない総合的な相談支援を実施する。

○ 内容

妊娠期から子育て期にわたり、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報・サービスの提供を行った。

妊娠届出時においては、全ての妊婦の状況を把握するとともに、継続的な支援が必要な方に対して、保健師等が支援プランを作成し、関係機関との連携を図りながら、必要な支援につなげた。

要支援者 (延人数)	妊婦	産婦	保護者	乳幼児	健診未受診
訪問	8	76	12	101	28
電話	127	276	110	351	
面談	22	49	28	86	
ケース会議	6	14	8	23	

妊娠届出時面談数：106

支援プラン作成者数：16

○ 効果

要支援妊産婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者の訪問等を実施することで、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に応じた支援を実施することができた。

[担当：保健センター] P.259

20 乳幼児健診に要する経費 16,858,347 円 (14,644,070 円)

[国・県 4,647,000 円 その他 19,487 円 一財 12,191,860 円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 2,069,000 円]

[国補：母子保健対策強化事業費補助金 1,301,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,277,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 19,487 円]

○ 目的

家庭訪問や乳幼児健診により、生後早期からの子育て環境や、児の発育状況、母親の心身の健康状態を確認し、保護者との信頼関係を築きながら、疾病などの早期発見及び早期対応を図る。

○ 内容

(1) 乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診のほか、月齢により歯科健診を行った。

また、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

3歳5か月児健康診査においては、眼の発達・疾病及び異常の有無を確認するため、視能訓練士による視力検査と併用して、令和4年12月より屈折検査機器を導入し、全ての受診者に屈折検査を実施して、弱視等の早期発見の強化を図った。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施し、1歳7か月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。

また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。

区分	令和4年度		令和3年度	
	相談・受診者数	要精密検査者	相談・受診者数	要精密検査者
4か月児	500人	58人〈延60人〉 延内訳 内科：21人 整形外科：39人	506人	53人〈延55人〉 延内訳 内科：17人 整形外科：38人
1歳6か月児	547人	23人〈延24人〉 延内訳 内科：24人	573人	12人〈延12人〉 延内訳 内科：12人

3歳 5か月児	655人	60人〈延60人〉 延内訳 内科：6人 精神：0人 眼科：54人	641人	75人〈延76人〉 延内訳 内科：12人 精神：1人 眼科：63人
屈折検査	216人	17人〈延17人〉	—	—
育児相談	301人	—	167人	—
継続相談	175人	—	215人	—

(2) 家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」・「新生児訪問」、保育士が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

区分	令和4年度			令和3年度		
	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)
第1子	241	224	92.9	242	217	89.7
第2子ほか	268	262	97.8	302	269	89.1
(再掲) 低体重児	37	36	97.3	48	42	87.5
合計	509	486	95.5	544	486	89.3

○ 効果

健診では、疾病の早期発見、早期治療、個々に応じた個別相談、情報提供等の適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図れた。

また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

3歳5か月児健康診査で屈折検査を導入したことで眼の屈折や眼位等に関する、より正確な検査結果を得て、必要な場合には視能訓練士につなげることができた。

家庭訪問では、出生後、不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、適時、育児不安等に対する支援を行うことができた。

〔担当：保健センター〕 P.261

21 母子保健に要する経費 67,790,411円(70,024,072円)

〔国・県 5,081,876円 その他 3,110,430円 一財 59,598,105円〕

\* 特財内訳

〔国負：未熟児養育医療負担金 1,024,261円〕

〔国補：産後ケア事業補助金 942,000円〕

〔国補：産婦健康診査補助金 2,274,000円〕

〔県負：未熟児養育医療負担金 731,615円〕

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 110,000 円]  
 [負担金：未熟児養育医療保護者負担金 544,030 円]  
 [繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,500,000 円]  
 [諸収入：講座参加個人負担金 66,400 円]

○ 目的

出産前後の母子の健康管理、児の健全な成長発達及び保護者への教育、育児不安等の軽減を図る。

○ 内容

(1) プレママ教室・プレパパ教室

妊婦又はその配偶者を対象に、出産準備や出産後の育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っここの仕方等）に関する教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
プレママ教室	妊娠中期の妊婦	12	実数 78 人 延 196 人
プレパパ教室	妊婦とその配偶者	5	妊婦 101 人 配偶者 102 人

(2) 妊産婦及び乳児健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査は 14 回の健康診査受診票、産婦健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊産婦の経済的負担の軽減に努めた。

乳児健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、医療機関健診としての定期的な健診受診を勧奨した。

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査の受診票を発行し、初回検査及び再検査が必要な場合には、確認検査の受診を勧奨した。

区分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		発行数(枚)	受診者(人)	発行数(枚)	受診者(人)
妊婦	1 回目	527	513	530	502
	2 回目	532	480	534	467
	3 回目	538	507	538	473
	4 回目	544	491	541	471
	5 回目	550	472	545	458
	6 回目	556	485	547	462
	7 回目	562	452	550	458
	8 回目	569	485	554	490
	9 回目	569	476	556	463
	10 回目	573	431	561	418
	11 回目	572	470	562	478
	12 回目	575	431	565	439
	13 回目	574	311	565	343
	14 回目	575	185	564	180
産婦	1 回目	523	435	528	420
	2 回目	525	488	531	502

新生児聴覚検査	初回検査	589	440	573	432
	確認検査		5		2
乳児	前期	531	376	576	450
	後期	546	403	595	474

### (3) 産後ケア事業

体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助を受けられない等の理由で支援を必要としている出産後1年未満の母親に対し、医療機関のデイサービス（通所）やショートステイ（宿泊）の利用を促進することで、安心して子育てができるよう支援した。

	利用人数	ショートステイ	デイサービス
実人数	19	15	4
延回数	43	36	7

### (4) 母子健康教育

第1子の乳児（2～5か月児）と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場としてBP1プログラム（親子の絆づくりプログラム）を実施している。

1歳児を対象とした歯みがき教室は、乳幼児期の歯科衛生の意識向上に向け、歯科衛生士等による個別の相談・指導を実施した。

前期（5～8か月児前後）・後期（9～11か月児前後）に対象者を分け、集団や個別で離乳食教室を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策のため、5月後期の教室は中止とし電話で栄養相談を実施した。

市内高校生（男女）を対象に、産婦人科医師と大学准教授によるレッツトライ高校生講座を実施し、男女の身体や心のこと、将来の妊娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について考える機会を設けた。

事業名	対象	回数	参加人数
BP1プログラム	第1子の乳児（2～5か月児）と母親	24（4回×6クール）	実83 延293
歯みがき教室	1歳児	6	69
離乳食教室	前期（5～8か月児前後）	12	112
	後期（9～11か月児前後）	11	43
レッツトライ高校生講座	市内男女高校生	4	601
フォローアップ（親子）教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	20	実34 延148

### (5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で、指定医療機関において必要な医療費の給付を行った。

対象者	助成数	延入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児（体重2,000g未満）	4人 （双胎0組）	313

### (6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、1回の治療につき上限50,000

円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

対 象 者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦 (茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる)	体外受精 顕微授精	実 62 人、延 79 人 (1 回目 26 人、2 回目 19 人、 3 回目 14 人、4 回目 6 人、 5 回目 7 人、6 回目 7 人)

○ 効果

妊娠から産後、乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、個々に応じた具体的な指導及び育児支援ができた。

**[担当：健康づくり推進課] P. 265**

**2301 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業に要する経費 5,151,206 円**

[国・県 5,094,000 円 その他 39,000 円 一財 18,206 円]

\* 特財内訳

[国補：地方スポーツ振興費補助金 5,094,000 円]

[諸収入：妊産婦・子育て女性の健康づくり事業個人負担金 39,000 円]

○ 目的

妊産婦及び乳幼児を養育する母親を対象とした健康教室（オンサイト・オンライン）を開催することにより、メンタルヘルスの低下や不定愁訴・体力低下等の健康課題解決を図る。

○ 内容

延べ参加人数 オンサイト 171 名、オンライン 367 名

- ・報償費 44,100 円  
妊産婦・子育て女性の健康づくり推進事業推進委員謝礼。
- ・需用費 423,500 円  
教室案内チラシ・ポスター印刷。
- ・役務費 305,606 円  
事業対象者への事業案内文送付に係る通信運搬費。
- ・委託料 4,378,000 円  
運動教室運営委託 3,967,700 円  
電算機情報処理業務委託 410,300 円

○ 効果

妊産婦や乳幼児の母親を対象に参加しやすいコミュニティの機会を提供し、体力及びメンタルヘルスの向上を図った。

**[担当：保健センター] P. 265**

**2401 出産・子育て応援相談に要する経費 57,353,417 円**

[国・県 47,612,000 円 一財 9,741,417 円]

\* 特財内訳

[国補：出産・子育て応援給付金交付金 38,167,000 円]

[県補：出産・子育て応援給付金交付金 9,445,000 円]

○ 目的

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体的に実施するため出産・子育て応援給付金を支給する。

○ 内容

国の「出産・子育て応援交付金」の創設に伴い、取手市は令和5年3月1日に事業を開始し、令和5年度も継続して実施している。

伴走型相談支援として、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関と情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、その後の情報発信・相談を継続的に実施し、個々に応じた必要な支援につなげている。

出産・子育て応援給付金の支給対象者は、令和4年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦又は出生児の母（又は養育者）で、申請時に本市の住民基本台帳に登録された者とする。

出産応援給付金は、妊婦1人につき5万円、子育て応援給付金は、出生児1人につき5万円を支給した。

<伴走型支援>

		対象	対面による面談
遡及者	妊婦（人）	338	5
	出産後（人）	466	6
妊娠届出（人）		46	22
妊娠8か月（人）		38	0
乳児家庭訪問（人）		41	1
転入	妊婦（人）	3	3
	出産後（人）	5	5
合 計		937	42

※遡及者と妊娠8か月は、対象者全員へアンケートを送付し、希望者のみ面談実施

※乳児家庭訪問は令和5年度も継続して実施

<経済的支援>

		対象	給付
妊婦（人）	遡及者	338	282
	R5.3月妊娠届出	46	22
	R5.3月転入	3	3
出産後（人）	遡及者	466	400
	R5.3月出生	41	1
	R5.3月転入	1	1
合 計		895	709

○ 効果

妊娠期から子育て期の対象者に対して経済的支援を実施するとともに、個々のニーズに即した伴走型支援を実施することで必要な支援につなぐことができた。

## 1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P.267

### 20 生活習慣病対策検診に要する経費 40,268,497円 (38,369,345円)

[国・県 2,157,236円 その他 140,500円 一財 37,970,761円]

\* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 945,000円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,158,236円]

[県補：がん予防・検診促進事業費補助金 54,000円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 28,500円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 112,000円]

#### ○ 目的

検診により、自己の健康状態を知り、生活習慣を見直すきっかけとすることにより、健康の保持・増進を図る。

#### ○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者（乳がん検診：41歳、子宮がん検診：21歳）と市独自の施策による対象者（大腸がん検診：41歳）に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配布し、がん予防に関する知識の普及とともに、検診の重要性についての意識向上に努めた。

集団検診では、子宮がん・乳がん検診の同日実施や土日開催、託児付きの検診日を設け、受診しやすい環境を整えた。また、集団検診会場では、お風呂ポスター（自己チェック法）やパンフレットを配布するとともに、乳房触診モデルを使った体験型の実習やDVDで、乳がんに関する知識普及に努めた。

さらに、集団検診と併せて医療機関においてもレディースデイ健診を行っており、ヘルスアップ健診、子宮がん・乳がん検診が同時に受けられることにより、子育て世代である20～30歳代の女性が受診しやすい環境を整えている。

未受診者対策としては、過去7年間のうち乳がん・子宮がん・大腸がん検診を受診していない約2,000人（取手市国保加入者）を対象に受診勧奨用はがきを送付した。

また、肝炎ウイルス検診では、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対して「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配布し、疾病の早期発見に努めた。

そのほか、健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/6	相馬南公民館	胃がん	胃がん
6/7	山王公民館	R 4： 1,121人	R 4： 86人
6/8	桜が丘自治会館	R 3： 1,179人	R 3： 120人
6/9	六郷公民館		
6/10	久賀公民館	大腸がん	大腸がん
7/13～16	藤代公民館	(一般)	(一般)
11/14～17		R 4： 4,376人	R 4： 321人
6/17、10/31	あけぼの	R 3： 4,480人	R 3： 347人



6/27~29	井野公民館	(無料クーポン)	(無料クーポン)
6/30	かたらいの郷	R 4 : 154 人	R 4 : 8 人
7/1	寺原公民館	R 3 : 196 人	R 3 : 10 人
7/4~6 11/7~10	福祉交流センター		
7/7、8、11、 10/24~26	取手ウェルネスプラザ		
7/12~14、 11/1、2、4	戸頭公民館		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/30、7/1	あけぼの	肺がん検診	
7/2、3	障害者福祉センター ふじしろ	R 4 : 8,754 人 R 3 : 9,437 人	
7/5~8	井野公民館		
7/12~15 10/12~14	福祉交流センター	喀痰検査 R 4 : 124 人 R 3 : 140 人	肺がん検診 R 4 : 92 人 R 3 : 107 人
7/19~22 11/2~4	取手ウェルネスプラザ		
7/26、27 11/8~11	藤代公民館	前立腺がん検診 R 4 : 2,433 人 R 3 : 2,467 人	喀痰検査 R 4 : 0 人 R 3 : 0 人
10/3	小堀集会所		
10/4	小文間公民館		
10/5	高須公民館	肝炎検査 (一般)	前立腺がん検診 R 4 : 289 人 R 3 : 315 人
10/6、7	久賀公民館	R 4 : 516 人 R 3 : 437 人	
10/11	山王公民館		
10/17~21	戸頭公民館	(無料クーポン)	肝炎検査
10/24	永山公民館	R 4 : 71 人	(HCV 抗体陽性)
10/25	市民会館	R 3 : 128 人	R 4 : 1 人 R 3 : 1 人
10/26~28	白山公民館		
10/31	桜が丘自治会館		
11/1	六郷公民館	ヘルスアップ 健診 R 4 : 742 人	(HBs 抗原陽性) R 4 : 3 人 R 3 : 0 人
11/14、15	相馬南公民館	(再掲:レディースデー 健診 485 人)	
(レディースデー健診) 11/16~18、28~30 12/8、9	取手ウェルネスプラザ	R 3 : 662 人 (再掲:レディースデー 健診 429 人)	

《子宮がん検診》

	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
集 団	7/14~17	取手ウェルネスプラザ	一般	一般
	8/17~19		R 4 : 1,074 人	R 4 : 14 人
	(レディースデー健診)		(再掲:レディースデー 健診 233 人)	R 3 : 21 人
	11/16~18、28~30 12/8、9		R 3 : 1,119 人	

	7/19~22	藤代公民館	(再掲:レディステイ 健診 195 人)	無料クーポン R 4: 2 人 (再掲:レディステイ 健診 1 人) R 3: 4 人 (再掲:レディステイ 健診 3 人)	無料クーポン R 4: 0 人 R 3: 0 人
	7/27	井野公民館			
	7/28、29	戸頭公民館			
	8/1~4	福祉交流センター			
医療 機 関	4/1~3/31	県医師会登録医療機関	一般 R 4: 1,601 人 (再掲:レディステイ 健診 220 人) R 3: 1,515 人 (再掲:レディステイ 健診 204 人)	一般 R 4: 44 人 R 3: 51 人	
			無料クーポン R 4: 12 人 (再掲:レディステイ 健診 3 人) R 3: 13 人 (再掲:レディステイ 健診 2 人)	無料クーポン R 4: 1 人 R 3: 1 人	
総 数			一般 R 4: 2,675 人 R 3: 2,634 人	一般 R 4: 58 人 R 3: 72 人	
			無料クーポン R 4: 14 人 R 3: 17 人	無料クーポン R 4: 1 人 R 3: 1 人	

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
・超音波 ・マンモグラフィ 1 方向 ・マンモグラフィ 2 方向	8/1~4、26 9/9	福祉交流センター	一般 R 4: 1,394 人 (再掲:レディステイ 健診 221 人) R 3: 1,268 人 (再掲:レディステイ 健診 184 人)	一般 R 4: 106 人 R 3: 118 人
	7/28、29 9/6、7	戸頭公民館		
	7/19~22 9/1、2	藤代公民館	無料クーポン R 4: 54 人 R 3: 41 人	無料クーポン R 4: 5 人 R 3: 13 人
	7/14~17 8/17~19 9/3、5	取手ウェルネスプラザ		
	7/27 9/8	井野公民館		

	(レディース 健診) 11/15~17、 25、26、29、 30 12/1	取手ウェルネスプラザ		
医療 機 関	6/1~3/31	JA とりで 総合医療センター	一般 R 4 : 1,072 人 (再掲：レディース 健診 190 人)	無料クーポン R 4 : 64 人 R 3 : 79 人
		医師会病院	R 3 : 1,212 人 (再掲：レディース 健診 174 人)	
		牛尾病院		
		龍ヶ崎済生会 総合健診センター		
		守谷慶友病院		
		総合守谷 第一病院		
総 数			一般 R 4 : 2,466 人 R 3 : 2,480 人  無料クーポン R 4 : 118 人 R 3 : 120 人	一般 R 4 : 106 人 R 3 : 118 人  無料クーポン R 4 : 5 人 R 3 : 13 人

《歯周疾患検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/1~3/31	市内委託医療機関（歯科）	R 4 : 353 人 R 3 : 323 人	R 4 : 217 人 R 3 : 156 人

《骨粗しょう症検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
8/23	藤代公民館	R 4 : 109 人 R 3 : 152 人	R 4 : 20 人 R 3 : 29 人
8/24	福祉交流センター		
8/25	取手ウェルネスプラザ		

○ 効果

各種検診の同時検診や受診しやすい体制づくり等の工夫により、疾病の早期発見及び検診に対する意識向上に努めることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など、女性に配慮した受診しやすい環境整備や検診未受診者への個別勧奨通知により、がんの発症リスクが高い年齢層の方へのアプローチを強化することができた。

歯科では、医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020 運動の推進を図ることができた。

[担当：保健センター] P.269

2401 精神保健事業に要する経費 546,725 円 (666,573 円)

[国・県 289,000 円 一財 257,725 円]

＊ 特財内訳

[県補：地域自殺対策強化事業費補助金 289,000 円]

○ 目的

心の悩みや病気を抱える方及びその家族等に対する相談の場を設け、適切な支援を行うとともに生活の向上を図る。また、広く市民に対し自殺予防及び精神保健福祉に関する普及啓発を図る。

○ 内容

＜こころの健康相談、訪問・相談指導＞ (延相談件数)

事業名	令和4年度		令和3年度	
こころの健康相談（精神神経科医師）	11回	32件	10回	24件
訪問相談	12件		11件	
来所相談	69件		63件	
電話相談（連絡調整を含む）	257件		287件	

＜自殺予防対策事業＞

事業名	令和4年度		令和3年度	
自殺予防対策会議	4回		2回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	9,045部		10,210部	
こころの体温計	17,335件		15,741件	
ゲートキーパー養成講座	1回	46名	1回	42名
職員向けゲートキーパー養成講座	1回	15名	1回	12名
自殺予防対策ミニ講座	2回	9名	1回	40名
自殺対策 SNS 等相談事業における『連携自治体事業』				
1 つなぎ支援				
2 自殺対策相談窓口の案内カードの配布				

○ 効果

「こころの健康相談」や訪問・相談指導により、心の悩みや障害を抱える市民やその家族に対する個々に応じた支援を行い、精神疾患を有する市民の社会生活への適応や自立を促すことができた。市民に対して、各種相談先の情報提供やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の案内も継続して実施し、自殺予防及び心の健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

令和3年度に自殺対策 SNS 等相談事業における「連携自治体事業」協定を締結（特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク）したことで、自殺リスクを抱え支援を必要とする者が適切な支援を受けることにつながり、連携体制の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P. 273

2101 犬猫対策に要する経費 2,219,331 円 (2,493,833 円)

[その他 2,141,200 円 一財 78,131 円]

＊ 特財内訳

[手数料：犬登録手数料 @2,000×337件=674,000円]

[手数料：犬再登録手数料 @1,000×39件=39,000円]

[手数料：注射済票交付手数料 @400×3,570件=1,428,000円]

[手数料：注射済票再交付手数料 @200×1件=200円]

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を図る。

○ 内容

犬の登録及び毎年一回の狂犬病予防注射が飼い主に義務付けられていることから、犬の登録の啓発及び狂犬病予防注射に努め、鑑札、注射済票交付及び手数料徴収事務を行った。

県獣医師会の協力を得て実施している狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止していたが、令和4年度は市内各所において3年ぶりに実施した。

また、良好な公衆衛生の保全を目的に市道上の犬猫等の死体処理を業者に委託した。

・動物死体処理業務委託料 1,311,200円

(処理委託料：一体当たり 平日(土曜日含む) 5,500円、日祝日 7,700円)

・犬の登録件数

年度	令和4年度	令和3年度
登録件数	5,625件	5,653件

・鑑札交付件数

年度	令和4年度	令和3年度
交付件数	337件	396件

・狂犬病予防注射接種率

年度	令和4年度	令和3年度
接種率	63.5%	61.6%

・犬猫等死体処理件数

年度	犬	猫	その他※	計
令和4年度	0件	88件	138件	226件
令和3年度	1件	117件	161件	279件

※その他：タヌキ、ハクビシン、鳥(ハト、カラス)、イタチ、ヘビ、ウサギなど

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

[担当：環境対策課] P.275

2401 取手市外2市火葬場組合負担金 51,206,000円(38,440,000円)

[その他 14,216,393円 一財 36,989,607円]

＊ 特財内訳

[諸収入：取手市外2市火葬場組合事務費 14,216,393円]

○ 目的

取手市外2市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

・令和4年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※ ( ) 内は式場 (単位: 件)

	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織外	計	<参考> 通夜件数
令和4年度	1,356 (135)	548 (122)	541 (50)	128	2,573 (307)	46
令和3年度	1,214 (112)	518 (102)	476 (61)	167	2,375 (275)	49

・組織外128件の内訳

県内 利根町22件、つくば市4件、阿見町2件、龍ヶ崎市2件、土浦市、常総市、牛久市、稲敷市、高萩市、各1件

県外 千葉県83件、東京都4件、神奈川県4件、福島県、北海道、各1件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

[担当: 環境対策課] P. 275

3001 環境基本計画推進に要する経費 1,287,146円 (449,466円)

[その他 660,000円 一財 627,146円]

\* 特財内訳

[繰入金: 環境基金繰入金 30,000円]

[繰入金: ふるさと取手応援基金繰入金 630,000円]

○ 目的

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

○ 内容

市民の環境問題への理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進することを目的に一般市民及び小学生高学年を対象とした環境講座を開催した。また、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への負担金の支出、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金等の交付、ホタル放流に伴う消耗品の支出を行った。

開催日	講座名	対象	参加者
R4. 7. 28	夏休み環境教室 (地球温暖化と森林)	小学生 (高学年)	22人
R4. 11. 15	市民環境講座 (地球温暖化と海洋プラスチックごみ)	一般市民	18人

- ・報償費 市民環境講座講師謝礼 20,000円
- ・補助金 取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金 326,000円
- ・負担金 コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000円
- ・需用費 ホタル放流事業等 911,146円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

〔担当：環境対策課〕 P.275

3801 地球温暖化対策の推進に要する経費 13,666,050 円 (4,642,122 円)

〔国・県 1,200,000 円 その他 7,720,000 円 一財 4,746,050 円〕

\* 特財内訳

〔県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,200,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,720,000 円〕

○ 目的

令和 32 (2050) 年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策を総合的・計画的に推進する。

○ 内容

(1) 地球温暖化防止対策講座

地球温暖化の現状・対策の重要性について市民の理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進するために地球温暖化対策について学び、考える機会を提供した。

- ・ 報償費 (講師謝礼) 地球温暖化防止対策講座講師謝礼 330,000 円
- ・ 委託料 地球温暖化防止対策講座ライブ配信業務 95,700 円
- ・ 需用費 啓発用エコバッグ作成、周知用チラシ印刷代等 401,390 円

【講師】 気象予報士 天達 武史

【テーマ】 天気の人から見た地球温暖化

【参加者】 市民 141 名

【オンライン視聴回数】 113 回

(2) 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

市域の地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策推進に関する法律に基づき

「取手市地球温暖化防止実行計画 (区域施策編)」を策定し、併せて同計画に気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」を組み入れた。

- ・ 委託料 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 策定 8,481,000 円
- ・ 報償費 (講師謝礼) 気候変動適応研修会講師派遣料 1,960 円

(3) 環境教育プログラム業務委託

市内の小中学生に持続可能な開発目標 (SDGs) における環境問題への理解を深めるとともに、社会の問題点やその解決策について探求する力を身につけさせるため、タブレット等の情報通信技術 (ICT) を活用した環境教育プログラムを指定校 (戸頭小学校、戸頭中学校) にて実施した。

- ・ 委託料 環境教育プログラム業務委託料 1,980,000 円

(4) 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金及び住宅用太陽光発電システム設置補助金

市域における再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため、住宅用蓄電池設備及び住宅用太陽光発電設備を導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助した。

- ・ 住宅用蓄電池設備設置補助金

負担金、補助及び交付金

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,450,000 円

【補助額等】 1 基 5 万円 (30 基分を補助)

【申請・交付件数】: 申請 30 件、交付 29 件

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助金  
負担金、補助及び交付金  
住宅用太陽光発電システム設置補助金 896,000 円  
【補助額等】1万円/kW、上限3万円  
【申請・交付件数】申請30件、交付30件

○ 効果

市民・事業者そして行政が連携することにより、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性等について、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

## 1 保健衛生費 7 公害対策費

[担当：環境対策課] P. 277

2001 公害対策事業に要する経費 3,829,130 円 (3,797,064 円)

[その他 70,000 円 一財 3,759,130 円]

\* 特財内訳

[手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料 70,000 円]

○ 目的

公害の実態を掌握し、市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①公共用水域の水質観測

市内河川（相野谷川等）、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

- ・河川水質調査委託料 511,500 円  
(年2回、市内河川9か所) (年1回、市内樋管3か所)

②古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査を我孫子市と共同で実施した。

- ・古利根沼水質調査委託料 385,000 円 (月1回)

③井戸水検査

市内の一般家庭を各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

- ・井戸水の有害物質調査委託料 393,690 円 (年1回、市内44か所)

④産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺の環境汚染を監視するため、処分場周辺の井戸水の水質分析を行い、汚染状況のモニタリングを実施した。

- ・産業廃棄物対策調査委託料 924,000 円

(2) 騒音・振動防止対策

自動車騒音の常時監視

道路に面する建物の騒音環境基準の達成状況評価のため、市内主要幹線道路の騒音及び交通条件を調査した。

- ・自動車騒音常時監視調査業務委託料 1,320,000 円 (年1回、市内5路線)



### (3) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と連携を図り、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種 別	典 型 7 公 害								合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	
令和4年度	24	2	0	8	0	4	0	1	39
令和3年度	14	1	0	13	0	1	0	2	31

#### ○ 効果

条例等に基づき、規制対象施設の立入検査等を実施し公害の発生を未然に防ぐことができた。公害の実態については、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対し迅速な指導を行った結果、おおむね適切に処理することができた。

[担当：環境対策課] P. 277

2501 放射能対策に要する経費 6,363,500円(6,340,000円)

[国・県 6,363,500円]

#### \* 特財内訳

[国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 6,363,500円]

#### ○ 目的

除染実施後モニタリングを実施し、市民の放射線の影響による健康被害への不安緩和を図る。

#### ○ 内容

平成26年度に市内公共施設、除染対象区域内の放射線量調査及び除染作業が完了したが、令和4年度も継続して小中学校等の公共施設(192施設)の除染実施後モニタリングを実施した。

・除染実施後モニタリング業務委託料 6,116,000円

#### ○ 効果

除染実施後モニタリングの結果をホームページ等で公表することで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

## 2 清掃費 1 清掃総務費

[担当：環境対策課] P. 281

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 11,540,000円(7,843,000円)

[国・県 3,831,000円 一財 7,709,000円]

#### \* 特財内訳

[県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 3,831,000円]

#### ○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費及び単独処理浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、普及を図る。

○ 内容

・合併処理浄化槽設置整備費補助金及び単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

区分	補助基数	1基当たりの補助金額	補助総額
5人槽	14基	332,000円	4,648,000円
6～7人槽	9基	414,000円	3,726,000円
8～10人槽	0基	548,000円	0円
単独処理 浄化槽撤去	8基	90,000円	720,000円
宅内配管工事		300,000円	2,400,000円
計	23基 (単独処理浄化槽撤去・宅内配管工事の8基は23基に含まれる)		11,494,000円

※公共下水道事業認可区域（ただし、7年以上事業実施が見込まれない地域は除く）及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

※単独処理浄化槽撤去費は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併処理浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たすとともに、地域の生活環境の保全を図ることができた。

## 2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P. 281

2001 じん芥収集に要する経費 387,343,837円 (363,043,817円)

[その他 10,437,073円 一財 376,906,764円]

\* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 3,500円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 5,673,321円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 21,174円]

[諸収入：資源物売却代 4,739,078円]

○ 目的

一般廃棄物（ごみ）の収集運搬を適切に実施することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物（可燃・不燃・粗大ごみ）及び資源物（新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル）の収集運搬を業者に委託して実施した。また、ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。

《ごみの収集量実績》家庭ごみ

(単位：トン)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
可燃ごみ	17,102	17,584	△482	△2.7
不燃ごみ	3,338	3,468	△130	△3.7
粗大ごみ	322	346	△24	△6.9
有害ごみ (乾電池等)	29	29	0	0
ごみ小計	20,791	21,427	△636	△3.0
資源物 (缶・ビン)	858	875	△17	△1.9
資源物 (古紙・古布)	1,414	1,472	△58	△3.9
資源物 (プラ容器)	730	749	△19	△2.5
資源物 (ペットボトル)	263	254	9	3.5
生ごみ (堆肥化)	194	206	△12	△5.8
資源物小計	3,459	3,556	△97	△2.7
合 計	24,250	24,983	△733	△2.9

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物（ごみ）を迅速かつ的確に収集運搬することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保することができた。

【担当：環境対策課】 P.283

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,000,000円

[国・県 5,600,000円 一財 2,400,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,600,000円]

○ 目的

燃料価格及び物価の高騰に対する支援のため、じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者に対し補助金を交付し、市民生活・社会機能の維持を図る。

○ 内容

市内のじん芥・一般廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。

・じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 8,000,000円

【補助額】1,000,000円/1社

【交付件数】8件

○ 効果

補助金を交付したことで円滑な廃棄物収集を実施し、市民生活・社会機能を維持することができた。

【担当：環境対策課】 P.283

2101 ごみ処理事務に要する経費 7,119,679円 (6,895,910円)

[その他 7,119,679円]

＊ 特財内訳

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 7,119,679 円]

○ 目的

廃棄物（ごみ）の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を確保する。また、常総環境センター及び構成4市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報紙等により啓発し循環型社会の構築を目指した。また、粗大ごみの受付事務に会計年度任用職員を採用し迅速に対応した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配付し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集を円滑に実施することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

[担当：環境対策課] P.285

2001 ごみ減量推進に要する経費 5,151,767 円 (6,075,122 円)

[その他 900,000 円 一財 4,251,767 円]

＊ 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 900,000 円]

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金及び資源物回収助成金の交付等により、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

生ごみ処理機等購入補助金は、1基につき、購入費の2分の1（限度額3,000円、電気式生ごみ処理機は限度額20,000円）を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年 度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数 量	補助金額	数 量	補助金額	数 量	補助金額
令和4年度	14基	38,800円	54基	945,200円	12基	14,700円
令和3年度	21基	44,900円	74基	1,180,100円	14基	17,000円

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA等の資源回収団体に対しては、その回収した資源物1kg当たり4円を交付した。資源回収業者に対しては、資源回収団体から回収した助成対象の資源物について1kg当たり1円の助成金を交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年 度	回収団体数	回収量	助成金額
令和4年度	78	818t	3,271,023円
令和3年度	83	915t	3,660,961円

《資源回収助成金実績》（業者）

年 度	回収業者数	回収量	助成金額
令和4年度	10	665t	665,190円
令和3年度	10	795t	795,090円

○ 効果

ごみの減量化及びリサイクルに対する市民意識の高揚を図ることができた。

## 2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P.287

### 2001 し尿処理事業に要する経費 44,392,863円 (32,044,285円)

[その他 21,843,350円 一財 22,549,513円]

\* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 21,837,750円]

[手数料：督促手数料 5,600円]

○ 目的

市内から排出された一般廃棄物（し尿）の収集と運搬を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

業務委託により一般廃棄物（し尿）を収集し、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、適正に処理を行った。

・汲取実施世帯数

	令和4年度	令和3年度
定額制	450世帯	493世帯
従量制	764世帯	777世帯

・し尿収集運搬委託料 36,985,608円

定 額 （一人当たり） 360円

従 量 （360当たり） 360円

・処理手数料（龍ヶ崎地方衛生組合）

18,354,380kg×0.366円/kg=6,717,655円

○ 効果

市内から排出された一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

[担当：環境対策課] P.287

### 2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,000,000円

[国・県 2,800,000円 一財 1,200,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,800,000円]

○ 目的

燃料価格及び物価の高騰に対する支援のため、し尿・一般廃棄物収集運搬事業者に対し補助金を交付し、市民生活・社会機能の維持を図る。

○ 内容

市内のし尿・一般廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。

- ・し尿・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 4,000,000 円

【補助額】 1,000,000 円／1 社

【交付件数】 4 件

○ 効果

補助金を交付したことで円滑な廃棄物収集を実施し、市民生活・社会機能を維持することができた。

【担当：環境対策課】 P. 287

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 92,690,000 円 (96,667,000 円)

[一財 92,690,000 円]

○ 目的

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

市が業務委託によって収集する一般廃棄物（し尿）及び、市が許可した業者が収集する浄化槽汚泥を、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに運搬し、適正に処理を行った。

	令和4年度	令和3年度
し尿投入量	1,490t	1,872t
浄化槽汚泥投入量	16,864t	16,738t

○ 効果

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

## 5 農林水産業費

### 1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P. 291

2501 機構集積支援事業に要する経費 1,132,672 円 (1,262,451 円)

〈185,988 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 3 年度繰越分

[国・県 775,988 円 〈185,988 円〉 その他 2,530 円 一財 354,154 円]

\* 特財内訳

[県補：農地集積・集約化対策推進交付金 590,000 円]

[県補：農地集積・集約化対策推進交付金 〈185,988 円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 2,530 円]

○ 目的

農地の利用状況を調査し、遊休農地の利用増進を図る。

○ 内容

・ 遊休農地の現地を調査し、有効利用の指導及び意向の確認。

意向調査用郵送料 2,779 円 (17 件分)

・ 利用状況調査及び意向・実態調査の整理及び集計。

会計年度任用職員報酬 1 人 572,460 円

・ 農地利用状況調査用タブレット使用料及び通信料 352,710 円

・ 農地利用状況調査用タブレット本体購入費 185,988 円

○ 効果

遊休農地の利用状況調査の結果をもとに、遊休化している農地について利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への貸付けなど、今後の農地利用意向の確認ができた。

### 1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P. 293

2001 農業振興に要する経費 20,270,699 円 (18,849,622 円)

[国・県 1,843,397 円 一財 18,427,302 円]

\* 特財内訳

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 8,575 円]

[県補：農業次世代人材投資資金 764,572 円]

[県補：環境保全型農業直接支払交付金 1,070,100 円]

[県委：家畜伝染病予防事務交付金 150 円]

(1) 農業公社事業円滑化補助金 5,600,000 円

○ 目的

一般財団法人取手市農業公社の経営安定化を図るため、補助金を交付する。

○ 内容

農業公社施設の老朽化に伴う修繕費等の維持管理費が増大している。適切な維持管理が滞ると利用する農家の水稻生産に支障を来すことから、補助金を交付することで適切な事業の推進を図った。

○ 効果

補助金を交付したことにより、農業公社は施設の適切な修繕を実施することができ、経営の安定化が図られた。

(2) 認定農業者支援事業補助金 10,570,500 円

○ 目的

効率的かつ安定的な農業経営に向けた規模拡大を積極的に進めようとする認定農業者や、環境にやさしい農業を実践するエコファーマー認定者等に対し、補助を行うことにより農業の健全で安定的な発展に寄与する。

○ 内容

種 別	件数	対象面積	補助金額
担い手農地利用集積促進事業	19 件	429,121 m <sup>2</sup>	8,919,350 円
環境にやさしい農業推進事業	11 件	295,730 m <sup>2</sup>	1,651,150 円
合 計	30 件	724,851 m <sup>2</sup>	10,570,500 円

○ 効果

認定農業者や特別栽培認証者等への補助を行うことにより、農地の効率的な利用促進及び環境と調和の取れた農業生産の推進が図られた。

(3) 農業次世代人材投資資金 764,572 円

○ 目的

認定新規就農者の意欲の向上と定着を図るため、収入が不安定な就農直後の経営を支援する。

○ 内容

交付対象者 1 名（継続 1 名）

○ 効果

認定新規就農者への給付金を交付することにより就農初期の経営の安定化が図られた。

(4) 環境保全型農業直接支払交付金 1,426,800 円

○目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、それに伴って生じる追加的コストの一部を補助することで、環境保全を重視した農業への転換を促す。

○内容

化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動における追加的コストに対して支援した。（国 1/2、県 1/4、市 1/4）

支援対象団体	1 団体
対象品目・面積	水稻 778a、大豆 332a、野菜（多品種）79a
合計面積	1,189a
交付単価	12,000 円/10a あたり

○効果

農業分野においても、環境に優しい営農活動の実施をすることにより、地球温暖化防止や生物多様性保全といった環境負荷の低減に貢献することができた。



[担当：農政課] P.295

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 46,218,897 円

[国・県 42,882,000 円 一財 3,336,897 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 42,882,000 円]

(1) 生産販売農家緊急補助金 45,394,000 円

○ 目的

生産販売農家の事業継続支援を図るため、補助金を交付する。

○ 内容

原油・物価高騰に伴い、生産販売農家の肥料・原材料等の農業経費が増大していることに対し、作付品目及び営農規模に応じて補助金を交付した。

○ 効果

補助金を交付したことにより、延べ584件の生産販売農家に対して事業継続支援を図ることができ、経営安定化に寄与した。

[担当：農政課] P.297

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 105,754,347 円 (85,180,537 円)

[国・県 6,625,000 円 一財 99,129,347 円]

\* 特財内訳

[県補：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 6,625,000 円]

○ 目的

米の需給バランスを保ちつつ、食料自給率の向上に繋がる農作物の生産を推進することにより、米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業経営の発展を目指す。

○ 内容

転作等実施者（米の生産数量目標達成者）に対して、補助金を交付した。

主食用米の生産数量目標面積	主食用米作付面積	目標面積に対する作付率※
1,320ha	1,339ha	101.4%

※100%を下回れば目標達成である。

水田農業転作等実施補助金（補助対象農家数 443 戸）	95,561,695 円
水田台帳保守管理委託料	132,000 円
水田農業推進センター活動事業費補助金	150,000 円
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,625,000 円
水田農業転作等推進事業負担金	3,276,940 円

○ 効果

米の生産数量目標達成に向けて、食料自給率の向上に繋がる転作作物への生産誘導などを関係機関と連携して推進したことにより、飼料用米などの生産拡大を図ることができた。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P.297

2001 土地改良事業に要する経費 49,729,028 円 (50,283,628 円)

<1,101,600 円> ※ < > は、うち3年度繰越分

[国・県 4,979,820円 地方債 14,100,000円 (1,000,000円) その他 (101,600円)  
一財 30,547,608円]

\* 特財内訳

[県補：多面的機能支払交付金 4,208,700円]  
 [県補：湛水防除施設等管理費補助金 771,120円]  
 [市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分）1,175,000円×90%≒1,000,000円]  
 [市債：土地改良事業債 10,000,000円×75%≒7,500,000円]  
 [市債：土地改良事業債 6,250,000円×75%≒4,600,000円]  
 [市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分）(171,000円×90%≒100,000円)]  
 [市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（地盤沈下対策分）  
 (932,000円×100%≒900,000円)]

[繰越金：前年度繰越金 (101,600円)]

(1) 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 1,174,500円 【県営事業への負担金】

○ 目的

福岡堰土地改良区管内の用排水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じている箇所の改修工事を実施することにより、農作業の効率化を図る。

○ 内容

令和4年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
地盤沈下対策事業	小貝東部 2期	川通用水路 副用水路 新台用水路 谷井田用水路 寺下用水路改修	つくばみらい市 川通・谷井田 新台	用水路工 L=400m L=1,100m L=150m L=380m L=100m
	福岡堰4期	鐘打落排水路	つくばみらい市 成瀬	排水路工 L=200m

○ 効果

用排水路の改修により、営農条件の改善が図られた。

(2) 守谷土地改良施設維持管理最適化事業負担金 335,708円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

下高井排水機場施設の設備の老朽化が著しいため、排水機場施設の改修をすることにより、施設の適正管理と農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和3年度から令和7年度において、下高井排水機場の設備更新を実施。

(負担割合=取手市 40.94%、守谷市 52.63%、つくばみらい市 6.43%)

令和4年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
守谷土地改良施設 維持管理最適化事業	守谷地区	下高井排水機場 施設設備工事	下高井	下高井排水機場施設の 設備（除塵機・水平コン ベア・操作盤・樋管スラ イドゲート・開閉装置）

○ 効果

下高井排水機場施設を改修することで、農業用水の確保と農業経営の安定化が図られた。

(3) 山王西部地区用排水路改修工事負担金 10,000,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

山王西部地区用排水路は素掘りの部分が大半を占め、法面の崩落等を防止する必要があることから、平成 30 年度より三面側溝への整備を実施し、農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和 4 年度工事実施内容

事業名	実施箇所	工事内容
排水路改修工事	山王西部地区	排水路整備工事 600×600 4 号線 L=111m 5 号線 L= 75m

○ 効果

排水路整備により、農地の維持管理を容易にし、作業効率の向上が図られた。

(4) 勘兵エ堀排水路整備工事負担金 6,250,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

勘兵エ堀排水路における集中豪雨時の越水箇所について、排水路嵩上げ護岸補修工事を行うことで、冠水を防ぐ。

○ 内容

越水箇所部分において、排水路の嵩上げ護岸補修工事（H 型鋼杭 1,800 mm 及び柵板 600 mm の延長 235m 併せて遮水シート）を実施した。

○ 効果

排水路嵩上げ護岸補修をすることにより、排水路の機能向上とともに越水箇所の冠水状況の軽減が図られた。

(5) 中内地区排水路整備工事負担金 1,969,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減を図る。

○ 内容

工事期間は令和 3 年度から令和 4 年度にかけて、中内地内の連絡排水路（総延長 L=150m）における素掘り部分をコンクリート側溝に改修した。

○ 効果

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減が図られた。

(6) 多面的機能支払交付金 5,611,600 円

○ 目的

地域共同で実施する農地、水路及び農道等の地域資源の保全管理を図る活動に対して支援をすることで、荒廃農地を解消し担い手農家への農地集積を後押しする。

○ 内容

組織名	土地改良区	地区	面積	活動内容
農業環境 とりもつ会	守谷土地改良区	下高井・上高 井・貝塚・市 之代	61.79ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年4回） 水路等の泥上げ外
浜田みどり 保全協議会	福岡堰土地改良区	浜田	35.11ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年2回） 水路等の泥上げ外
上萱場環境 保全協議会	福岡堰土地改良区	上萱場	67.30ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年4回） 水路等の泥上げ外
神住結の会	岡堰土地改良区	神住	22.99ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年4回） 水路等の泥上げ外

○ 効果

本事業により農地や地域資源の適切な維持管理が行うことができた。

## 6 商工費

### 1 商工費 1 商工総務費

[担当：産業振興課] P. 301

#### 2201 自転車活用推進事業に要する経費 53,450円(469,391円)

[一財 53,450円]

##### ○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国を挙げて自転車の活用を推進している。県でも「いばらき自転車活用推進計画」が策定され、市としても推進会議を設置し、自転車活用推進計画の策定することを目的とする。

##### ○ 内容

取手市自転車活用推進会議設置要綱に基づき、取手市自転車活用推進会議及び取手市自転車活用庁内推進会議を開催し、自転車活用推進計画の策定を行う。

- ・取手市自転車活用推進会議(1回開催)委員謝礼 42,200円
- ・会議通知郵送料 他 11,250円

##### ○ 効果

自転車活用推進計画を策定するに当たり、推進会議を開催して、関係各所からの意見を基に、自転車を安全に活用するためのハード面及びソフト面の課題を把握することができた。

### 1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 301

#### 2001 商工業振興助成に関する経費 23,037,918円(20,645,806円)

[その他 2,718,000円 一財 20,319,918円]

##### \* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,988,000円]

[使用料：駐車場使用料 730,000円]

##### ○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

##### ○ 内容

- ・市営駐車場用地借上料 1,131,458円  
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)  
駐車場貸出可能台数 40台
- ・商店街活性化事業補助金 498,000円  
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000円  
4団体(市内商店会、東口イルミネーション、ソニックガーデン)
- ・商工会事業補助金 19,358,000円  
取手市商工会職員の人件費 16,874,000円  
産業振興 ICT 推進事業 2,484,000円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった事業もあったが、商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000円(2,038,165円)

〔その他 1,400,000円 一財 600,000円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売力所数：55か所（令和4年11月14日に内3か所見直し） 利用者数：17,513人

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2006 運送事業者等事業継続支援金給付事業に関する経費 31,001,852円

〔国・県 14,240,000円 一財 16,761,852円〕

\* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,240,000円〕

○ 目的

原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、支援金を交付する。

○ 内容

対象事業者

- ・市内に事業所を有する法人又は個人事業者
- ・対象事業は、貨物自動車運送事業、貸切バス事業、タクシー事業（介護タクシーを含む）、自動車運転代行業
- ・市の実施する「地域公共交通等支援事業補助金」「福祉有償運送等支援事業補助金」「じん芥・し尿・一般廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金」の支給を受けている事業者は対象外

支援金額

- ・大型自動車、中型自動車又は準中型自動車  
1台につき120,000円

- ・普通自動車、大型自動二輪車又は普通自動二輪車（125cc 超に限る）  
1 台につき 60,000 円

※ただし、1 事業者当たりの上限額は、1,000,000 円とする。

申請受付

令和 4 年 10 月 17 日から令和 5 年 1 月 31 日まで

支援金交付件数

79 件（法人：37 件・個人：42 件）

支援金交付総額

30,380,000 円

○ 効果

市内の多くの法人・個人事業者に対し、支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2101 中小企業事業資金融資あつ旋事業に要する経費 62,231,754 円（61,200,593 円）

〔国・県 439,954 円 その他 30,000,599 円 一財 31,791,201 円〕

\* 特財内訳

〔県補：令和元年台風 15 号、19 号災害特例利子補給金補助金 439,954 円〕

〔諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 30,000,599 円〕

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力にあつ旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あつ旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
運 転	1,000 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年	
保証料	年 0.45%～1.90%					

・保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 87 件、過年度 115 件
振興金融	新規 20 件、過年度 32 件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,735,597,000 円（423 件）

・その他（本制度に伴う経費）

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	30,000,000 円	市内金融機関 6 行 13 支店に預託 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 303

2701 中小企業育成事業に要する経費 3,443 円 (42,000 円)

[一財 3,443 円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

取手市商工会と連携して茨城県のアンテナショップ「イバラキセンス」へイベント出店し、本市の特産品を PR 販売した。

販売期間 1 回目：10 月 28 日（金）～10 月 30 日（日） 3 日間

2 回目：2 月 4 日（土）

- ・ 消耗品費 1,243 円
- ・ 駐車場使用料 2,200 円

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 303

2801 産業振興に関する経費 25,448,030 円 (31,526,479 円)

[一財 25,448,030 円]

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し高須搾油所（旧高須小学校）で地油を製造した。さらに、小麦を栽培し市内保育所におやつ材料として提供した。

- ・ 需用費（消耗品費、搾油所及び倉庫電気代） 152,090 円
- ・ 委託料（消防設備保守点検委託料） 26,400 円
- ・ 負担金（下高井地域振興協議会負担金） 100,000 円

○ 効果

なたね油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売等を行い、市外にも PR することができた。また、小麦は市内保育所で使用していただくことで地産地消や食育に寄与することができた。

(2) 産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。



○ 内容

- ・産業活動支援施設奨励金 4社4件 25,153,000円  
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5年目2分の1の額）2～5年目4件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

【担当：産業振興課】 P.305

2804 創業支援等事業に関する経費 3,903,812円 (5,359,800円)

[その他 2,805,000円 一財 1,098,812円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,805,000円]

- (1) 創業支援等事業業務委託料 3,480,000円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

- ・創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
10/8(土)、10/15(土)、10/23(日)、 10/30(日)、11/12(土)	取手ウェルネスプラザ、 Match-hako とりで	27人

- ・ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 市民審査員数
学生部門：47プラン 市民部門：8プラン	2/18(土)	21人

○ 効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供することができた。ビジネスプランコンテストはファイナル審査会を3年ぶりに会場で開催、市民審査員投票をすることができ、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高める機会を創出することができた。

- (2) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 89,412円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク（Matchとりで）で起業家カードを発行された起業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

区分	R4年度	R3年度
補助件数	9件	10件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(3) 市民事業活動促進補助金 334,400 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用を除く。）が 10,000 円以上の場合、100 分の 50 に相当する経費を最長で連続 12 か月間補助する。

区分	R4 年度	R3 年度
補助件数	3 件	7 件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 305

2901 空き店舗活用事業に要する経費 3,661,000 円 (1,094,000 円)

〔その他 2,240,000 円 一財 1,421,000 円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,240,000 円〕

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物しやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 1,000,000 円）
- ・家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 50,000 円）補助期間 12 か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図れた。

家賃補助 10 件 3,161,000 円 改装費 1 件 500,000 円

〔担当：産業振興課〕 P. 305

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 36,308,805 円 (13,660,720 円)

〔国・県 27,229,548 円 一財 9,079,257 円〕

\* 特財積算根拠

〔県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 36,306,065 円×3/4≒27,229,548 円〕

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京 23 区に在住または通勤している方が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京 23 区に在住または東京圏在住で 23 区に通勤する方が、当市に移住し、茨城県内で起業し県が実施する「地域解決型起業補助金」の交付決定を受けた場合、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に就職した場合、もしくはテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住 100 万円、単身移住 60 万円の移住支援金を支給する。また、令和 4 年度から 18 歳未満の世帯員を帯同して移住した場合は 18 歳未満の者 1 人につき 30 万円を加算して支給する。

交付件数 36 件（単身 12 件、世帯 24 件、18 歳未満の世帯員 17 件）

- ・移住支援金 36,300,000 円
- ・事務費 6,065 円

○ 効果

コロナ禍でテレワークでの就業形態が定着し、本市は移住支援金を実施している自治体の中で東京 23 区に最も近い自治体の一つであるため、交付要件を満たす移住者が増加した。移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで東京圏から本市への移住を促進することができた。

[担当：産業振興課] P. 305

3301 プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応）に要する経費

1,011,989,678 円

[国・県 257,416,000 円 その他 685,018,401 円 一財 69,555,277 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 257,416,000 円]

[諸収入：プレミアム付商品券販売代金 685,010,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,401 円]

○ 目的

市内の全世帯を対象とした、プレミアム付商品券の発行・販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化並びに事業者の応援及び家庭生活の支援を図る。

○ 内容

販売冊数・・・68,501 冊

加盟店舗数・・・468 店舗

売上金額・・・685,010,000 円

商品券概要・・・1 冊当たり、額面 1 万 4 千円の商品券を 1 万円で販売

購入限度額・・・1 世帯につき 2 冊目まで購入可能

商品券購入対象世帯・・・基準日（令和 4 年 6 月 2 日）において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯。

商品券販売期間・・・令和 4 年 7 月 12 日から令和 4 年 11 月 30 日まで

商品券使用期間・・・令和 4 年 7 月 12 日から令和 4 年 11 月 30 日まで

販売場所・・・市（2 か所）及び市内郵便局（15 か所）

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭や事業者への支援及び消費活動の活性化に寄与した。

[担当：産業振興課] P. 307

**3501 生活応援商品券事業に要する経費 277,228,885 円**

[国・県 218,442,000 円 その他 1,970 円 一財 58,784,915 円]

\* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 218,442,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,970 円]

○ 目的

市内の全世帯を対象として、生活応援商品券の配布を行うことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内経済の活性化及び事業者の応援並びに家庭生活の支援を図る。

○ 内容

配布済冊数・・・48,860 冊

加盟店舗数・・・470 店舗

商品券概要・・・1 冊当たり、額面 5 千円の商品券を全世帯に 1 冊発送

商品券配布対象世帯・・・基準日（令和 4 年 10 月 1 日）において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯。

商品券配布期間・・・令和 4 年 11 月 23 日から令和 5 年 2 月 28 日まで

商品券使用期間・・・令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日まで

配布方法・・・郵便（ゆうパック）による配達もしくは、市役所窓口にて配布

○ 効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭や事業者への支援及び消費活動の活性化に寄与した。

**1 商工費 3 労働対策費**

[担当：産業振興課] P. 309

**2001 労働対策に関する経費 7,956,070 円（14,997,261 円）**

[その他 3,007,785 円 一財 4,948,285 円]

\* 特財内訳

[諸収入：生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金元利収入 3,000,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,785 円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

需用費（光熱水費） 558,243 円

使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和4年度年間利用者数 6,394人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 3,000,000円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者（55歳以上）の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行った。

○ 内容

- ・総合相談事業（コンシェルジュ事業）

とりで生涯現役ネット相談来所者数 222人

- ・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業

672社訪問 新規高年齢者求人 83件

- ・シンポジウム事業

令和5年2月14日（火）

『生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム ～まずは、やってみよう！～』

第1部 基調講演

講師：若宮 正子（世界最高齢のアプリ開発者）

第2部 パネルディスカッション

テーマ：『まずは、やってみよう！』 パネリスト：各界・団体代表者

- ・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
「人生100年時代のライフプラン講座」 シニア世代の家計の未来予想図、自分らしく生きるライフプランを考えるセミナーです。	令和4年 5月18日（水） 5月25日（水）	山口 京子氏 （ファイナンシャルプランナーCFP認定者） 遠藤清次郎氏 （ファイナンシャルプランナーCFP認定者）	19人
「在宅介護セミナー」 在宅介護のメンタルケアや、介護関連の仕事にも生かせる小技などを学ぶセミナーです。	令和4年 6月2日（木）	宮脇 貞夫氏 （NPO法人活きる 副理事）	21人
「情報収集力を高める！2022夏」 スマートフォンの入門講座	令和4年 6月22日（水） 6月23日（木） 6月30日（木）	京泉 裕子氏 （パソコン・スマホインストラクター）	12人
「情報収集力を高める！2022秋」 スマートフォンの入門講座	令和4年 8月29日（月） 8月30日（火） 9月1日（木）	京泉 裕子氏 （パソコン・スマホインストラクター）	17人

「人生の整理術（自分らしく生きる）」 モノ、情報、心の整理術を学ぶ講座	令和4年 9月14日（水）	徳山 弘美氏 （生前整理アドバイザー）	47人
「福祉のお仕事 基礎知識セミナー」 訪問介護事業者等の仕事の紹介	令和4年 10月13日（木）	取手市高齢福祉課 地域包括支援センター 社会福祉協議会ふじしろ 取手市社会福祉協議会	19人
「健康でおいしい野菜づくり」 おいしい野菜の作り方等の講座	令和4年 11月11日（金）	霜多 増雄氏 （シモタ農芸代表）	35人
「シニア人材活用セミナー」 シニア人材の活用に関する経営者向けセミナー	令和4年 11月16日（水）	宇佐川 邦子氏 （株式会社リクルートジョブズリサーチセンター長）	13人
「講師養成セミナー」 人気講師のポイントやノウハウを学ぶ講座	令和4年 12月7日（水） 12月9日（金） 12月15日（木） 12月20日（火）	高木 圭二郎氏 （元茨城放送アナウンサー、スピーチ講座代表）	6人
「メンター（良き助言者）講座」 良き助言者として社会に参加できる方法を学ぶ講座	令和4年 12月16日（金）	古川 智子氏 （株式会社さくらコミュニケーションズ代表取締役）	28人
「シニア元気で就職面接会」 ハローワーク龍ヶ崎主催イベントに共催	令和4年 12月8日（木）	ハローワーク龍ヶ崎	16人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高年齢者（55歳以上）の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

【担当：産業振興課】 P. 309

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 829,404円（726,628円）

〔その他 202,850円 一財 626,554円〕

\* 特財内訳

〔使用料：施設使用料 202,850円〕

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行い、取手地域の勤労青少年等の健康増進・体力向上・地域社会の福祉増進を図る。

○ 内容

- ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 545,635円
- ・ 役務費（火災保険料） 9,319円
- ・ 委託料（清掃委託料） 274,450円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

令和4年度利用者数 4,000人

**1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費**

〔担当：産業振興課〕 P.311

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 16,794,021円  
(14,873,981円)

〔その他 1,214,689円 一財 15,579,332円〕

\* 特財内訳

〔使用料：施設使用料 1,199,600円〕

〔手数料：コピー手数料 13,050円〕

〔諸収入：印刷機使用料 2,039円〕

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、需用費、委託料、工事請負費、備品購入費である。

- ・報酬 3,679,310円 (会計年度任用職員報酬)
- ・需用費 6,700,560円 (光熱水費、修繕料ほか)
- ・委託料 3,058,488円 (清掃管理委託、夜間運営管理業務委託ほか)
- ・工事請負費 1,298,000円 (高圧気中開閉器改修工事)
- ・備品購入費 1,562,000円 (非常用放送設備購入)

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。令和4年度利用者数 31,145人

**1 商工費 5 消費生活対策費**

〔担当：産業振興課〕 P.315

2001 消費生活対策に要する経費 11,733,741円 (10,858,666円)

〔国・県 973,510円 その他 34,896円 一財 10,725,335円〕

\* 特財内訳

〔県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 973,510円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 34,896円〕

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー、相談窓口講師報償費、消耗品費、印刷製本費、消費生活展委託料、相談員及び

消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

・消費生活相談員報酬等	8,468,013 円
・共済費	1,496,066 円
・報償費	334,820 円
・需用費	308,536 円
・消費生活展実施委託料	650,000 円
・消費生活研修負担金	12,200 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,083件（R3：1,049件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題の中で特に啓発が必要なテーマにしぼり、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。消費生活展は、従来のイベント形式からセミナー形式に開催方法を変更し、一般向け及び子ども向けセミナーを開催した。

（消費生活展 夏休み子ども消費生活セミナー）

開催日	令和4年8月25日（木）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	アーティストとSDGsを考える～小さなアクアリウム（水族館）を作ろう 講師：美術作家 浅野純人氏・消費生活相談員
参加者数	55人

（消費生活展 2022 セミナー）

開催日	令和5年2月17日（金）
場 所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	人生100年時代！！今から始める失敗しない終活 講師：小谷みどり氏
来場者数	230人

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

（消費者セミナー）

開催日	令和4年11月25日（金）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	元刑事が教える！詐欺に騙されない方法 講師：（一社）日本刑事技術協会 森透匡氏
来場者数	80人



(出前講座)

実施回数	10回 (R3 : 5回)
場 所	公民館、学校、自治会館他
テーマ	・最近の消費生活相談の事例と対処法等 ・成年年齢引き下げと若年者の金融トラブル
対 象	家庭教育学級、地域高齢者団体、PTA 連合会、中高 校生等
参加者数	519人 (R3 : 64人)

(消費生活トラブル防止啓発パネル展示)

開催日	令和4年9月14日(水)～9月27日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー
開催日	令和5年2月16日(木)～3月15日(水)
場 所	税申告会場(勤労青少年体育センター)

(消費者月間)

開催日	令和4年4月29日(金)～5月29日(日)
場 所	ふじしろ図書館
テーマ	考えよう!大人になるとできること、気をつけるこ と～18歳から大人に～
内容	パネル展示、関連図書コーナー等

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスを行い、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展セミナーを通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献することができた。

[担当：産業振興課] P.315

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 173,263円

[国・県 137,000円 一財 36,263円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 137,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、対面相談での非接触化及び消費生活相談業務のオンライン化を推進する。

○ 内容

コロナ禍における消費生活相談用オンライン環境の整備を実施した。

- ・消費生活相談用タブレット端末 99,792円
- ・消費生活相談用タブレット端末通信費 73,471円

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.317

2001 観光事業に関する経費 37,705,000円 (7,745,000円)

[その他 26,880,000円 一財 10,825,000円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 26,880,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000 円  
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)
- (3) 市観光協会補助金 36,803,000 円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	参加者
第 67 回とりで利根川大花火	令和 4 年 8 月 14 日 (日)	取手緑地運動公園	約 20,000 人
第 54 回とりで利根川 たこあげ大会	令和 5 年 1 月 14 日 (土)	取手緑地運動公園	約 2,000 人
第 53 回とりで利根川 どんどまつり	令和 5 年 1 月 14 日 (土)	取手緑地運動公園	約 1,000 人
第 10 回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和 4 年 11 月 15 日 (火) ～令和 5 年 3 月 10 日 (金) 展示期間 令和 5 年 4 月 12 日 (水) ～4 月 19 日 (水)	展示場所 取手駅前ギャラリー ロード	応募総数 95 点
第 18 回桜ライトアップ事業	令和 5 年 3 月 24 日 (金) ～4 月 2 日 (日)	老人福祉センター さくら荘	約 1,500 人
第 4 回駅前にぎわいフェスタ	令和 5 年 3 月 18 日 (土)	ウェルネスプラザ 及び取手駅西口周辺	約 2,000 人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道（株）

事業名	日時	場所	参加者
いばらきよいとこプラン	令和 4 年 12 月 11 日 (日)	常総地方各所	19 人
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと！294)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクターラッピング列車運行</li> <li>・Twitter 運営</li> <li>・チャレンジ達成者への記念品配布</li> </ul>		

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
常磐線産直市	令和4年 9月1日(木) ～9月3日(土)	上野駅にて、取手市、我孫子市、柏市、松戸市の4市で観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
SAKE MEETING 2022秋	令和4年 10月8日(土)	アトレ取手4階にて開催される、県内の酒蔵が集まり、各蔵本のお酒の試飲や購入等ができるイベント。会場にて、観光パンフレットを配布。
南相馬市 交流自治体フェア	令和4年 11月3日(木)	市と災害協定相互援助(応援)協定を締結している福島県南相馬市にて物産及び観光パンフレット配布を実施。
茨城シクロクロス	令和5年 2月26日(日)	小貝川リバーサイドパークにて、自転車のレースイベント、観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。事務局も観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響によりここ数年中止となっていた、とりで利根川大花火、駅前にぎわいフェスタ等の観光協会主催事業については感染拡大防止の対策を講じて開催することができ、コロナ禍における市民の憩いの場を提供することができた。

## 7 土木費

### 2 道路橋りょう費 2 道路維持費

[担当：管理課] P.327

2001 道路維持補修に要する経費 502,564,429 円 (372,790,536 円)

〈54,351,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち3年度繰越分

[国・県 76,235,000 円 〈17,289,000 円〉 地方債 104,300,000 円 〈13,200,000 円〉

その他 53,637,667 円 〈23,862,000 円〉 一財 268,391,762 円]

\* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）58,946,000 円]

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）〈17,289,000 円〉]

[市債：市道整備事業債（橋梁長寿命化対策事業）

(91,826,000 円－41,099,000 円) ×90% ≒ 45,600,000 円]

[市債：市道整備事業債（橋梁長寿命化対策事業）

〈(14,921,000 円－8,260,000 円) ×90% ≒ 5,900,000 円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（橋梁長寿命化対策事業）

〈(16,417,000 円－9,029,000 円) ×100% ≒ 7,300,000 円〉]

[市債：長寿命化事業債 16,643,000 円 ×90% ≒ 14,900,000 円]

[市債：市道整備事業債（エスカレーター整備事業）

15,180,000 円 ×75% ≒ 11,300,000 円]

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 11,220,000 円 ×100% ≒ 11,200,000 円]

[市債：市道整備事業債（排水整備事業）10,890,000 円 ×75% ≒ 8,100,000 円]

[使用料：道路使用料 14,867,834 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 14,880,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈23,862,000 円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,833 円]

○ 目的

総延長約 1,000 km の市道を安全・快適に利用できるように、道路施設の点検・維持・修繕を行う。また、橋梁や道路施設の点検を実施し修繕を計画的に行う。

○ 内容

緊急及び部分的な補修については、原材料を購入して職員で対応し、大規模な修繕を要する箇所については専門業者にて対応した。また、街路樹の剪定、道路法面の草刈及び道路の側溝・路面の清掃、取手・藤代各駅のエレベーター、エスカレーターの点検・清掃等については委託にて対応し、点検結果によりエレベーター、エスカレーターの修繕及び工事を実施した。

橋梁及び横断歩道橋については、長寿命化計画に伴う修繕計画により個別修繕設計を策定し、山王第10号橋、毛有第6号橋及び戸頭横断歩道橋、取手駅西口デッキの補修工事を行った。

橋梁定期点検については、60橋について2巡目の点検を実施した。

(単位：円)

施設名	事業費	事業内容
山王第10号橋 (市道2-4307号)	〈3,278,000〉	床版修繕、舗装打換工 A=4.0 m <sup>2</sup>
毛有第6号橋 (市道2-4373号)	〈4,015,000〉	床版修繕、舗装打換工 A=9.0 m <sup>2</sup>
中内第8号橋 (市道2-4387号)	〈34,860,000〉	橋梁撤去工 仮設工
戸頭横断歩道橋 (市道0106号)	85,998,000 〈5,422,000〉	塗装塗替工 A=772.0 m <sup>2</sup> 舗装工
取手駅西口デッキ (市道0106号)	16,189,000 〈4,939,000〉	塗装塗替工 A=232.0 m <sup>2</sup>

※中内第8号橋(市道2-4387号)については、契約解除が発生したため、前払金の一部(21,176,000円)が返還されている。

○ 効果

道路の交通安全の確保を図り、住環境の向上に努め、常時良好な状態に保つことができた。

[担当：道路建設課] P.329

2604 道路維持に要する経費(稲(市道2494号線)) 16,445,000円(0円)

〈8,470,000円〉※〈〉は、うち3年度繰越分

[地方債 16,300,000円 〈8,400,000円〉 その他 〈70,000円〉 一財 75,000円]

\* 特財内訳

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 7,975,000円×100%≒7,900,000円]

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 〈8,470,000円×100%≒8,400,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈70,000円〉]

○ 目的

災害の発生を予防、又は災害の拡大防止を図る。

○ 内容

測量設計委託料 〈8,470,000円〉

法面对策工事 L=20m 7,975,000円

○ 効果

災害に強い法面を構築できたことにより、道路の安全の確保を図るとともに、住環境の向上に寄与することができた。

2 道路橋りょう費 3 道路改良費

[担当：道路建設課] P.331

20 道路改良に要する経費 156,835,568 円 (141,126,334 円)

〈74,073,719 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 3 年度繰越分

[地方債 146,400,000 円 (69,300,000 円) その他 (4,773,719 円)

一財 5,661,849 円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 58,597,000 円×95%≒55,600,000 円]

[市債：合併特例債 (56,260,000 円×95%≒53,400,000 円)]

[市債：地方道路等整備事業債 24,164,849 円×90%≒21,500,000 円]

[市債：地方道路等整備事業債 (17,813,719 円×90%≒15,900,000 円)]

[繰越金：前年度繰越金 (4,773,719 円)]

○ 目的

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急車両の通過や交通の利便性を図る。

○ 内容

令和 4 年度は 7 路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2016 井野団地外周道路 (市道 0115 号線他)	95,860,000 〈56,260,000〉	改良工事 L=314m 39,600,000 改良工事 L=210m 〈56,260,000〉
2031 戸頭新屋敷 (市道 2241 号線他)	1,991,000	補償調査算定業務委託 1,991,000
2040 井野台四丁目 (市道 3276 号線他)	21,608,719 〈16,053,719〉	不動産鑑定 44,000 補償調査算定業務委託 4,873,000 土地評価業務委託 638,000 公有財産購入費 〈10,745,029〉 物件移転補償費 〈5,229,890〉 損失補償費 〈78,800〉
2041 井野台 (市道 3453 号線他)	18,997,000	改良工事 L=233m 18,997,000

2042 米ノ井弁才天 (市道 0203 号線)	2,801,832	不動産鑑定 公有財産購入費 損失補償費	370,700 2,391,732 39,400
2081 駒場三丁目 (市道 1483・ 1486 号線)	13,817,017	改良工事 L=283m 電柱移設補償費	12,600,000 1,217,017
2089 桑原 (市道 3100 号線他)	<1,760,000>	道路詳細設計業務委託 L=305m	<1,760,000>

○ 効果

交通の円滑化と安全対策のための生活道路の拡幅改良ができた。

[担当：道路建設課] P.333

25 通学路整備に要する経費 38,449,553 円 (98,992,560 円)

<11,346,560 円> ※ <> は、うち3年度繰越分

[国・県 13,388,650 円 <3,460,600 円> 地方債 10,200,000 円 <2,600,000 円>

その他 <5,285,960 円> 一財 9,574,943 円]

\* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（「子どもの命を守る」通学路交通安全対策）

18,051,000 円×55%=9,928,050 円]

[国補：防災・安全交付金（「子どもの命を守る」通学路交通安全対策）

<6,292,000 円×55%=3,460,600 円>]

[市債：合併特例債（18,051,000 円－9,928,050 円）×95%≒7,600,000 円]

[市債：合併特例債 <(6,292,000 円－3,460,600 円)×95%≒2,600,000 円>]

[繰越金：前年度繰越金 <5,285,960 円>]

○ 目的

通学路交通安全対策プログラムに基づき、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図る。

○ 内容

令和4年度は3路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2512 山王 (市道 4262 号線他)	20,398,553 <11,346,560>	現場内保安業務委託 143,000
		借地料 5,553
		改良工事 L=120m 4,313,440
		<11,346,560>
		暫定工事 L=120m 4,590,000

2530 桑原 (市道 4042 号線)	7,810,000	路線測量業務委託 L=400m 道路詳細設計業務委託 L=400m	2,860,000 4,950,000
2532 井野台一丁目 (市道 4113 号線他)	10,241,000	測量設計業務委託 L=469m	10,241,000

※山王（市道 4262 号線他）については、契約解除が発生したため、前払金の一部（9,368,000 円）が返還されている。

○ 効果

交通安全施設の整備を実施し、生徒の登下校時の安全確保に寄与することができた。

### 3 都市計画費 1 都市計画総務費

[担当：都市計画課] P.339

0701 分庁舎の管理に要する経費 27,854,307 円（6,390,027 円）

[地方債 16,200,000 円 その他 5,442,759 円 一財 6,211,548 円]

\* 特財内訳

[市債：脱炭素化事業債 18,000,000×90%=16,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,843,000 円]

[諸収入：こども発達センター光熱水費等使用料 1,599,759 円]

○ 目的

分庁舎の管理に要する経費は、分庁舎の管理全般に係る経費であるが、そのうち分庁舎照明器具 LED 化工事については、第二次取手市地球温暖化防止実行計画に基づき、分庁舎の省エネルギー化を推進するため、照明器具を LED に切り替えるものである。

また、分庁舎受変電設備改修工事については、分庁舎内の電気事故を原因とする近隣への波及事故（停電）を防止するため、分庁舎の受変電設備である UGS（地中線用負荷開閉装置）と高圧ケーブルを更新するものである。

○ 内容

・分庁舎照明器具 LED 化工事	18,693,823 円
・分庁舎受変電設備改修工事	2,258,977 円
・その他の経費	6,901,507 円

○ 効果

分庁舎照明器具 LED 化工事により、消費電力と二酸化炭素の排出量が削減され、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進することができた。

また、分庁舎受変電設備改修工事により、分庁舎の施設維持保全と分庁舎内の電気事故による近隣への波及事故のリスクを軽減することができた。



[担当：都市計画課] P.339

0801 桑原地区整備推進に要する経費 111,540,000円(29,058,530円)

〈98,180,000円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[その他〈98,180,000円〉 一財 13,360,000円]

\* 特財内訳

[繰越金：前年度繰越金〈98,180,000円〉]

○ 目的

桑原地区において組合施行の土地区画整理事業による大規模な商業・業務施設を核とした新市街地を創出し、市の求心力を高めることで、市民生活環境の向上だけではなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、まちの活力を高めていくことを目的として、土地区画整理事業の事業化に向けた国や県などの関係機関協議を進めるとともに、桑原地区土地区画整理事業準備組合に対する事業化支援を行う。

○ 内容

土地区画整理事業の早期事業化と関係権利者の合意形成を支援するため、準備組合・事業協力者と協働して事業化検討や関係機関との協議を進めるとともに、準備組合が行う事業計画案の作成に必要な調査設計費に対して助成を行った。

- ・桑原地区土地区画整理事業補助金 111,534,000円
- ・その他の経費 6,000円

○ 効果

準備組合が行う土地区画整理事業の基本設計に基づき、多岐にわたる関係機関との協議を行い事業化検討を推進するとともに、準備組合理事会や地権者懇談会等の開催を支援することで、地権者の事業に対する理解が深まり、本組合設立に向けた合意形成を進めることができた。

[担当：都市計画課] P.341

2501 都市交通政策の推進に要する経費 115,017,487円(130,417,546円)

[一財 115,017,487円]

○ 目的

コミュニティバスの運行や交通事業者への支援等を通じて、市内公共交通網の維持・整備を図り、市民等の日常の移動手段を確保する。

○ 内容

コミュニティバスについては、1月1日から3日までの3日間を除き、年間を通じて市内7路線をリース車両7台で運行し、その運行経費と運賃等の差額分を運行事業者に補償した。また、運賃については、高齢者の外出機会を創出するため、市内在住の70歳以上の方を対象としたシルバー割引(定期券)制度を運用している。

- ・コミュニティバス運行経費補償金 91,518,000円

・コミュニティバス使用料 14,596,622 円

令和4年度コミュニティバスルート別利用者数 (単位:人)

運行日数	中央循環東ルート	中央循環西ルート	西部ルート	北部ルート	東北部ルート	東南部ルート	小堀ルート	合計
362日	29,044	26,835	11,216	11,998	17,798	25,887	21,231	144,009

令和4年度コミュニティバスシルバー割引(定期券)販売実績

販売枚数	販売収入額
578枚	1,733,000円

民間路線バスについては、取手駅・藤代駅を発着として複数市間を運行する地域間幹線系統3路線の維持を図るため、国・県・沿線市と協調して運行経費の負担をした。

併せて、市内公共公益施設へのアクセスを確保するため、グリーンスポーツセンターや医師会病院等を経由して取手駅西口と戸頭駅を結ぶ路線に対し、運行経費の一部を補助した。

路線バス運行事業負担金

- ・藤代駅北口～自由ヶ丘団地 222,750円
- ・取手駅西口～谷田部車庫 514,450円
- ・取手駅東口～竜ヶ崎駅 672,150円

路線バス運行事業補助金

「取手駅西口～戸頭駅」 7,300,000円

令和4年度「取手駅西口～戸頭駅」補助路線バス利用者数

運行日数	合計
362日	20,213人

○ 効果

コミュニティバスの運行により、公共公益施設や中心市街地へのアクセスを確保し、市民の生活利便性の向上を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することができた。

また、民間路線バスに対する支援を行うことで、市民の公共公益施設等へのアクセス及び広域的・幹線的な交通手段を確保することができた。

[担当：都市計画課] P.341

2502 新型コロナウイルス感染症対策経費 23,077,250円(3,000,000円)

[国・県 17,920,000円 一財 5,157,250円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17,920,000円]

○ 目的

コロナ禍においてエネルギー価格等の物価の高騰の影響を受けている市内交通事業

者に対して、将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段維持のため補助を行う。

また、取手市コミュニティバスにおける利用者の利便性の向上、運行の円滑化及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全国相互利用の交通系 IC カードシステムを導入する取手市コミュニティバス運行事業者に対して補助を行う。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金	20,000,000 円
・路線バス事業者	1,000,000 円×10 路線 = 10,000,000 円
・貸切バス事業者	1,000,000 円× 2 事業者 = 2,000,000 円
・タクシー事業者	1,000,000 円× 7 事業者 = 7,000,000 円
・鉄道事業者	1,000,000 円× 1 事業者 = 1,000,000 円
コミュニティバス交通系 IC カード導入事業補助金	3,077,250 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける交通事業者に対し、運行を維持・確保するための支援を行うことができた。

また、取手市コミュニティバスにおいては、国が推奨するキャッシュレス決済の導入を図ることができた。

**[担当：都市計画課] P.341**

**2601 交通バリアフリー推進に要する経費 90,723,000 円 (6,253,000 円)**

〈8,747,000 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[地方債 86,100,000 円 〈8,300,000 円〉 その他 4,623,000 円 〈447,000 円〉]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 81,976,000 円×95%≒77,800,000 円]

[市債：合併特例債 〈8,747,000 円×95%≒8,300,000 円〉]

[繰入金：地域福祉基金繰入金 4,176,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈447,000 円〉]

○ 目的

JR 取手駅利用者の利便性の向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を図るため、取手市公共交通バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱に基づき、JR 取手駅構内のバリアフリー化設備の整備に係る費用について、事業者に対し補助を行う。

○ 内容

JR 東日本が実施する取手駅東口構内エレベーター設置工事について、令和4年度は新設エレベーター2基のうち1基が完成し、補助対象経費の3分の1を限度額として補助金を交付した。

公共交通バリアフリー化設備整備費補助金 272,170,227 円×1/3≒90,723,000 円

○ 効果

取手駅東口構内のバリアフリー化整備に向け、事業進捗が図られた。

### 3 都市計画費 2 建築指導費

[担当：建築指導課] P.343

0501 建築指導事務に要する経費 7,958,208 円 (5,144,021 円)

[その他 2,643,229 円 一財 5,314,979 円]

\* 特財内訳

[手数料：昇降機完了検査手数料 30,000 円]

[手数料：建築確認手数料 303,000 円]

[手数料：建築完了検査手数料 117,000 円]

[手数料：建築許可手数料 403,700 円]

[手数料：証明等手数料 216,700 円]

[手数料：建築計画概要書等の写し交付手数料 409,600 円]

[手数料：位置指定申請手数料 25,000 円]

[手数料：開発行為許可申請手数料 939,000 円]

[手数料：証明手数料 63,200 円]

[手数料：開発登記簿の写し交付手数料 128,000 円]

[手数料：雇用保険料本人負担分 8,029 円]

○ 目的

建築確認に関する事務や建築基準法に基づく指定・認定・許可及び違反建築物の指導を通して、安全安心な街並み形成のための建築行政に寄与すること、また開発行為等の許可及び宅地造成等規制法により宅地の安全性に寄与することを目的とする。

○ 内容

都市計画法の一部改正における開発許可制度の見直しにより、法第 34 条第 11 号及び同条第 12 号の条例で定める土地の区域から災害リスクの高い区域を除外することが法律上明確化された。また運用上、土地所有者等が自己の権利に係る土地が条例区域に含まれるかどうかを容易に認識することができるよう、条例区域を客観的かつ明確に示す必要がある。このことから、条例で指定する土地の区域の調査を実施した。

区域指定図作成業務委託料 3,190,000 円

○ 効果

明確化した条例区域を窓口やホームページで公開することによって、土地所有者等が自己の権利に係る土地が条例区域に含まれるかどうか容易に認識できるようになった。

[担当：建築指導課] P.345

2101 木造住宅耐震事業に要する経費 2,412,500円(385,000円)

[国・県 1,762,000円 一財 650,500円]

\* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成分) 1,206,000円]

[県補：木造住宅耐震化支援事業費補助金 556,000円]

○ 目的

木造住宅の耐震診断を実施することで、安全性に関する知識の普及・向上を図る。また、耐震改修等に対して補助をすることにより改修を促進させ、今後予想される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。

○ 内容

木造住宅耐震診断・木造住宅耐震補強に対する補助の件数及び金額一覧

( )は前年度数値

名 称	件 数	金 額
木造住宅耐震診断	5件(5件)	412,500円(385,000円)
木造住宅耐震補強補助	2件(0件)	2,000,000円( 0円)
計	7件(5件)	2,412,500円(385,000円)

○ 効果

木造住宅の耐震診断結果により、所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより、地震災害に強いまちづくりに寄与することができた。

3 都市計画費 3 地籍調査費

[担当：管理課] P.347

2001 地籍調査事業に要する経費 18,152,510円(16,154,103円)

〈757,357円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県 12,075,000円(525,000円) その他(232,357円) 一財 5,845,153円]

\* 特財内訳

[県負：地籍調査費負担金 15,400,000円×3/4=11,550,000円]

[県負：地籍調査費負担金(700,000円×3/4=525,000円)]

[繰越金：前年度繰越金(232,357円)]

○ 目的

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界、地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図及び簿冊を作成する事業である。これらの成果は、法務局に送付され登記内容が改められることを始め、個人の土地取引、公共事業、固定資産税の課税など、およそ土地に関する行為のための基礎資料となり、様々な分野で活用されることとなる。

○ 内容

委託料

白山Ⅲ地区において、現地調査用の調査図作成、現地調査及び地籍測量を実施した。

白山Ⅲ地区地籍調査測量委託料 14,399,000 円

(白山Ⅲ地区概要)

実施区域 白山三丁目、白山四丁目及び白山六丁目の各一部

実施面積 0.13 km<sup>2</sup> (13 ha)

調査筆数 743 筆

白山Ⅱ地区において、地積測定及び地籍図の作成を実施した。

白山Ⅱ地区地籍調査測量委託料 〈671,000 円〉

(白山Ⅱ地区概要)

実施区域 白山一丁目の一部

実施面積 0.07 km<sup>2</sup> (7 ha)

調査筆数 586 筆

使用料及び賃借料

地籍調査の事務処理、図面作成、今後の利活用及び成果の維持管理を行うために、平成5年度より導入している地籍調査支援システムを活用し、事業を進めた。

地籍調査支援システム使用料 1,914,000 円

○ 効果

一筆ごとの土地について、現地調査を行い、境界が明確化されたことで境界紛争の防止に役立った。また、地籍調査の成果（地図及び簿冊）の閲覧を行ったことで、地権者が所有する土地の地番、地目、境界及び地積に関する情報を把握することができた。

地籍測量を実施したことで境界点等を座標値データとして保管できたため、震災等の自然災害が発生し、土地の位置や形状が不明となった場合においても、正確に境界を復元できるようになった。

### 3 都市計画費 5 街路事業費

[担当：道路建設課] P.351

#### 2201 都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費

35,054,152 円 (33,004,400 円)

〈24,156,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち3年度繰越分

[国・県 19,281,983 円 〈13,288,000 円〉 地方債 14,900,000 円 〈10,300,000 円〉

その他 〈568,000 円〉 一財 304,169 円]

\* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（子供たちが安全・安心に通学できるまちづくり）

10,898,152 円×55%≒5,993,983 円]

[国補：防災・安全交付金（子供たちが安全・安心に通学できるまちづくり）  
 〈24,156,000円×55%≒13,288,000円〉]  
 [市債：合併特例債（10,898,152円－5,993,983円）×95%≒4,600,000円]  
 [市債：合併特例債〈(24,156,000円－13,288,000円)×95%≒10,300,000円〉]  
 [繰越金：前年度繰越金〈568,000円〉]

○ 目的

本路線は、近隣から北浦川緑地へのアクセス道路として位置づけられており、北浦川緑地の整備事業（県事業）と一体的に整備を進めている路線である。

○ 内容

補償調査算定業務委託料	2,640,000円
公有財産購入費	31,236,016円 〈23,533,054円〉
物件移転補償費	1,099,336円 〈544,146円〉
損失補償費	〈78,800円〉

○ 効果

一部地権者を残し、用地買収が完了し事業を進捗させることができた。

### 3 都市計画費 6 都市排水費

[担当：排水対策課] P.355

2101 樋管の維持管理に要する経費 71,362,333円（22,473,186円）

[地方債 40,000,000円 その他 14,975,070円 一財 16,387,263円]

\* 特財内訳

[市債：都市排水路整備事業債 53,339,000円×75%≒40,000,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 13,200,000円]

[諸収入：樋管管理業務受託収入 1,775,070円]

○ 目的

利根川及び小貝川への都市排水放流口である樋管の維持管理及び老朽化した排水機場の改修工事を行う。これにより、市内を内水害から守る。

○ 内容

樋管及び排水機場の維持管理は業者に委託し、樋管の操作は地元の各消防分団と近隣住民の方に依頼した。

委託料	樋管管理委託料	2,939,709円
	利根川（13樋管）、小貝川（3樋管）の操作を実施した。	
	排水機場沈砂池浚渫委託料	2,585,000円
	中谷津排水機場の汚泥浚渫を実施した。	

排水機場施設点検委託料 4,557,740 円

取手市管理の排水樋管（8 樋管）や排水機場（4 機場）等の施設点検を実施した。

工事請負費 排水機場改修工事 53,339,000 円

新町排水機場ポンプ用発電機等の改修を実施した。

○ 効果

利根川及び小貝川増水時に国土交通省と連絡を取り合って適切な樋管の操作を行い、市民生活の安全確保に寄与することができた。

[担当：排水対策課] P.357

27 都市排水整備に要する経費 81,069,000 円（71,330,000 円）

〈56,259,000 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[地方債 76,900,000 円〈53,400,000 円〉 その他〈2,859,000 円〉

一財 1,310,000 円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 24,810,000 円×95%≒23,500,000 円]

[市債：合併特例債〈56,259,000 円×95%≒53,400,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈2,859,000 円〉]

○ 目的

雨水排水を整備することで、家屋への浸水被害や道路冠水を緩和し、居住環境の改善を図る。

○ 内容

雨水浸水被害を緩和するために、令和4年度は前年度からの繰越含め2事業を実施した。各事業内容は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2720 稲雨水幹線	44,501,000 〈19,691,000〉	工事請負費 24,810,000 〈19,691,000〉 U400 L≒509m 〈U400 L≒264m〉
2765 藤代横町雨水排水	〈36,568,000〉	工事請負費 〈36,568,000〉 〈□1300×500 L≒95m〉

○ 効果

今回の事業により、降雨による浸水及び道路冠水が緩和され、雨水排水の改善を図ることができた。また、都市排水施設としての機能を発揮した。



### 3 都市計画費 7 公共下水道事業費

[担当：排水対策課] P. 359

2001 取手地方広域下水道組合負担金 1,610,000,000円 (1,618,720,000円)

[一財 1,610,000,000円]

#### ○ 目的

生活汚水の排除処理及びトイレの水洗化による住環境の改善や公共水域の水質保全を図る。また、公共下水道施設整備を実施し下水道(汚水)供用開始区域の拡大を図る。

#### ○ 内容

##### 負担金

雨水処理に要する経費に対する負担金

分流式下水道に要する経費等に対する補助金

企業債の元金償還等に対する補助金

##### 出資金

下水道施設の建設改良費に対する出資金

#### ○ 効果

公共下水道供用開始区域(A=約12ha)の拡大が図れた。

### 3 都市計画費 8 公園緑地費

[担当：水とみどりの課] P. 361

2101 緑地等管理に要する経費 71,172,157円 (20,396,077円)

[地方債 46,100,000円 その他 19,657,000円 一財 5,415,157円]

#### \* 特財内訳

[市債：市民緑地整備事業債 61,558,235円×75%≒46,100,000円]

[繰入金：みどりの基金繰入金 17,647,000円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 2,010,000円]

#### ○ 目的

市内の緑地を適切に維持管理することで、緑を保全するとともに、自然と調和した住環境を提供する。

#### ○ 内容

市で管理している緑地の草刈や、樹木の剪定・伐採などを行った。また、あけぼの市民緑地内でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

公有財産購入費については、あけぼの市民緑地として土地の使用貸借契約を締結している地権者から、土地の買取り申出の手続がなされたことに伴い、市民緑地を今後も保全していくために申出のあった地権者と土地の買取り協議を行った。

委託料

・新取手地区緑地管理業務委託料 (除草)	1,529,000 円
・あけぼの市民緑地管理委託料 (清掃・除草)	532,652 円
・山の坊市民緑地管理委託料 (清掃・除草)	379,500 円
・岡堰水辺プラザ草刈委託料 (除草)	3,883,000 円
・緑地等樹木剪定業務委託料 (あけぼの市民緑地・山の坊市民緑地・大山緑地)	1,278,970 円
・樹木病虫害被害対応業務委託料 (消毒 31 本 伐採等 4 本)	2,010,800 円
公有財産購入費	
・用地購入費 (A=4,849.21 m <sup>2</sup> )	61,558,235 円

○ 効果

市で管理している緑地を保全し、適正に管理することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 363

2701 公園維持管理に要する経費 193,309,432 円 (158,511,002 円)

[国・県 30,738,000 円 地方債 27,600,000 円

その他 64,425,369 円 一財 70,546,063 円]

\* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金 (公園施設長寿命化対策支援事業分)

61,476,000 円×50%=30,738,000 円]

[市債：都市公園整備事業債

(61,476,000 円－30,738,000 円) ×90%≒27,600,000 円]

[使用料：公園施設使用料 7,189,470 円]

[使用料：公園施設占用料 418,996 円]

[使用料：公園敷地使用料 10,800 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,298,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 46,281,000 円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 3,220,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 74,000 円]

[諸収入：資源物売却代 314,258 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 537,218 円]

[諸収入：自動販売機電気料 81,627 円]

○ 目的

公園の樹木や芝生、スポーツ施設、トイレ、駐車場や遊具などを適切に維持管理を行うとともに、公園施設の安全点検を実施し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定、除草、遊具の定期点検、浄化槽の清掃点検、駐車場の施錠、トイレ清掃及び公園施設の修繕を実施した。(公園数 221 公園)

また、公園内でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

委託料

・公園内樹木伐採委託料 (駒場東公園他 2 公園)	3,014,000 円
・公園管理委託料 (内訳)	70,226,402 円
取手緑地運動公園内 (排水路の法面・擬木周りの除草、中低木の刈込)	9,867,000 円
高井城址公園他 35 公園 (芝刈り・除草・中低木の刈込)	6,578,000 円
相野谷親水公園他 14 公園 (除草・中低木の刈込)	7,469,000 円
とがしら公園、宮ノ前ふれあい公園 (園庭及び側溝の清掃・芝刈り・樹木剪定)	6,925,840 円
公園美化業務 (除草 79 公園)	6,777,381 円
公園管理及びトイレ清掃業務 (12 公園 トイレの清掃・駐車場及び運動施設の鍵開閉・巡回等)	7,344,256 円
ゆめみ野公園他 4 公園管理業務 (芝刈り・除草・トイレ清掃等)	4,631,000 円
小貝川リバーサイドパーク (芝刈り・除草・花壇管理)	5,555,000 円
中内大塚線緑道他 4 箇所 (除草・刈込)	5,863,000 円
自治会公園管理業務 (自治会等 9 団体 39 公園 除草・清掃・巡回等)	5,700,725 円
公園遊具定期点検 (156 公園 475 施設)	2,684,000 円

・樹木病害虫被害対応業務委託 (消毒 39 本 伐採等 6 本)	3,220,800 円
・草枝処分委託料 (公園の維持管理で発生した刈草・枝葉等の処分)	5,633,053 円
使用料及び賃借料	
・公園管理用機械借上料 (高所作業車・重機等のリース)	800,140 円
・公園敷地借上料 (高井城址公園ほか 6 公園の敷地借上料)	2,674,213 円
工事請負費	
・羽中公園他公園遊具更新工事 (5 公園 遊具 12 基)	16,918,000 円
・桜が丘第 1 児童公園他公園遊具更新工事 (5 公園 遊具 9 基)	14,025,000 円
・向原公園他公園遊具更新工事 (8 公園 遊具 12 基)	16,720,000 円
・とがしら公園他公園施設長寿命化工事 (2 公園 遊具 3 基 ベンチ 36 基)	13,992,000 円

○ 効果

公園施設の維持管理及び修繕を行った結果、利用者に良好な公園環境を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P.365

3301 水辺利用推進に要する経費 2,851,826 円 (1,206,512 円)

[一財 2,851,826 円]

○ 目的

利根川及び小貝川河川敷の水辺を広く市民が利用できるようなイベント等を開催し、市民に河川についての理解を深めてもらい、水辺利用の推進を図る。

○ 内容

「とりで利根川河川まつり」の開催及び「レンタサイクル事業」の実施により、利根川及び小貝川の河川空間に親しむ機会を提供するとともに、河川流域の他市との交流を図った。

・とりで利根川河川まつり委託料	1,435,000 円
・レンタサイクル管理業務委託料	630,640 円

レンタサイクル利用者数

年度	年間利用者数	市内利用者数	市外利用者数
R4	1,291 人	741 人	550 人
R3	1,263 人	704 人	559 人

○ 効果

イベントの実施や多種多様な自転車の貸出しにより、河川空間のイメージアップに寄与するとともに、市民や来訪者へ河川及び河川敷に親しむ機会を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P. 365

**3302 新型コロナウイルス感染症対策経費 687,150 円**

[国・県 461,000 円 一財 226,150 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 461,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症のまん延により、人の密集が避けられるサイクリングに注目が集まり、レンタサイクルの利用者数も増加傾向にあることから、貸出用自転車の刷新と拡充を図る。

○ 内容

電動アシスト付き自転車、子ども用自転車、補助輪付き自転車など 17 台の自転車を購入し、河川空間にふれ合える機会を利用者に提供した。

レンタサイクル購入費 676,950 円

○ 効果

利用者に人気のある利用実績の多い車種を購入したことにより、貸出用自転車の魅力を高め、利用の促進を図ることができた。

[担当：水とみどりの課] P. 365

**3401 小堀の渡し運航に要する経費 18,529,270 円 (14,711,193 円)**

[その他 10,713,200 円 一財 7,816,070 円]

\* 特財内訳

[使用料：渡船使用料 553,200 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,160,000 円]

○ 目的

小堀の渡しは、小堀地区住民の生活の交通手段だけではなく、利根川に訪れる誰もが利用できる貴重な観光資源である。利根川の景色を楽しみ自然を体感する機会を提供するために運航する。

○ 内容

小堀、取手緑地運動公園駐車場前、取手ふれあい栈橋の 3 箇所の船着場を循環する航路で小堀地区住民（無料）並びに一般乗客（有料、小学生半額、一部無料）で一日 7 便（毎週水曜日及び年末年始は運休）運航した。

委託料

- ・小堀の渡し運航業務委託料 14,520,000 円

年間利用人数

年度	年間利用者数	利用者数（大人）	利用者数（小人）
R4	4,033 人	2,838 人	1,195 人
R3	5,187 人	3,866 人	1,321 人

○ 効果

来訪者の誰もが利用できる小堀の渡しを運航することで、市の地域資源である利根川の水辺空間活用に寄与することができた。

【担当：水とみどりの課】 P.367

3801 北浦川緑地管理に要する経費 22,480,150 円 (21,986,535 円)

[国・県 10,914,000 円 その他 2,290,364 円 一財 9,275,786 円]

\* 特財内訳

[県委：北浦川緑地管理委託金 10,914,000 円]

[使用料：公園施設使用料 1,354,000 円]

[使用料：公園敷地使用料 7,200 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 860,969 円]

[諸収入：自動販売機電気料 68,195 円]

○ 目的

北浦川緑地を適正に維持管理し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定・草刈り・清掃等を実施した。

委託料

- ・北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託料 3,597,000 円  
(駐車場門扉開閉・トイレ清掃・巡視点検)
- ・北浦川緑地植栽管理業務委託料 16,918,000 円  
(除草・芝刈り・刈込)
- ・北浦川緑地浄化槽保守点検及び清掃業務委託料 413,800 円  
(浄化槽清掃・法定点検)
- ・北浦川緑地遊具定期点検業務委託料 121,000 円  
(遊具 11 基)

○ 効果

緑地内の公園施設を適切に維持管理することにより、利用者に良好な公園環境を提供することができた。

#### 4 住宅費 1 住宅管理費

[担当：管理課] P. 369

2001 市営住宅管理に要する経費 26,269,216 円 (85,569,187 円)

[地方債 5,600,000 円 その他 19,840,000 円 一財 829,216 円]

\* 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 6,245,800 円×90%≒5,600,000 円]

[使用料：住宅使用料 19,840,000 円]

##### ○ 目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

##### ○ 内容

##### (1) 市営住宅の管理

##### ア 管理戸数

年度	管理戸数	建設	用途廃止
R4	271 戸	0 戸	1 戸
R3	272 戸	0 戸	9 戸

##### イ 運用状況

年度	管理戸数	利用戸数	空家戸数	政策空家戸数
R4	271 戸	153 戸	12 戸	106 戸
R3	272 戸	167 戸	11 戸	94 戸

##### ウ 入居者募集状況

年度	募集戸数	応募者数	入居戸数	未入居戸数
R4	2 戸	1 人	0 戸	2 戸
R3	3 戸	1 人	1 戸	2 戸

##### エ 入退居件数

年度	入居 (うち公募外)	退居
R4	1 件 (1 件)	16 件
R3	2 件 (1 件)	13 件

(2) 市営住宅修繕 2,099,845 円

小規模修繕 (入居募集、床・風呂釜・浴槽等)

(3) 業務委託

駒場住宅高架水槽清掃委託料 122,210 円

市営住宅空地等草刈業務委託料 1,012,000 円

汚水雨水管清掃委託料 385,000 円

(4) 市営住宅敷地借上料 15,526,247 円

(5) 業務端末機使用料 104,500 円

- (6) 宮和田住宅解体工事 6,245,800 円  
 (7) その他（消耗品・通信運搬費・火災保険料等） 773,614 円  
 (8) 市営住宅使用料収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	21,572,100 円	21,439,400 円	—	132,700 円
滞納繰越分	11,426,154 円	751,300 円	0 円	10,674,854 円

○ 効果

市営住宅の空き家を計画的に修繕し、住宅供給の促進を図ることで、住宅に困窮している低所得者の住生活の安定に寄与することができた。併せて、草刈りや排水設備の清掃等を行い、住宅施設の整備改善を実施したことで、居住者の住環境の向上が図られた。

【担当：都市計画課】 P.371

2301 定住化促進住宅政策に要する経費 31,736,020 円 (27,527,420 円)

[国・県 14,263,000 円 一財 17,473,020 円]

\* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金分） 14,263,000 円]

○ 目的

急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化を促進し、併せて魅力ある住環境の整備を図る。

○ 内容

良質な新築住宅の取得に対する補助、中古住宅のリノベーションに対する補助を行った。併せて周知活動として、住宅展示場のハウスメーカーや都内ふるさと回帰支援センター等にパンフレットの配置を依頼し、更なる補助の利用促進を図った。

定住化促進住宅補助金交付額 31,736,000 円

認定申請件数

- ・住宅取得補助 52 件
- ・住宅リノベーション補助 27 件
- ・シニア層の持家活用による住み替え支援補助 0 件

○ 効果

住宅取得補助については、補助制度利用者の多くが市外からの転入者又は市内の賃貸物件からの転居者であり、市内定住化の促進が図られた。併せて、長期優良住宅の認定取得や敷地内緑化を補助要件とすることで、住環境の向上が図られた。

住宅リノベーション補助については、中古住宅を取得し自らの居住のためにリノベーションする費用に対して補助を行うことで、市内定住化促進と中古住宅の利活用促進が図られた。なお、住宅取得補助と住宅リノベーション補助においては、子育て世帯に対する補助の加算を設けることで、若年層の定住化促進にも効果を得ることができた。



## 8 消防費

### 1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.373

0501 消防総務事務に要する経費 19,328,756 円 (21,664,068 円)

[その他 364,830 円 一財 18,963,926 円]

\* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 363,400 円]

[手数料：コピー手数料 1,430 円]

○ 目的

各種災害や住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、消防行政事務の円滑な推進を図る。

○ 内容

各種災害の被害を軽減するため、防火衣及び AED リース並びに災害対応用資機材等を更新し、消防サービスの向上に努めた。

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P.375

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,267,295 円 (2,726,240 円)

[国・県 3,562,000 円 一財 1,705,295 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,562,000 円]

○ 目的

消防職員間の感染防止を図るとともに、火災予防事務における手続きについて利用者の利便性及び感染防止を図る。

○ 内容

- ・ 空気呼吸器面体購入 4,382,400 円
- ・ 火災予防事務電子申請システム整備 884,895 円

○ 効果

空気呼吸器の面体を個人貸与にしたことにより、職員間での感染防止対策が図られた。また、電子申請により来庁せずとも申請が可能となり、手続きの簡素化及び感染対策が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P.377

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 131,414,518 円 (161,225,293 円)

[地方債 93,100,000 円 その他 5,056,286 円 一財 33,258,232 円]

＊ 特財内訳

[市債：合併特例債 98,099,760 円×95%≒93,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,789,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 227,000 円]

[諸収入：工事に伴う消防施設光熱水費使用料 40,286 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

消防庁舎施設の修繕及び庁舎設備の維持管理のため各種業務委託を行った。

・戸頭消防署改修工事 94,469,760 円

○ 効果

戸頭消防署改修工事が計画期間内に完了した。24 時間勤務する職員の職場環境の改善及び女性職員の施設を整備したことにより、職域拡充が図られた。また、各種点検業務委託等により、庁舎をはじめ各設備を適正に維持管理することができ、防災拠点施設としての機能が確保され、職場環境の充実に図られた。

[担当：消防本部 総務課] P.379

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 30,836,460 円 (56,785,460 円)

[地方債 5,300,000 円 その他 4,660 円 一財 25,531,800 円]

＊ 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 5,392,000 円×100%≒5,300,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 20 消防本部 (33 市町) による消防指令業務を共同運用することで、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現、広域的な無線ネットワークシステムによる通信の確保、高機能な消防指令システムと通信技術による業務の高度化などを図り、地域住民の安心・安全に万全を期する体制を構築する。

○ 内容

いばらき消防指令センターの維持管理に必要な負担金である。

・取手市分負担金 30,680,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

## 1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P.381

### 0501 救急業務に要する経費 6,299,974 円 (6,123,021 円)

[一財 6,299,974 円]

#### ○ 目的

救急資機材及び医薬材料等の適正な維持管理と的確な救急業務の遂行を図る。また、救急隊員の感染防止のため、予防接種を実施する。

#### ○ 内容

救急業務で必要とする感染防止衣等の消耗品及びアドレナリン、ブドウ糖等の医薬材料を購入した。また、感染性医療廃棄物の適正処理を行った。

#### ○ 効果

救急事案に対して救急隊員が感染症などに罹患することなく、救急資機材等を有効に活用し、傷病者を迅速かつ安全に医療機関へ搬送することができた。

[担当：消防本部 警防課] P.381

### 0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 14,190,120 円 (12,719,185 円)

[国・県 5,955,000 円 その他 447,480 円 一財 7,787,640 円]

#### \* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,955,000 円]

[諸収入：感染症医療廃棄物処理費 447,480 円]

#### ○ 目的

新型コロナウイルス感染症患者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を行う救急隊員の感染防止を図る。

#### ○ 内容

救急活動に必要な感染防止衣等の消耗品、資器材を購入し、二次感染防止を図った。

令和4年中出動件数 ( ) 内は、令和3年中の件数

・移送件数 50 件 (26 件)

・収容後陽性搬送件数 286 件 (15 件)

#### ○ 効果

救急隊員の感染防止対策が図られ、感染リスクを軽減することができた。

## 1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.383

### 2001 消防団員に要する経費 42,553,294 円 (42,098,892 円)

[その他 8,107,650 円 一財 34,445,644 円]

#### \* 特財内訳

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 8,084,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 23,650 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

- ・消防団員の定数 552人 実数 480人（令和5年3月31日現在）

○ 効果

消防団の諸活動をはじめ、地域における自主活動にも積極的に参加する等、消防団員の地域に密着した活動がさらに定着した。

[担当：消防本部 総務課] P.385

2101 消防団の運営に要する経費 58,826,752円 (34,194,327円)

[国・県 836,000円 地方債 39,500,000円 その他 3,800,000円

一財 14,690,752円]

\* 特財内訳

[国補：消防団設備整備費補助金 2,508,000円×1/3=836,000円]

[市債：消防防災設備整備事業債 41,628,400円×1/2×100%≒20,800,000円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(41,628,400円-20,800,000円)×90%≒18,700,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,128,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,672,000円]

○ 目的

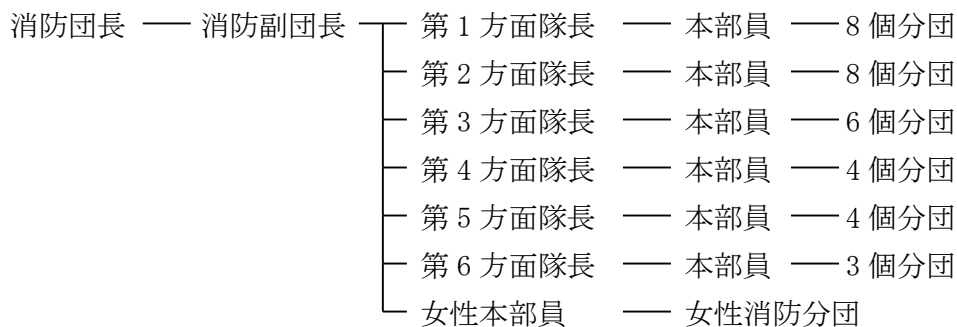
消防団の充実した運営と消防団施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

・線状降水帯等による内水災害時に対応するため、水害救助用ボートを4艇配備した。 2,508,000円

・第30分団及び第33分団のポンプ自動車の更新整備など、消防団施設等の適正な維持管理に努めた。 41,628,400円

令和4年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防団施設等の更新整備により、消防団活動環境の向上及び地域防災力の強化が図られた。

**1 消防費 4 消防施設費**

[担当：消防本部 警防課] P.387

**2201 消防施設の整備に要する経費 62,087,660 円 (31,967,200 円)**

[地方債 57,900,000 円 その他 4,187,000 円 一財 660 円]

\* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 62,087,660 円×1/3×100%≒20,700,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(62,087,660 円－20,700,000 円) ×90%≒37,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,187,000 円]

○ 目的

指揮車及び救急自動車を更新し、消防及び救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 8 年度に取手消防署へ配備された指揮車及び平成 22 年度に宮和田出張所に配備された救急自動車を更新した。

- ・指揮車 19,659,660 円
- ・救急自動車 42,428,000 円

○ 効果

最新の装備を搭載した車両に更新することにより、消防及び救急体制の充実強化を図ることができた。

[担当：消防本部 警防課] P.387

**2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 41,480,000 円**

[国・県 27,680,000 円 その他 13,800,000 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,680,000 円]

[市債：消防防災施設整備事業債 41,480,000 円×1/3≒13,800,000 円]

○ 目的

予備救急自動車を更新し、救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 15 年度に取手消防署へ配備された予備救急自動車の更新整備など、消防施設等の適正な維持管理に努めた。

○ 効果

最新の装備を搭載した車両に更新することにより、救急体制の充実強化を図ることができた。

## 9 教育費

### 1 教育総務費 2 事務局費

[担当：保健給食課] P.391

#### 0602 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,251,448 円

[国・県 931,000 円 一財 320,448 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 931,000 円]

○ 目的

感染症予防対策として、保護者との連絡手段を確保する。

○ 内容

携帯電話通信料等 1,251,448 円

○ 効果

必要に応じて、児童生徒の保護者と連絡を取り合うことで、児童生徒の状況把握に資することができた。

[担当：学務課] P.393

#### 2201 通学送迎に要する経費 18,412,666 円 (17,412,841 円)

[その他 6,830,000 円 一財 11,582,666 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 6,830,000 円]

○ 目的

遠距離通学となる児童生徒が安全に通学できる手段を確保する。

○ 内容

通学送迎委託料 16,054,720 円

・取手小学校・取手第一中学校（小堀地区）	4,774,000 円
・取手東小学校（小文間地区）	7,920,000 円
・永山小学校（市之代・貝塚地区）	2,600,400 円
・桜が丘小学校（大留地区）	760,320 円

○ 効果

対象児童生徒に対して、登下校時の安全な通学手段が確保できた。

[担当：学務課] P.393

#### 2301 教育情報機器整備に要する経費 236,982,537 円 (166,915,481 円)

[国・県 59,776,000 円 一財 177,206,537 円]

\* 特財内訳

[国補：公立学校情報機器整備費補助金 3,580,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 56,196,000 円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した校務処理を行うために、教育情報ネットワークを構築し、教育委員会と小中学校の事務の効率化を図る。

○ 内容

小中学校において、児童生徒が ICT 機器を活用した授業及び教職員が校務事務を円滑に実施するために、教育委員会と学校が情報を共有する教育情報ネットワークを構築することで、事務の効率化と個人情報の保護を図った。

また、GIGA スクール構想を推進するため、学校の無線アクセスポイントの更新を行った。

・ ICT 活用教育支援スタッフ業務委託料	27,943,080 円
・ 教育センターシステムクラウド運用管理委託料	8,910,000 円
・ 無線アクセスポイント設定業務委託料	78,100,000 円
・ 教育センターシステムクラウド使用料	39,672,370 円
・ 教育・校務用パソコン使用料	7,296,080 円
・ 校務支援システム使用料	8,751,600 円
・ 教職員用パソコン使用料	42,742,080 円
・ 無線アクセスポイントの購入	4,107,180 円

○ 効果

教育情報ネットワークの活用により、教育委員会と小中学校の事務の効率化と個人情報の保護が図られた。また、無線アクセスポイント更新を行い、教員用端末からの通信速度を向上させることで、ICT 機器を利用した教育をより一層推進した。

**1 教育総務費 3 育英事業費**

[担当：教育総務課] P. 395

2101 奨学生貸付金 2,400,000 円 (2,280,000 円)

[その他 2,400,000 円]

\* 特財内訳

[諸収入：奨学金貸付金元利収入 2,400,000 円]

○ 目的

経済的に修学が困難な大学生・短大生に奨学金を貸し付け、有為な人材を育成する。

○ 内容

貸付額 国公立大学：月額 30,000 円、私立大学：月額 40,000 円

貸付者数

種 別	令和 4 年度 (内 新規貸付)	令和 3 年度 (内 新規貸付)	令和 2 年度 (内 新規貸付)
国公立大学	0 名	1 名	3 名
私立大学	5 名 (1)	4 名 (2)	4 名 (1)
合 計	5 名 (1)	5 名 (2)	7 名 (1)

○ 効果

経済的負担の軽減を行い、有為な人材の育成に寄与することができた。

**1 教育総務費 4 教育研究指導費**

[担当：指導課] P. 395

0501 教育振興に要する経費 71,394,706 円 (64,736,300 円)

[国・県 1,805,804 円 その他 1,406,834 円 一財 68,182,068 円]

\* 特財内訳

[県補：原子力・エネルギー教育支援事業補助金 1,805,804 円]

[寄附金：教育費寄附金 100,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,300,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,834 円]

○ 目的

国際化、情報化、科学技術の飛躍的な発展の中で、変化の大きな社会に対応できる児童生徒の育成が必要である。基礎的・基本的な内容を確実に身につけ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことができるよう、教育の充実を図る。そこで、英語指導助手との連携による授業、地域人材を活用した授業などの実践を行う。

○ 内容

・英語指導助手業務委託料 64,864,800 円

英語指導助手（ALT）14 人（中学校 6 人・小学校 8 人配置）を民間専門業者に委託し、英語教育の充実に努めた。また、英語指導助手と児童生徒との交流により国際教育の充実を図った。

・地域人材活用事業講師謝礼 284,000 円

・理科教育用教材購入 1,805,804 円

・デジタルカメラ購入 99,990 円

○ 効果

小学校では全ての外国語の授業で ALT を配置し、中学校では 1 校に 1 名の ALT を配置することにより、外国語に慣れ親しみ外国語学習への意欲を高めることができた。また、新学習指導要領外国語の言語活動の要となる「外国語による本物のコミュニケーション」を図ることができた。

[担当：指導課] P.397

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,513,997 円 (5,265,419 円)

[国・県 1,745,000 円 一財 768,997 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,745,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響等による家計の負担を軽減するため、取手市立小中学校における茨城県外での宿泊を伴う修学旅行及び校外学習に係る経費の一部を支援する。

○ 内容

修学旅行等参加補助金

中学校 修学旅行 6 校 779,157 円

宿泊学習 2 校 230,645 円

スキー学習 5 校 1,036,616 円

小学校 修学旅行 13 校 467,579 円

○ 効果

保護者の経済的負担を軽減することができた。



[担当：指導課] P. 397

1001 特別支援教育に要する経費 7,128,663円(6,520,510円)

[国・県 465,000円 その他 17,747円 一財 6,645,916円]

\* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 337,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 128,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 17,747円]

○ 目的

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒を支援し、保護者や教職員からの相談に応じるとともに、市内小中学校の特別支援教育の充実を図る。

○ 内容

(1) 特別支援教育相談員等の配置

幼児の就学や適応に関する調査及び教職員や保護者に対する相談活動を行った。

・相談件数

区 分	R4年度	R3年度
未就学児	102件	101件

(2) 教育支援委員会の実施

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の適切な就学のため、医師・特別支援教育担当者等で構成する委員会において就学についての審議を実施した。

・判定人数

区 分	R4年度(128人)	R3年度(103人)
新学齢児	48人	47人
在学児童生徒	80人	56人

(3) 特別支援教育サポート事業の実施

地域における特別支援教育相談体制を充実させるとともに、小中学校等における特別支援教育校内体制の整備と活用に関する支援を行った。

・研修会への参加者

区 分	R4年度	R3年度
研修会参加人数	35人	33人

・特別支援教育相談員報酬(3人分) 4,458,586円

・発達検査謝礼 720,000円

・訪問相談謝礼 840,000円

○ 効果

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の課題について早期に発見できたことにより、幼児教育施設と小中学校が連携して適切な支援を行うことができた。

また、市内小中学校における特別支援教育校内体制を充実させることができた。

[担当：指導課] P. 401

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,205,515円(2,568,505円)

[国・県 5,403,000円 一財 2,802,515円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,403,000円]

○ 目的

教育総合支援センターにおける施設衛生対策や適応指導教室内での飛まつ対策等の新型コロナウイルス感染症対策に資する備品を配備し、安全・安心な事業の継続性を確保する。

○ 内容

- ・トイレ改修工事 990,000 円
- ・空調設備改修工事 5,973,000 円
- ・談話室改修工事 924,000 円

○ 効果

教育総合支援センターにおける衛生対策及び飛まつ対策を行い、通室生及び相談者、職員の安全を確保し、事業を継続することができた。

**[担当：指導課] P. 401**

**2401 教育相談に要する経費 30,055,415 円**

[その他 36,669 円 一財 30,018,746 円]

\* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 36,669 円]

○ 目的

取手市立中学校の生徒の自死事案に係る再発防止策の提言を踏まえ、令和2年4月より (1) 全員担任制 (小学校はチーム指導)、(2) 教育相談部会システムの導入、(3) 2学期制の導入からなる取手市の新しい学校教育3つの取組を開始した。

スクールカウンセラー・スーパーバイザーと学校連携支援員が、各学校の教育相談部会に参加し、児童生徒の悩みや困りごとに学校がチームで支援できるようサポートしていく。また、学校教育相談員やスクールソーシャルワーカーの専門職により、より適切な支援を行う。

○ 内容

- ・学校連携支援員報酬 4,947,215 円
- ・学校教育相談員報酬 3,839,550 円
- ・スクールソーシャルワーカー報酬 1,800,000 円
- ・いじめ問題専門委員会委員報酬 231,000 円
- ・子どもと親の相談員謝礼 3,810,000 円
- ・教育資質・能力向上研修講師謝礼 271,000 円
- ・燃料費 322,818 円
- ・自動車損害保険料 212,941 円
- ・スクールロイヤー委託料 891,000 円
- ・スクールカウンセラー・スーパーバイザー支援業務委託料 8,295,610 円
- ・Q-Uテスト実施業務委託料 2,844,226 円
- ・いじめ防止アプリ使用料 714,120 円

○ 効果

教育相談部会システムを推進するに当たり、学校連携支援員を中心として、各学校の教育相談部会に参加し、児童生徒の悩みや困りごとに学校がチームで対応できるようサ

ポートすることができた。また、専門職であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがよりきめ細やかな支援を行った。

8月には現在の子どもたちに焦点をあて、子どもたちを育んでいく学校づくりを目指していくため、講師を招き教職員一斉研修会を開催し、多くの学びを得ることができた。

【担当：指導課】 P. 403

#### 2402 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,850,695円

〔国・県 1,390,000円 その他 6,041円 一財 454,654円〕

\* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,390,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 6,041円〕

○ 目的

学校教育相談員を新規に1名任用し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による児童生徒及び保護者の心のサポートを強化する。

○ 内容

・学校教育相談員報酬	1,539,450円
・燃料費	24,283円
・自動車損害保険料	15,379円

○ 効果

新規に任用した学校教育相談員を中学校に配置し、定期的に相談業務を行い、生徒や保護者の悩みや困りごとに寄り添い、学校とともに支援を行った。

【担当：指導課】 P. 403

#### 2501 特色ある新しい学校教育の推進に要する経費 4,931,960円（4,931,960円）

〔その他 3,450,000円 一財 1,481,960円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,450,000円〕

○ 目的

地域資産であるアートの取組を生かし、取手市ならではの特色ある新しい学校教育を創出する。

○ 内容

令和3年度より山王小学校は小規模特認校へ移行し、小学校6年間における「創造する力、表現する力」を育む新たな特色ある学校教育を展開し、市内から幅広く就学児童の受入れを行っている。

アーティストと児童の交流事業として、外国籍のアーティストを招き、短期間学校に滞在し、児童とともに創作活動を行う「となりのスタジオ」を実施した。

年間を通して取り組む「大地からはじまること」では、身の回りにある自然から素材を得て、手を加える方法を学び、時間をかけてものを形づくることを体感するプログラムを実施した。

・アーティストと児童の交流事業委託料	4,931,960円
--------------------	------------

○ 効果

「となりのスタジオ」で制作した作品を市民ギャラリーに展示し、市民に広く周知す

ることができた。また、アーティストとの交流する機会を提供することで「創造する力、表現する力」を育む教育の展開に寄与した。

【担当：指導課】 P. 403

4201 日本語指導員に要する経費 1,141,140円 (1,736,568円)

[一財 1,141,140円]

○ 目的

日本語指導を必要とする帰国児童生徒及び外国人児童生徒への日本語の指導を通して、学校生活を援助する。

- (1) 学校での日本語指導への協力
- (2) 教科書・指導資料等の翻訳
- (3) 学校での保護者への通訳等

○ 内容

・日本語指導員報酬 1,111,203円

年度	指導員数	支援対象児童生徒の言語の内訳
R4	6人	中国語4人 ポルトガル語4人
R3	7人	中国語1人 ポルトガル語5人 英語3人 韓国語1人 スペイン語2人

○ 効果

日本語指導員が支援することにより、帰国児童生徒及び外国人児童生徒の学校生活への適応が図られた。

【担当：指導課】 P. 403

4501 学力向上推進事業に要する経費 327,473円 (418,428円)

[国委 163,452円 一財 164,021円]

\* 特財内訳

[国委：読書活動推進事業委託金 163,452円]

○ 目的

児童生徒に基礎的・基本的な内容の習得を図り、確かな学力を育成する。

また、教職員の指導力向上を目指した研修を充実させる。

読書のすばらしさを広めていくため、たった一冊でも心から誰かに薦めたいくなるような魅力的な本との出会いをした児童生徒にスポットをあて、賞賛し、市全体にも本の魅力を広めていく。

○ 内容

・みんなにすすめたい1冊の本推進事業 163,452円

○ 効果

児童生徒の学力の向上を目指し、教職員の指導力を高める研修を計画的に実施することができた。また、自校や他校の児童生徒が薦める本が、子どもたちにとって大変魅力的なものとなり、選書の幅を広げることができた。

[担当：指導課] P. 405

5301 土曜日学習支援事業に要する経費 240,325 円 (306,165 円)

[国・県 160,000 円 一財 80,325 円]

\* 特財内訳

[県補：地域の教育支援体制等構築事業費補助金 160,000 円]

○ 目的

土曜日に、児童に学習の機会と場所を提供し、自ら進んで学習する習慣を身につけるとともに、学力向上を図る。

○ 内容

取手市内の小学校高学年を対象に、児童が持参した学校の課題や教材等で自主学習を行う場所を、取手図書館・永山小コミュニティスペース・藤代庁舎の3会場に設けた。学習を支援する人材として、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアを活用した。

延べ参加人数

会場	取手図書館	永山小コミュニティスペース	藤代庁舎
児童数	69 人	94 人	132 人
学習支援員数	15 人	15 人	22 人
高校生ボランティア数	38 人	25 人	54 人

・土曜日学習支援員謝礼 208,000 円

・消耗品等 6,655 円

・ボランティア保険料 25,670 円

○ 効果

自ら進んで学習する習慣が身につくとともに、日常では関わることの少ない、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアと交流する貴重な場となった。

## 2 小学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P. 409

2001 小学校管理に要する経費 275,167,217 円 (234,152,500 円)

[その他 7,084,005 円 一財 268,083,212 円]

\* 特財内訳

[使用料：学校開放小学校体育館使用料 1,514,700 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,295,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 111,694 円]

[諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 162,611 円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、児童の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

・小学校6校（取手東小、取手西小、山王小、六郷小、久賀小、桜が丘小）にTT（ティームティーチング）講師を配置し、課題別学習や多様な学習、個々に応じた学習を行い、児童の基礎学力の定着を図った。 4,928,830 円

- ・教育補助員を全小学校に配置し、児童の学校生活の支援を行った。 77,656,878 円
- ・学校司書を全小学校に配置し、学校図書室の整備を図った。 13,378,168 円
- ・老朽化した寺原小学校のブランコを更新した。 1,903,000 円

○ 効果

- ・IT 講師の配置により個々に応じた対応ができ、基本的な学力の定着が図られた。
- ・教育補助員を配置することで、児童の学校生活を支援することができた。
- ・学校司書を配置することで、学校図書室の充実が図られた。
- ・寺原小学校の遊具を更新することで、児童に対して安全な遊具を提供することができた。

[担当：学務課] P.411

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,065,725 円 (5,195,014 円)

[国・県 4,937,000 円 その他 4,401 円 一財 1,124,324 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,937,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,401 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、児童の学習環境の維持を図る。

○ 内容

- ・校内の消毒清掃を行うための業務委託及び用務員の配置を実施した。
- ・教職員が電話連絡により、児童の家庭での状況や健康状態の確認を行った。

○ 効果

学校における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、児童の学習環境の維持が図られた。

[担当：保健給食課] P.413

2201 小学校保健衛生に要する経費 26,917,562 円 (27,331,570 円)

[国・県 30,600 円 その他 1,781,580 円 一財 25,105,382 円]

\* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 30,600 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金

@460 円×3,873 人=1,781,580 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 13,501,333 円

区分	学校医（うち学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	25 名（14 名）	23 名	14 名

- ・児童・教職員集団検診委託料 4,506,150 円

## 小学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	4年	1年	精密検査対象者	4年
R4	4,349人	521人	671人	7人	521人
R3	4,485人	518人	719人	5人	518人

## 職員

区分	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
R4	82人	82人	6人	78人	82人	82人
R3	83人	83人	10人	83人	83人	83人

- ・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施 30,228円
- ・学校環境衛生検査の実施(簡易専用水道検査) 146,740円

### ○ 効果

児童及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.415

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 18,291,726円(16,638,185円)

[国・県 9,202,000円 一財 9,089,726円]

### \* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 8,302,000円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900,000円]

### ○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童の学習保障をするための学校教育活動に必要な経費を支援する。

併せて、手指消毒液やパーティション、抗原検査キット等の購入により、感染症予防対策を図る。

### ○ 内容

- ・学校活動に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等が必要となる消毒液等の物品購入を行った。
- ・児童の学びの保障として、感染状況に応じた感染症対策を徹底しながら、学校の教育活動を実施する際に必要となった校外学習のバス代等に要する経費の補助を行った。

### ○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、児童の学習保障の確保並びに安全な学習環境の維持が図られた。

## 2 小学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P.417

2101 小学校教育設備及び教材費に要する経費 23,995,273円(34,785,393円)

[国・県 714,420円 その他 11,213,000円 一財 12,067,853円]

### \* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 714,420円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 11,213,000円]

○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

○ 内容

(単位：円)

区分	児童用教材	理科教材	図 書	合 計
R4	10,015,129	2,503,289	10,333,910	22,852,328
R3	12,619,767	2,612,529	17,646,033	32,878,329

※令和3年度は教育費寄附金を活用し、図書の整備を行った。

○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P.417

2201 小学校コンピュータ整備に要する経費 19,530,077円 (46,302,875円)

[国・県 12,262,000円 一財 7,268,077円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,262,000円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。また、GIGAスクール構想に伴う児童用タブレット端末の環境整備を行う。

○ 内容

・無線アクセスポイントの購入 17,113,250円

○ 効果

児童用タブレット端末とデジタル教材、大型提示装置を併せて利用することで、ICT活用による教育の充実が図られた。また、無線アクセスポイント更新を行い、タブレット端末からの通信速度を向上させることで、ICT機器を利用した教育がより一層推進された。

[担当：学務課] P.417

2301 要保護・準要保護児童就学奨励費 43,930,544円 (41,222,688円)

[国・県 3,692,000円 一財 40,238,544円]

\* 特財内訳

[国補：要保護児童就学援助費補助金 54,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 3,638,000円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護・準要保護児童就学援助者数 (在校生)



区 分	要保護数	準要保護数	合 計
R4	24 人	486 人	510 人
R3	33 人	510 人	543 人

・ 入学準備金支給者数

区 分	申請者数	支給者数
R4	56 人	53 人
R3	72 人	67 人

・ 特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
R4	301 人	204 人
R3	293 人	199 人

○ 効果

保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P.419

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,071,659 円 (5,320,147 円)

[国・県 3,083,000 円 一財 1,988,659 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,083,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年1月から3月にかけて市内小学校で実施した臨時休業に伴い、家庭での昼食費負担の増大が懸念されることから、それに対応した支援を行う。

感染症拡大の影響により保護者の収入が減少した世帯に対し、就学援助制度の収入認定特例措置を講じ、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

また、夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や児童の学習機会の確保を図る。

○ 内容

臨時休業期間(令和4年1月から3月)中、家庭における昼食費負担を軽減するため、臨時休業1日当たり300円の昼食費補助を実施した。

また、令和4年中の収入状況による認定特例措置により就学援助対象となった世帯に対し、給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助した。

・ 収入認定特例措置

区分	認定者数	うち要保護数	うち準要保護数
R4	10 人	0 人	10 人
R3	16 人	0 人	16 人

・ 昼食費補助金

区分	支給額
R4	2,571,600 円
R3	2,688,300 円

・図書給付

区分	配布人数	配布冊数	図書購入金額
R4	477 人	954 冊	1,397,704 円
R3	504 人	1,008 冊	1,476,420 円

○ 効果

臨時休業期間中の昼食費補助を実施することにより、就学援助世帯の昼食費負担を軽減することができた。また、保護者に対し収入認定特例措置及び図書給付による経済的援助を行うことで、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P.419

2901 小学校特別活動助成に要する経費 47,300 円 (218,900 円)

[一財 47,300 円]

○ 目的

児童生徒科学研究作品展等を通して児童の活動への意欲を高める。

○ 内容

賞状印刷代 47,300 円

○ 効果

児童生徒科学研究作品展や小学校読書感想文において優秀作品を表彰することにより、関心意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

2 小学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P.419

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 15,864,200 円 (4,775,400 円)

[国・県 11,700,000 円 一財 4,164,200 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,700,000 円]

○ 目的

学校衛生環境を整備し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、小学校 10 校の保健室に手足洗い場を設置するとともに、取手東小学校及び桜が丘小学校の校舎に流し台を増設する。

○ 内容

学校名	内容	金額(単位:円)
取手小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,254,000
取手東小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,188,000
	校舎流し台増設工事(6箇所・蛇口25個)	3,575,000
寺原小学校	保健室手足洗い場設置工事	493,900
戸頭小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,298,000
取手西小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,296,900
高井小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,287,000
山王小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,267,200
六郷小学校	保健室手足洗い場設置工事	1,254,000
久賀小学校	保健室手足洗い場設置工事	909,700
桜が丘小学校	保健室手足洗い場設置工事	841,500

	校舎流し台増設工事（1箇所・蛇口3個）	1,199,000
--	---------------------	-----------

○ 効果

小学校保健室への手足洗い場設置工事及び校舎流し台増設工事を行うことにより、新たな手洗い場所の確保ができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

〔担当：教育総務課〕 P.419

2203 小学校建設事業に要する経費（白山小学校） 594,193,400円（23,383,000円）  
 〈561,935,000円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

〔国・県 〈45,423,000円〉 地方債 545,700,000円 〈516,400,000円〉

その他 2,075,000円 〈112,000円〉 一財 995,400円〕

\* 特財内訳

〔国補：学校施設環境改善交付金 〈45,423,000円〉〕

〔市債：学校教育施設等整備事業債

〈(135,373,000円－45,423,000円)×100%≒89,900,000円〉〕

〔市債：学校教育施設等整備事業債 〈426,562,000円×100%≒426,500,000円〉〕

〔市債：合併特例債 30,913,000円×95%≒29,300,000円〕

〔繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,963,000円〕

〔繰越金：前年度繰越金 〈112,000円〉〕

○ 目的

老朽化の著しい白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事にかかる第2期から第4期工事の実施設計及び第1期工事を行い、安全かつ快適な教育環境の充実に図る。

○ 内容

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事实施設計業務委託料 30,913,000円

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事監理業務委託料 4,675,000円

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事 557,260,000円

○ 効果

老朽化の著しい白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事の第1期工事として体育館の長寿命化改良工事及び一部校舎の解体工事等を行うことにより、安全かつ快適な教育環境の整備が図られた。また、第2期から第4期工事の実施設計を行うことにより、令和5年度の第2期工事が速やかに着工できる準備が整った。

## 2 小学校費 4 学校給食費

〔担当：保健給食課〕 P.421

2001 給食運営に要する経費 314,556,985円（284,083,091円）

〔その他 169,194,464円 一財 145,362,521円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,080,000円〕

〔諸収入：小学校給食代自校分 168,075,676円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 38,788円〕

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供する

ことにより、教育の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検 (12 校)	1,120,460
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃 (8 校)	1,457,357
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃 (8 校)	1,201,090
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除 (14 校)	697,312
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託 (7 校) (取手小、白山小、寺原小、永山小、 取手西小、戸頭小、高井小)	118,136,700
空調機保守点検委託料	給食室空調設備保守点検業務委託 (8 校)	798,512

・賄材料費 166,662,219 円

○ 効果

適正な施設運営や学校等給食費の計画的徴収を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.423

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,281,780 円 (176,628 円)

[国・県 5,605,000 円 一財 3,676,780 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,960,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 645,000 円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

さらに、学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材（主食及び牛乳）納入事業者に対して経済支援を行う。

○ 内容

・賄材料費 7,853,477 円

・学校等臨時休業対策費給食事業補助金 1,428,303 円

○ 効果

学校の臨時休業及び食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.423

2101 給食施設整備に要する経費 5,768,106 円 (5,859,248 円)

[その他 2,700,000 円 一財 3,068,106 円]

\* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,287,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,413,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

- ・修繕料（施設や厨房機器等の修繕） 4,354,889 円
- ・備品購入費（取手小学校業務用冷凍庫・業務用冷蔵庫等） 1,413,217 円

○ 効果

給食室・配膳室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

[担当：保健給食課] P.425

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,321,900 円 (3,536,500 円)

[国・県 3,510,000 円 一財 811,900 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,510,000 円]

○ 目的

配膳室内に自動水栓手洗い器の設置と給食室内で自動水栓化されていない手洗い器を自動水栓に交換、その他必要な改修工事を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

○ 内容

工事請負費（小学校6校分自動水栓化工事） 4,321,900 円

○ 効果

配膳室内の感染症対策の徹底を図ることで、学校給食を円滑に提供することができた。

### 3 中学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P.427

2001 中学校管理に要する経費 85,343,305 円 (67,870,897 円)

[その他 1,947,574 円 一財 83,395,731 円]

\* 特財内訳

[使用料：学校開放中学校体育館使用料 657,550 円]

[使用料：学校開放中学校武道場使用料 117,040 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,134,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 38,984 円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、生徒の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

- ・教育補助員を2校（取手第一中学校・藤代南中学校）に配置し、生徒の学校生活の支援を行った。1,538,409 円
- ・学校司書を全中学校に配置し、学校図書室の整備を図った。5,647,528 円

○ 効果

- ・教育補助員を配置することで、生徒の学校生活を支援することができた。
- ・学校司書を配置することで、学校図書室の充実が図られた。

[担当：学務課] P. 429

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,742,681 円 (2,275,824 円)

[国・県 1,625,000 円 一財 1,117,681 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,625,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、生徒の学習環境の維持を図る。

○ 内容

- ・校内の消毒清掃を行うための業務委託を実施した。
- ・教職員が電話連絡により、生徒の家庭での状況や健康状態の確認を行った。

○ 効果

学校における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、生徒の学習環境の維持が図られた。

[担当：保健給食課] P. 431

2201 中学校保健衛生に要する経費 13,858,104 円 (14,010,454 円)

[国・県 17,940 円 その他 862,500 円 一財 12,977,664 円]

\* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 17,940 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @460 円×1,875 人=862,500 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や、学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 6,154,000 円

区分	学校医（うち学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	12 名（6 名）	10 名	6 名

- ・生徒・教職員集団検診委託料 3,626,865 円

中学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	2 年	1 年	精密検査対象者	2 年
R4	2,189 人	485 人	765 人	2 人	485 人
R3	2,207 人	466 人	745 人	1 人	466 人

## 職員

区分	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・腹囲測定
R4	57人	57人	9人	54人	57人	57人
R3	54人	54人	11人	54人	54人	54人

・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施 17,259円

・学校環境衛生検査の実施(簡易専用水道検査) 64,680円

### ○ 効果

生徒及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.431

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,800,307円(8,097,895円)

[国・県 5,237,000円 一財 4,563,307円]

### \* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 4,046,000円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,191,000円]

### ○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、生徒の学習保障をするための学校教育活動に必要な経費を支援する。

併せて、手指消毒液やパーティション、抗原検査キット等の購入により、感染症予防対策を図る。

### ○ 内容

・学校活動に際して、密閉・密集・密接を回避し、生徒・教職員等が必要となる消毒液等の物品購入を行った。

・生徒の学びの保障として、感染状況に応じた感染症対策を徹底しながら、学校の教育活動を実施する際に必要となった校外学習のバス代等に要する経費の補助を行った。

### ○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、生徒の学習保障の確保並びに安全な学習環境の維持が図られた。

## 3 中学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P.433

2101 中学校教育設備及び教材費に要する経費 15,116,843円(20,035,613円)

[国・県 608,580円 その他 7,785,000円 一財 6,723,263円]

### \* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 608,580円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,785,000円]

### ○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

## ○ 内容

(単位：円)

区分	生徒用教材	理科教材	図 書	合 計
R4	4,654,480	1,707,630	7,034,853	13,396,963
R3	5,692,519	1,828,752	10,169,175	17,690,446

※令和3年度は教育費寄附金を活用し、図書の整備を行った。

## ○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P.433

2201 中学校コンピュータ整備に要する経費 27,242,057円 (32,538,629円)

[国・県 8,689,000円 一財 18,553,057円]

## \* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,689,000円]

## ○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。また、GIGAスクール構想に伴う生徒用タブレット端末の周辺環境整備を行う。

## ○ 内容

- ・パソコン使用料 14,319,504円
- ・無線アクセスポイントの購入 12,125,960円

## ○ 効果

生徒用タブレット端末とデジタル教材、大型提示装置を併せて利用することで、ICT活用による教育の充実が図られた。また、無線アクセスポイント更新を行い、タブレット端末からの通信速度を向上させることで、ICT機器を利用した教育がより一層推進された。

[担当：学務課] P.435

2301 要保護・準要保護生徒就学奨励費 39,156,489円 (36,017,166円)

[国・県 2,470,000円 一財 36,686,489円]

## \* 特財内訳

[国補：要保護生徒就学援助費補助金 183,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 2,287,000円]

## ○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

## ○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。



・要保護、準要保護生徒就学援助者数（在校生）

区 分	要保護数	準要保護数	合 計
R4	22 人	275 人	297 人
R3	22 人	291 人	313 人

・入学準備金支給者数

区 分	申請者数	支給者数
R4	91 人	87 人
R3	97 人	97 人

・特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
R4	117 人	83 人
R3	106 人	71 人

○ 効果

対象の保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P. 435

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,746,760 円 (3,203,251 円)

[国・県 1,053,000 円 一財 693,760 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,053,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年1月から3月にかけて市内中学校で実施した臨時休業に伴い、家庭での昼食費負担の増大が懸念されることから、それに対応した支援を行う。

感染症拡大の影響により保護者の収入が減少した世帯に対し、就学援助制度の収入認定特例措置を講じ、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

また、夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や生徒の学習機会の確保を図る。

○ 内容

臨時休業期間(令和4年1月から3月)中、家庭における昼食費負担を軽減するため、臨時休業1日当たり300円の昼食費補助を実施した。

また、令和4年中の収入状況による認定特例措置により就学援助対象となった世帯に対し、給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助した。

・収入認定特例措置

区分	認定者数	うち要保護数	うち準要保護数
R4	4 人	0 人	4 人
R3	4 人	0 人	4 人

・昼食費補助金支給額

区分	支給額
R4	216,900 円
R3	1,621,500 円

・図書給付

区分	配布人数	配布冊数	図書購入金額
R4	286 人	572 冊	874,610 円
R3	297 人	594 冊	913,022 円

○ 効果

臨時休業期間中の昼食費補助を実施することにより、就学援助世帯の昼食費負担を軽減することができた。また、保護者に対し収入認定特例措置及び図書給付による経済的援助を行うことで、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P. 435

2401 中学校部活動指導員配置事業に要する経費 1,658,856 円

[国・県 1,095,080 円 一財 563,776 円]

\* 特財内訳

[国補：中学校部活動指導員配置事業補助金 547,000 円]

[県補：中学校部活動指導員配置事業補助金 548,080 円]

○ 目的

専門的技術の高い外部指導者を任用し、持続可能な部活動の円滑な運営と生徒の競技力向上を目指す。

○ 内容

市内5中学校に9人の部活動指導員を配置し、生徒が専門的な技術の指導を受ける機会を確保した。

・中学校部活動指導員報酬 1,555,167 円

・費用弁償 103,689 円

○ 効果

外部指導者の専門的な技術指導や助言を受けることにより、生徒の競技に対する意欲や競技力が向上した。また、競技に対して経験が豊富なことから、安全面の指導を的確に行うことができている。

[担当：指導課] P. 435

2901 中学校特別活動助成に要する経費 16,411,260 円 (11,768,609 円)

[その他 10,620,000 円 一財 5,791,260 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,620,000 円]

○ 目的

音楽発表・体育大会等を通して生徒の活動意欲を高める。

○ 内容

・音楽コンクール参加負担金 794,400 円

・中学校体育連盟補助金（総体等運営経費） 494,000 円

・市内体育大会補助金（新人体育大会バス代半額補助）	3,874,032 円
・関東大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	691,690 円
・全国大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	377,376 円
・大会派遣用自動車借上料・楽器運搬費	9,630,472 円
・賞状印刷代	28,050 円

○ 効果

音楽コンクール、体育大会等への参加により、生徒の音楽やスポーツへの関心、意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

### 3 中学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P.437

#### 2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,453,700 円 (917,400 円)

[国・県 4,225,000 円 一財 2,228,700 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,225,000 円]

○ 目的

学校衛生環境を整備し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、永山中学校及び藤代中学校の校舎に流し台を増設する。

○ 内容

学校名	内容	金額 (単位：円)
永山中学校	校舎流し台増設工事 (3 箇所・蛇口 9 個)	5,555,000
藤代中学校	校舎流し台増設工事 (1 箇所・蛇口 4 個)	898,700

○ 効果

永山中学校及び藤代中学校の校舎に流し台増設工事を行うことにより、新たな手洗い場所の確保ができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

[担当：教育総務課] P.437

#### 2104 中学校建設事業に要する経費 (永山中学校) 56,342,200 円 (880,000 円)

〈54,516,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 3 年度繰越分

[国・県 〈11,297,000 円〉 地方債 〈41,000,000 円〉

その他 〈2,219,000 円〉 一財 1,826,200 円]

\* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈11,297,000 円〉]

[市債：合併特例債 〈(54,516,000 円 - 11,297,000 円) × 95% ≒ 41,000,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈2,219,000 円〉]

○ 目的

浄化槽設備の老朽化が著しい永山中学校について、浄化槽を廃止し公共下水道に接続するため、公共下水道接続工事を行う。

○ 内容

・公共下水道負担金	1,826,200 円
・中学校公共下水道接続工事	54,516,000 円

○ 効果

永山中学校の公共下水道接続工事を行うことにより、学校衛生環境の向上及び維持管理費用の低減が図られた。

**3 中学校費 4 学校給食費**

[担当：保健給食課] P.437

**2001 給食運営に要する経費 166,380,206 円 (158,016,091 円)**

[その他 87,746,600 円 一財 78,633,606 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 820,000 円]

[諸収入：中学校給食代自校分 86,913,426 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,174 円]

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供することにより、教育の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検 (6 校)	750,200
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃 (4 校)	863,643
給食室病害虫防除委託料	給食室等の病害虫の防除 (6 校)	309,188
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃 (4 校)	734,910
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託 (4 校) (取手一中、取手二中、永山中、戸頭中)	65,384,000
空調機保守点検委託料	空調設備保守点検業務委託 (4 校)	169,488

・賄材料費 87,027,219 円

○ 効果

適正な施設運営や学校等給食費の計画的徴収を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.439

**2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,793,625 円 (35,681 円)**

[国・県 2,854,000 円 一財 1,939,625 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,655,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 199,000 円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

さらに、学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材（主食及び牛乳）納入

事業者に対して経済支援を行う。

○ 内容

- ・ 賄材料費 4,109,260 円
- ・ 学校等臨時休業対策費給食事業補助金 684,365 円

○ 効果

学校の臨時休業及び食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.439

2101 給食施設整備に要する経費 3,732,055 円 (4,278,197 円)

[その他 1,139,000 円 一財 2,593,055 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,039,000 円]

[諸収入：学校給食用冷凍庫保管設備助成金 100,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

- ・ 修繕料（施設や厨房機器等の修繕） 2,148,872 円
- ・ 備品購入費（業務用冷凍庫・牛乳保冷庫等） 1,583,183 円

○ 効果

給食室・配膳室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

[担当：保健給食課] P.439

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 913,000 円 (2,387,000 円)

[国・県 650,000 円 一財 263,000 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 650,000 円]

○ 目的

配膳室内に自動水栓手洗い器の設置と給食室内で自動水栓化されていない手洗い器を自動水栓に交換、その他必要な改修工事を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

○ 内容

工事請負費（藤代中学校分自動水栓化工事） 913,000 円

○ 効果

配膳室内の感染症対策の徹底を図ることで、学校給食を円滑に提供することができた。

#### 4 幼稚園費 1 幼稚園管理費

[担当：保健給食課] P.443

2101 幼稚園保健衛生に要する経費 647,919 円 (664,537 円)

[その他 2,916 円 一財 645,003 円]

\* 特財内訳

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @162円×18人=2,916円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

○ 内容

・園医及び園歯科医、園薬剤師の報酬 570,000円

区分	園医	園歯科医	園薬剤師
人数	1名	1名	1名

・園児・教職員集団検診委託料 4,950円

区分	腎臓検診
R4	15人
R3	17人

○ 効果

園児の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.443

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 634,907円(499,935円)

[国・県 337,000円 一財 297,907円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 88,000円]

[県補：教育支援体制整備事業費補助金 249,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策に必要な環境整備を行うことにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整える。

○ 内容

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、密閉・密集・密接を回避するために必要となる物品等の購入を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる消毒液や石けん等の保健衛生用品を購入し、安全・安心な幼児教育の環境整備を図った。

○ 効果

市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を行い、園児の教育環境の維持が図られた。

5 社会教育費 1 社会教育総務費

[担当：生涯学習課] P.447

2201 生涯学習推進に要する経費 3,290,824円(1,670,226円)

[一財 3,290,824円]

○ 目的

生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、各分野にわたる学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ることを目的とする。

○ 内容

(1) 出前講座

市民が「知りたい・聞きたい・学びたい」という内容を、とりで学遊プラザリーダーバンク登録者及び市職員が講師となって地域へ出向き講座を実施した。

派遣分野	R4年度		R3年度	
	件数	受講者決定数	件数	受講者決定数
リーダーバンク編・講座数	6	143人	13	313人
行政編・講座数	51	1,327人	43	1,101人
合計	57	1,470人	56	1,414人

(2) 市民大学

・市民大学講座

市民が誰でも参加できる教養・専門講座「市民大学」を開講し、各分野の専門的な知識を持った講師を迎えて、中長期的な講座を開講した。

講座名／講師名	開催日	受講決定者数
『目で見える取手の歩み』講座（その1） 「鎌倉殿の十三人」の時代と取手 講師 埋蔵文化センター職員	10月11日（火）	138人
『目で見える取手の歩み』講座（その1） 縄文時代の食卓事情 講師 埋蔵文化センター職員	10月24日（月）	138人
『目で見える取手の歩み』講座（その1） 明治維新期の取手 講師 埋蔵文化センター職員	10月31日（月）	138人

・東京大学 EMP 特別講座

東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大 EMP）に御協力いただき、東京大学で知の最先端の研究を行っている教授陣による「未来を拓く先端知」と題された国内第一線の研究者による講座や各界第一人者の講座を開講した。

講座名／講師名	開催期間	受講決定者数
激しさと静けさー絵画を通して考える ＜存在の意味＞について 講師 東京大学名誉教授 小林 康夫	8月31日（水）	254人
猫に教えられた新しい医療： AIMによる体のゴミ掃除で治らない病気を治す 講師 一般社団法人 AIM 医学研究所代表理事・所長 元東京大学大学院医学系研究科教授 宮崎 徹	10月18日（火）	281人
ウイルスは役に立つ ーワクチン開発と新たながん治療法の開発ー 講師 東京大学名誉教授 甲斐 知恵子	11月10日（木）	217人
ユニークさを活かす AI・ロボット時代の学び方・働き方 講師 東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー 中邑 賢龍	11月24日（木）	191人

【光格子時計】－新しい時間をつくる 講師 東京大学大学院工学系研究科・教授 香取 秀俊	1月17日(火)	168人
--	----------	------

・市民大学特別講座

講座名／講師名	開催日	受講 決定者数
「コミュニティ（市民）防災を進めよう」第3回 講師 NPO 法人環境防災総合研究機構環境・防災研究所副所長 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授 松尾 一郎 氏	5月26日(木)	78人
脱炭素社会におけるエネルギーと経済の未来： カーボンプライシングの役割 講師 有村 俊秀	12月23日(金)	177人
プログラミング体験講座 プラチナマイスター（プラチナ未来スクール）、大学生 スタッフ	2月14日(火)、 21日(火)、28 日(火)、3月 7日(火)、14 日(火)	32人
プログラミング講座 プラチナマイスター（プラチナ未来スクール）、大学生 スタッフ	4月1日(金) ～3月31日 (金)（年30 回）	12人

・特別講演会

講座名／講師名	開催期間	受講 決定者数
特別講演会 世界で闘うためのKOZUEメソッド 講師 安藤 梢	3月21日(火)	158人
サッカークリニック 安藤塾 みんなでサッカーを楽しもう！！ 講師 安藤 梢、楢本 光		30人

### (3) 家庭教育学級

市立幼稚園・小中学校の親を対象に、家庭での教育力の向上及び親同士のコミュニケーションを図る場として、幼稚園・小中学校に家庭教育学級を設置し、社会教育指導員の指導により全体研修会を実施した。(21学級 参加者数85人)

#### ○ 効果

出前講座では、行政に対する理解と市民の生涯学習意欲の向上に加え、市内の各種能力・知識等を持った人材の活用を推進できた。

市民大学講座では、各種講座の専門講師陣により市民に興味のあることについて専門的な知識を取得する機会を提供することができた。

家庭教育学級では、脳科学を活かした子どもへの対応をテーマにした全体研修会を開催し、家庭での教育力の向上を図った。令和4年度もコロナ禍ではあったが、感染症対策を行った上で実施できる講座を行った。



[担当：文化芸術課] P. 449

2801 市民芸術活動の推進に要する経費 4,602,677円 (2,567,249円)

[その他 1,796,000円 一財 2,806,677円]

\* 特財内訳

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 1,796,000円]

○ 目的

市民の文化活動及び芸術活動を支援するとともに、文化事業を推進し、市民文化の向上と発展に寄与する。

○ 内容

(1) 市主催事業の開催

事業名	開催日	内容	来場者数
第47回 取手美術 作家展	6/11～6/22 (12日間)	41名の郷土作家による作品展。小中学校ギャラリーツアーも開催。 会場：とりでアートギャラリー 委託先：取手美術作家展 委託料：900,000円	1,913人
第53回 取手市民 美術展	10/28～12/5 (うち33日間)	市民の作品展。日本画・洋画・彫刻の部 72点、写真・書・工芸・デザイン の部 82点(招待作品を含む)、小中学生の部 1,159点。 会場：とりでアートギャラリー 報償費・需用費・役務費：439,427円	5,834人
取手市文化祭	11/3、5、6 (3日間)	伎芸発表と作品展を開催。 会場：市民会館・福祉会館 委託先：取手市文化連盟 委託料：1,000,000円	4,776人
取手市藤代 文化祭	10/9～11/19 (うち9日間)	作品展、体験教室、舞台発表、文化講演 を開催。 会場：藤代公民館 委託先：取手市藤代文化協会 委託料：500,000円	2,361人
とりでスкуль・アートフェスティバル	1/21～1/29 (9日間)	市内にある全日制高等学校全7校の 芸術教育の作品や演奏の発表。 会場：取手ウェルネスプラザ、とり でアートギャラリー 委託先：とりで スкуль・アートフェ スティバル実行委員会 委託料：296,000円	970人

(2) 市内の文化団体への補助金交付

団体名	補助金額	目的
取手市文化連盟	488,000円	団体の運営補助、50周年記念事業補助
取手市藤代文化協会	210,000円	団体の運営補助
取手少年少女合唱団	80,000円	団体の運営補助
国際音楽の日コンサート	200,000円	団体の運営補助
よいなかまの会	118,000円	団体の運営補助

○ 効果

各文化団体へ補助金を交付することにより、市民が行う文化活動の活性化に寄与した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度中止した事業は、感染症拡大防止策を講じて従前同様に実施した。来場者数に影響があったものの、数年ぶりに文化芸術活動・鑑賞の機会を提供できた。

〔担当：文化芸術課〕 P. 451

2901 市民会館・福祉会館管理運営に要する経費 90,430,497円(89,944,889円)

〔その他 1,484,975円 一財 88,945,522円〕

\* 特財内訳

〔諸収入：電気需給契約の解約に伴う損害賠償金 1,484,975円〕

○ 目的

取手市の産業・経済・文化・教養の向上と市民の福祉増進及び住民生活の向上を図る。

○ 内容

(1) 委託料

平成18年度から市民会館・福祉会館の管理運営に指定管理者制度を導入している。

指定管理者：公益財団法人取手市文化事業団

指定管理委託料：90,110,975円

年度	施設名	使用件数	入場者数 利用者数	稼働率 (使用日数/使用可能日数)
R4	市民会館	226件	42,992人	68.5%
	福祉会館	8,078件	109,749人	100%
R3	市民会館	207件	27,960人	68.5%
	福祉会館	6,980件	90,370人	100%

(2) 工事請負費：227,700円

工事名	内容	工期	金額
市民会館ピアノ庫空調 設備設置工事	ピアノ庫機能向上の ための工事	10/4~10/31	227,700円

○ 効果

施設の維持管理を適切に行うことによって、文化活動の拠点を市民に提供し、文化芸術の振興に寄与した。

〔担当：文化芸術課〕 P. 451

2902 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,858,600円(2,481,280円)

〔国・県 3,945,000円 一財 2,913,600円〕

\* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,945,000円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、利用制限があった期間の減収を補償するため、施設管理者へ支援金を交付する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、配信機材、セルフレジ、消毒液等の購入、市民会館の客席等への抗菌・抗ウイルス化コーティングの施工により、利用者

の安全を確保する。

○ 内容

(1) 利用制限支援金：1,000,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館しているが利用制限があった期間（令和3年度）における減収分の1/2（上限1,000,000円）を支援金として交付した。

(2) 抗菌・抗ウイルス化コーティング委託料：2,035,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取手市民会館の観客席等不特定多数の人が接触する可能性があるところに対し、県文化会館で実績がある抗菌・抗ウイルス化コーティングを施工した。

(3) 市民会館配信環境整備用備品：1,282,600 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民会館自主事業の配信を行い、館内に入らずに通信端末を用いて芸術鑑賞できるようにした。

(4) セルフレジ：2,475,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セルフレジを導入することで金銭受渡しなどでの接触の機会を減らした。

○ 効果

施設管理者の運営管理が健全化し、安定した。また、感染症拡大防止に努め、利用者の安全安心な施設利用につながった。

〔担当：文化芸術課〕 P.451

3001 東京芸術大学との交流に要する経費 6,803,321 円（4,154,931 円）

〔その他 5,640,000 円 一財 1,163,321 円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,640,000 円〕

〔諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 2,000,000 円〕

○ 目的

市内に東京芸術大学のキャンパスがあるという環境を生かし、市民と東京芸術大学との交流を深め、芸術的感性や知識を培い、文化・芸術の推進を図る。

○ 内容

(1) 東京芸術大学 取手市長賞

市長賞賞賜金：2,000,000 円（500,000 円×4 人）

第71回東京芸術大学卒業・修了作品展における優秀美術作品2点（日本画・工芸）、及び音楽分野の優秀者2人（指揮・室内楽）に市長賞を授与した。美術部門の受賞作品は、とりでアートギャラリーに展示した。音楽部門の受賞者は、令和5年12月の記念演奏会で演奏を予定している。

種類	作品名	作者／受賞者
日本画	降る水	堀田 紅音
工芸（彫金）	Resonance	渡辺 慧菜
指揮		吉崎 理乃
室内楽		二上 りか子

(2) 市内小中学校と東京芸術大学との文化交流

東京芸術大学の学生等が、市立小中学校で美術又は音楽の指導を行う事業。

小学校 14 校で美術指導を、中学校 6 校で吹奏学部への音楽指導を実施した。

委託料：小学校（美術）指導 2,402,400 円（派遣人数 159 人）

委託料：中学校（音楽）指導 1,647,360 円（派遣人数 88 人）

(3) 東京芸術大学音楽学部学生によるふれあいコンサート

出演者謝礼：320,000 円

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
7/9	藤代公民館 講堂	東京芸術大学学生による木管五重奏	5 人	186 人
8/20	市民会館 大ホール	※令和 2 年度取手市長賞受賞者によるコンサート（ピアノ）	1 人	298 人
12/17	市民会館 大ホール	令和 3 年度取手市長賞受賞者によるコンサート（トロンボーン・チェロ）	4 人	223 人

※同コンサートは令和 3 年度から延期となったもの

○ 効果

東京芸術大学との文化交流は、近隣市町村にはない特色ある貴重な事業である。身近で質の高い芸術に触れられるため、市民、児童生徒及び学校関係者に大変好評であり、文化・芸術の振興及び技術の向上を図ることができた。

【担当：文化芸術課】 P. 453

3301 アートのあるまちづくり推進に要する経費 33,716,896 円（38,401,374 円）

〔国・県 8,813,000 円 その他 20,851,120 円 一財 4,052,776 円〕

\* 特財内訳

〔国補：文化芸術振興費補助金 8,813,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 9,330,000 円〕

〔諸収入：取手アートプロジェクト貸付金元利収入 1,350,000 円〕

〔諸収入：井野アーティストヴィレッジ利用料 5,019,120 円〕

〔諸収入：コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）5,000,000 円〕

〔諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 152,000 円〕

○ 目的

東京芸術大学のキャンパスが市内にあるという環境を生かして東京芸術大学の知識、技術、手法などを活用し、他市町村にはない文化・芸術によるまちづくりの推進を図る。

(1) 取手音楽の日「取手ジャズフェスティバル」

○ 内容

委託料：4,000,000 円（公益財団法人取手市文化事業団）

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
5/3、4	市民会館屋外 特設会場	アマチュア無料公演	16 組	1,974 人
10/1	市民会館 大ホール	プロ有料公演	2 組	358 人

○ 効果

優れた演奏を鑑賞しに市内外から多くの人々が来場し、文化・芸術によるまちづくりの推進が図られた。

(2) 取手の芸術活動連携サポート

○ 内容

委託料：770,000円（NPO法人取手アートプロジェクトオフィス）

市で行われる芸術活動をまちの地域資源として捉え、アーティストの活動を支援する事業や、市民がアートを身近に感じられるようになる事業を展開した。

①アートに関わる人たちのためのスキルアップ講座、「アートに携わる人のための会計講座—はじめての確定申告からインボイス制度と改正電子帳簿保存法」を2回開催。創作活動だけでなく、アーティストとして活動するために必要な知識技術を獲得する講座を実施（計28人参加）

②「対話型鑑賞ツアー」言語化能力や論理的思考力の向上を目指し、アート作品を複数の人たちと対話しながら鑑賞するプログラムを学校と連携して実施。（小学校2校、中学校1校で計5回実施 計139人参加）

○ 効果

会計講座では、創作活動以外でアーティストであり続けるために必要な知識技術を学べる機会を提供した。対話型鑑賞ツアー参加者に、芸術作品は、ただ鑑賞するだけでなく、創造力やコミュニケーション力など様々な能力を育成できる効果があることを周知できた。

(3) 井野アーティストヴィレッジ

○ 内容

賃借料：5,855,640円

東京芸術大学と市が連携し、空き店舗となっていた井野団地ショッピングセンターにある一棟をUR都市再生機構より借り受け、東京芸術大学卒業生や若手芸術家のための「共同アトリエ」として一定期間賃貸提供した。

- ・UR都市再生機構から市が建物を借り、それを東京芸術大学が中心となって募集した若手芸術家にアトリエとして提供。
- ・7戸のうち1戸は東京芸術大学が管理のため利用し、市が家賃を負担。
- ・1戸につき2人以上、利用期間2年。
- ・地域との交流及びオープンスタジオへの参加を条件としており、令和4年度は、11月にオープンスタジオが開催され、ワークショップや青空市でにぎわった。
- ・賃借人数

スタジオ名	101（管理運営）	102	103	104	105	106	107
賃借人数	2人	4人	4人	4人	4人	4人	5人

○ 効果

25人のアーティストが各アトリエにおいて創作活動を行った。空き店舗を利用して地域の活性化を図り、芸術によるまちづくりの推進に寄与することができた。

(4) 取手アートプロジェクト

○ 内容

補助金：3,240,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

取手アートプロジェクト（TAP）は、平成11年度より市民・東京芸術大学・取手市の3

者が連携協力して、地域の特徴を生かした芸術活動を行っているプロジェクトである。

令和4年度事業	活動テーマ「コロナの時代を経験して～近い未来の文化のために」
開催期間	通年
主な事業内容	<p>①TAP半農半芸－高須で空あそび 大空凧プロジェクト 令和3年度初めて実現した地元の自然素材からつくる凧。令和4年度は6畳の大凧の復活と300枚の小凧上げに取り組んだ。高須地区の方を中心に多くの積極的な協力が得られた。</p> <p>②耕すプロジェクト「プレイグラウンド」 東京芸大取手校地内のくぼ地を開墾し、多様な人が多様な過ごし方ができる野外空間として整備している。並行して「新・小文間物語」制作のため、小文間地区の歴史・文化・習俗を調査・研究した。</p> <p>③開発中プログラムジッケンツアー 将来的な協働体制の構築につなげるための実験的プログラム。自転車で市内芸術家のアトリエや壁画などを巡った。取手の街とアートの体験が楽しくできる試みとして実施した。</p>

・コミュニティ助成事業（地域の芸術環境づくり助成金）

補助金：5,000,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

公益財団法人自治総合センター「令和4年度コミュニティ助成事業（地域の芸術環境づくり助成事業）」の助成を受けた事業。「郊外型アーツ・センター実践プロジェクト 芸術と教育を耕すアート・プレイグラウンドー表現と創造の世界を広げる土をつくる」を実施した。

・文化芸術振興費補助金

補助金：8,813,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

文化庁「令和4年度文化芸術振興費補助金（文化芸術創造拠点形成事業）」の助成を受けた事業。「創造郊外都市～共創型アート・センター実験室 2022－2023－持続可能な芸術の営みを支える社会実験成果の実装」を実施した。

○ 効果

市民が市内各所で芸術的活動に触れることができ、触れることにより各人がそれぞれの課題にそれぞれのやり方で向き合い、解決できるような機会を提供するため活動してきた。コロナ禍で様々な制約があったが、その制約の中でも活動するためのノウハウを獲得することができ、芸術家と新たな形で関係を結び直すことができた。この芸術家との関係性に市民を巻き込み、芸術の持つ働きを市民に訴えかける下地を築くことができた。

(5) JOBAN アートライン協議会

○ 内容

負担金：400,000円

JR常磐線沿線の4区4市（台東区・荒川区・足立区・葛飾区・松戸市・柏市・我孫子市・取手市）と、東京芸術大学、そしてJR東日本東京支社（現・首都圏本部）が「アート」をキーワードとした協議会を構成。常磐線沿線のイメージアップや活性化を図る活動を通じて、それぞれの「街」や「人」をつなげていく取り組みをしている。

令和4年度は、4区4市で「芸大生ライブペイント&ミュージック in アートアンブレラ」（令和3年度までの忘れ物傘にペイントするワークショップと芸大生のライブペ

イントに、新たに芸大生による演奏も加えた)、「駅からハイキング」(上野駅、我孫子駅)、「ポストカードアートコンテスト」(新規事業)、「プロモーション物品制作」(ペーパーファイル、法被、芸大生アートポストカード)、「PR 冊子の軽微な修正と増刷」(5,000部)を実施した。

○ 効果

JR 常磐線沿線の住人に限らず、JOBAN アートライン協議会の認知度向上に寄与し、常磐線沿線の多種多様なアート資源の PR につながった。

(6) ストリートアートステージ事業

○ 内容

ストリートアートステージ作品制作・設置委託料：2,893,000 円

アートのあるまちづくりを基本理念として、様々な空間を利用して街そのものを美術館化していく事業の一つ。東京芸術大学に作品の制作と設置を委託し、屋外アートギャラリー(ストリートアートステージ)に5作品を展示した。

○ 効果

人々が行き交う場所に作品を設置することで芸術を身近に感じ、芸術文化の育成に貢献することができた。

(7) 取手市民のうた周知イベント実施業務委託

○ 内容

委託料：913,000 円

令和2年3月に市制施行50周年を記念して制作・発表した「取手市民のうた～新しい明日～」は、直後にコロナ禍に直面してPRイベントを開催できずにいたが、令和4年度「駅前にぎわいフェスタ」に、作詞・作曲・うたを担当したアーティストと振り付けを担当したダンサーを招致し野外ステージで周知を図った。

○ 効果

多くの市民と一緒に歌い踊り楽しむことで、うたと踊りのPRと郷土愛の醸成にもつながった。

[担当：文化芸術課] P.455

3302 新型コロナウイルス感染症対策経費 23,048,490 円 (24,163,856 円)

[国・県 9,945,000 円 一財 13,103,490 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,945,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動の機会が減少した芸術家の経済的な支援と活動の幅を広げる機会の提供を目的とする。

(1) アート創作活動拠点オンライン公開事業

○ 内容

委託料：7,299,600 円 (NPO 法人取手アートプロジェクトオフィス)

令和3年度に引き続き、芸術家のスタジオや活動の様子を取材し、インターネットで公開した。さらに、当市の芸術家の様子を海外にも発信できるよう、サイト内に英語ほか6か国語のページを作成した。(参加芸術家：21組)

○ 効果

市内で活動する芸術家の存在を市民に知ってもらうことができ、市民と芸術家が関わる機会の提供ができた。また、芸術家が活動を拡大していく端緒にもなった。

(2) 放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業

○ 内容

委託料：5,986,790 円（NPO 法人取手アートプロジェクトオフィス）

市内 14 か所の放課後子どもクラブへ芸術家を派遣し、芸術活動を介して子どもたちと芸術家の交流機会を提供した。1 クラブ当たり 8 回実施（参加芸術家：7 組）

○ 効果

芸術家の専門的な技術や芸術家の世界観に子どもたちが触れることによって、価値観の多様化、自己肯定感向上のきっかけを与えることができた。また、芸術家にとっては、これまでの制作・研究の経験を生かしながら、新しいことに挑戦する機会、子どもたちとの芸術活動を介して新たな表現の可能性を見いだす場となった。

(3) 壁画によるまちづくり事業

○ 内容

委託料：3,729,000 円（取手市壁画によるまちづくり実行委員会）

取手市内在住、あるいは取手市を拠点にして活動する芸術家の経済支援を目的に、市内 2 か所の壁画修復を委託により実施した。

○ 効果

壁画の維持管理・修復を行うことで、落書きや不法張り紙等をなくし、安全で快適な市民生活と芸術が一体化した個性豊かな美しい街並みが形成された。

(4) デジタルを活用した芸術作品 PR 事業

○ 内容

委託料：4,533,100 円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人流抑制下では、実際に作品が展示されているところを訪れ、鑑賞するといったことが難しくなった。そのような環境に対応するため、デジタル技術を活用して、外出を伴わず立体的なアート作品を楽しむことができる仕組みを整備し、市が所蔵する立体芸術作品を様々な角度から見られるウェブサイト「とりでバーチャル美術館〈とばび〉」として公開した。

○ 効果

普段見られない作品や角度からも鑑賞でき、地図から探したり現地作品に貼付してある二次元コードから詳細情報を閲覧したりすることもできるようにすることで、多くの閲覧者を獲得した。

(5) 音楽家支援事業

○ 内容

委託料：1,500,000 円（公益財団法人取手市文化事業団）

コロナ禍で活動機会が減少した音楽家の支援を目的に、市民会館ロビーで「アフタヌーンコンサート」をおおよそ毎月 1 回開催。年度末には出演者全員による「アフタヌーンコンサートプレミアム」を市民会館大ホールで開催した。

○ 効果

市民会館ロビーでの「アフタヌーンコンサート」は、全 11 回開催し 20 組の音楽が出演し、入場者数は全回 80 名満席で延べ 880 名。市民会館大ホールでの「アフタヌーン



コンサートプレミアム」は、16組が出演し、入場者数は596名となった。多くの音楽家への支援と市民への質の高い演奏の場を提供できた。

〔担当：文化芸術課〕 P.455

3701 アートギャラリーの管理運営に要する経費 13,395,121円 (13,013,772円)

〔その他 5,478,740円 一財 7,916,381円〕

\* 特財内訳

〔諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 4,900,000円〕

〔使用料：アートギャラリー使用料 470,000円〕

〔使用料：市民ギャラリー使用料 108,740円〕

○ 目的

市民の芸術・文化交流の場であるアートギャラリーを管理・運営し、芸術・文化の振興に寄与する。

○ 内容

(1) ギャラリーの管理運営

とりでアートギャラリーは、取手駅ビル内にあるたいけん美じゅつ場 VIVA の一角に設置している。同施設の開閉、展示補助、市主催事業の受付等を委託により運営した。

・アートギャラリー管理委託料：2,384,039円 (県・市シルバー人材センター)

・施設賃借料：9,685,308円 (株式会社アトレ)

(2) 市主催事業の開催

事業名	開催日	会場	内容	入場者数
「長元坊」に癒やされて	7/1～7/13	とりでアートギャラリー	取手市内在住の写真家小川文夫氏が自身で撮影した市内に生息するチョウゲンボウの写真を展示。 主催：環境対策課	808人
にこにこ元気なとりでっ子！！作品展	8/5～8/16	とりでアートギャラリー	市内公立、私立保育所(園)・幼稚園19か所に通う4歳児、5歳児の絵画と立体工作物を合同で展示。併せて4か所の地域子育て支援センターの取り組みを紹介した。	1,628人
とりでの工芸と金田鹿男追悼展	1/7～1/17	とりでアートギャラリー	部門ごとの市の所蔵品、市内の作家の作品を広く集め、展示する郷土作家部門展の第2回となる工芸部門の展覧会。108点を展示。	1,268人

※その他、ギャラリーの利用のない期間を利用して、東京芸術大学取手市長賞の作品を展示した。

(3) アートギャラリー貸出し実績

期間	展示名
4/1～4/6	第40回取手洋画クラブ展
4/8～4/13	井上忠志創作カップの世界
4/15～4/20	第34回藤代写友会写真展
4/22～4/27	桜井孝子油彩画展

4/29～5/3	グループ展感謝
5/6～5/11	取手さ・き・お・り展
5/13～5/18	戸頭油彩会展
5/20～5/25	絵を描く仲間達展
5/27～6/1	第26回16人+α展
7/14～7/20	さざんかの会絵画展
7/21～7/27	萌黄の会写真展
8/26～8/31	第25回写遊会取手写真展
8/26～8/30	藤代南中学校美術部展
10/7～10/12	第11回いばら会パステル画展
12/8～12/12	西陣美術織若冲動植綵絵
12/16～12/21	織り布展
2/10～2/15	藤代水墨画展
2/17～2/22	こころから体の間 YOUYOU ～取手アートプロジェクト《半農半芸》滞在制作成果展
3/3～3/8	私の芸術 I 23-03
3/10～3/15	第41回取手洋画クラブ展
3/17～3/22	Zzz・・・(おやすみ)展
3/23～3/29	第14回茨城県南書展

(4) 市民ギャラリーの管理

市民の発表の場として、取手駅東西連絡通路及び藤代駅橋上自由通路にある市民ギャラリーの貸出しを行った。

利用件数

ギャラリー名	令和4年度	令和3年度
取手駅市民ギャラリー	45件	39件
藤代駅市民ギャラリー	25件	25件

○ 効果

郷土作家や市民による作品等の発表及び鑑賞並びに文化交流の場を市民に提供し、文化・芸術の振興に寄与した。

[担当：子ども青少年課] P.457

3801 放課後児童対策事業に要する経費 163,786,415円(143,330,654円)

〈4,764,748円〉※〈〉は、うち3年度繰越分

[国・県 78,443,200円〈4,574,200円〉 その他 33,969,164円〈190,548円〉

一財 51,374,051円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 33,753,000円]

[国補：放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金〈4,574,200円〉]

[県補：子ども・子育て支援交付金 31,384,000円]

[県補：放課後児童対策事業補助金 8,732,000円]

[負担金：放課後児童対策事業保護者負担金 33,470,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 308,616 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 〈7,518 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈183,030 円〉]

○ 目的

市立小学校に通う全児童を対象とし、学校施設等を利用して、遊びや体験学習などで自主的に過ごせる場所を設け、児童の健全育成を図る。

○ 内容

放課後子ども教室事業と放課後児童クラブ事業を一体的に、平成 20 年度から「放課後子どもクラブ」として市立小学校に開設。全児童を対象に放課後や夏休み等の長期休業中における安全で安心な子どもの活動拠点を小学校に設け、遊びや体験活動を通じて児童の健全育成と子育て支援の充実を図った。

令和 3 年 10 月より取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営を民間事業者へ委託することで、慢性的な支援員不足の解消及び民間事業者が持つノウハウの活用を図った。さらに、土曜日の開所を 3 クラブに集約することで支援員等負担の軽減と運営の効率化を図る一方、開所時間を拡大することで保護者の就労支援の充実を図った。

・放課後児童支援員報酬 84,829,401 円 〈2,986,748 円〉

・放課後子どもクラブ運營業務委託料 62,476,886 円

放課後子どもクラブ登録児童数（通常利用登録者） 令和 5 年 3 月 31 日現在（単位：人）

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	合 計
取 手 小	39	35	39	35	14	11	173
白 山 小	40	36	41	20	13	5	155
取手東小	49	48	33	31	22	18	201
寺 原 小	32	31	27	23	17	5	135
永 山 小	22	29	30	12	15	3	111
取手西小	32	27	20	15	18	8	120
戸 頭 小	39	34	28	25	9	8	143
高 井 小	62	70	47	36	5	5	225
山 王 小	7	10	6	4	8	3	38
六 郷 小	7	8	9	11	7	6	48
藤 代 小	30	38	36	21	17	9	151
宮和田小	29	26	18	24	12	6	115
久 賀 小	25	27	19	11	18	2	102
桜が丘小	19	25	20	14	11	4	93
合 計	432	444	373	282	186	93	1,810

放課後子どもクラブ登録児童数（土曜日登録者） 令和 5 年 3 月 31 日現在（単位：人）

	取手東	高井	藤代	合 計
取 手 小	15	1	0	16
白 山 小	4	1	1	6
取手東小	46	0	0	46
寺 原 小	1	4	2	7
永 山 小	0	5	0	5

取手西小	1	12	0	13
戸頭小	0	7	1	8
高井小	0	47	0	47
山王小	0	1	0	1
六郷小	2	0	0	2
藤代小	0	0	16	16
宮和田小	0	0	13	13
久賀小	0	0	12	12
桜が丘小	1	0	10	11
合計	70	78	55	203

※土曜日は取手東小、高井小、藤代小の3クラブで開所（令和3年10月より）。

○ 効果

放課後子どもクラブの開設により、児童の健全育成と子育て支援の充実を図ることができた。取手東小・高井小・藤代小の3クラブの運営委託及び土曜日開所を同クラブに集約化することで、支援員等の人材不足への対応及び支援員等の負担軽減につながった。さらに、土曜日の開所時間を拡大することで、保護者の就労支援を行うことができた。

【担当：子ども青少年課】 P. 459

3802 新型コロナウイルス感染症対策経費 10,440,683円（4,081,352円）

〔国・県 7,980,000円 一財 2,460,683円〕

\* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）2,290,000円〕

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,814,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）1,876,000円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することで、放課後子どもクラブの継続的な運営を行う。

○ 内容

放課後子どもクラブ運営における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・消毒液等の衛生用品等の購入を行った。また、放課後子どもクラブ室内の手洗い場設置工事を1クラブ、自動水栓化工事を10クラブで実施するとともに、3クラブ（取手東小・寺原小・戸頭小）の静養室にエアコンを設置したほか、支援員がオンライン研修参加を行うための環境整備を行った。

- ・ 消耗品費（衛生用品・抗原定性検査キット等） 2,343,466円
- ・ 空調機設置工事 644,600円
- ・ 自動水栓化工事 2,865,500円
- ・ 手洗い場設置工事 1,056,000円
- ・ 備品購入費（通信環境整備に伴う事務機器購入） 3,405,380円

○ 効果

衛生用品等の購入及び、自動水栓化工事・エアコン設置工事の実施により、放課後子どもクラブ内の感染症対策を実施した。また、支援員がオンライン研修に参加する環境を整備した。

[担当：生涯学習課] P. 459

4301 訪問型家庭教育支援事業に要する経費 388,424 円 (80,870 円)

[国・県 258,000 円 一財 130,424 円]

\* 特財内訳

[県補：地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金

388,424 円×2/3≒258,000 円]

○ 目的

訪問型家庭教育支援事業は、地域の子どもは地域社会全体で育てるという考え方に立ち、地域の人材を活用した家庭教育支援チームが家庭に支援を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えてゆくことを目的とする。

○ 内容

(1) 支援方法 訪問型家庭教育支援チームによる情報提供

(2) 実施対象 市校長会から推薦いただいた小学校4校(永山小、寺原小、高井小、山王小)の小学1年生児童を持つ保護者(199名)と市内市立小学校への転入生(60名)

(3) 実施内容 ①保護者からの相談への対応

②保護者に対する情報提供

(4) 実施結果 対象人数259名の内、170名

学校名	対象人数	面談者数	面談割合
永山小学校	34名	30名	88%
寺原小学校	52名	51名	98%
高井小学校	103名	80名	78%
山王小学校	10名	7名	70%
合計	199名	168名	84%
転入生(全学年)	60名	2名	100%

※転入生に対しては、全員へ家庭訪問についてアンケートを実施し、希望者のみ実施したため、希望者2名で100%実施となる。

○ 効果

コロナ禍ではあったが、3年ぶりに以前実施していた支援員による個別家庭訪問を実施し、家庭に家庭教育の情報を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えてゆくことができた。

## 5 社会教育費 2 公民館費

[担当：生涯学習課] P. 461

0501 公民館事務に要する経費 47,345,862 円 (39,639,138 円)

[その他 8,377,880 円 一財 38,967,982 円]

\* 特財内訳

[使用料：公民館使用料 8,117,270 円]

[手数料：コピー手数料 152,530 円]

[諸収入：印刷機使用料 107,710 円]

[諸収入：電話通話料 370 円]

○ 目的

地域に即した特色ある公民館の運営と維持管理を行い、市民の文化教養の向上、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

市内の公民館施設の適切な維持管理を行った。主な経費は公民館の需用費、委託料である。

- ・ 光熱水費 24,501,372 円（各公民館施設の光熱水費）
- ・ 委託料 16,544,886 円  
（各公民館施設の清掃管理委託、夜間管理委託、消防設備保守点検委託、冷暖房機保守点検委託など）
- ・ 備品購入費 248,600 円  
（卓球台 4 台、全自動洗濯機 2 台）

○ 効果

公民館の維持管理を適切に行い、利用環境の充実と利用者の利便性を図った。

【担当：生涯学習課】 P.463

2101 公民館活動に要する経費 871,726 円（494,349 円）

〔一財 871,726 円〕

○ 目的

市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が 14 館あり、地域に即した生涯学習施設として活用されている。それぞれの地域ニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、地域の生涯学習の拠点として、より一層の充実に努める。

○ 内容

市内各地域の公民館において、幅広い年齢層を対象とした講座や講演会等を開催することで地域の人たちが身近に参加でき、学べる機会を提供する。

- ・ 報償費 546,743 円（各公民館講師謝礼等）

事業名	期 間	回数	受講者数 (人)	事業内容及び結果
女 性 学 級	年間	各学級 6～10	1 学級 6 人～31 人 8 学級(128 人)	出会いを大切に視野を広げ、楽しく学習しながら豊かな人間性を培い、学級生相互の交流を深めた。
高 齢 者 学 級	年間	各学級 7～14	1 学級 11 人～86 人 3 学級(127 人)	高齢者が心豊かに生きられるように、健康・趣味・体験活動等を通して、社会情勢に必要な物の見方や考え方、生きがいを見い出した。
初心者そば打ち講習会	11 月	1	13	初心者を対象に、そば打ちを学んだ。
ふるさと講座	11～3 月	2	64	郷土に関する歴史の学習を通し郷土愛と交流を深めた。
ゼリーキャンドル講座	12 月	1	8	クリスマスの季節に綺麗なゼリーキャンドルを作成した。

健康教室	10～2月	5	105	高齢者の健康づくりと運動をテーマに講座を実施した。
しめ飾り作り講座	12月	1	23	伝統的な「しめ飾り」を手作り体験した。
地域交流会	11月	1	24	地域親睦と健康増進を目的に、ハイキング（ウォーキング）を開催し、地域の交流を深めた。
ペタンク大会	10月	1	117	スポーツ（ペタンク）を通じて、各世代間の交流を図った。
永山・戸頭地域親善ゲートボール大会	10月	1	21	永山・戸頭地域のゲートボール愛好者の親善と健康増進と技術の向上を目的に大会を開催した。
公民館まつり	2～3月	10	8,971	公民館利団体が学習成果を展示・発表、地域住民の方と交流を図った。

・各公民館利用状況

公民館名	年度	利用件数（件）	延べ利用者数（人）
中央公民館	R4	福祉会館との複合施設のため独自の算出はなし	
	R3		
小文間公民館	R4	1,188	8,687
	R3	1,065	6,995
永山公民館	R4	2,657	29,537
	R3	2,041	21,062
寺原公民館	R4	2,052	25,453
	R3	1,690	18,724
井野公民館	R4	3,354	55,559
	R3	3,268	51,379
戸頭公民館	R4	3,750	53,134
	R3	3,206	45,201
白山公民館	R4	2,234	33,907
	R3	1,904	24,113
藤代公民館	R4	3,484	44,164
	R3	2,619	46,447
山王公民館	R4	682	5,864
	R3	659	5,743
六郷公民館	R4	784	10,704
	R3	756	7,237
相馬公民館	R4	1,054	9,584
	R3	866	7,701
相馬南公民館	R4	1,315	11,984
	R3	1,123	9,282

高 須 公 民 館	R4	461	4,791
	R3	399	3,490
久 賀 公 民 館	R4	766	6,944
	R3	687	6,019
計	R4	23,781	300,315
	R3	20,283	253,393

○ 効果

地域の特色を生かした、学級講座等の事業を開催し、内容の充実を図ったことで、利用者の教養の向上と健康の増進に寄与することができた。

【担当：生涯学習課】 P.465

2301 公民館施設整備に要する経費 24,608,404 円 (17,244,507 円)

【地方債 12,600,000 円 その他 8,578,000 円 一財 3,430,404 円】

\* 特財内訳

【市債：公民館施設整備事業債 16,830,000×75%≒12,600,000 円】

【繰入金：公共施設整備基金繰入金 8,578,000 円】

○ 目的

公民館施設の適切な整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

市内公民館施設の破損箇所や異常箇所の修繕及び工事を実施し、施設整備を行った。

- ・修繕料 6,700,864 円 (各公民館施設の修繕)
- ・委託料 858,000 円 (戸頭公民館空調改修工事実施設計業務委託料)
- ・工事請負費 16,830,000 円 (久賀公民館屋根改修工事)
- ・工事請負費 198,000 円 (戸頭公民館駐輪場解体工事)

○ 効果

久賀公民館の屋根シートがはがれ、雨漏りが生じ、全体が劣化していることから、屋根全体の改修工事を行った。

また、各公民館の附帯設備等の老朽化に伴う故障や破損等で、使用に支障がある附帯設備等の修繕を行い、利用者の利便性の維持・向上に寄与した。

【担当：生涯学習課】 P.465

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,476,000 円 (5,487,900 円)

【国・県 1,922,000 円 一財 1,554,000 円】

\* 特財内訳

【国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,922,000 円】

○ 目的

新型コロナウイルス感染症予防対策として、公民館施設の快適な環境整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

永山公民館、寺原公民館、井野公民館、戸頭公民館、藤代公民館、相馬南公民館のWi-Fi 機器設置工事を実施した。

- ・工事請負費 3,476,000 円 (Wi-Fi 機器設置工事)



○ 効果

感染症対策のため、永山公民館、寺原公民館、井野公民館、戸頭公民館、藤代公民館、相馬南公民館のWi-Fi機器設置工事を実施し、利用環境の向上を図った。

5 社会教育費 3 図書館費

[担当：図書館] P.467

2001 図書館管理運営に要する経費 143,633,561円(54,690,133円)

(42,940,000円) ※ ( ) は、うち3年度繰越分

[地方債 112,000,000円(40,700,000円) その他 6,940,000円(2,240,000円)

一財 24,693,561円]

\* 特財内訳

[市債：合併特例債 75,100,000円×95%≒71,300,000円]

[市債：合併特例債(42,940,000円×95%≒40,700,000円)]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,700,000円]

[繰越金：前年度繰越金(2,240,000円)]

○ 目的

利用者に安全で快適な環境を提供するため、適切な施設の維持管理を図る。

○ 内容

修繕等が必要な箇所について、所要の修繕や改修を行った。

事業名	内容	金額(単位：円)
ふじしろ図書館空調設備改修工事	経年劣化により空調設備を更新するための改修工事を行い、快適な館内環境の維持を図った。 (令和3年度～4年度継続事業)	75,100,000
継続費繰越 (ふじしろ図書館空調設備改修工事)		42,940,000
取手図書館高圧気中開閉器(PAS)改修工事	経年劣化によりPASを更新するための改修工事を行い、図書館設備の安全性の維持を図った。	1,001,000

○ 効果

利用者に安全で快適な環境を提供するため、修繕等については緊急性や効果を考慮しながら実施し、諸設備の機能回復及び保全に努めることができた。

[担当：図書館] P.467

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 197,868円(820,600円)

[国・県 129,000円 一財 68,868円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 129,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、取手図書館の資料閲覧コーナー・学習室・会議室・事務室等に飛まつ防止パネルパーティションの設置、職員による施設備品等の消毒、及び、手洗い場にハンドソープの設置を行う。

○ 内容

・飛まつ防止パネルパーティションの購入 157,080円

- ・図書館内消毒用アルコール消毒ワipesの購入 39,600 円
- ・図書館利用者用ハンドソープの購入 1,188 円

○ 効果

パネルパーティションの設置による飛まつ防止効果の向上、アルコール消毒ワipesによる定期的な設備備品等の除菌、ハンドソープ設置による利用者の手洗い除菌の促進を実施することにより、飛まつ感染及び接触感染の観点における衛生環境を整えることができた。

〔担当：図書館〕 P.467

2101 図書館活動に要する経費 95,333,936 円 (93,928,573 円)

〔国・県 2,860,000 円 その他 145,290 円 一財 92,328,646 円〕

\* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,860,000 円〕

〔手数料：コピー手数料 67,240 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 78,050 円〕

○ 目的

市民の多様化するニーズに対応する読書環境の整備及び図書館事業の充実並びに効果的な図書館資料の提供に努める。

○ 内容

(1) 主な事業

- ・学校図書館－市立図書館連携事業（ほんくる）の運用  
本の魅力を発信する図書館 Web サービス及び学校図書館と市立図書館とのシステム連携並びに図書配送サービスの運用。  
図書館システム賃借料（4～3 月） 34,363,737 円  
図書配送業務委託料 6,803,280 円
- ・電子図書館システム使用料 4,399,988 円
- ・学校との連携、学校図書館への支援  
学校司書研修会  
蔵書点検の指導・実施  
図書館システム活用・運用についての指導（随時）  
学校訪問おはなし会  
放課後子どもクラブ訪問おはなし会  
家庭教育学級への講師派遣（中止）  
学校へのリサイクル図書配付（619 冊）
- ・うちどく（家読）  
「スマートウェルネスとりでの推進事業」のうち地域・家族の絆づくりの事業として家庭での読書の普及啓発を図った。また、図書館作成の「うちどく絵本リスト」を市立小学校 1 年生に配付した。
- ・子育て支援  
ブックスタート事業（年 24 回実施・509 冊配付）  
乳幼児・児童向け読み聞かせ  
地域子育て支援センター訪問（中止）

こども発達センターおはなし会（中止）  
 子育て支援センター（4か所）へ配本セットを巡回  
 おすすめ絵本紹介として、「よもつと」を年5回発行・配信  
 保育所等へのリサイクル図書配付（75冊）

- ・メルマガ配信
- ・中高生向け本の情報紙「ほんバナ」を年3回発行・学校に配付・ホームページ掲載
- ・図書館まつり 取手図書館（中止）・ふじしろ図書館（中止）
- ・特別展示「効き目ほんわか ころのお薬100冊 2022」（8/2～9/29）  
 自殺予防週間に合わせ、いのちやころについて考えるための図書の展示や情報提供を実施した。（総貸出冊数3,022冊）

(2) 登録者数

(単位：人)

年齢別 登録者数	0～ 6歳	7～ 12歳	13～ 15歳	16～ 18歳	19～ 22歳	23～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 ～	合計
R4	442	4,700	2,504	920	2,366	3,949	5,181	6,688	5,622	14,599	46,971
R3	469	4,854	2,669	2,446	2,432	3,726	4,991	6,743	5,185	13,911	47,426
R2	516	4,907	2,751	2,040	2,372	3,439	4,819	6,671	4,758	13,300	45,573
R1	587	4,981	2,849	1,565	2,254	3,138	4,768	6,499	4,298	12,733	43,672
H30	631	4,674	2,369	1,848	2,518	3,514	5,529	6,944	4,393	13,598	46,018

(3) 利用状況

- ・入館者数

館名	入館者数（単位：人）				
	R4	R3	R2	R1	H30
取手図書館	115,020	106,842	100,230	140,085	149,093
ふじしろ図書館	114,932	112,046	105,911	156,734	166,972
合計	229,952	218,888	206,141	296,819	316,065

- ・館別貸出者数

館名	貸出者数（単位：人）					
	R4	R3	R2	R1	H30	
取手図書館	52,922	54,860	50,310	61,607	65,682	
ふじしろ図書館	48,704	50,821	45,585	56,228	61,000	
戸頭公民館図書室	25,032	25,650	23,813	30,072	32,510	
小文間公民館図書室	469	325	286	324	208	
寺原公民館図書室	4,831	4,887	4,634	4,596	4,478	
永山公民館図書室	1,352	1,433	960	887	962	
ゆうあいプラザ図書室	2,889	3,120	2,658	2,549	2,784	
井野公民館	2,716	2,704	2,464	2,010	1,670	
取手駅前窓口	7,040	8,418	7,441	7,385	6,743	
山王公民館	100	124	137	133	98	
六郷公民館	333	500	420	271	333	
相馬南公民館	1,197	1,329	870	677	729	
学校配送	小学校	2,002	2,154	2,105	1,510	1,765
	中学校	375	476	465	423	468
合計	149,962	156,801	142,148	168,672	179,430	

・貸出冊数（個人貸出）

館名		貸出冊数（単位：冊）				
		R4	R3	R2	R1	H30
取手図書館		195,464	201,263	185,547	219,351	231,682
ふじしろ図書館		181,573	187,053	166,889	200,337	221,087
戸頭公民館図書室		80,606	80,551	74,126	90,975	98,324
小文間公民館図書室		934	658	575	691	459
寺原公民館図書室		10,531	10,476	10,561	10,533	9,976
永山公民館図書室		3,564	3,877	2,709	2,198	2,665
ゆうあいプラザ図書室		8,005	8,350	7,110	6,756	7,403
井野公民館		5,367	5,281	4,971	4,023	3,405
取手駅前窓口		13,483	16,836	14,917	14,536	13,282
山王公民館		187	207	247	293	159
六郷公民館		675	937	822	554	595
相馬南公民館		2,325	2,788	1,763	1,070	1,148
学校配送	小学校	3,374	4,227	5,338	6,385	8,828
	中学校	320	781	934	695	891
合計		506,408	523,285	476,509	558,397	599,904

※学校配送は、平成29年10月から開始

・予約（リクエスト）利用状況

予約（リクエスト）件数	予約件数（単位：件）				
	R4	R3	R2	R1	H30
	123,623	135,422	126,333	126,737	116,266

○ 効果

新型コロナウイルス感染症防止のため中止していたイベントの再開に努め、読書環境を整備し、利用者のニーズに対応したサービスを提供することができた。

【担当：図書館】 P. 469

2201 図書館資料購入に要する経費 28,406,569円（28,364,763円）

[その他 19,740,688円 一財 8,665,881円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 19,630,000円]

[諸収入：図書弁償金 39,009円]

[諸収入：広告掲載料 71,679円]

○ 目的

市民の幅広い図書館資料に対するニーズに応える。

○ 内容

既定の収集方針に基づき図書館資料を整備し、市民の読書活動を支援できるよう努めた。

・令和4年度館別購入数

館名	図書		雑誌	
	購入数 (冊)	購入金額 (円)	購入種類	購入金額 (円)
取手図書館	4,255	8,698,798	64誌	662,115
ふじしろ図書館	4,814	9,276,177	75誌	830,987
戸頭公民館図書室	1,658	3,149,422	25誌	297,355
合計	10,727	21,124,397	130種類	1,790,457
館名	新聞		AV	
	購入種類	購入金額 (円)	購入数 (点)	購入金額 (円)
取手図書館	12紙	417,636	36	63,192
ふじしろ図書館	16紙	538,652	94	597,328
戸頭公民館図書室	10紙	295,836	59	36,989
合計	17種類	1,252,124	189	697,509

※新聞の購入種類は同紙名の夕刊も1紙とし、合計欄は全館での紙名数を記載

・館別蔵書数（各年度末日現在）

館名	図書（単位：冊）				
	R4	R3	R2	R1	H30
取手図書館	139,867	138,203	134,967	142,905	140,608
ふじしろ図書館	137,819	144,232	146,845	146,304	143,612
戸頭公民館図書室	57,585	56,837	54,684	52,761	53,877
小文間公民館図書室	2,361	2,268	2,190	2,391	2,376
寺原公民館図書室	4,840	4,650	4,523	4,511	4,489
永山公民館図書室	4,561	4,303	4,179	4,188	4,460
ゆうあいプラザ図書室	10,327	10,761	10,496	10,488	9,779
合計	357,360	361,254	357,884	363,548	359,201

館名	雑誌（単位：タイトル数）				
	R4	R3	R2	R1	H30
取手図書館	78	80	86	89	90
ふじしろ図書館	80	81	86	92	94
戸頭公民館図書室	25	26	27	27	29
合計	183	187	199	208	213

館名	AV（単位：件）				
	R4	R3	R2	R1	H30
取手図書館	903	861	756	691	548
ふじしろ図書館	5,905	5,771	5,863	5,682	5,445
戸頭公民館図書室	285	227	160	143	115
合計	7,093	6,859	6,779	6,516	6,108

○ 効果

各館の特長を活かしながら利用者のニーズに合わせた蔵書構成を目指した。また、図書館まで足を運ぶことができない子どもや高齢者でも利用しやすい地域の公民館など

読書施設の蔵書更新を図った。

## 5 社会教育費 4 文化財保護費

[担当：生涯学習課] P.471

2101 旧取手宿本陣管理運営に要する経費 8,208,681円(7,596,446円)

[その他 192,000円 一財 8,016,681円]

\* 特財内訳

[諸収入：本陣駐車場使用料 192,000円]

○ 目的

県・市指定文化財「旧取手宿本陣」の保存・管理を行い、一般公開することで文化財への愛着や関心を高める。

○ 内容

(1) 一般公開

年度	公開日	日数	来場者	平均	内容	備考
R4	週3日 (金・土・日)	156日	2,642人	16.9人	・修復工事のビデオを随時放送した。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行える体制を整えた。	
R3	週3日 (金・土・日)	142日	2,727人	19.2人	・修復工事のビデオを随時放送した。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行える体制を整えた。	【臨時休館】 ・理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言のため  ・期間 R3/8/18～R3/9/23

(2) 管理・運営経費

・一般公開に関する主な経費

内 訳	支 出 額
公開日受付業務委託料	1,949,740円

・維持管理に関する主な経費

内 訳	支 出 額
庭園管理委託料	1,287,000円
史跡指定地・駐車場賃借料	3,579,727円

○ 効果

コロナ禍ではあったが旧取手宿本陣の一般公開を行うことで、市民の歴史や文化財に対する関心を高めるとともに、見学者の約7割を占める市外からの訪問者が取手市の魅力を再発見することに寄与できた。

〔担当：生涯学習課〕 P.475

2501 埋蔵文化財センター活動に要する経費 657,977円(6,667,651円)

〔一財 657,977円〕

○ 目的

文化財保護施設として、貴重な発掘出土品や歴史資料の収納、整理、研究を実施する。これらの成果を市民に紹介するため、企画展・講演会・講座を開催し、市民の歴史に対する関心を高めるとともに、文化財保護行政に関する理解を深める。

○ 内容

(1) 年間来館者数

年度	R4年度	R3年度	R2年度
来館者数	2,763人	3,794人	1,552人

(2) 展示活動

展 示 名	埋蔵文化財センター第50回記念企画展「目で見てふりかえる取手」
期 間	R4/8/9～10/2 会期日数 48日
来館者数(1日平均)	877人(18.3人)
経 費	・印刷製本費 613,800円(ポスター、解説図録など)
内 容	埋蔵文化財センターの第50回企画展を記念して、江戸時代から現在に至る取手市の移り変わりを、絵図・地図・写真・絵画・絵はがきなどの視覚に訴える資料から紹介した。 ・歴史講座 「移り変わるふるさとの風景」 9/10 講師 埋蔵文化財センター職員 参加者 101名

○ 効果

コロナ禍ではあったが活動により、市民の郷土史、市内文化財への関心を高めるとともに、文化財保護行政に対する理解を深めることができた。

6 保健体育費 1 保健体育総務費

〔担当：スポーツ振興課〕 P.479

2001 スポーツ団体育成推進関係経費 8,952,000円(8,914,694円)

〔その他 5,040,000円 一財 3,912,000円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,040,000円〕

○ 目的

スポーツ団体を育成・支援することにより、市民全体の体力向上とスポーツの普及振興を図る。

○ 内容

団体名	団体数	会員数	活動内容
スポーツ協会	28部	4,836人	スポ協親睦会・講演会の開催、視察研修、各種講習会の開催、機関紙の発行、市主催行事への協力及び参加、競技別大会の企画運営、指導者の育成

スポーツ少年団	10 連盟 34 単位団	指導者 170 人 団 員 941 人	青少年のスポーツ指導、競技別大会、教室の企画運営、認定員養成講習会、取手ブロック近隣市町村交流会、市主催行事への協力及び参加、各種講習・研修会への参加
---------	-----------------	------------------------------	---

○ 効果

スポーツ協会は、自主事業の充実により市民全体の体力向上とスポーツの普及振興に寄与することができた。また、スポーツ少年団は、青少年のスポーツ指導はもちろんのこと、認定員養成講習会や取手ブロック交流会等を継続して実施することにより、スポーツを通して地域における青少年の健全育成を図ることができた。

## 6 保健体育費 2 体育施設費

〔担当：スポーツ振興課〕 P. 481

2001 取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費 135,702,249 円  
(171,875,007 円)

〔その他 6,821,665 円 一財 128,880,584 円〕

\* 特財内訳

〔繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 4,367,000 円〕

〔諸収入：電力需給契約の解約に伴う損害賠償金 2,454,665 円〕

○ 目的

市民スポーツの拠点となるグリーンスポーツセンターを多くの方に利用してもらうため、適正な維持管理を行い、市民の健康増進とスポーツ団体相互の交流を深める。

○ 内容

平成 18 年度より、指定管理者による管理を実施している。また、電力会社の中途解約に伴う市への賠償金の中から、既に指定管理者から支払われた電気料損失相当額について補填を行った。

・指定管理料 123,732,665 円（うち補填分 2,454,665 円）

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	R4 年度	R3 年度	増 減
室内プール	117,615	110,571	7,044
遊水プール	10,597	0	10,597
第一体育室	47,316	30,974	16,342
第二体育室	8,923	7,884	1,039
トレーニング室	41,118	37,472	3,646
柔道場	13,499	12,148	1,351
剣道場	8,643	7,704	939
弓道場	11,117	10,299	818
健康相談室	375	473	-98
スポーツ障害相談室	237	119	118
研修室	13,536	11,236	2,300
会議室	409	242	167
和室	841	945	-104
その他	9,088	5,030	4,058



合	計	283,314	235,097	48,217
---	---	---------	---------	--------

(2) 修繕費

- ・地下1階機械室応急修繕 4,895,000円

(3) 委託料

- ・ナラ枯れ伐採業務委託料 4,290,000円
- ・ナラ枯れ消毒業務委託料 253,000円

○ 効果

利用者の様々なニーズに応えることにより、市民のスポーツ振興の拠点として、健康増進に寄与することができた。また、地下1階機械室のコンクリート床に腐食がみられ、緊急の修繕を行い、他の設備に影響が出ないように処置した。さらに、グリーンスポーツセンター敷地内に発生したナラ枯れの被害に対し、樹木の伐採処分及び消毒処理を行うことにより被害の拡大を防ぎ、安心して利用できる環境を整えた。

[担当：スポーツ振興課] P.483

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,000,000円 (2,462,000円)

[国・県 500,000円 一財 500,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、取手グリーンスポーツセンターが休館及び時短営業となった期間（令和3年8月6日から令和3年8月18日時短営業・令和3年8月19日から令和3年9月20日休館・令和3年9月21日から令和3年9月30日時短営業）の支援金を指定管理者へ交付する。

○ 内容

国の緊急事態宣言及びまん延防止の期間中、取手グリーンスポーツセンターの施設を休館及び時短営業したことに対する支援金を指定管理者へ交付した。

○ 効果

取手グリーンスポーツセンターを管理する指定管理者への支援金を交付することで、公の施設の安定的な管理運営に資することができた。

[担当：スポーツ振興課] P.483

2201 藤代スポーツセンター管理運営に要する経費 42,449,187円 (41,812,795円)

[その他 9,328,180円 一財 33,121,007円]

\* 特財内訳

[使用料：藤代スポーツセンター使用料 9,327,430円]

[手数料：コピー手数料 150円]

[諸収入：印刷機使用料 600円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、また、憩いの場としての公園施設の維持・管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	R4年度	R3年度	増減
アリーナ	28,130	23,519	4,611
レクリエーション室	5,365	3,705	1,660
多目的グラウンド	4,906	4,101	805
野球場	8,527	5,677	2,850
テニスコート	11,573	10,479	1,094
広場計(ピクニック広場、クレア広場)	4,270	3,531	739
会議室	339	180	159
合計	63,110	51,192	11,918

(2) 施設維持・管理経費

- ・ 総合体育館設備保守・清掃業務委託 8,665,800 円
- ・ 施設管理業務委託 2,949,641 円
- ・ 屋外施設管理業務委託 4,620,000 円
- ・ 庭園管理業務委託 8,774,700 円

(3) 修繕一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
藤代スポーツセンター 屋外ベンチ修繕	208,725 円	R4/5/18～ R4/7/31	屋外ベンチの経年劣化に伴う修繕
藤代スポーツセンター 体育館誘導灯修繕	438,900 円	R4/11/26～ R5/2/28	誘導灯の経年劣化に伴う修繕
藤代スポーツセンター 玄関前照明修繕	195,800 円	R5/3/9～ R5/3/25	玄関前照明の経年劣化に伴う修繕

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、施設の環境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

[担当：スポーツ振興課] P.485

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 42,350,000 円 (892,100 円)

[国・県 28,048,000 円 一財 14,302,000 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,048,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、藤代スポーツセンター体育館のトイレを、和式から洋式への改修や床を乾式化に改修することを目的とする。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する予防策として、藤代スポーツセンター体育館のトイレを和式から洋式への改修、床を乾式化した。

- ・ 藤代スポーツセンタートイレ改修工事実施設計業務委託 2,090,000 円  
(工期：令和4年5月14日～令和4年8月31日)
- ・ 藤代スポーツセンタートイレ改修工事 40,260,000 円

(工期：令和4年9月23日～令和5年3月15日)

○ 効果

新型コロナウイルス感染症等への対策がなされ、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

[担当：スポーツ振興課] P.485

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,169,000円(116,050円)

[国・県 2,945,000円 一財 1,224,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,945,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、藤代武道場(ロビー・更衣室)に空調設備を設置することを目的とする。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する予防策として、藤代武道場(ロビー・更衣室)に空調設備を設置した。

- ・藤代武道場ロビー・更衣室空調設備設置工事実施設計業務委託 429,000円  
(工期：令和4年5月14日～令和4年8月31日)
- ・藤代武道場ロビー・更衣室空調設備設置工事 3,740,000円  
(工期：令和4年10月7日～令和5年2月28日)

○ 効果

新型コロナウイルス感染症等への対策がなされ、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

[担当：スポーツ振興課] P.487

2402 社会体育施設管理に要する経費(旧取手一中体育施設) 2,557,192円  
(2,482,467円)

[一財 2,557,192円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、施設の維持管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況

項目	R4年度	R3年度	増減
利用団体数	6団体	6団体	0
登録人数	162人	179人	△17

(2) 施設維持・管理経費

- ・雨水貯留槽等点検管理業務委託 561,000円
- ・樹木剪定草刈清掃等業務委託 1,074,700円

(3) 工事一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
体育施設防草シート 設置工事	495,000 円	R4/6/9~ R4/8/31	旧取手一中敷地内の草刈予定地に防草シートを設置することにより、衛生面や利用者の安全性及び草刈清掃業務委託料の削減を図った。
	369,600 円	R5/2/3~ R5/3/15	

○ 効果

樹木剪定草刈清掃の実施及び防草シートの設置により、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

6 保健体育費 3 学校給食センター費

[担当：保健給食課] P.489

2001 給食センター運営に要する経費 124,228,678 円 (117,884,854 円)

[その他 113,588,679 円 一財 10,639,999 円]

\* 特財内訳

[諸収入：幼稚園給食代 1,096,685 円]

[諸収入：小学校給食代センター分 72,128,237 円]

[諸収入：中学校給食代センター分 40,363,757 円]

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供することにより、教育の充実を図る。

○ 内容

賄材料費 113,250,876 円

消耗品費 3,169,802 円

○ 効果

適正な施設運営を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.491

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,393,102 円 (474,102 円)

[国・県 4,059,000 円 一財 2,334,102 円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,420,000 円]

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 639,000 円]

○ 目的

給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じる。

さらに、学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材（主食及び牛乳）納入事業者に対して経済支援を行う。

○ 内容

- ・賄材料費 5,307,000 円
- ・学校等臨時休業対策費給食事業補助金 1,086,102 円

○ 効果

学校の臨時休業及び食材の価格高騰による影響を給食費に転嫁することを避けながら、給食の質と量を維持することができた。

[担当：保健給食課] P.491

2101 給食センター施設整備に要する経費 47,503,582 円 (125,049,060 円)

〈456,500 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[その他 3,426,500 円 〈456,500 円〉 一財 44,077,082 円]

\* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 2,970,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈456,500 円〉]

○ 目的

学校給食センターの給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、当該施設の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(1) 需用費

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
光熱水費	都市ガス代、水道料、電気料	16,059,972
修繕料	調理機器及び施設修繕料	2,792,790

(2) 委託料

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
給食運搬業務委託料	各学校への給食配送業務	16,989,005
真空冷却機点検委託料	真空冷却機の点検	385,000
電気保安業務委託料	電気保守点検	231,000
汚水・排水処理施設清掃点検委託料	汚水・排水処理施設保守点検及び清掃	2,484,900
ボイラー設備総合管理委託料	ボイラー保守点検及び運転管理	1,656,600
生ごみ収集運搬・リサイクル処理業務委託	給食の生ごみの堆肥化	1,383,195

(3) 工事請負費

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
調理場内シンク改修工事	施設の老朽化に伴う改修工事	2,970,000
高圧気中開閉器改修工事	高圧気中開閉器の老朽化に伴う改修工事	979,000
繰越明許費 (消防設備改修工事)	施設の老朽化に伴う改修工事	456,500

○ 効果

学校給食センター内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

# 11 公債費

## 1 公債費 1 元金 2 利子

[担当：財政課・社会福祉課] P. 495

9701 地方債元金・利子償還金 4,312,659,199円 (4,280,875,234円)

[国・県 29,150,000円 その他 1,833,728円 一財 4,281,675,471円]

\* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 14,299,000円]

[県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金 14,851,000円]

[諸収入：災害援護資金貸付金元利収入 1,833,728円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度償還額		令和4年度 借入額 C	令和4年度末 現在高A-B+C
		元 金 B	利 子		
1. 普通債	19,164,501,004	1,888,889,062	90,800,571	2,677,500,000	19,953,111,942
(1) 総務債	176,496,000	14,052,000	584,400		162,444,000
(2) 民生債	247,572,000	20,417,600	875,177		227,154,400
(3) 衛生債	6,350,000	1,270,000	44,450	4,900,000	9,980,000
(4) 農林水産業債	180,532,548	30,709,346	1,443,029	13,200,000	163,023,202
(5) 商工債	37,394,000	9,078,000	105,421		28,316,000
(6) 土木債	1,765,626,170	262,055,127	13,636,503	226,600,000	1,730,171,043
(7) 消防債	488,574,000	74,112,000	535,049	111,200,000	525,662,000
(8) 教育債	2,422,923,624	240,636,418	10,302,762	529,000,000	2,711,287,206
(9) 地域再生事業債	150,000	150,000	1,669		
(10) 合併特例債	11,960,666,203	1,013,816,364	59,061,078	1,692,500,000	12,639,349,839
(11) 行政改革等推進債	15,626,000	7,066,000	249,227		8,560,000
(12) 災害復旧債	21,051,092	4,084,442	111,493		16,966,650
(13) 緊急防災・減災事業債	917,621,381	176,129,608	982,176	5,300,000	746,791,773
(14) 全国防災事業債	79,737,986	4,186,523	219,862		75,551,463
(15) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	750,100,000	18,945,634	2,352,913	11,400,000	742,554,366
(16) 緊急自然災害防止対策事業債	2,500,000		8,982	27,500,000	30,000,000
(17) 公共施設等適正管理推進事業債	91,580,000	12,180,000	286,380	55,900,000	135,300,000
2. 減税補てん債	259,500,392	87,160,041	361,791		172,340,351
3. 臨時財政対策債	22,630,927,492	1,795,252,309	40,760,197	512,331,000	21,348,006,183
4. 減収補てん債	1,602,959,976	346,483,738	13,414,462		1,256,476,238
5. 調整債	185,060,000	10,340,000	384,470		174,720,000
6. 退職手当債	101,840,000	33,940,000	1,625,715		67,900,000
7. 災害援護資金貸付債	9,910,272	3,246,843			6,663,429
合 計	43,954,699,136	4,165,311,993	147,347,206	3,189,831,000	42,979,218,143

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

令和4年度末現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
42,979,218	33,962,854	5,621,868	1,506,476	1,888,020
構成比	79.0%	13.1%	3.5%	4.4%

## 13 予備費

### 1 予備費 1 予備費

充 用 先	R4	R3
1 議会費	0 円	0 円
2 総務費	4,561,000 円	28,282,000 円
3 民生費	1,763,000 円	4,668,000 円
4 衛生費	1,235,000 円	4,499,000 円
5 農林水産業費	181,000 円	3,700,000 円
6 商工費	4,116,000 円	0 円
7 土木費	166,000 円	110,000 円
8 消防費	9,462,000 円	2,876,000 円
9 教育費	8,036,000 円	3,609,000 円
合 計	29,520,000 円	47,744,000 円

取手駅西口都市整備事業  
特 別 会 計



## 1 事業の概要

取手駅北地区開発は、土地区画整理事業と建築物整備事業との一体的な整備によって、都市基盤の整備と潤いのある活気に満ちた都心の形成を図ることを目的としている。

取手駅北土地区画整理事業においては、ペDESTリアンデッキ整備工事及び駅前交通広場整備工事等を実施した。

また、建築物等整備事業においては、取手駅西口A街区地区市街地再開発準備組合が行う事業計画案の検討に対し、助言及び技術的援助を行った。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,868,645
2. 歳出総額	1,840,886
3. 歳入歳出差引額	27,759
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	12,385
5. 実質収支額	15,374

## 2 歳入の状況

歳入決算額は1,868,645千円であり、主なものは国庫支出金、繰入金、市債となっている。

(単位：千円)

款	項	目	歳入決算額	割合 (%)
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 土木使用料	9	0.00%
2. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	454,172	24.30%
3. 県支出金	1. 県補助金	1. 県補助金	33,745	1.81%
4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	712,511	38.13%
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	67,554	3.61%
6. 諸収入	1. 市預金利子	1. 市預金利子	0	0.00%
	2. 雑入	1. 雑入	854	0.05%
7. 市債	1. 市債	1. 土木債	599,800	32.10%
合 計			1,868,645	100.00%

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、1,840,886千円である。

事業費で1,438,067千円（総務費：114,253千円 事業費：1,323,765千円）、公債費で402,819千円支出した。

(単位：千円)

款	項	目	歳出決算額	割合 (%)
1. 事業費			1,438,067	78.12%
	1. 審議会費	1. 審議会費	49	0.00%
	2. 総務費	1. 総務費	114,253	6.21%
	3. 事業費	1. 事業費	1,323,765	71.91%
2. 公債費			402,819	21.88%
	1. 公債費	1. 元金	370,098	20.10%
		2. 利子	32,721	1.78%
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	0	0.00%
合計			1,840,886	100.00%

## 1 事業費

### 3 事業費 1 事業費

[担当：区画整理課] P.19

7501 取手駅北土地区画整理事業に要する経費 1,323,765,427円 (928,891,604円)

〈650,344,222円〉※〈〉は、うち3年度繰越分

[国・県 454,172,000円 (318,578,000円) 地方債 599,800,000円 (274,500,000円)

その他 269,783,977円 (57,266,222円) 一財 9,450円]

\* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 (生活空間の安全確保分)

825,767,000円×55%≒454,172,000円]

[国補：防災・安全交付金 (生活空間の安全確保分)

(579,232,000円×55%≒318,578,000円)]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 37,535,000円×45%×90%≒15,200,000円]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債

(579,232,000円×45%×90%≒234,500,000円)]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 209,000,000円×45%≒94,000,000円]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 288,190,000円×75%≒216,100,000円]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 (53,377,222円×75%≒40,000,000円)]

[繰入金：一般会計繰入金 212,082,107円]

[繰越金：前年度繰越金 (56,848,222円)]

[諸収入：電線共同溝建設負担金 168,948円]

[諸収入：補償契約返還金 266,700 円]

[諸収入：下水道設備更新負担金 〈418,000 円〉]

○ 目的

取手駅周辺地区の都市基盤整備の一環として、取手駅西口地区の宅地造成、交通結節点となる交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、土地利用の高度化とさらなる交通利便性の向上を図り、魅力ある中心市街地を形成する。

○ 内容

事業年度 平成 5 年 8 月～令和 8 年 3 月  
 施行面積 6.5 ha  
 総事業費 21,462,000,000 円  
 [補償業務] 補償件数 31 件 (23 件)  
 補償金額 469,849,146 円 (130,626,974 円)  
 〈53,377,222 円〉  
 [業務委託] 委託件数 7 件 (2 件)  
 委託金額 19,150,450 円 (1,882,650 円)  
 〈5,412,000 円〉

(単位：円)

委 託 名	業 務 内 容	委 託 料
4 単市第 1-4 号 家屋事後調査業務委託	工事に伴う補償費算定	1,650,000
土木積算システム 保守点検業務委託	ADPEC 基本機能	158,400
4 社総交公区第 1-1 号 地下構造物撤去詳細 設計業務委託	地下構造物撤去詳細設計	6,864,000
4 単市第 1-2 号 新交通広場 PR 動画作成 業務委託	新交通広場 PR 動画作成	1,997,050
4 単市第 1-4 号 取手駅北土地区画整理 事業再評価業務委託	取手駅北土地区画整理 費用便益算定	979,000
4 単市第 1-5 号 都計道 3・4・37 号線 設計業務委託	都市計画道路 3・4・37 号 電線共同溝・埋設管実施設計	2,090,000
3 社総交公区第 1-5 号 補償費算定業務委託	建物移転補償費算定	5,412,000 〈5,412,000〉
合 計 7 件		19,150,450 〈5,412,000〉

〔工事請負費〕 工事件数 7件（7件）  
 工事金額 831,226,000円（794,333,000円）  
 〈591,555,000円〉

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
3 社総交公区第1-3号 駅前交通広場整備工事	EV設置工 構造物撤去工 電気設備工	213,950,000 〈213,950,000〉
4 社総交公区第1-3号 駅前交通広場造成工事	上水道布設工 道路土工	18,744,000 〈13,593,000〉
3 社総交公区第1-2号 A街区交通広場整備工事	舗装工 道路付属施設設置工	83,347,000 〈83,347,000〉
4 社総交公区第1-7号 駅前交通広場整備工事その2	地下構造物撤去工	25,520,000
4 社総交公区第1-6号 仮設交通広場擁壁工事	道路擁壁設置工	4,785,000 〈4,785,000〉
4 社総交公区第1-8号 駅前交通広場整備工事その3	延伸デッキ工 エレベーター設置工 階段設置工	209,000,000
3 社総交公区第1-1号 取手駅西口ペDESTリアン デッキ整備工事	既設階段改修工 耐震補強工 歩行者シェルター設置工	275,880,000 〈275,880,000〉
合 計 7 件		831,226,000 〈591,555,000〉

○ 効果

都市基盤である都市計画道路等の公共施設を整備改善し宅地利用の増進を図るため、造成工事等を実施したことにより事業の進捗が図られた。

年 度	造成・道路整備面積	移転戸数
～H28 まで	3.91 ha	75 戸
～H29 まで	4.34 ha	77 戸
～H30 まで	4.53 ha	77 戸
～R1 まで	4.67 ha	80 戸
～R2 まで	4.67 ha	82 戸
～R3 まで	4.67 ha	82 戸
～R4 まで	4.68 ha	83 戸

\* 施行対象面積 6.5 ha

## 2 公債費

### 1 公債費 1 元金

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債元金償還金 259,330,350 円 (222,532,617 円)

[その他 259,330,350 円]

\* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 259,330,350 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債元金償還金 110,767,998 円 (110,233,258 円)

[国・県 30,004,000 円 その他 80,763,998 円]

\* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 30,004,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 80,763,998 円]

### 1 公債費 2 利子

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債利子償還金 18,738,165 円 (19,256,513 円)

[その他 18,738,165 円]

\* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 18,738,165 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債利子償還金 13,982,622 円 (14,704,362 円)

[国・県 3,741,000 円 その他 10,241,622 円]

\* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 3,741,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 10,241,622 円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度償還額			令和4年度 借入額 C	令和4年度末 現在高 A+B+C
		元 金 B	利 子	計		
取手駅北 土地区画 整理事業	3,385,300,161	250,461,424	18,396,759	268,858,183	599,800,000	3,734,638,737
取手駅 東西自由 通路整備 事業	2,514,000	1,956,000	32,172	1,988,172		558,000
取手駅北 地区歩行 者デッキ 整備事業	305,003,097	13,022,810	4,139,820	17,162,630		291,980,287
自転車 駐車場 整備事業	384,649,790	15,773,780	5,149,864	20,923,644		368,876,010
ウェルネス プラザ 整備事業	1,136,650,593	80,015,408	4,660,766	84,676,174		1,056,635,185
減収 補てん債	129,200,024	8,868,926	341,406	9,210,332		120,331,098
合 計	5,343,317,665	370,098,348	32,720,787	402,819,135	599,800,000	5,573,019,317

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
取手駅北土地 区画整理事業	3,734,639	3,477,612	235,069	21,958
取手駅東西自由 通路整備事業	558		558	
取手駅北地区歩行者 デッキ整備事業	291,980	291,980		
自転車駐車場 整備事業	368,876	368,876		
ウェルネスプラザ 整備事業	1,056,635	1,056,635		
減収補てん債	120,331	119,158	1,173	
合計	5,573,019	5,314,261	236,800	21,958
構成比	100%	95.4%	4.2%	0.4%

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事項	限度額	令和3年度末 までの支出額		令和4年度 支出額	令和5年度以降の 支出予定額	
		期間	金額	金額	期間	金額
土木積算システム 使用料	5,190	30-3	3,056	1,019	5	1,019
土木積算システム 保守点検委託	800	30-3	474	159	5	159
公用車リース料 (平成26年度)	3,000	26-3	2,179	323	5	81
公用車リース料 (平成28年度)	4,610	28-3	3,302	664	5-6	414
公用車リース料 (令和4年度)	1,320				5-7	1,318

国民健康保険事業  
特別会計



## 1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は、健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（プログラム法）が成立した。平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行った。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努め、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

また、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、県内すべての市町村において賦課方式の統一を令和 4 年度より実施し、取手市では、所得割・均等割・平等割の 3 方式から、所得割・均等割の 2 方式へ変更した。

収納率向上に向けた対策の強化としては、催告業務の早期着手を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底することにより、収納率は前年度比で 0.6 ポイント上昇し、87.4%（現年課税分 95.0%、滞納繰越分 41.3%）となった。

令和 4 年度の財政状況については、歳入総額 11,520,336,973 円、歳出総額 10,655,611,164 円となり、歳入歳出差引額が、864,725,809 円となった。

歳出における保険給付費は、7,014,827 千円（構成率：65.8%）、国民健康保険事業費納付金は 2,224,763 千円（構成率：20.9%）となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税が、1,851,296 千円（構成率：16.1%）、県支出金が 7,309,132 千円（構成率：63.4%）となっている。

### 被保険者の状況

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	15,414 世帯	16,106 世帯	95.7
一般被保険者数	22,263 人	23,717 人	93.9
退職被保険者数	0 人	0 人	—
合計被保険者数	22,263 人	23,717 人	93.9

国保加入世帯の所得階層別世帯数

所得階層区分	令和4年度		令和3年度	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	7,716	44.7	7,374	39.3
33 ～ 40 万円未満	276	1.6	346	1.8
40 ～ 60 万円未満	879	5.1	1,067	5.7
60 ～ 80 万円未満	769	4.4	870	4.6
80 ～ 100 万円未満	770	4.5	865	4.6
100 ～ 150 万円未満	2,031	11.8	2,362	12.6
150 ～ 200 万円未満	1,508	8.7	1,907	10.2
200 ～ 250 万円未満	1,005	5.8	1,271	6.8
250 ～ 300 万円未満	655	3.8	816	4.3
300 ～ 400 万円未満	762	4.4	937	5.0
400 ～ 500 万円未満	366	2.1	394	2.1
500 ～ 600 万円未満	189	1.1	195	1.0
600 ～ 700 万円未満	96	0.6	125	0.7
700 万円以上	236	1.4	247	1.3
合計	17,258	100.0	18,776	100.0

(※本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 11,520,336 千円で、前年度比 5.0%の減となった。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	1,851,296	2,230,458	83.0
使用料及び手数料	1,571	1,665	94.4
国庫支出金	141	1,732	8.1
県支出金	7,309,132	7,577,547	96.5
財産収入	165	104	158.7
繰入金	966,503	798,707	121.0
繰越金	1,295,015	1,408,462	91.9
諸収入	96,513	105,752	91.3
合計	11,520,336	12,124,427	95.0

被保険者 1 人当たりの状況

(単位:円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	83,156	94,045	88.4
国・県等支出金	328,315	319,572	102.7
一般会計等繰入金	43,413	33,677	128.9

国民健康保険税 法定軽減状況 (令和 5 年 3 月末時点、資格喪失世帯を含む)

	世帯数	割合	金額
7 割軽減	6,818 世帯	34.3%	191,017,650 円
5 割軽減	2,479 世帯	12.5%	69,704,750 円
2 割軽減	2,319 世帯	11.6%	26,343,600 円
軽減合計	11,616 世帯	58.4%	287,066,000 円
課税世帯	19,906 世帯		1,804,220,900 円

子育て支援の減免 (令和 5 年 3 月末時点)

高校生以下の被保険者の均等割額を一律 50%減免する。

法定軽減対象世帯については、軽減後の金額から 50%減免する。

	対象世帯数	対象者数	減免合計金額
令和 4 年度	955 世帯	1,459 人	16,685,700 円
令和 3 年度	1,160 世帯	1,884 人	15,643,700 円
令和 2 年度	1,171 世帯	1,886 人	17,870,600 円
令和元年度	1,322 世帯	2,089 人	17,082,800 円

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免 (令和 5 年 3 月末時点)

	世帯数	金額
令和 4 年度	15 世帯	1,938,800 円
令和 3 年度	29 世帯	3,732,200 円
令和 2 年度	81 世帯	12,210,700 円
令和元年度	63 世帯	2,371,400 円

※減免に要する費用に対する財政支援について

令和 4 年度分：10 分の 10 相当を特別調整補助金の交付対象

令和 2・3 年度分：10 分の 6 相当を災害臨時特例補助金、残りの 10 分の

4 相当は特別調整補助金の交付対象

令和元年度分：10 分の 10 相当を特別調整補助金の交付対象

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、10,655,612 千円で、前年度比 1.6%の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比 (%)
総務費	221,384	220,787	100.3
保険給付費	7,014,827	7,277,096	96.4
国民健康保険事業費納付金	2,224,763	2,074,995	107.2
共同事業拠出金	1	1	100.0
保健事業費	158,312	168,718	93.8
諸支出金等	1,036,325	1,087,816	95.3
合 計	10,655,612	10,829,413	98.4

被保険者1人当たりの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比 (%)
総務費	9,944	9,309	106.8
保険給付費	315,089	306,830	102.7
国民健康保険事業費納付金	99,931	87,490	114.2
保健事業費	7,111	7,114	100.0
その他の歳出	46,549	45,867	101.5

## 1 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.45

7001 国保事務に要する経費 42,253,059円 (43,621,104円)

[国・県 24,548,000円 その他 17,705,059円]

\* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金(2号分) 24,548,000円]

[繰入金：事務費等繰入金 17,699,592円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,467円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

通信運搬費(被保険者証送付、納税通知書送付等)	8,468,750円
委託料 国保連共同電算処理委託料	7,262,619円
国保事務電算処理委託料	18,475,000円
国保情報集約システム運用管理業務委託料	2,571,159円

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P.47

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 9,377,703円(9,526,910円)

[国・県 9,369,234円 その他 8,469円]

\* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金(2号分) 9,369,234円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,469円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

(1) 診療報酬明細書(レセプト)の点検を行い、医療費の過誤請求を防止した。あわせて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図った。

- ・被保険者資格点検事務員1名
- ・適用適正化事務員1名

レセプトの点検内容

点検名	抽出方法
被保険者資格の点検	被保険者台帳等と照合
給付発生原因の点検	自己の故意の犯罪行為等、第三者行為、不正利得の徴収の疑いがあるものを抽出
調剤報酬明細書との突合	診療報酬明細書と突合し、算定誤り等のものを抽出
診療報酬請求点数の点検	診療報酬の算定方法の誤り、点数の誤ったもの、検算で違算のものを抽出
縦覧点検	同一被保険者のレセプトを概ね3か月以上まとめて点検し、重複分を抽出

レセプト点検結果

区 分	年 度		
	令和4年度	令和3年度	前年度比(%)
レセプト総数	363,121件	367,995件	98.7
過誤調整数	3,253件	2,922件	111.3
過誤調整の割合	0.896%	0.794%	—
財政効果額	30,365,641円	25,784,675円	117.8
1件当たり財政効果額	9,335円	8,824円	105.8

(\*令和4年度は、令和5年4月末時点の報告数)

(2) 多受診適正化事業

医療機関の受診回数が多い、同一疾患で複数の医療機関に受診している、同じ薬の処方があるなどの被保険者を抽出し、多受診適正化指導対象者集団として特定しリスト化した。

多受診適正化通知業務委託料 330,000円

(3) 後発医薬品利用啓発

後発医薬品(ジェネリック医薬品)を利用しやすいよう希望カードやシールを配

布した。また、年3回ジェネリック医薬品を利用した場合の差額に関するお知らせを発送し、利用を促した。

後発医薬品利用差額通知書発送件数 (件)

発送月	令和4年度	令和3年度
7月	384	469
11月	154	167
3月	516	419

○ 効果

国民健康保険に係る医療費の点検、通知を行うことにより、適正化を図ることができた。

## 2 徴税費 1 徴税総務費

[担当：納税課] P.49

7601 国保税徴収に要する経費 18,441,613円 (18,387,508円)

[国・県 13,671,940円 その他 4,769,673円]

\* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金 (2号分) 13,671,940円]

[手数料：督促手数料 1,571,250円]

[繰入金：事務費等繰入金 3,182,162円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 16,261円]

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000円	10,000円	8,000円

※令和4年度より平等割は廃止した。

(2) 国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
令和 4年度	一般被保険者現年 (医療・後期・介護)	1,817,313	1,726,980	95.0
	退職被保険者現年 (医療・後期・介護)	0	0	—
	現年度 (一般・退職)	1,817,313	1,726,980	95.0
	一般被保険者滞納 (医療・後期・介護)	299,534	124,143	41.4
	退職被保険者滞納 (医療・後期・介護)	1,509	173	11.5
	過年度 (一般・退職)	301,043	124,316	41.3
	計 (現年度・過年度)	2,118,356	1,851,296	87.4

令和 3年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,190,664	2,078,143	94.9
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	0	0	—
	現年度（一般・退職）	2,190,664	2,078,143	94.9
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	376,070	151,194	40.2
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	2,990	1,121	37.5
	過年度（一般・退職）	379,060	152,315	40.2
	計（現年度・過年度）	2,569,724	2,230,458	86.8

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

## 2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.53

保険給付費 7,014,826,684 円 (7,277,095,486 円)

[国・県 6,971,882,829 円 その他 24,422,624 円 一財 18,521,231 円]

\* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 66,000 円]

[県補：普通交付金 6,970,044,138 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 1,772,691 円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 11,710,873 円]

[諸収入：一般被保険者第三者納付金 10,012,548 円]

[諸収入：一般被保険者返納金 2,699,203 円]

○ 目的

被保険者が受けた療養の給付等に対して、保険者負担分の支払を行う。

○ 内容

(単位：千円)

目	令和4年度	令和3年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,062,484	6,304,329	96.2
退職被保険者等療養給付費	150	0	—
一般被保険者療養費	39,876	43,387	91.9
退職被保険者等療養費	0	0	—
審査支払手数料	25,164	20,060	125.4
一般被保険者高額療養費	858,351	876,450	97.9
退職被保険者等高額療養費	0	0	—
一般被保険者高額介護合算療養費	555	573	96.9

退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	—
一般被保険者移送費	0	0	—
退職被保険者等移送費	0	0	—
出産育児一時金	17,566	24,545	71.6
出産育児一時金支払手数料	8	11	72.7
葬祭費	8,900	7,150	124.5
傷病手当金 ※	1,773	590	300.5
合 計	7,014,827	7,277,095	96.4

※新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対するもの。

傷病手当金 1,772,691 円

該当者 51 件

○ 効果

適正な保険給付が行われた。

### 3 国民健康保険事業費納付金

[担当：国保年金課] P.59

国民健康保険事業費納付金 2,224,763,196 円 (2,074,995,488 円)

[国・県 1,149,000 円 その他 389,215,990 円 一財 1,834,398,206 円]

\* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 75,000 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 1,074,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 384,625,476 円]

[繰入金：未就学児均等割保険料繰入金 4,590,514 円]

○ 目的

県が決定した国民健康保険事業費納付金を支払うものである。

○ 内容

(単位：千円)

目	令和4年度	令和3年度	前年度比
医療給付費分	1,379,521	1,220,487	113.0%
後期高齢者支援金分	623,822	643,938	96.9%
介護納付金分	221,420	210,570	105.2%
合 計	2,224,763	2,074,995	107.2%

○ 効果

事業費納付金を納めたことにより、療養の給付等に要する費用が、全額、県から保険給付費等交付金として支払われた。



## 5 保健事業費

### 1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P. 63

7701 特定健康診査等事業に要する経費 94,065,000 円 (79,385,974 円)

[国・県 63,893,065 円 その他 8,170 円 一財 30,163,765 円]

\* 特財内訳

[県補：保険者努力支援分 3,786,000 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 9,732,000 円]

[県補：都道府県繰入金（2号分） 21,246,771 円]

[県補：特定健康診査等負担金 25,970,000 円]

[県補：特定健康診査等負担金（過年度） 1,632,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,526,294 円]

[諸収入：雇用保健料本人負担分 8,170 円]

#### ○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。また、糖尿病が重症化することにより発生する腎臓病を予防するため、重症化の恐れがある未治療者、治療中断者に対して受療勧奨を行うと同時に、治療中の者に対しては、かかりつけ医と連携して保健指導を行うことで、透析移行を防止し、医療費適正化を図る。

#### ○ 内容

(1) 40歳以上74歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・特定健康診査業務委託料 54,978,950 円

区分	令和4年度※1	令和3年度※2	前年度比
対象者	16,338人	17,565人	93.0%
受診者	5,971人	6,998人	85.3%
受診率	36.5%	39.8%	—

※1 令和5年4月27日現在の速報値、令和4年度については令和5年11月に確定

※2 法定報告値

後期高齢者医療制度移行による対象者数の減少と、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったものと推察される。

・特定健康診査未受診者対策業務委託料 1,375,000 円

令和3年度に引き続き、特定健康診査対象者で健診を受けていない、かつ、生活習慣病で医療機関の定期受診がない、いわゆる健康状態不明者等に通知と保健師による電話勧奨を行った。

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比
実施者数	4,614人	4,670人	98.8%
受診者数	389人	409人	95.1%
受診率	8.4%	8.8%	—

- ・ 集団健診予約管理業務委託料 22,041,262 円

新型コロナウイルス感染症対策として、電話、WEBに加え、高齢者等を対象に紙媒体での予約も実施した。電話は最大16回線に対応した。

総入電数 99,639 本 受電本数 8,606 本

- (2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機付け支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機付け支援・積極的支援の対象者となった方へ、管理栄養士が3か月間以上の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施した。合わせて利用率向上のために特定保健指導未利用者勧奨を行った。

- ・ 特定保健指導業務委託料 2,248,446 円

令和4年度 特定保健指導状況

区 分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対 象 者	5,194 人	614 人	163 人
健康診査受診者に対する割合	87.0%	10.3%	2.7%
利 用 者		71 人	19 人
利 用 率		11.6%	11.7%

(令和5年4月27日現在の速報値、令和4年度については令和5年11月に確定)

特定保健指導未利用者対策（個別通知及び電話勧奨） 1,335 人（延べ数）

(参考) 令和3年度 特定保健指導状況

区 分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対 象 者	6,041 人	733 人	224 人
健康診査受診者に対する割合	86.3%	10.5%	3.2%
利 用 者		84 人	19 人
利 用 率		11.5%	8.5%

- (3) 糖尿病で重症化する恐れがある未治療者や治療中断者に対して、個別通知による受療勧奨を行う。また、治療中の者に対してはかかりつけ医と連携して保健指導を行う。

- ・ 糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料 5,016,440 円

受療勧奨

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
受療勧奨済者	150 人	363 人	41.3%
医療機関受診者数	31 人	225 人	13.8%
医療機関受療率	20.7%	62.0%	—

令和4年度と令和3年度の受療率の差について、令和3年度は糖尿病のレセプトがあっても投薬や検査がされていない経過観察をされている場合は、対象者として受療勧奨を行っていたが、協働で取り組んでいる守谷市、利根町の担当者と申合せの上、令和4年度は対象者として除外したことによる。

保健指導

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
対 象 者	364 人	389 人	93.6%
完 了 者	12 人	9 人	133.3%
事業協力医療機関数	34 箇所	40 箇所	85.0%

○ 効果

特定健康診査や特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。糖尿病で重症化の恐れがある方に対しても、受療勧奨や保健指導を行うことで、医療機関の受診につながり、血糖値や体重で改善が見られた。

## 2 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P. 65

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 609,698 円 (525,310 円)

[一財 609,698 円]

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し感謝状を送付した。

1 年間無受診世帯	429 世帯
1 年間無受診後期高齢者医療制度移行世帯	12 名
(令和 3 年 3 月から令和 4 年 2 月まで医療機関無受診)	
2 年間無受診世帯	570 世帯
2 年間無受診後期高齢者医療制度移行世帯	28 名
(令和 2 年 3 月から令和 4 年 2 月まで医療機関無受診)	
消耗品費 (健康優良世帯表彰状)	234,740 円
印刷製本費	194,238 円
通信運搬費	180,720 円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

## 2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P. 67

7501 疾病の予防に要する経費 63,573,863 円 (67,715,326 円)

[国・県 63,045,282 円 その他 138,000 円 一財 390,581 円]

\* 特財内訳

[県補：保険者努力支援分 39,960,000 円]

[県補：特別調整交付金分 (市町村) 1,069,309 円]

[県補：都道府県繰入金 (2 号分) 22,015,973 円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 20,000 円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 118,000 円]

○ 目的

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行う。また、平成 30 年度から国保加入者に対してワンコイン (500 円以下) でがん検診が受診できるように助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、重症化を予防することで医療費の節減及び疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 人間ドック 40 歳以上で国保税の完納者又は完納見込者

がん検診 令和4年4月1日現在の国保加入者又は令和4年度中の  
国保加入者で、対象の検診受診日に国保の資格を有する者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1人当たり国保助成額 24,500円

医療機関名	令和4年度	令和3年度	前年度比
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	295人	296人	99.7%
JAとりで総合医療センター	769人	894人	86.0%
東取手病院	83人	81人	102.5%
宗仁会病院	10人	7人	142.9%
総合守谷第一病院	18人	13人	138.5%
守谷慶友病院	10人	10人	100.0%
牛尾病院	10人	18人	55.6%
龍ヶ崎済生会病院	72人	67人	107.5%
牛久愛和総合病院	142人	117人	121.4%
セントラル総合クリニック	12人	8人	150.0%
筑波メディカルセンター	66人	75人	88.0%
筑波大学附属病院	7人	4人	175.0%
筑波学園病院	5人	7人	71.4%
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	6人	2人	300.0%
合計	1,505人	1,599人	94.1%

(2) 脳ドック 1人当たり国保助成額 35,000円

医療機関名	令和4年度	令和3年度	前年度比
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	45人	34人	132.4%
JAとりで総合医療センター	103人	153人	67.3%
丸野医院	33人	21人	157.1%
総合守谷第一病院	1人	4人	25.0%
龍ヶ崎済生会病院	13人	5人	260.0%
牛久愛和総合病院	13人	7人	185.7%
セントラル総合クリニック	1人	0人	皆増
筑波メディカルセンター	7人	13人	53.8%
筑波大学附属病院	1人	0人	皆増
筑波学園病院	1人	0人	皆増
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	1人	0人	皆増
合計	219人	237人	92.4%

(3) 肺ドック 1人当たり国保助成額 24,500 円

医療機関名	令和4年度	令和3年度	前年度比
JAとりで総合医療センター	3人	9人	33.3%
東取手病院	7人	15人	46.7%
合 計	10人	24人	41.7%

(4) がん検診等 1人当たり国保助成額 1,461 円～18,120 円 (検診種別等により異なる)

がん検診等種別	令和4年度	令和3年度	前年度比
肺がん検診 (胸部レントゲン検査)	4,299人	4,851人	88.6%
肺がん検診(喀痰検査)	54人	70人	77.1%
肝炎ウイルス検診	304人	321人	94.7%
前立腺がん検診	1,159人	1,234人	93.9%
胃がん検診	551人	582人	94.7%
大腸がん検診	2,301人	2,332人	98.7%
子宮がん検診	803人	897人	89.5%
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	502人	726人	69.1%
乳がん検診(超音波検査)	329人	242人	136.0%
レディースデイ健康診査	112人	104人	107.7%
ヘルスアップ健康診査	115人	90人	127.8%
骨粗しょう症検診	59人	93人	63.4%
歯周疾患検診	129人	133人	97.0%
合 計	10,717人	11,675人	91.8%

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少している検診が多いが、がん検診の自己負担金をワンコイン(500円以下)にしたことで、受診者が伸びた検診もある。日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック並びにがん検診を実施することにより、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげることができた。

後期高齢者医療  
特別会計

## 1 概要

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月に、これまでの老人保健制度にかわる制度として創設された。

茨城県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の賦課・医療の給付や保健事業を行い、各種届出の受付・保険料の徴収や被保険者証の引渡し等の窓口事務を市町村が行う。

制度が実施された平成 20 年 4 月の被保険者数は 9,168 人であったが、令和 4 年度末の被保険者数は 20,829 人であり、医療給付費として 1,205,888,826 円を納付している。保険料の徴収においては、総額 1,607,134,300 円の収納となった。

被保険者数の状況

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比 (%)
被保険者数	20,829 人	19,678 人	105.8

## 2 歳入の状況

歳入決算額は、3,369,745,540 円で、前年度に比較して 5.2%増となった。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比 (%)
特別徴収保険料	1,092,753,400	1,074,018,300	101.7
普通徴収保険料	514,380,900 (3,184,300)	458,873,440 (3,106,940)	112.1
使用料及び手数料	216,300	158,300	136.6
繰入金	1,731,743,000	1,629,237,000	106.3
繰越金	26,746,601	39,298,686	68.1
諸収入	3,905,339	2,881,100	135.6
合 計	3,369,745,540 (3,184,300)	3,204,466,826 (3,106,940)	105.2

( ) は滞納繰越分の内書き

## 3 歳出の状況

歳出決算額は、3,341,578,543 円で、前年度に比較して 5.2%増となった。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比 (%)
総務費 (人件費)	48,481,717	50,722,149	95.6
総務管理費	145,478,403	134,510,212	108.2
徴収費	3,089,581	3,191,432	96.8
広域連合納付金	3,115,215,442	2,948,044,232	105.7
諸支出金	29,313,400	41,252,200	71.1
合 計	3,341,578,543	3,177,720,225	105.2

# 1 総務費

## 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P. 89

7001 後期高齢者医療事務に要する経費 145,478,403 円 (127,113,938 円)

[その他 145,478,403 円]

\* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 145,478,403 円]

### ○ 目的

後期高齢者医療保険事業運営に要する事務経費である。後期高齢者医療保険加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック検診の助成を行い、広域連合の委託を受け健康診査を実施し、疾病の重症化予防とともに医療費節減、疾病予防に関する啓発を図る。

### ○ 内容

助成対象 後期高齢者医療保険加入者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック (1人当たり助成額 24,500 円)

医療機関名	令和4年度	令和3年度
取手北相馬保健医療センター医師会病院	156人	127人
JAとりで総合医療センター	582人	541人
東取手病院	40人	26人
宗仁会病院	2人	3人
総合守谷第一病院	9人	6人
守谷慶友病院	3人	1人
牛尾病院	2人	3人
龍ヶ崎済生会病院	14人	13人
牛久愛和総合病院	22人	19人
セントラル総合クリニック	4人	5人
筑波メディカルセンター	31人	30人
筑波大学附属病院	3人	9人
筑波学園病院	6人	1人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	2人	1人
合計	876人	785人

(2) 脳ドック (1人当たり助成額 35,000 円)

医療機関名	令和4年度	令和3年度
取手北相馬保健医療センター医師会病院	38人	27人
JAとりで総合医療センター	118人	112人
丸野医院	24人	20人
総合守谷第一病院	1人	1人
守谷慶友病院	1人	0人
龍ヶ崎済生会病院	4人	6人
牛久愛和総合病院	2人	5人



筑波メディカルセンター	2人	4人
合計	190人	175人

(3) 肺ドック (1人当たり助成額 24,500円)

医療機関名	令和4年度	令和3年度
JAとりで総合医療センター	4人	7人
東取手病院	2人	2人
牛久愛和総合病院	1人	1人
合計	7人	10人

(4) 健康診査 (委託料総額 42,328,314円)

区分	令和4年度	令和3年度
健康診査受診者数	5,077人	5,146人

## 2 徴収費 1 徴収費

[担当：国保年金課] P.91

### 7501 保険料徴収に要する経費 3,089,581円 (3,191,432円)

[その他 3,089,581円]

\* 特財内訳

[手数料：督促手数料 216,300円]

[繰入金：事務費繰入金 2,873,281円]

○ 目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、後期高齢者医療の適正化を図る。

○ 内容

通信運搬費 2,150,507円

口座振替分手数料 365,699円

コンビニ収納手数料 451,615円

○ 効果

適正な保険料徴収を実施し、更に被保険者の利便性を図るためコンビニ収納を推進した。

コンビニ収納件数 R4 総数 7,603件

R3 総数 5,068件

## 2 後期高齢者医療広域連合納付金

### 1 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

[担当：国保年金課] P.93

#### 7501 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費

3,115,215,442円 (2,948,044,232円)

[その他 3,115,215,442円]

\* 特財内訳

[保険料：後期高齢者医療保険料 1,607,134,300円]

[繰入金：一般会計繰入金 1,507,249,742円]

[諸収入：延滞金 136,200 円]

[諸収入：後期高齢者医療保険料等返還金 695,200 円]

○ 目的

後期高齢者医療保険財政の安定化を目的とする。

○ 内容

取手市が徴収した後期高齢者医療保険料や受給者の医療費法定負担分(1/12)を広域連合へ納付した。

納付金内訳

後期高齢者医療保険料納付金	1,605,696,300 円
後期高齢者医療給付費負担金	1,205,888,826 円
保険基盤安定納付金	303,630,316 円

普通徴収分保険料収納率

	調定額	収納額	
R4	518,444,300 円	511,196,600 円	98.60%
過年度	10,616,400 円	3,184,300 円	29.99%

保険料均等割 法定軽減者の人数 (R5.3月末現在)

賦課対象者 21,983 人

軽減対象者 13,240 人 (60.23%)

(内訳) 7割 7,523 人 (34.22%)

5割 2,323 人 (10.57%)

2割 3,264 人 (14.85%)

被扶養者 130 人 (0.59%) ※5割以上軽減該当者を除く

新型コロナウイルス感染症による保険料減免件数 (R5.3月末現在)

令和4年度分 15件 428,800 円

令和3年度分 10件 802,400 円

令和2年度分 23件 2,233,600 円

# 介護保険特別会計

## 1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。令和4年度末の取手市の人口は105,913人、その内、65歳以上は36,780人、高齢化率は34.73%になる。住所地特例者を含めた65歳以上の第1号被保険者数は36,724人、その内要支援・要介護認定者数は5,253人で、被保険者の14.30%が介護の認定を受けている状況である。

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センター機能強化、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業等を実施している。

(単位：千円)

区 分	R4 年度	R3 年度	前年度比 (%)
1. 歳 入 総 額	9,085,586	8,806,257	103.17
2. 歳 出 総 額	8,755,824	8,512,530	102.86
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	329,762	293,727	112.27
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	329,762	293,727	112.27

## 2 歳入の状況

歳入決算額は9,085,586千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R4 年度	R3 年度	前年度比 (%)	R4 歳入総額中 に占める割合 (%)
1. 介 護 保 険 料	2,061,119,110	2,066,039,400	99.76	22.68
2. 使用料及び手数料	237,000	233,800	101.37	0.01
3. 国 庫 支 出 金	1,777,017,221	1,668,550,976	106.50	19.55
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,204,414,000	2,151,865,000	102.44	24.26
5. 県 支 出 金	1,299,411,717	1,249,842,972	103.97	14.30
6. 財 産 収 入	37,143	29,565	125.63	0.01
7. 繰 入 金	1,449,333,500	1,388,658,960	104.37	15.95
8. 繰 越 金	293,727,828	280,447,434	104.74	3.23
9. 諸 収 入	288,637	589,432	48.97	0.01
歳 入 合 計	9,085,586,156	8,806,257,539	103.17	100

### 3 歳出の状況

歳出決算額は 8,755,824 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R4 年度	R3 年度	前年度比 (%)	R4 歳出総額中に占める割合 (%)
1. 総務費	263,990,101	269,843,909	97.83	3.02
2. 保険給付費	7,918,943,149	7,757,770,226	102.08	90.44
3. 地域支援事業費	382,593,526	348,589,542	109.75	4.37
4. 諸支出金	190,297,305	136,326,034	139.59	2.17
歳出合計	8,755,824,081	8,512,529,711	102.86	100

### 4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

要介護度	R4			R3		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計
要支援 1	695	7	702	652	8	660
要支援 2	647	11	658	591	9	600
要介護 1	1,447	28	1,475	1,423	19	1,442
要介護 2	753	17	770	774	11	785
要介護 3	634	13	647	632	12	644
要介護 4	691	12	703	648	5	653
要介護 5	386	8	394	417	7	424
合計	5,253	96	5,349	5,137	71	5,208

○ 負担割合別認定者数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

要介護度	R4					R3				
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)			第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)			第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計
	1 割	2 割	3 割	1 割		1 割	2 割	3 割	1 割	
要支援 1	622	46	27	7	702	569	57	26	8	660
要支援 2	586	33	28	11	658	539	25	27	9	600
要介護 1	1,267	118	62	28	1,475	1,252	108	63	19	1,442
要介護 2	664	53	36	17	770	682	60	32	11	785
要介護 3	579	35	20	13	647	583	31	18	12	644
要介護 4	638	31	22	12	703	584	35	29	5	653
要介護 5	354	15	17	8	394	386	21	10	7	424
合計	4,710	331	212	96	5,349	4,595	337	205	71	5,208

○ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R4			R3		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	224	2	226	218	1	219
要支援2	313	3	316	292	5	297
要介護1	1,087	15	1,102	1,088	15	1,103
要介護2	617	12	629	622	6	628
要介護3	334	9	343	315	9	324
要介護4	266	6	272	253	3	256
要介護5	126	3	129	137	6	143
合計	2,967	50	3,017	2,925	45	2,970

○ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R4			R3		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	3	0	3
要支援2	1	0	1	0	0	0
要介護1	355	2	357	344	2	346
要介護2	176	4	180	176	4	180
要介護3	101	1	102	97	0	97
要介護4	51	1	52	54	1	55
要介護5	21	1	22	25	1	26
合計	705	9	714	699	8	707

○ 施設サービス受給者数（令和5年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R4			R3		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人 福祉施設	545	1	546	556	1	557
介護老人 保健施設	324	3	327	336	3	339
介護療養型 医療施設	2	0	2	2	0	2
介護医療院	25	0	25	27	0	27
合計	896	4	900	921	4	925

# 1 総務費

## 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P.119

7001 介護保険事務に要する経費 105,152,520円 (124,163,070円)

[国・県 44,000円 その他 105,108,520円]

\* 特財内訳

[国補：介護保険事務処理システム改修事業補助金 44,000円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 37,143円]

[繰入金：事務費等繰入金 15,865,570円]

[繰越金：前年度繰越金 89,198,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,807円]

○ 目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催

○ 効果

システムの保守管理・改修により、介護保険業務を円滑に実施することができた。  
また、高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を開催するなど、適正な制度運営を図った。

## 2 徴収費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P.123

7501 保険料賦課徴収に要する経費 8,673,899円 (6,836,340円)

[その他 8,673,899円]

\* 特財内訳

[手数料：保険料督促手数料 237,000円]

[繰入金：事務費等繰入金 8,429,089円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,810円]

○ 目的

市に住所を有する65歳以上の被保険者（第1号被保険者）の介護保険料を賦課徴収（特別徴収・普通徴収）し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収（現年度分）

年 度		R4	R3
特別徴収者		33,548人	33,651人
普通徴収者		3,173人	3,228人
収納率	特別徴収	100.15%	100.13%
	普通徴収	92.11%	91.48%

○ 効果

第1号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費や地域支援事業の財源を確保することができた。

### 3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 介護認定審査会に要する経費 12,385,233 円 (12,507,149 円)

[その他 12,385,233 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 12,385,233 円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 35 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果と主治医意見書をもとに、介護認定審査会で適正な審査を実施した。

年 度	R4	R3
介護認定審査会	115 回	115 回

○ 効果

要介護（支援）認定を行うことにより、被保険者が介護（支援）サービスを利用することが可能になった。

[担当：高齢福祉課] P.125

7502 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,698,514 円

[その他 3,698,514 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 3,698,514 円]

○ 目的

介護認定審査会で用いる資料のペーパーレス化を図り、審査会の電子化を推進する。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、タブレット購入やクラウドサービスの導入を行った。

- ・通信運搬費 19,674 円
- ・介護認定審査会資料保存用クラウド使用料 88,000 円
- ・介護認定審査会用タブレット購入 3,590,840 円

○ 効果

紙資料の印刷費や郵送費、紙資源の節約につながり、電子化を進めることで業務効率化を図ることができた。

### 3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 認定調査等に要する経費 49,683,160 円 (47,037,460 円)

[その他 49,683,160 円]



\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 49,592,941円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 90,219円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、そして主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

<認定調査件数>

年度	直営	委託
R4	3,713件	367件
R3	3,605件	529件

<新規申請者数及び認定者数>

年度	新規申請者数	新規認定者数
R4	1,791人	1,606人
R3	1,633人	1,421人

○ 効果

適切な介護認定を行うことができた。

## 2 保険給付費

### 1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 2,881,306,052円 (2,789,539,946円)

[国・県 977,708,177円 その他 1,903,597,875円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 565,246,594円]

[国補：財政調整交付金 41,316,603円]

[県負：介護給付費負担金 371,144,980円]

[保険料：652,666,757円]

[支払基金：介護給付費交付金 777,925,305円]

[繰入金：介護給付費繰入金 360,150,605円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 73,902,000円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 38,852,000円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 101,208円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から居宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
居宅介護サービス給付費	2,881,306,052 円	2,789,539,946 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、居宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

**1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費**

[担当：高齢福祉課] P.129

**7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費**

942,758,092 円 (909,022,205 円)

[国・県 319,915,098 円 その他 622,842,994 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 188,551,618 円]

[国補：財政調整交付金 13,518,718 円]

[県負：介護給付費負担金 117,844,762 円]

[保険料：239,533,547 円]

[支払基金：介護給付費交付金 254,544,685 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 117,844,762 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 10,920,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
地域密着型介護サービス給付費	942,758,092 円	909,022,205 円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

**1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費**

[担当：高齢福祉課] P.129

**7501 施設介護サービス給付費に要する経費 3,081,370,736 円 (3,035,500,855 円)**

[国・県 1,045,630,929 円 その他 2,035,739,807 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 462,205,610 円]

[国補：財政調整交付金 44,185,442 円]

[県負：介護給付費負担金 539,239,877 円]

[保険料：784,218,366 円]

[支払基金：介護給付費交付金 831,970,099 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 385,171,342 円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 28,500,000 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 5,880,000 円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院のサービスを利用したときに、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
施設介護サービス給付費	3,081,370,736 円	3,035,500,855 円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

### 1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 9,503,121 円 (7,404,461 円)

[国・県 3,224,784 円 その他 6,278,337 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,900,624 円]

[国補：財政調整交付金 136,270 円]

[県負：介護給付費負担金 1,187,890 円]

[保険料：2,524,604 円]

[支払基金：介護給付費交付金 2,565,843 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,187,890 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し、保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(282件) 9,503,121 円	(243件) 7,404,461 円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

### 1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 22,619,770 円 (19,769,156 円)

[国・県 7,675,782 円 その他 14,943,988 円]

\* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 4,523,954 円]
- [国補：財政調整交付金 324,357 円]
- [県負：介護給付費負担金 2,827,471 円]
- [保険料：6,009,179 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 6,107,338 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 2,827,471 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し、保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(233 件) 22,619,770 円	(197 件) 19,769,156 円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

## 1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 393,037,158 円 (377,924,825 円)

[国・県 133,373,049 円 その他 259,664,109 円]

\* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 78,607,432 円]
- [国補：財政調整交付金 5,635,972 円]
- [県負：介護給付費負担金 49,129,645 円]
- [保険料：101,755,431 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 106,120,033 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 49,129,645 円]
- [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 2,659,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けたときに、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
居宅介護サービス計画給付費	393,037,158 円	377,924,825 円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

## 2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 144,001,658 円 (138,099,502 円)

[国・県 48,865,456円 その他 95,136,202円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 28,800,332円]

[国補：財政調整交付金 2,064,917円]

[県負：介護給付費負担金 18,000,207円]

[保険料：33,775,547円]

[支払基金：介護給付費交付金 38,880,448円]

[繰入金：介護給付費繰入金 18,000,207円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 4,480,000円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたときに、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
介護予防サービス給付費	144,001,658円	138,099,502円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

## 2 介護予防サービス等諸費 2 地域密着型介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

### 7501 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費

1,446,330円 (1,012,207円)

[国・県 490,796円 その他 955,534円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 289,266円]

[国補：財政調整交付金 20,739円]

[県負：介護給付費負担金 180,791円]

[保険料：384,234円]

[支払基金：介護給付費交付金 390,509円]

[繰入金：介護給付費繰入金 180,791円]

○ 目的

在宅要支援被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
地域密着型介護予防サービス給付費	1,446,330円	1,012,207円

○ 効果

住み慣れた地域で、要支援被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

## 2 介護予防サービス等諸費      3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 2,650,081円 (1,788,979円)

[国・県 899,276円 その他 1,750,805円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 530,016円]

[国補：財政調整交付金 38,000円]

[県負：介護給付費負担金 331,260円]

[保険料：704,023円]

[支払基金：介護給付費交付金 715,522円]

[繰入金：介護給付費繰入金 331,260円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(91件) 2,650,081円	(64件) 1,788,979円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

## 2 介護予防サービス等諸費      4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 13,690,125円 (12,435,160円)

[国・県 4,645,601円 その他 9,044,524円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,738,025円]

[国補：財政調整交付金 196,310円]

[県負：介護給付費負担金 1,711,266円]

[保険料：3,636,924円]

[支払基金：介護給付費交付金 3,696,334円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,711,266円]

○ 目的

要支援被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(130件) 13,690,125円	(113件) 12,435,160円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快

適な生活を送るための支援を行うことができた。

## 2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 30,164,763 円 (28,540,589 円)

[国・県 10,236,096 円 その他 19,928,667 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 6,032,953 円]

[国補：財政調整交付金 432,548 円]

[県負：介護給付費負担金 3,770,595 円]

[保険料：7,341,586 円]

[支払基金：介護給付費交付金 8,144,486 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,770,595 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 672,000 円]

○ 目的

要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防支援を受けたときに、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R4	R3
介護予防サービス計画給付費	30,164,763 円	28,540,589 円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、介護予防のケアプランを作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

## 3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 審査支払手数料に要する経費 7,341,144 円 (7,148,541 円)

[国・県 2,491,140 円 その他 4,850,004 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,433,188 円]

[国補：財政調整交付金 105,268 円]

[県負：介護給付費負担金 952,684 円]

[保険料：1,950,252 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,982,109 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 917,643 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査及び支払を依頼する。

○ 内容

年 度	R4 (1件57円)	R3 (1件57円)
手数料	7,341,144 円	7,148,541 円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

#### 4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 高額介護サービス費に要する経費 192,414,737円 (195,818,509円)

[国・県 65,293,928円 その他 127,120,809円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 38,482,947円]

[国補：財政調整交付金 2,759,139円]

[県負：介護給付費負担金 24,051,842円]

[保険料：51,116,988円]

[支払基金：介護給付費交付金 51,951,979円]

[繰入金：介護給付費繰入金 24,051,842円]

##### ○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額であるとき、高額介護サービス費を支給する。

##### ○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(8,497件) 192,414,737円	(8,478件) 195,818,509円

##### ・ 自己負担の限度額（月額）

区 分	限度額
年収約 1,160 万円以上の世帯の方	140,100円（世帯）
年収約 770 万円以上 1,160 万円未満の世帯の方	93,000円（世帯）
年収約 383 万円以上 770 万円未満の世帯の方	44,400円（世帯）
上記以外の市民税課税世帯の方	44,400円（世帯）
世帯全員が市民税非課税	24,600円（世帯）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢福祉年金受給者の方</li> <li>・ 前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方等</li> </ul>	24,600円（世帯） 15,000円（個人）
生活保護受給者	15,000円（個人）

##### ○ 効果

介護サービス利用者の自己負担を軽減することができた。

#### 5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.137

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 26,803,904円 (30,401,726円)

[国・県 9,095,624円 その他 17,708,280円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 5,360,781円]

[国補：財政調整交付金 384,355円]

[県負：介護給付費負担金 3,350,488円]

[保険料：6,560,738円]



[支払基金：介護給付費交付金 7,237,054 円]  
 [繰入金：介護給付費繰入金 3,350,488 円]  
 [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 560,000 円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度において自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

年 度	R4	R3
支給件数・支給総額	(975 件) 26,803,904 円	(1,095 件) 30,401,726 円

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

## 6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.139

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 169,751,360 円 (203,314,871 円)

[国・県 57,603,348 円 その他 112,148,012 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 25,994,849 円]  
 [国補：財政調整交付金 2,434,156 円]  
 [県負：介護給付費負担金 29,174,343 円]  
 [保険料：45,096,224 円]  
 [支払基金：介護給付費交付金 45,832,868 円]  
 [繰入金：介護給付費繰入金 21,218,920 円]

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付（施設入所・短期入所）することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階（利用者負担段階）に応じて補足給付を行った。

・自己負担の上限額（日額）

利用者 負担段階	居住費等の負担限度額				食費の 負担 限度額
	ユニット型		従来型個室	多床室	
	個室	個室的 多床室			
第 1 段階	820 円	490 円	490 円 (320 円)	0 円	300 円
第 2 段階	820 円	490 円	490 円 (420 円)	370 円	390 円【600 円】
第 3 段階①	1,310 円	1,310 円	1,310 円 (820 円)	370 円	650 円【1,000 円】
第 3 段階②	1,310 円	1,310 円	1,310 円 (820 円)	370 円	1,360 円【1,300 円】
基準費用額	2,006 円	1,668 円	1,668 円 (1,171 円)	377 円 (855 円)	1,445 円

※（ ）の金額は、介護老人福祉施設に入所又は短期入所を利用した場合の額

※【 】の金額は、短期入所生活介護又は短期入所療養介護を利用した場合の額

・特定入所者介護サービス決定者数（令和5年3月31日現在）

段階 \ 年度	R4	R3
第1段階	47人	60人
第2段階	214人	221人
第3段階①	131人	134人
第3段階②	367人	382人
合計	759人	797人

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

### 3 地域支援事業費

#### 1 介護予防生活支援サービス事業費      1 介護予防・生活支援サービス事業費

[担当：高齢福祉課] P.139

##### 7501 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

161,470,991円（155,526,051円）

[国・県 79,849,473円 その他 81,621,518円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）34,185,457円]

[国補：介護保険保険者努力支援交付金 25,737,000円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）19,927,016円]

[保険料：16,487,293円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 43,042,356円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）21,981,869円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 110,000円]

○ 目的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び自立した日常生活の支援を実施することを目的とする。

○ 内容

平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、専門的なサービスに加え、市の独自事業を活用することにより、要支援者等の状態等に応じたサービスを実施した。

(現行相当サービス事業)

従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスを実施した。

区分	R4 年度		R3 年度	
	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費
現行訪問介護相当サービス	2,584 人	43,653,407 円	2,644 人	44,344,789 円
現行通所介護相当サービス	4,750 人	111,960,116 円	4,504 人	106,108,391 円

(住民主体によるサービス)

地域住民が主体となり、通いの場や訪問型による生活支援サービス等を行う団体に対して、補助金を交付した。

- ①訪問型サービス：住民主体による家事支援などの生活援助、移動支援
- ②通所型サービス：住民主体による体操、運動など自主的な通いの場
- ③住民ボランティアによる見守りや訪問と通所を一体的に実施

年度	区分	補助金交付団体数
R4	①	3 団体
	②	1 団体
	③	1 団体
R3	①	4 団体
	②	1 団体
	③	1 団体

(第1号生活支援事業)

社会福祉法人に委託し、要支援者及び事業対象者の一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食サービスを実施した。なお、要介護者等については、任意事業(配食サービス)において実施した。

年度	施設名 (1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R4	ふれあいの郷 (30食)	17 人	1,658	953,350 円
	はあとぴあ (25食)	18 人	2,198	1,263,850 円
	さらの杜 (25食)	24 人	1,730	994,750 円
	藤代なごみの郷 (30食)	19 人	2,287	1,315,025 円
	合計	78 人	7,873	4,526,975 円
R3	ふれあいの郷 (30食)	18 人	1,715	986,125 円
	はあとぴあ (25食)	19 人	1,706	980,950 円
	さらの杜 (25食)	12 人	1,514	870,550 円
	藤代なごみの郷 (30食)	24 人	1,849	1,063,175 円
	合計	73 人	6,784	3,900,800 円

○ 効果

虚弱な高齢者に対し、運動機能の維持向上や閉じこもり予防を図るとともに、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援することができた。

**1 介護予防生活支援サービス事業費      2 介護予防ケアマネジメント費**

【担当：高齢福祉課】 P. 141

7501 介護予防ケアマネジメントに要する経費 21,811,654 円 (20,118,971 円)

【国・県 7,403,784 円    その他 14,407,870 円】

\* 特財内訳

【国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）4,677,327 円】

【県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,726,457 円】

【保険料：5,792,266 円】

【支払基金：地域支援事業支援交付金 5,889,147 円】

【繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,726,457 円】

○ 目的

介護予防ケアマネジメントは、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

○ 内容

訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスを含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行った。

なお、平成 30 年度から介護予防ケアマネジメントについても、介護予防支援と同様に国民健康保険団体連合会に審査・支払を依頼している。

(介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数)

年度	センター名	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
R4	はあとびあ	3,335 件
	緑寿荘	2,116 件
	さらの杜	2,030 件
	藤代なごみの郷	1,829 件
	社協ふじしろ	1,348 件
R3	はあとびあ	3,183 件
	緑寿荘	1,964 件
	さらの杜	1,890 件
	藤代なごみの郷	2,894 件

○ 効果

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が実施する介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者が要介護状態になることを防ぐことができた。

**2 一般介護予防事業費      1 一般介護予防事業費**

【担当：健康づくり推進課】 P. 141

7501 介護予防普及啓発事業に要する経費 458,950 円 (496,616 円)

【国・県 155,787 円    その他 303,163 円】

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 98,418 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 57,369 円]

[保険料：121,877 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 123,917 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 57,369 円]

○ 目的

介護認定を受けていない元気な高齢者を対象に介護予防に係る普及啓発を図ることで、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

・ 需用費 458,950 円

介護予防普及啓発品のとりかめくんグッズ作成購入。フレイルの日記念イベントチラシ・ポスター作成。

○ 効果

取手市健康づくりキャラクターとりかめくんグッズによる啓発を行うことで、介護予防及び健康の保持増進を図ることができた。

[担当：高齢福祉課・健康づくり推進課] P.141

8001 地域介護予防活動支援事業に要する経費 10,185,976 円（9,639,651 円）

[国・県 3,457,544 円 その他 6,728,432 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,184,297 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,273,247 円]

[保険料：2,704,971 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 2,750,214 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,273,247 円]

○ 目的

介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の「通いの場」等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

○ 内容

・ 報償費 307,200 円

健康相談会実施による理学療法士（24名）への講師謝礼。

いきいきプラザ（令和4年9月27日：6名、令和5年2月7日：7名）

げんきサロン稲（令和4年9月26日：11名、令和5年1月23日：8名）

げんきサロン藤代（令和4年10月6日：11名、令和5年1月26日：9名）

げんきサロン戸頭西（令和4年10月12日：10名、令和5年1月30日：14名）

・ 需用費 106,210 円

体組成計用及び血圧計用の印刷紙、感染対策用消毒物品の購入。

・ 委託料 7,991,424 円

シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会 197,824 円、チューブ体操指導者講習会の委託 180,400 円、回想法スクール委託料 915,200 円、介護予防拠点施設（いきいきプラザ、げんきサロン戸頭西・稲・藤代）指定管理料（事業運営費）6,698,000

・補助金 1,439,000 円

地域で自主的に介護予防に取り組む9団体及び地域住民・高齢者にボランティアで、介護予防活動を行っている市内の2団体に補助金を交付。

(介護支援ボランティア事業)

65歳以上の要介護認定未取得の高齢者が、市内の指定された介護保険施設及び老人保健施設等でボランティア活動に従事。市は従事した時間数に対して、ポイントを付与(1時間単位=1ポイント)。累積したポイントに対し、翌年度に交付金を交付する。(1ポイント=100円。上限は50ポイント。)

介護支援ボランティア事業委託料 @227,273×1.10 =250,000 円

介護支援ボランティア交付金申請者 12名 @100×264ポイント=26,400 円

○ 効果

シルバーリハビリ体操及びチューブ体操の指導者や認知症予防「回想法スクール」のアシスタント養成を通じて、地域の健康づくりを担う人材を育成することができた。

介護予防拠点施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館やサークル活動の休止をしていた期間があるものの、地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいづくりにつながった。

コロナ禍で活動に制限が生じたものの、地域で自主的に介護予防に取り組む団体や介護予防活動を行っている団体に補助金交付を行うことで、健康の維持増進と地域づくりを推進することができた。

介護支援ボランティア事業では、自発的なボランティア活動による介護予防を促進することができた。

### 3 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P.145

7601 地域包括支援センターに要する経費 132,061,016 円 (103,565,594 円)

[国・県 100,863,582 円 その他 31,197,434 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 50,843,491 円]

[国補：保険者機能強化推進交付金 24,598,344 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 25,421,747 円]

[保険料：5,775,687 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 25,411,354 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,393 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

地域包括支援センターを5か所の社会福祉法人等に委託し、地域における関係者とのネットワークを構築している。

また、高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

また、5か所の地域包括支援センターを中心に、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議を実施した。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数) ※電話+訪問+窓口

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
R4	はあとびあ	27,281,000円	2,379件	1,728件	1,729件
	緑寿荘	27,322,000円	5,635件	4,985件	1,295件
	さらの杜	23,272,000円	2,948件	1,636件	498件
	藤代なごみの郷	24,482,000円	6,226件	5,502件	1,472件
	社協ふじしろ	25,974,000円	2,196件	915件	426件
R3	はあとびあ	30,411,000円	2,128件	1,585件	910件
	緑寿荘	26,607,000円	4,047件	3,837件	879件
	さらの杜	24,067,000円	1,611件	1,167件	247件
	藤代なごみの郷	18,881,000円	3,497件	2,877件	711件

○ 効果

地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が連携をとり、要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.147

8202 紙おむつ支給に関する経費 11,146,925円(12,425,066円)

[国・県 6,437,349円 その他 4,709,576円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 4,291,566円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,145,783円]

[保険料：2,563,793円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,145,783円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定4以上の在宅高齢者

要介護認定1から3の在宅高齢者で、介護保険介護認定調査票において、排せつ項目に「全介助」「一部介助」「見守り等」に該当がある方

支給回数：年4回（4月・7月・10月・1月）宅配

年度	支給者数	フラットタイプ <sup>°</sup>	テープ止めタイプ <sup>°</sup> S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パット <sup>°</sup>	総支給数
R4	349人	156袋	626袋	2,548袋	1,431袋	4,761袋
R3	357人	156袋	511袋	3,092袋	1,500袋	5,259袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.147

8206 認知症高齢者見守り事業に関する経費 659,748円（646,942円）

[国・県 381,004円 その他 278,744円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）254,003円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）127,001円]

[保険料：151,743円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）127,001円]

○ 目的

認知症高齢者の見守り体制の充実を目的とし、徘徊高齢者を保護できる仕組みの構築を行う。

○ 内容

徘徊のおそれのある認知症高齢者を対象に利用者登録、見守りキーホルダーやステッカーを配布し、クラウドシステムにて登録管理することで、各地域包括支援センターのスマートフォンにて夜間・休日においても閲覧を可能とし、保護時の問合せに24時間対応できる体制を整えた。

年度	日常生活圏域	地域包括 支援センター	登録者 総数	うち年度内 登録者数	登録 取消し者	保護 件数
R4	第1圏域	はあとぴあ	80	19	12	
	第2圏域	緑寿荘	53	17	7	
	第3圏域	さらの杜	42	15	7	
	第4圏域	藤代なごみの郷	24	5	5	
	第5圏域	社協ふじしろ	25	3	2	
		合計		224	59	33



R3	第1圏域	はあとぴあ	79	18	1	
	第2圏域	緑寿荘	52	11	2	
	第3圏域	さらの杜	47	7	0	
	第4圏域	藤代なごみの郷	34	4	0	
	第5圏域		26	6	3	
		合 計	238	46	6	0

○ 効果

徘徊時に保護された際、迅速に身元が特定できようにするため、徘徊のおそれがある認知症高齢者に対して、携帯品に着けるキーホルダーや靴に貼るステッカーを配布した。

〔担当：高齢福祉課〕 P.147

8301 配食サービスに関する経費 6,106,473円(6,902,565円)

〔国・県 1,972,638円 その他 4,133,835円〕

\* 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,315,092円〕

〔県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 657,546円〕

〔保険料：785,640円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 3,348,195円〕

○ 目的

一人暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4か所に委託して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R4	ふれあいの郷(30食)	24人	3,138	1,804,350円
	はあとぴあ(25食)	26人	3,047	1,752,025円
	さらの杜(25食)	23人	2,228	1,281,100円
	藤代なごみの郷(30食)	22人	1,896	1,090,200円
	合 計	95人	10,309	5,927,675円
R3	ふれあいの郷(30食)	26人	3,187	1,832,525円
	はあとぴあ(25食)	30人	3,324	1,911,300円
	さらの杜(25食)	24人	2,865	1,647,375円
	藤代なごみの郷(30食)	21人	2,193	1,260,975円
	合 計	101人	11,569	6,652,175円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 147

8501 成年後見制度利用支援事業に要する経費 8,072,231円(7,673,584円)

[国・県 4,661,713円 その他 3,410,518円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 3,107,809円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,553,904円]

[保険料：1,856,614円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,553,904円]

○ 目的

成年後見制度の申立てに当たり援助が必要と認められる者に対し、市長が申立て人となり成年後見制度の利用を促進する。

○ 内容

身寄りのない重度の認知症高齢者等であって、介護保険サービス等の利用が困難な方の内、成年後見人等による支援を必要とするが、審判の申立てを行う親族がいない場合などに、老人福祉法第32条に基づき市長が後見などの審判の申立てを行った。

また、取手市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人等に対し、報酬等に関する支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある場合等、成年後見人の業務に対する報酬を助成した。

(市長申立件数及び受任件数)

年度	市長申立 件数	職種別後見人		
		弁護士	司法書士	成年後見サポ ーター等(※)
R4	50件	24件	4件	22件
R3	36件	17件	2件	17件

※成年後見サポートセンター等には、行政書士、社会福祉士、NPO法人とりで市民後見の会が含まれる。

(成年後見人報酬助成件数)

年度	報酬助成 件数	職種別後見人				
		弁護士	司法書士	社会福祉士	行政書士	法人(※)
R4	33件	16件	0件	8件	4件	5件
R3	33件	15件	2件	6件	4件	6件

※法人には、成年後見サポートセンター又はNPO法人とりで市民後見の会が含まれる。

○ 効果

安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるような支援を行うことができた。

### 3 包括的支援事業費・任意事業費 3 在宅医療・介護連携推進事業費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 3,077,798円(3,492,428円)

[国・県 1,777,428 円 その他 1,300,370 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,184,952 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 592,476 円]

[保険料：707,894 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 592,476 円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

市民が住み慣れた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う公益社団法人取手市医師会に委託し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護支援専門員等の多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築した。

年度	在宅医療・介護連携推進事業内容		
	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進(在宅連携協議会事務局会議)	医療・介護関係者の研修(多職種連携フォーラム、地域リーダー研修会等) ※オンライン開催含む	地域住民への普及啓発(在宅シンポジウム等の開催)
R4	5回	2回	1回
R3	12回	2回	—

○ 効果

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、取手市が中心となって取手市医師会等と緊密に連携しながら、関係機関との連携体制を構築することができた。

### 3 包括的支援事業費・任意事業費 4 生活支援体制整備事業費

[担当：高齢福祉課] P.149

7501 生活支援体制整備事業に要する経費 2,050,400 円 (3,130,000 円)

[国・県 1,184,106 円 その他 866,294 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 789,404 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 394,702 円]

[保険料：471,592 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 394,702 円]

○ 目的

民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、民生委員等の多様な団体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

○ 内容

地域包括支援センターを中心に、生活支援コーディネーターの配置、各地区において座談会及び第2層協議体を実施し介護予防・生活支援サービス等に関する情報共有、連携強化等を行った。

また、行政が主体となり第1層協議体を設置し、第2層協議体の設置状況や検討状況等について、情報共有を実施した。

年度／地域包括支援センター名	第2層（日常生活圏域）								第1層
	はあとびあ		緑寿荘		さらの杜		藤代なごみの郷		市
	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	協議体
R4	19回	1回	4回	2回	13回	2回	6回	2回	1回
R3	11回	0回	2回	4回	7回	1回	0回	0回	1回

○ 効果

様々な団体等が参画し、情報の共有・連携強化の場を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することができた。

**3 包括的支援事業費・任意事業費      5 権利擁護事業費**

[担当：高齢福祉課] P.149

**7501 権利擁護事業に要する経費 324,000円（266,000円）**

[国・県 187,110円 その他 136,890円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）124,740円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）62,370円]

[保険料：74,520円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）62,370円]

○ 目的

高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

○ 内容

日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、成年後見制度の普及・啓発活動を行うNPO法人とりで市民後見の会に対し、補助金を交付した。

成年後見制度普及・啓発活動事業補助金 @324,000円

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行った。

**3 包括的支援事業費・任意事業費 6 地域ケア会議推進事業費**

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 地域ケア会議推進事業に要する経費 1,210,000円(1,232,000円)

[国・県 698,775円 その他 511,225円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 465,850円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 232,925円]

[保険料：278,300円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 232,925円]

○ 目的

医療、介護専門職のほか、弁護士を招き、特に権利擁護支援を必要とする介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、地域全体で支援していくことを目的とする。

○ 内容

支援困難なケースを多職種で検討する「地域ケア個別会議」を地域包括支援センターが主催し、地域課題を検討する「地域ケア推進会議」を市で実施した。

○ 効果

個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりに着実に結びつけていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につながった。

年度	実施主体	分類	開催回数
R4	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	45回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回
R3	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	32回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回

**3 包括的支援事業費・任意事業費 7 認知症総合支援事業費**

[担当：高齢福祉課] P. 151

7501 初期集中支援事業に要する経費 1,216,000円(1,136,000円)

[国・県 702,240円 その他 513,760円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 468,160円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 234,080円]

[保険料：279,680円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 234,080円]

○ 目的

認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

○ 内容

認知症に係る専門的な知識を有する認知症サポート医のもと、専門職が、家族の訴え等により医療や介護サービスを受けていない認知症が疑われる人やその家族に対し、訪問、観察・評価、家族支援等を集中的に行った。

(初期集中支援チーム設置数)

R4年度	R3年度
4か所	4か所

○ 効果

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置することで、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することができた。

[担当：高齢福祉課] P.151

7601 地域支援・ケア向上事業に要する経費 617,179円 (458,322円)

[国・県 356,421円 その他 260,758円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 237,614円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 118,807円]

[保険料：141,951円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 118,807円]

○ 目的

認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することを目的とする。

○ 内容

各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や関係機関との連携を図りながら相談業務等を行った。

認知症カフェ(オレンジカフェ)については、「取手市認知症カフェ事業運営補助金」の交付等の支援を図ることで、認知症の方の居場所づくり、交流、情報交換、相談及び認知症に関する啓発を行った。

また、認知症地域支援推進員や日本認知症本人ワーキンググループと連携し、認知症の本人やその家族が集い、自らの体験や希望、必要としていることを語り合う場として「本人ミーティング」を月1回実施した。

(認知症カフェ実施状況)

年度	認知症カフェ (オレンジカフェ)	
	補助金支給団体数	実施主体
R4	1 団体	ボランティア団体
R3	1 団体	ボランティア団体

○ 効果

認知症高齢者本人やその家族を、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、安心して在宅生活を継続することができた。

**4 その他諸費 1 審査支払手数料**

[担当：高齢福祉課] P.151

7501 審査支払手数料に要する経費 665,589 円 (640,167 円)

[国・県 225,929 円 その他 439,660 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 142,730 円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 83,199 円]

[保険料：176,752 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 179,709 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 83,199 円]

○ 目的

平成 28 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査及び支払の事務を国民健康保険団体連合会に委託することで、円滑な事業費の支払を目的とする。

○ 内容

茨城県国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。

年 度	R4 (1 件 57 円)	R3 (1 件 57 円)
審査支払手数料	665,589 円	640,167 円

○ 効果

国民健康保険団体連合会が行う審査及び支払事務が円滑に実施できた。

# 競輪事業特別会計



## 1. 概 要

令和4年度は、通常競輪を令和5年1月1日（日）・2日（月）・3日（火）及び令和5年1月16日（月）・17日（火）・18日（水）の6日間で前後節を開催した。車券総売上額は、2,478,770,400円（令和3年度比709,152,700円増40.07%増）となった。入場者数は8,522人（令和3年度比2,192人増34.63%増）となった。

また、臨時場外車券発売を13開催（川崎記念競輪、宇都宮記念競輪、久留米記念競輪、福井記念競輪、富山記念競輪、小田原記念競輪、寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメントGI前橋競輪、いわき平競輪FI、立川記念競輪、西武園競輪FI、名古屋競輪FI、大宮記念競輪、ウィナーズカップGII別府競輪）実施し、歳入総額2,657,388,517円、歳出総額2,604,047,907円、実質収支53,340,610円となり、一般会計への繰出金は150,000,000円となった。

## 2. 競輪事業特別会計歳入の状況

（単位：円、％）

区分	年度	R4	R3	比較	増減率
入場料収入		1,832,300	1,691,900	140,400	8.30
車券発売収入		2,478,770,400	1,769,617,700	709,152,700	40.07
車券発売副収入		0	0	0	—
財産収入		7,293	5,913	1,380	23.34
繰越金		50,204,777	35,848,852	14,355,925	40.05
諸収入		126,573,747	128,939,688	△2,365,941	△1.83
歳入合計		2,657,388,517	1,936,104,053	721,284,464	37.25

## 3. 競輪事業特別会計歳出の状況

（単位：円、％）

区分	年度	R4	R3	比較	増減率
(1) 補助費等		2,005,133,902	1,452,656,047	552,477,855	38.03
(ア) 払戻金		1,857,913,700	1,323,096,560	534,817,140	40.42
(イ) 選手賞典費		67,654,400	65,178,000	2,476,400	3.80
(ウ) 第1号交付金		24,787,704	17,696,177	7,091,527	40.07
(エ) 第2号交付金		20,387,704	13,296,177	7,091,527	53.34
(オ) 第3号交付金		6,927,557	4,941,929	1,985,628	40.18
(カ) 負担金等		27,462,837	28,447,204	△984,367	△3.46
(2) 人件費		39,496,043	38,330,726	1,165,317	3.04
(ア) 会計年度任用職員報酬		37,906,641	36,169,294	1,737,347	4.80
(イ) 職員手当等		1,589,402	2,161,432	△572,030	△26.47
(3) 物件費		409,410,669	324,906,590	84,504,079	26.01
(ア) 場外車券発売開催委託料		276,521,686	197,181,115	79,340,571	40.24
(イ) 競輪業務実施委託料		22,678,594	22,963,920	△285,326	△1.24
(ウ) 実施運営等に係る委託料		69,688,405	64,092,198	5,596,207	8.73
(エ) 施設借上料等		35,547,125	35,893,458	△346,333	△0.96
(オ) その他		4,974,859	4,775,899	198,960	4.17
(4) 積立金		7,293	10,005,913	△9,998,620	△99.93
(ア) 競輪事業基金積立金		7,293	10,005,913	△9,998,620	△99.93

(5) 繰出金	150,000,000	60,000,000	90,000,000	150.00
(ア) 一般会計繰出金	150,000,000	60,000,000	90,000,000	150.00
歳出合計	2,604,047,907	1,885,899,276	718,148,631	38.08

#### 4. 取手市営競輪売上等実績一覧表

(単位：人、円)

令和4年度通常競輪						
開催日		入場者	車券発売収入	内 訳		
				(本場)	(電話及びインターネット投票)	(場外発売)
第1日目	R5.1.1 (日)	1,996	736,081,700	24,306,400	590,367,100	121,408,200
第2日目	R5.1.2 (月)	1,844	561,138,300	24,536,700	400,865,300	135,736,300
第3日目	R5.1.3 (火)	2,202	649,977,900	29,069,800	410,994,100	209,914,000
前 節 計		6,042	1,947,197,900	77,912,900	1,402,226,500	467,058,500
第1日目	R5.1.16 (月)	690	169,464,800	7,554,200	147,281,600	14,629,000
第2日目	R5.1.17 (火)	800	156,009,300	7,071,000	134,550,500	14,387,800
第3日目	R5.1.18 (水)	990	206,098,400	8,743,600	168,380,800	28,974,000
後 節 計		2,480	531,572,500	23,368,800	450,212,900	57,990,800
合 計		8,522	2,478,770,400	101,281,700	1,852,439,400	525,049,300

#### 5. 場外車券発売競輪事業

(単位：人、円)

開催名		開催日	入場者	車券発売収入
川崎記念競輪及び岸和田競輪F I	第1日目	R4.4.14 (木)	776	13,227,300
	第2日目	R4.4.15 (金)	827	18,160,900
	第3日目	R4.4.16 (土)	1,112	20,845,200
	第4日目	R4.4.17 (日)	1,323	28,270,500
	4日間	計	4,038	80,503,900
宇都宮記念競輪	第1日目	R4.5.19 (木)	787	11,462,400
	第2日目	R4.5.20 (金)	839	12,335,600
	第3日目	R4.5.21 (土)	921	15,870,700
	第4日目	R4.5.22 (日)	1,401	24,433,700
	4日間	計	3,948	64,102,400

久留米記念競輪、立川競輪 F I 及び防府競輪 F II	第 1 日目	R4. 6. 25 (土)	992	17, 814, 800
	第 2 日目	R4. 6. 26 (日)	977	19, 811, 400
	第 3 日目	R4. 6. 27 (月)	894	14, 685, 600
	第 4 日目	R4. 6. 28 (火)	1, 033	17, 241, 300
	4 日間	計	3, 896	69, 553, 100
福井記念競輪及び静岡競輪 F I	第 1 日目	R4. 7. 7 (木)	750	11, 735, 400
	第 2 日目	R4. 7. 8 (金)	718	11, 401, 000
	第 3 日目	R4. 7. 9 (土)	888	14, 182, 100
	第 4 日目	R4. 7. 10 (日)	1, 229	21, 980, 800
	4 日間	計	3, 585	59, 299, 300
富山記念競輪、立川競輪 F I 及び武雄競輪 F II	第 1 日目	R4. 8. 20 (土)	790	14, 149, 400
	第 2 日目	R4. 8. 21 (日)	919	15, 975, 400
	第 3 日目	R4. 8. 22 (月)	733	12, 952, 000
	第 4 日目	R4. 8. 23 (火)	1, 014	16, 304, 900
	第 5 日目	R4. 8. 24 (水)	675	8, 958, 800
	5 日間	計	4, 131	68, 340, 500
小田原記念競輪及び京都向日町競輪 F I	第 1 日目	R4. 8. 25 (木)	714	11, 888, 900
	第 2 日目	R4. 8. 26 (金)	692	11, 474, 300
	第 3 日目	R4. 8. 27 (土)	919	15, 541, 900
	第 4 日目	R4. 8. 28 (日)	1, 028	19, 326, 600
	4 日間	計	3, 353	58, 231, 700
寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント G I 前橋競輪及び名古屋競輪 F I	第 1 日目	R4. 10. 20 (木)	959	15, 781, 100
	第 2 日目	R4. 10. 21 (金)	971	16, 683, 200
	第 3 日目	R4. 10. 22 (土)	1, 192	20, 059, 200
	第 4 日目	R4. 10. 23 (日)	1, 730	36, 221, 000
	4 日間	計	4, 852	88, 744, 500
いわき平競輪 F I	第 1 日目	R5. 1. 1 (日)	1, 996	2, 390, 900
	第 2 日目	R5. 1. 2 (月)	1, 844	1, 930, 800
	第 3 日目	R5. 1. 3 (火)	2, 202	3, 256, 700
	3 日間	計	6, 042	7, 578, 400
立川記念競輪及び豊橋競輪 F I	第 1 日目	R5. 1. 4 (水)	1, 290	24, 212, 900
	第 2 日目	R5. 1. 5 (木)	965	16, 723, 700
	第 3 日目	R5. 1. 6 (金)	989	17, 921, 700
	第 4 日目	R5. 1. 7 (土)	1, 344	24, 371, 000
	4 日間	計	4, 588	83, 229, 300

西武園競輪F I 及び 豊橋競輪F I	第1日目	R5. 1. 8 (日)	950	16,629,500
	第2日目	R5. 1. 9 (月)	1,057	16,481,500
	第3日目	R5. 1. 10 (火)	750	10,410,400
	3日間	計	2,757	43,521,400
名古屋競輪F I	第1日目	R5. 1. 16 (月)	690	5,079,500
	第2日目	R5. 1. 17 (火)	800	5,967,800
	第3日目	R5. 1. 18 (水)	990	6,666,400
	3日間	計	2,480	17,713,700
大宮記念競輪及び 京都向日町競輪F I	第1日目	R5. 1. 19 (木)	684	10,992,800
	第2日目	R5. 1. 20 (金)	812	13,554,500
	第3日目	R5. 1. 21 (土)	920	16,183,800
	第4日目	R5. 1. 22 (日)	1,314	24,837,600
	4日間	計	3,730	65,568,700
ウィナーズカップG II 別府競輪及び高 知競輪F I	第1日目	R5. 3. 18 (土)	749	12,885,700
	第2日目	R5. 3. 19 (日)	1,040	20,253,300
	第3日目	R5. 3. 20 (月)	900	14,844,200
	第4日目	R5. 3. 21 (火)	1,293	25,677,600
	4日間	計	3,982	73,660,800
合計	50日間	合計	51,382	780,047,700

## 6. 繰出金の状況

(単位：円)

区分 \ 年度	R4年度	R3年度	R2年度
競輪事業繰出金	150,000,000	60,000,000	30,000,000

## 7. 競輪事業基金積立金・残高の状況

(単位：円)

区分 \ 年度	R4年度	R3年度	R2年度
競輪事業基金積立金	7,293	10,005,913	10,036,506
競輪事業基金残高	167,428,664	167,421,371	157,415,458

取手地方公平委員会  
特 別 会 計

## 1 概 要

公平委員会は、地方公務員法（以下「法」という。）第7条により、人口15万未満の市町村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置かなければならず、また、議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことができると定められている。当委員会は、昭和32年10月1日に共同設置され、2市1町4一部事務組合により運営されている。

公平委員会の職務については、法第8条により、①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置をとること。②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。③職員の苦情処理をすること。④その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務となっている。

公平委員会の委員については、法第9条の2により3人の委員をもって組織し、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

## 2 歳入の状況

歳入決算額は、1,033千円であり、主なものは負担金294千円と前年度繰越金739千円となっている。

### 負担金の内訳

2分の1を平等割、2分の1を職員数割によって関係団体から分担することとなっている。

(単位：円)

関係団体名	金額
取手市	97,000
守谷市	62,000
利根町	34,000
取手地方広域下水道組合	24,000
取手市外2市火葬場組合	21,000
利根川水系県南水防事務組合	21,000
常総地方広域市町村圏事務組合	35,000
合 計	294,000

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、113 千円となっている。

#### 1 総務費

##### 1 総務費 1 委員会費

[担当：監査委員事務局] P.195

7001 公平委員会事務に要する経費 63,790 円 (135,272 円)

[その他 63,790 円]

\* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 63,790 円]

○ 内容

全国公平委員会連合会への年会費の負担金及び図書追録代等の消耗品費が主な支出である。

新型コロナウイルス感染防止のため、各連合会の総会等については書面開催となり、諸会議負担金の執行はなかった。

連合会名	年会費
全国公平委員会連合会	9,000 円
全国公平委員会連合会関東支部	徴収なし
茨城県公平委員会連合会	徴収なし
合 計	9,000 円

[担当：監査委員事務局] P.195

7201 公平委員報酬等に要する経費 49,200 円 (59,600 円)

[その他 49,200 円]

\* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 49,200 円]

○ 内容

委員 3 人分の報酬及び旅費が主な支出である。

報酬額 委員長 9,000 円/日

委員 8,400 円/日

# 参 考 資 料

## 目 次

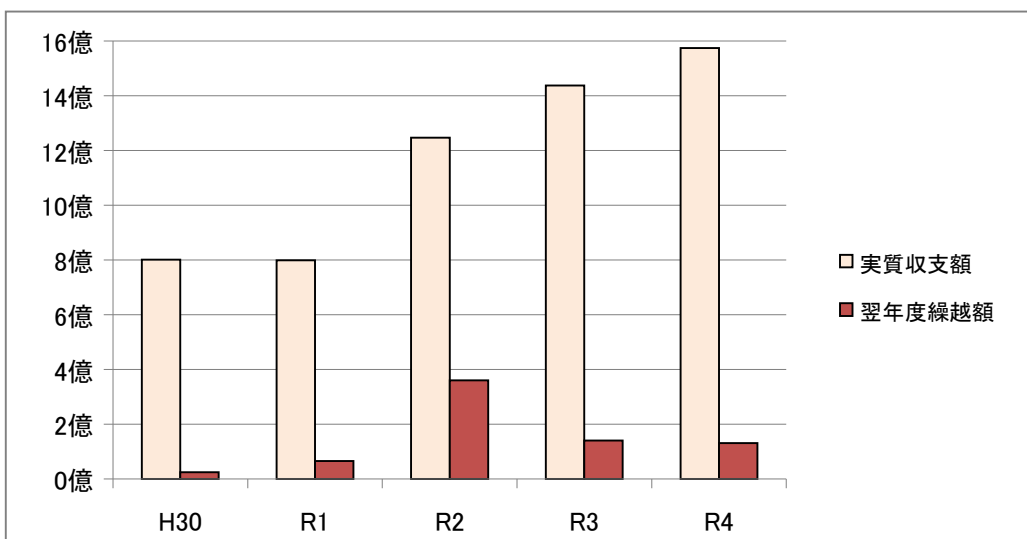
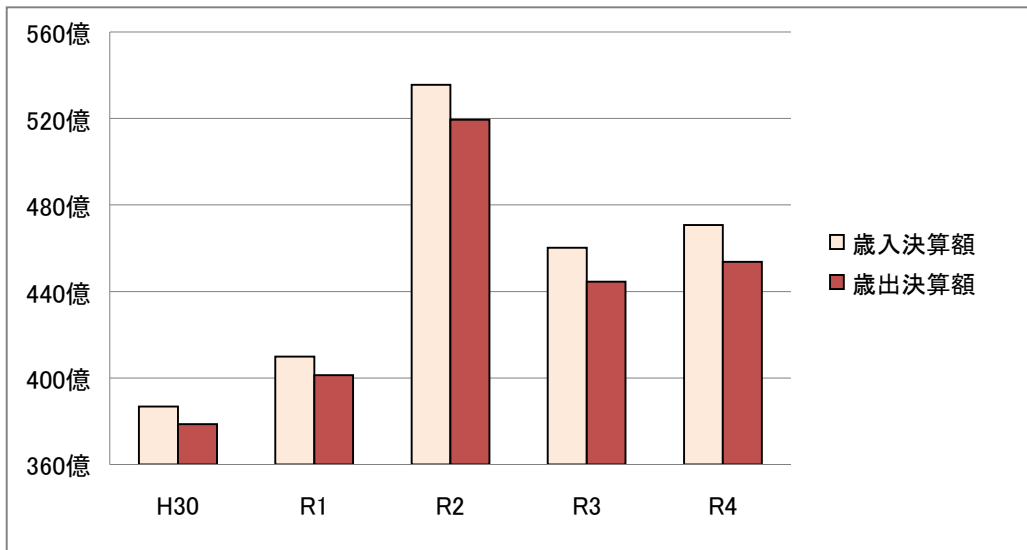
一般会計・特別会計決算額の推移	346
一般会計決算 歳入の状況	348
一般会計決算 歳出の状況	350
年度別歳入の状況（一般会計）	352
年度別歳出の状況（一般会計）	353
各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）	354
給与費決算調	356
地方消費税率引き上げ分の社会保障財源化	359
令和4年度一般会計予算内訳	360
合併特例債充当事業一覧	366
地方債借入先別及び利率別現在高	369
款別性質別一覧表（普通会計）	370
年度別歳出性質別の状況（普通会計）	372
目的別歳出（充当一般財源等）の決算額の推移	373
経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移	374
経常収支の推移（普通会計）	375
繰越額の状況（一般会計）	376
補助金・交付金比較表（一般会計）	378
債務負担行為の状況（一般会計）	382
新型コロナウイルス感染症対策経費一覧表	391
物価高騰対策経費一覧表	395



## 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額 (a)	38,680,525	40,992,225	53,557,536	46,024,813	47,072,357
歳出決算額 (b)	37,855,000	40,128,857	51,951,276	44,448,082	45,367,549
歳入歳出差引額 (a-b=c)	825,525	863,368	1,606,260	1,576,731	1,704,808
翌年度繰越額 (d)	24,595	64,859	359,988	139,964	131,181
実質収支額 (c-d)	800,930	798,509	1,246,272	1,436,767	1,573,627

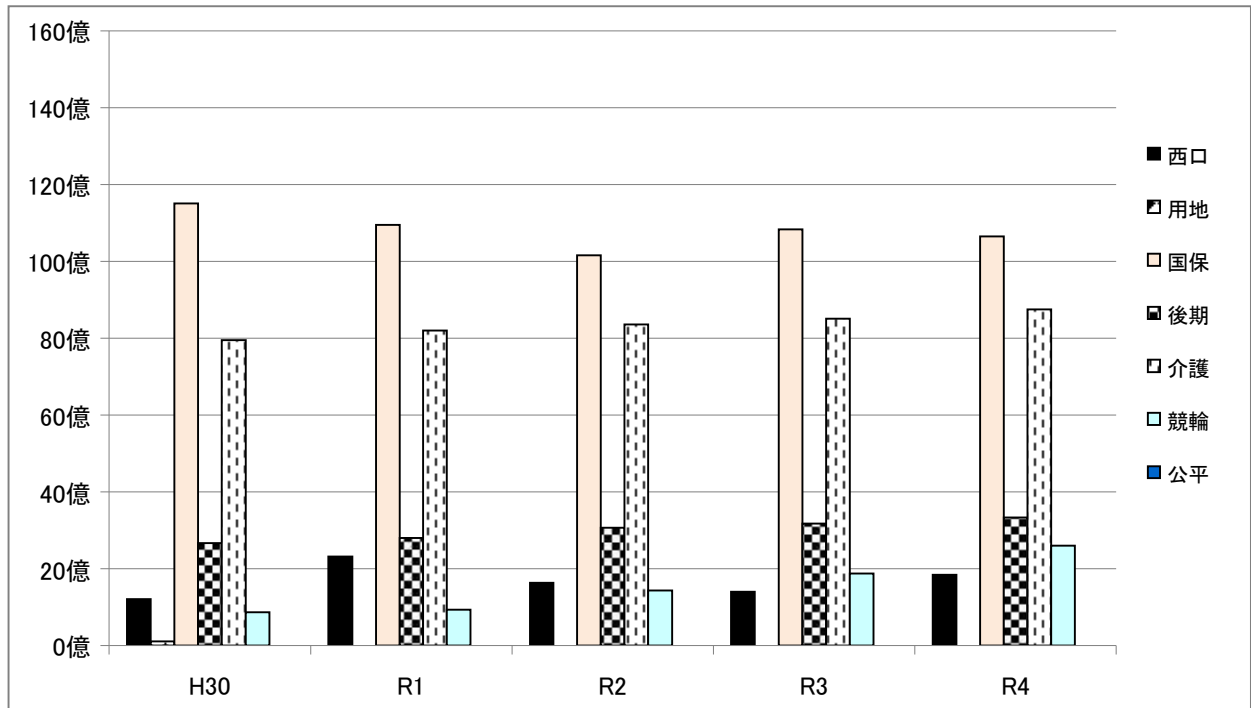


特別会計決算額の推移

(単位:千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取手駅西口都市整備事業	歳入	1,241,252	2,344,833	1,699,385	1,468,653	1,868,645
	歳出	1,207,789	2,319,247	1,633,574	1,401,099	1,840,886
用地先行取得事業	歳入	110,965				
	歳出	110,965				
国民健康保険事業	歳入	12,324,185	11,967,135	11,572,005	12,124,427	11,520,336
	歳出	11,509,187	10,952,842	10,163,543	10,829,413	10,655,611
後期高齢者医療	歳入	2,689,039	2,825,135	3,117,366	3,204,466	3,369,745
	歳出	2,671,603	2,800,194	3,078,068	3,177,720	3,341,579
介護保険	歳入	8,242,258	8,403,790	8,640,531	8,806,257	9,085,586
	歳出	7,954,943	8,198,962	8,360,084	8,512,530	8,755,824
競輪事業	歳入	905,655	949,428	1,472,257	1,936,104	2,657,388
	歳出	877,444	938,052	1,436,409	1,885,900	2,604,048
取手地方公平委員会	歳入	777	751	739	934	1,033
	歳出	474	460	197	195	113
合 計	歳入	25,514,131	26,491,072	26,502,283	27,540,841	28,502,733
	歳出	24,332,405	25,209,757	24,671,875	25,806,857	27,198,061

特別会計歳出決算額の推移



一般会計決算 歳入の状況

款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 市税	14,694,105	41.5	14,592,420	39.9	14,314,416	38.1	13,918,532	36.3	14,557,270	38.0
うち個人市民税現年分	5,637,977	15.9	5,589,456	15.3	5,594,387	14.9	5,664,321	14.8	5,646,229	14.7
うち法人市民税現年分	2,029,339	5.7	2,026,923	5.5	1,665,865	4.4	1,156,661	3.0	1,773,586	4.6
うち固定資産税(土地)現年分	1,622,196	4.6	1,569,439	4.3	1,633,849	4.3	1,599,610	4.2	1,575,582	4.1
うち固定資産税(家屋)現年分	2,539,945	7.2	2,589,414	7.1	2,523,274	6.7	2,589,646	6.8	2,668,075	7.0
うち市たばこ税現年分	649,563	1.8	633,568	1.7	623,246	1.7	601,884	1.6	566,172	1.5
02 地方譲与税	317,147	0.9	306,194	0.8	320,755	0.9	318,805	0.8	319,543	0.8
03 利子割交付金	32,221	0.1	25,555	0.1	21,789	0.1	12,131	0.0	22,254	0.1
04 配当割交付金	52,819	0.2	101,321	0.3	81,624	0.2	47,717	0.1	67,407	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	87,565	0.2	59,751	0.2	79,030	0.2	27,894	0.1	66,837	0.2
06 法人事業税交付金										
07 地方消費税交付金	862,414	2.4	1,074,119	2.9	1,741,441	4.6	1,539,984	4.0	1,626,887	4.2
08 ゴルフ場利用税交付金	62,524	0.2	60,546	0.2	59,040	0.2	60,241	0.2	58,640	0.2
09 環境性能割交付金										
自動車取得税交付金	75,489	0.2	34,694	0.1	58,354	0.2	59,100	0.2	87,379	0.2
10 地方特例交付金	61,182	0.2	57,015	0.2	55,994	0.1	55,491	0.2	61,943	0.2
11 地方交付税	4,698,269	13.3	5,046,461	13.8	5,746,909	15.3	5,891,357	15.4	6,196,631	16.2
普通交付税	4,231,463	11.9	4,595,483	12.6	5,209,499	13.9	5,502,602	14.4	5,835,668	15.3
特別交付税	461,607	1.3	426,156	1.2	464,367	1.2	380,545	1.0	353,271	0.9
震災復興特別交付税	5,199	0.0	24,822	0.1	73,043	0.2	8,210	0.0	7,692	0.0
12 交通安全対策特別交付金	15,519	0.0	13,362	0.0	14,973	0.0	14,539	0.0	14,115	0.0
13 分担金及び負担金	425,340	1.2	445,437	1.2	214,288	0.6	212,821	0.6	225,413	0.6
14 使用料及び手数料	216,729	0.6	206,036	0.6	890,438	2.4	898,257	2.3	916,684	2.4
15 国庫支出金	4,700,363	13.3	5,469,807	15.0	4,543,519	12.1	4,803,189	12.5	5,106,877	13.3
16 県支出金	1,957,837	5.5	1,900,680	5.2	2,273,969	6.0	2,220,257	5.8	2,149,267	5.6
17 財産収入	49,308	0.1	55,441	0.1	82,153	0.2	125,055	0.3	63,907	0.2
18 寄附金	2,039	0.0	10,757	0.0	11,539	0.0	85,195	0.2	50,510	0.1
19 繰入金	374,940	1.1	514,387	1.4	792,651	2.1	1,884,928	4.9	917,586	2.4
20 繰越金	1,428,649	4.0	867,832	2.4	786,922	2.1	958,919	2.5	979,886	2.6
21 諸収入	1,566,999	4.4	1,492,577	4.1	1,490,503	4.0	1,143,065	3.0	925,655	2.4
22 市債	3,745,200	10.6	4,203,800	11.5	3,997,400	10.6	4,085,500	10.6	3,882,600	10.1
うち合併特例債	689,300	1.9	1,728,300	4.7	1,309,600	3.5	1,382,300	3.6	1,240,300	3.2
うち臨時財政対策債	2,605,100	7.4	2,264,100	6.2	2,072,100	5.5	1,849,100	4.8	1,890,500	4.9
うち減取補てん債										
23 自動車取得税交付金										
合計	35,426,658	100.0	36,538,192	100.0	37,577,707	100.0	38,362,977	100.0	38,297,291	100.0
うち借換債除く	35,426,658		36,538,192		37,577,707		38,362,977		38,297,291	

(単位：千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
14,033,392	36.3	13,570,575	33.1	13,597,161	25.4	13,625,385	29.6	13,839,834	29.4
5,673,911	14.7	5,706,832	13.9	5,762,542	10.8	5,606,950	12.2	5,714,026	12.1
1,403,606	3.6	713,271	1.7	596,976	1.1	952,588	2.1	934,179	2.0
1,544,178	4.0	1,522,596	3.7	1,502,056	2.8	1,469,381	3.2	1,456,340	3.1
2,595,152	6.7	2,702,006	6.6	2,775,166	5.2	2,676,068	5.8	2,756,060	5.9
561,339	1.5	569,976	1.4	570,220	1.1	610,263	1.3	644,103	1.4
323,060	0.8	324,526	0.8	325,865	0.6	330,206	0.7	327,473	0.7
22,909	0.1	10,928	0.0	11,283	0.0	8,897	0.0	5,000	0.0
52,268	0.1	60,640	0.2	54,037	0.1	84,888	0.2	72,629	0.2
45,009	0.1	36,707	0.1	75,185	0.1	101,139	0.2	57,494	0.1
				140,754	0.3	126,615	0.3	171,472	0.4
1,755,450	4.5	1,697,327	4.1	2,111,147	3.9	2,304,196	5.0	2,392,299	5.1
56,462	0.1	53,879	0.1	45,799	0.1	63,754	0.1	59,560	0.1
		14,241	0.0	23,393	0.1	28,309	0.1	31,118	0.1
88,792	0.2	46,338	0.1						
71,491	0.2	226,047	0.6	102,790	0.2	163,296	0.4	102,467	0.2
6,023,524	15.6	6,539,696	16.0	7,138,940	13.3	8,462,341	18.4	8,612,603	18.3
5,635,256	14.6	6,108,512	14.9	6,596,740	12.3	8,081,008	17.6	8,215,559	17.5
375,583	1.0	421,119	1.1	330,010	0.6	378,625	0.8	395,435	0.8
12,685	0.0	10,065	0.0	212,190	0.4	2,708	0.0	1,609	0.0
13,209	0.0	12,843	0.0	13,944	0.0	13,326	0.0	12,102	0.0
227,955	0.6	196,243	0.5	135,589	0.3	143,078	0.3	149,200	0.3
408,456	1.1	354,814	0.9	276,702	0.5	276,526	0.6	284,506	0.6
4,930,795	12.8	5,715,998	13.9	18,507,162	34.6	9,938,313	21.6	8,669,567	18.4
2,388,430	6.2	2,553,751	6.2	2,847,963	5.3	2,696,013	5.9	2,703,601	5.7
76,032	0.2	141,085	0.4	514,946	1.0	60,821	0.1	187,949	0.4
42,218	0.1	175,972	0.4	231,986	0.4	891,721	1.9	1,083,932	2.3
998,693	2.6	1,584,500	3.9	1,299,399	2.4	755,688	1.6	1,820,930	3.9
1,232,672	3.2	825,525	2.0	863,368	1.6	1,606,260	3.5	1,576,731	3.3
820,755	2.1	990,133	2.4	1,509,506	2.8	940,993	2.1	1,721,701	3.7
5,068,953	13.1	5,860,457	14.3	3,730,617	7.0	3,403,048	7.4	3,189,831	6.8
2,633,100	6.8	1,883,800	4.6	1,037,900	1.9	593,100	1.3	1,691,500	3.6
1,686,553	4.4	1,381,257	3.4	1,486,517	2.8	1,942,048	4.2	512,331	1.1
351,000	0.9	500,400	1.2	131,100	0.2				0.0
								358	0.0
38,680,525	100.0	40,992,225	100.0	53,557,536	100.0	46,024,813	100.0	47,072,357	100.0
38,680,525		40,992,225		53,557,536		46,024,813		47,072,357	

一般会計決算 歳出の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 議会費	287,874	0.8	281,204	0.8	308,328	0.8	273,732	0.7	285,955	0.8
02 総務費	5,254,157	15.2	5,064,685	14.2	5,365,401	14.7	5,404,440	14.5	5,095,740	13.7
03 民生費	10,870,718	31.5	11,556,335	32.3	13,318,472	36.4	14,082,629	37.7	14,366,840	38.8
04 衛生費	2,231,834	6.5	2,697,005	7.5	1,564,879	4.3	1,484,977	4.0	1,464,388	3.9
05 農林水産業費	262,619	0.8	223,640	0.6	282,902	0.8	234,558	0.6	236,335	0.6
06 商工費	388,016	1.1	422,031	1.2	630,546	1.7	438,937	1.2	403,467	1.1
07 土木費	4,575,909	13.2	4,289,803	12.0	4,509,716	12.3	4,352,586	11.6	4,583,931	12.4
08 消防費	1,821,851	5.3	1,781,256	5.0	1,880,031	5.1	1,877,442	5.0	1,816,316	4.9
09 教育費	3,986,815	11.5	4,739,618	13.3	4,394,575	12.0	5,019,620	13.4	4,787,682	12.9
10 災害復旧費										
11 公債費	4,203,892	12.2	4,033,582	11.3	3,716,806	10.1	3,915,165	10.5	4,023,962	10.9
12 諸支出金	675,141	1.9	662,111	1.8	647,132	1.8	299,005	0.8	3	0.0
合 計	34,558,826	100.0	35,751,270	100.0	36,618,788	100.0	37,383,091	100.0	37,064,619	100.0
うち借換債除く	34,558,826		35,751,270		36,618,788		37,383,091		37,064,619	

(単位：千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
285,788	0.7	267,403	0.7	268,296	0.5	257,323	0.6	258,061	0.6
5,172,488	13.7	5,782,566	14.4	16,644,062	32.0	7,810,044	17.6	8,579,952	18.9
14,795,534	39.1	16,237,791	40.5	15,507,807	29.9	17,839,436	40.1	16,934,066	37.3
1,413,296	3.7	1,424,989	3.5	1,686,694	3.3	2,553,453	5.7	2,194,312	4.8
237,826	0.6	227,266	0.6	250,416	0.5	272,101	0.6	340,068	0.7
363,461	1.0	651,759	1.6	1,548,882	3.0	471,080	1.1	1,672,893	3.7
4,633,415	12.2	4,413,397	11.0	4,631,851	8.9	4,311,785	9.7	4,747,771	10.5
1,746,691	4.6	1,881,689	4.7	1,874,004	3.6	1,815,178	4.1	1,841,326	4.1
5,249,880	13.9	5,348,048	13.3	5,465,995	10.5	4,836,789	10.9	4,486,420	9.9
30,758	0.1	8,360	0.0						
3,925,755	10.4	3,885,447	9.7	4,073,192	7.8	4,280,875	9.6	4,312,659	9.5
108	0.0	142	0.0	77	0.0	18	0.0	21	0.0
37,855,000	100.0	40,128,857	100.0	51,951,276	100.0	44,448,082	100.0	45,367,549	100.0
37,855,000		40,128,857		51,951,276		44,448,082		45,367,549	

年度別歳入の状況（一般会計）

区 分	歳 入 決 算 額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 市 税	13,839,834	13,625,385	130,551	128,595
2 地 方 譲 与 税	327,473	330,206	3,089	3,116
3 利 子 割 交 付 金	5,000	8,897	47	84
4 配 当 割 交 付 金	72,629	84,888	685	801
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,494	101,139	542	954
6 法 人 事 業 税 交 付 金	171,472	126,615	1,617	1,195
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,392,299	2,304,196	22,566	21,747
8 ゴルフ場利用税交付金	59,560	63,754	562	602
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,118	28,309	294	267
10 地 方 特 例 交 付 金	102,467	163,296	967	1,541
11 地 方 交 付 税	8,612,603	8,462,341	81,243	79,867
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,102	13,326	114	126
小 計	25,684,051	25,312,352	242,277	238,895
13 分 担 金 及 び 負 担 金	149,200	143,078	1,408	1,350
14 使 用 料 及 び 手 数 料	284,506	276,526	2,684	2,610
15 国 庫 支 出 金	8,669,567	9,938,313	81,779	93,797
16 県 支 出 金	2,703,601	2,696,013	25,503	25,445
17 財 産 収 入	187,948	60,821	1,773	574
18 寄 附 金	1,083,932	891,721	10,225	8,416
19 繰 入 金	1,820,930	755,688	17,177	7,132
20 繰 越 金	1,576,731	1,606,260	14,873	15,160
21 諸 収 入	1,721,702	940,993	16,241	8,881
22 市 債	3,189,831	3,403,048	30,090	32,117
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	358		3	
歳 入 合 計	47,072,357	46,024,813	444,033	434,377

※令和5年1月1日の人口 106,011 人

※令和4年1月1日の人口 105,956 人

年度別歳出の状況（一般会計）

（目的別）

区 分	歳出決算額 （単位：千円）		人口一人当たり （単位：円）	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	258,061	257,323	2,434	2,429
2 総 務 費	8,579,952	7,810,044	80,935	73,710
3 民 生 費	16,934,066	17,839,436	159,739	168,367
4 衛 生 費	2,194,312	2,553,453	20,699	24,099
5 農 林 水 産 業 費	340,068	272,101	3,208	2,568
6 商 工 費	1,672,893	471,080	15,780	4,446
7 土 木 費	4,747,771	4,311,785	44,786	40,694
8 消 防 費	1,841,326	1,815,178	17,369	17,132
9 教 育 費	4,486,420	4,836,789	42,320	45,649
10 災 害 復 旧 費				
11 公 債 費	4,312,659	4,280,875	40,681	40,402
12 諸 支 出 金	21	18		
歳 出 合 計	45,367,549	44,448,082	427,951	419,496

※令和5年1月1日の人口 106,011 人

※令和4年1月1日の人口 105,956 人



各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	115,549	120,283	291,229	38,245	17,232	15,496
2 給料	27,388	701,504	553,521	166,397	38,723	59,537
3 職員手当等	59,489	898,762	388,692	119,749	28,864	45,396
4 共済費	46,088	323,785	205,281	57,094	11,980	20,579
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	57	33,217	10,739	8,703	12	577
8 旅費	511	3,889	5,540	1,962	54	385
9 交際費	37	146			15	
10 需用費	1,795	134,600	123,569	28,755	2,674	9,411
11 役務費	127	96,683	33,879	32,938	756	4,378
12 委託料	1,056	1,080,950	2,841,884	1,290,923	6,378	1,287,456
13 使用料及び賃借料	2,454	208,435	27,645	12,325	1,559	4,087
14 工事請負費		18,160	89,349	6,160		1,298
15 原材料費		19	47			
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	1,179	20,497	13,030	4,928	186	1,662
18 負担金, 補助及び交付金	2,331	1,355,985	1,556,797	414,436	220,194	189,629
19 扶助費			7,070,433	11,567		
20 貸付金			9,000			33,000
21 補償, 補填及び賠償金			106	124		3
22 償還金, 利子及び割引料		446,717				
23 投資及び出資金						
24 積立金		3,136,241	11	5	11,441	
25 寄附金						
26 公課費		78	31			
27 繰出金			3,713,284			
合 計	258,061	8,579,951	16,934,067	2,194,311	340,068	1,672,894
構 成 比	0.6	18.9	37.3	4.8	0.7	3.7

(単位:千円 %)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
39,031	20,730	377,437				1,035,232	2.3
281,130	636,452	412,216				2,876,868	6.3
201,537	547,976	325,086				2,615,551	5.8
96,427	204,202	136,402				1,101,838	2.4
536	9,877	21,200				84,918	0.2
1,071	148	9,076				22,636	0.0
	10	8				216	0.0
170,661	76,113	807,253				1,354,831	3.0
5,346	7,932	34,012				216,051	0.5
475,358	11,128	977,295				7,972,428	17.6
63,204	14,257	226,588				560,554	1.2
589,833	95,735	851,908				1,652,443	3.6
19,890	76	80				20,112	0.0
105,931						105,931	0.2
1,764	154,948	107,310				305,504	0.7
1,701,818	60,111	110,046				5,611,347	12.4
		86,705				7,168,705	15.8
		3,750				45,750	0.1
99,484						99,717	0.2
				4,312,659		4,759,376	10.5
182,000						182,000	0.4
15		14				3,147,727	7.0
226	1,631	32				1,998	0.0
712,511					21	4,425,816	9.8
4,747,773	1,841,326	4,486,418		4,312,659	21	45,367,549	100.0
10.5	4.1	9.9		9.5	0.0	100.0	

給与費決算調(一般会計)

(単位:円)

款	項	R4職員数		人件費内訳			
		特別	一般	節	R4支出済額	R3支出済額	比較
1 議会費	1 議会費		7	01 報酬	115,549,070	114,832,141	716,929
				02 給料	27,388,196	26,977,828	410,368
				03 職員手当等	59,488,877	61,347,171	△ 1,858,294
				04 共済費	46,088,016	47,526,597	△ 1,438,581
				計	248,514,159	250,683,737	△ 2,169,578
2 総務費		2	再17 179	01 報酬	120,282,909	129,257,480	△ 8,974,571
				02 給料	701,504,251	702,432,349	△ 928,098
				03 職員手当等	898,761,527	842,792,273	55,969,254
				04 共済費	323,784,735	339,143,281	△ 15,358,546
				計	2,044,333,422	2,013,625,383	30,708,039
	1 総務管理費	2	再10 115	01 報酬	72,308,536	91,103,661	△ 18,795,125
				02 給料	466,945,977	471,882,024	△ 4,936,047
				03 職員手当等	704,544,408	655,275,013	49,269,395
				04 共済費	244,181,565	263,209,555	△ 19,027,990
				計	1,487,980,486	1,481,470,253	6,510,233
	2 徴税費		再1 38	01 報酬	6,649,676	5,428,650	1,221,026
				02 給料	123,561,857	120,295,639	3,266,218
				03 職員手当等	89,774,057	87,700,803	2,073,254
				04 共済費	41,868,302	40,267,892	1,600,410
				計	261,853,892	253,692,984	8,160,908
	3 戸籍住民 基本台帳費		再5 19	01 報酬	32,914,480	24,156,886	8,757,594
				02 給料	82,237,021	81,733,172	503,849
				03 職員手当等	62,298,971	56,801,404	5,497,567
				04 共済費	28,068,544	26,470,147	1,598,397
				計	205,519,016	189,161,609	16,357,407
	4 選挙費		3	01 報酬	4,276,284	4,254,016	22,268
				02 給料	8,739,112	8,376,000	363,112
				03 職員手当等	28,589,080	30,137,944	△ 1,548,864
				04 共済費	2,948,710	2,926,478	22,232
				計	44,553,186	45,694,438	△ 1,141,252
	5 統計調査費		2	01 報酬	1,781,933	1,962,267	△ 180,334
				02 給料	7,615,884	7,767,514	△ 151,630
				03 職員手当等	4,639,159	4,203,450	435,709
04 共済費				2,454,115	2,401,209	52,906	
計				16,491,091	16,334,440	156,651	
6 監査委員費		再1 2	01 報酬	2,352,000	2,352,000	0	
			02 給料	12,404,400	12,378,000	26,400	
			03 職員手当等	8,915,852	8,673,659	242,193	
			04 共済費	4,263,499	3,868,000	395,499	
			計	27,935,751	27,271,659	664,092	
3 民生費		再12 159	01 報酬	291,229,376	271,086,130	20,143,246	
			02 給料	553,520,946	544,598,928	8,922,018	
			03 職員手当等	388,691,549	374,688,036	14,003,513	
			04 共済費	205,280,737	194,339,320	10,941,417	
			計	1,438,722,608	1,384,712,414	54,010,194	
	1 社会福祉費		再2 37	01 報酬	12,667,668	6,275,082	6,392,586
				02 給料	143,907,547	144,062,282	△ 154,735
				03 職員手当等	105,907,475	103,828,025	2,079,450
				04 共済費	49,252,963	46,781,017	2,471,946
				計	311,735,653	300,946,406	10,789,247
	2 児童福祉費		再10 107	01 報酬	274,767,574	263,532,284	11,235,290
				02 給料	363,886,199	353,786,745	10,099,454
				03 職員手当等	244,757,046	230,970,152	13,786,894
				04 共済費	139,055,143	130,613,623	8,441,520
				計	1,022,465,962	978,902,804	43,563,158
3 生活保護費		15	01 報酬	3,794,134	1,278,764	2,515,370	
			02 給料	45,727,200	46,749,901	△ 1,022,701	
			03 職員手当等	38,027,028	39,889,859	△ 1,862,831	
			04 共済費	16,972,631	16,944,680	27,951	
			計	104,520,993	104,863,204	△ 342,211	
4 衛生費		再4 45	01 報酬	38,245,059	35,583,313	2,661,746	
			02 給料	166,397,415	173,873,952	△ 7,476,537	
			03 職員手当等	119,748,615	150,135,017	△ 30,386,402	
			04 共済費	57,093,924	58,126,881	△ 1,032,957	
			計	381,485,013	417,719,163	△ 36,234,150	
	1 保健衛生費		再4 39	01 報酬	30,738,919	28,072,658	2,666,261
				02 給料	148,528,270	156,294,717	△ 7,766,447
				03 職員手当等	105,961,426	137,648,977	△ 31,687,551
				04 共済費	50,118,306	51,335,336	△ 1,217,030
				計	335,346,921	373,351,688	△ 38,004,767
2 清掃費		6	01 報酬	7,506,140	7,510,655	△ 4,515	
			02 給料	17,869,145	17,579,235	289,910	
			03 職員手当等	13,787,189	12,486,040	1,301,149	
			04 共済費	6,975,618	6,791,545	184,073	
			計	46,138,092	44,367,475	1,770,617	

再:再任用職員

(単位:円)

款	項	R4職員数		人件費内訳				
		特別	一般	節	R4支出済額	R3支出済額	比較	
5	1		再2	01 報酬	17,231,931	15,979,680	1,252,251	
				02 給料	38,723,455	38,525,571	197,884	
				03 職員手当等	28,863,530	30,109,843	△ 1,246,313	
				04 共済費	11,979,911	11,663,971	315,940	
				計	96,798,827	96,279,065	519,762	
6	1		再2	01 報酬	15,496,492	15,162,211	334,281	
				02 給料	59,537,280	59,579,304	△ 42,024	
				03 職員手当等	45,395,998	40,994,324	4,401,674	
				04 共済費	20,578,775	19,109,813	1,468,962	
				計	141,008,545	134,845,652	6,162,893	
7			再10	01 報酬	39,030,744	37,391,488	1,639,256	
				02 給料	281,129,635	285,727,478	△ 4,597,843	
				03 職員手当等	201,537,233	206,423,461	△ 4,886,228	
				04 共済費	96,427,116	95,107,806	1,319,310	
				計	618,124,728	624,650,233	△ 6,525,505	
	1	土木管理費		再1	01 報酬	9,858,649	9,865,315	△ 6,666
					02 給料	49,878,720	49,611,120	267,600
					03 職員手当等	35,187,937	34,886,985	300,952
					04 共済費	17,728,151	17,341,541	386,610
	計	112,653,457	111,704,961	948,496				
	2	道路 橋りょう費		再4	01 報酬	5,976,577	6,512,910	△ 536,333
					02 給料	37,614,445	40,553,280	△ 2,938,835
					03 職員手当等	27,023,821	28,982,300	△ 1,958,479
					04 共済費	11,865,319	12,032,674	△ 167,355
	計	82,480,162	88,081,164	△ 5,601,002				
	3	都市計画費		再5	01 報酬	23,195,518	21,013,263	2,182,255
					02 給料	186,201,270	188,252,678	△ 2,051,408
					03 職員手当等	134,034,179	136,411,256	△ 2,377,077
					04 共済費	64,380,899	63,201,320	1,179,579
	計	407,811,866	408,878,517	△ 1,066,651				
4	住宅費		2	02 給料	7,435,200	7,310,400	124,800	
				03 職員手当等	5,291,296	6,142,920	△ 851,624	
				04 共済費	2,452,747	2,532,271	△ 79,524	
				計	15,179,243	15,985,591	△ 806,348	
8	1		再14	01 報酬	20,729,516	17,273,224	3,456,292	
				02 給料	636,452,384	643,077,064	△ 6,624,680	
				03 職員手当等	547,976,273	554,379,106	△ 6,402,833	
				04 共済費	204,202,191	205,676,599	△ 1,474,408	
				計	1,409,360,364	1,420,405,993	△ 11,045,629	
9		1	再20	01 報酬	377,437,443	374,137,068	3,300,375	
				02 給料	412,216,325	419,600,241	△ 7,383,916	
				03 職員手当等	325,086,153	341,601,922	△ 16,515,769	
				04 共済費	136,402,109	135,594,268	807,841	
				計	1,251,142,030	1,270,933,499	△ 19,791,469	
	1	教育総務費	1	再2	01 報酬	34,409,457	28,202,522	6,206,935
					02 給料	136,874,735	140,031,935	△ 3,157,200
					03 職員手当等	151,450,355	164,083,919	△ 12,633,564
					04 共済費	48,404,747	49,036,461	△ 631,714
	計	371,139,294	381,354,837	△ 10,215,543				
	2	小学校費		4	01 報酬	134,145,404	132,868,506	1,276,898
					02 給料	16,426,800	17,880,768	△ 1,453,968
					03 職員手当等	9,794,968	10,080,092	△ 285,124
					04 共済費	6,539,349	6,765,934	△ 226,585
	計	166,906,521	167,595,300	△ 688,779				
	3	中学校費		再1	01 報酬	21,182,488	19,194,520	1,987,968
					02 給料	13,270,524	16,431,924	△ 3,161,400
					03 職員手当等	7,357,944	9,179,515	△ 1,821,571
					04 共済費	4,750,888	5,683,185	△ 932,297
	計	46,561,844	50,489,144	△ 3,927,300				
	4	幼稚園費		4	01 報酬	5,366,896	4,503,032	863,864
					02 給料	16,448,400	13,086,000	3,362,400
					03 職員手当等	9,941,346	8,535,102	1,406,244
					04 共済費	5,380,277	4,546,850	833,427
計	37,136,919	30,670,984	6,465,935					
5	社会教育費		再10	01 報酬	172,681,632	181,001,283	△ 8,319,651	
				02 給料	163,599,546	164,920,174	△ 1,320,628	
				03 職員手当等	108,812,217	110,011,583	△ 1,199,366	
				04 共済費	53,852,720	52,394,359	1,458,361	
計	498,946,115	508,327,399	△ 9,381,284					
6	保健体育費		再7	01 報酬	9,651,566	8,367,205	1,284,361	
				02 給料	65,596,320	67,249,440	△ 1,653,120	
				03 職員手当等	37,729,323	39,711,711	△ 1,982,388	
				04 共済費	17,474,128	17,167,479	306,649	
計	130,451,337	132,495,835	△ 2,044,498					
一般会計合計		3	再81	01 報酬	1,035,232,540	1,010,702,735	24,529,805	
				02 給料	2,876,869,887	2,894,392,715	△ 17,522,828	
				03 職員手当等	2,615,549,755	2,602,471,153	13,078,602	
				04 共済費	1,101,837,514	1,106,288,536	△ 4,451,022	
				計	7,629,489,696	7,613,855,139	15,634,557	

再:再任用職員

給与費決算調(特別会計)

(単位:円)

特別会計	R4職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R4支出済額	R3支出済額	比較
取手駅西口都市整備事業 特別会計		13	01 報酬	44,500	0	44,500
			02 給料	49,548,641	43,897,200	5,651,441
			03 職員手当等	46,573,911	38,486,581	8,087,330
			04 共済費	17,033,485	14,455,487	2,577,998
			計	113,200,537	96,839,268	16,361,269
国民健康保険事業 特別会計		18	01 報酬	11,056,669	9,300,161	1,756,508
			02 給料	68,635,550	66,713,286	1,922,264
			03 職員手当等	56,481,570	57,162,237	△ 680,667
			04 共済費	22,856,943	22,052,222	804,721
			計	159,030,732	155,227,906	3,802,826
後期高齢者医療 特別会計		6	01 報酬	1,573,774	0	1,573,774
			02 給料	22,080,000	23,310,000	△ 1,230,000
			03 職員手当等	19,477,619	19,740,798	△ 263,179
			04 共済費	7,504,315	7,671,351	△ 167,036
			計	50,635,708	50,722,149	△ 86,441
介護保険特別会計		13	01 報酬	33,611,151	29,789,080	3,822,071
			02 給料	47,744,400	44,728,654	3,015,746
			03 職員手当等	45,261,613	41,385,898	3,875,715
			04 共済費	20,179,066	18,560,167	1,618,899
			計	146,796,230	134,463,799	12,332,431
競輪事業特別会計			01 報酬	37,906,641	36,169,294	1,737,347
			03 職員手当等	1,456,275	2,091,242	△ 634,967
			04 共済費	133,127	70,190	62,937
			計	39,496,043	38,330,726	1,165,317
取手地方公平委員会 特別会計			01 報酬	43,200	51,600	△ 8,400
			計	43,200	51,600	△ 8,400
特別会計合計		50	01 報酬	84,235,935	75,310,135	8,925,800
			02 給料	188,008,591	178,649,140	9,359,451
			03 職員手当等	169,250,988	158,866,756	10,384,232
			04 共済費	67,706,936	62,809,417	4,897,519
			計	509,202,450	475,635,448	33,567,002

再:再任用職員

(全会計合計)

(単位:円)

全会計合計	R4職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R4支出済額	R3支出済額	比較
全会計合計	3	再81 785	01 報酬	1,119,468,475	1,086,012,870	33,455,605
			02 給料	3,064,878,478	3,073,041,855	△ 8,163,377
			03 職員手当等	2,784,800,743	2,761,337,909	23,462,834
			04 共済費	1,169,544,450	1,169,097,953	446,497
			計	8,138,692,146	8,089,490,587	49,201,559

再:再任用職員

## 令和4年度 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,411,852 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 16,656,881 千円

【歳出内訳】

(単位：千円)

事業名		令和4年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	2,238,370	1,585,915	871	135,105	516,479
	高齢者福祉事業	212,455	10,560	2,263	41,393	158,239
	児童福祉事業	5,892,163	3,776,583	199,386	397,320	1,518,874
	母子福祉事業	3,628	2,721		188	719
	生活保護事業	2,180,440	1,783,946	13,457	79,422	303,615
	その他社会福祉事業	1,036,225	887,276	81	30,868	118,000
	小計	11,563,281	8,047,001	216,058	684,296	2,615,926
社会保険	国民健康保険事業	406,016	291,912		23,659	90,445
	後期高齢者医療事業	1,612,744	228,716	47,157	277,198	1,059,673
	介護保険事業	1,197,165	86,862		230,220	880,083
	小計	3,215,925	607,490	47,157	531,077	2,030,201
保健衛生	医療費助成事業	592,555	222,128	27,668	71,071	271,688
	健康づくり事業	115,673	8,299	1,007	22,055	84,312
	医療提供体制確保事業	197,162		32,425	34,158	130,579
	疾病予防対策事業	788,195	569,812	2,699	44,722	170,962
	母子衛生対策事業	143,275	63,611	669	16,380	62,615
	生活習慣病対策事業	40,815	1,642	140	8,093	30,940
	小計	1,877,675	865,492	64,608	196,479	751,096
合計		16,656,881	9,519,983	327,823	1,411,852	5,397,223

## 令和4年度一般会計予算内訳

(歳入)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1市 税	13,392,717		
2地 方 譲 与 税	328,426		
3利 子 割 交 付 金	7,000		
4配 当 割 交 付 金	51,000		
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,000		
6法 人 事 業 税 交 付 金	140,000		
7地 方 消 費 税 交 付 金	2,232,000		
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000		
9環 境 性 能 割 交 付 金	42,000		
10地 方 特 例 交 付 金	100,000		
11地 方 交 付 税	8,020,000		
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		
13分 担 金 及 び 負 担 金	146,425		
14使 用 料 及 び 手 数 料	297,769		
15国 庫 支 出 金	5,551,622	247,802	
16県 支 出 金	2,541,618	2,904	
17財 産 収 入	54,257		
18寄 附 金	1,000,182		
19繰 入 金	1,646,360		1,450
20繰 越 金	500,000		
21諸 収 入	794,124	260	
22市 債	2,020,500		
23自 動 車 取 得 税 交 付 金			
歳入合計	39,010,000	250,966	1,450

(歳出)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1議 会 費	261,835		
2総 務 費	6,348,343		
3民 生 費	15,490,256		1,450
4衛 生 費	1,749,542	250,966	
5農 林 水 産 業 費	269,559		
6商 工 費	353,976		
7土 木 費	4,775,855		
8消 防 費	1,818,721		
9教 育 費	3,564,708		
10災 害 復 旧 費	5		
11公 債 費	4,327,190		
12諸 支 出 金	10		
13予 備 費	50,000		
歳出合計	39,010,000	250,966	1,450





# 令和4年度一般会計予算内訳

(歳入)

区 分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1市 税			
2地 方 譲 与 税			
3利 子 割 交 付 金			
4配 当 割 交 付 金			
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
6法 人 事 業 税 交 付 金			
7地 方 消 費 税 交 付 金			
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			
9環 境 性 能 割 交 付 金			
10地 方 特 例 交 付 金	2,046		
11地 方 交 付 税	374,366		
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
13分 担 金 及 び 負 担 金	4,979		
14使 用 料 及 び 手 数 料	276		
15国 庫 支 出 金	264,160		873,976
16県 支 出 金	139,876		
17財 産 収 入	131,116		
18寄 附 金	2,584		
19繰 入 金	△ 16,152	2,590	86,453
20繰 越 金	936,767		
21諸 収 入	32,233		29
22市 債	△ 293,369		
23自 動 車 取 得 税 交 付 金			
歳入合計	1,578,882	2,590	960,458

(歳出)

区 分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1議 会 費			
2総 務 費	991,327		
3民 生 費	363,064	2,590	659,861
4衛 生 費	12,887		
5農 林 水 産 業 費	63,877		
6商 工 費	39,515		297,095
7土 木 費	77,914		
8消 防 費	886		
9教 育 費	28,888		3,502
10災 害 復 旧 費			
11公 債 費	524		
12諸 支 出 金			
13予 備 費			
歳出合計	1,578,882	2,590	960,458

第11号補正	第12号補正	第13号補正	第14号補正	第15号補正
			227,851	
			1,318	
			419	
			191,193	
			△ 557	
194,793		40,833	283,849	
52,388		10,112	53,110	
			177	
△ 2,484	266	100,000	833	
286,337	△ 2,776	60,116	△ 588,016	△ 9,886
1,584			45,111	41,999
15,900			1,800,700	
			359	
548,518	△ 2,510	211,061	2,016,347	32,113

第11号補正	第12号補正	第13号補正	第14号補正	第15号補正
550				
64,995		150,000	1,160,551	
332,531	276		265,084	
△ 11,162		61,061	△ 2,318	
22,594			△ 11,447	
13,231			△ 151,738	
47,862	△ 2,786		△ 49,083	32,113
△ 938			△ 3,795	
73,555			809,081	
5,300				
			12	
548,518	△ 2,510	211,061	2,016,347	32,113

## 令和4年度一般会計予算内訳

(歳入)

(単位：千円)

区 分	前年度繰越	合 計
1市 税		13,620,568
2地 方 譲 与 税		328,426
3利 子 割 交 付 金		7,000
4配 当 割 交 付 金		51,000
5株式等譲渡所得割交付金		83,000
6法 人 事 業 税 交 付 金		140,000
7地 方 消 費 税 交 付 金		2,232,000
8ゴルフ場利用税交付金		47,000
9環 境 性 能 割 交 付 金		43,318
10地 方 特 例 交 付 金		102,465
11地 方 交 付 税		8,585,559
12交通安全対策特別交付金		14,000
13分 担 金 及 び 負 担 金		151,404
14使 用 料 及 び 手 数 料		297,488
15国 庫 支 出 金	659,571	9,411,113
16県 支 出 金	2,356	2,835,612
17財 産 収 入		185,550
18寄 附 金		1,101,381
19繰 入 金		1,868,864
20繰 越 金	139,964	1,576,731
21諸 収 入	15	1,704,475
22市 債	841,500	4,404,331
23自動車取得税交付金		359
歳入合計	1,643,406	48,791,644

(歳出)

(単位：千円)

区 分	前年度繰越 予備費充用	合 計
1議 会 費		264,037
2総 務 費	24,020	8,797,666
3民 生 費	510,006	17,838,033
4衛 生 費	1,235	2,641,995
5農 林 水 産 業 費	1,523	346,106
6商 工 費	4,116	1,720,257
7土 木 費	426,135	5,427,250
8消 防 費	9,462	1,881,440
9教 育 費	696,429	5,521,339
10災 害 復 旧 費		5
11公 債 費		4,333,014
12諸 支 出 金		22
13予 備 費	△ 29,520	20,480
歳出合計	1,643,406	48,791,644

## 合併特例債充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和3年度		令和4年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
地域振興基金積立金	R4			1,135,895	1,079,100	1,135,895	1,079,100
新庁舎非常用電源整備事業	H17	88,200	83,800			88,200	83,800
議会棟耐震補強事業	H23	27,185	17,600			27,185	17,600
本庁舎耐震補強事業	H25～H26	521,862	451,000			521,862	451,000
庁舎整備事業	H24	73,559	69,800			73,559	69,800
取手庁舎エレベーター改修事業	R4			6,160	5,800	6,160	5,800
藤代庁舎エレベーター改修事業	H29	19,440	18,400			19,440	18,400
地域イントラネット整備事業	H17	321,865	305,700			321,865	305,700
防災行政無線整備事業	H17～H19・H23	428,373	406,800			428,373	406,800
全国瞬時警報システム整備事業	H20	7,770	7,300			7,770	7,300
つつじ園増築事業	H18～H19	252,305	199,900			252,305	199,900
ウェルネスプラザ備品整備事業	H27	51,026	48,400			51,026	48,400
ウェルネスプラザ駐車場整備事業	H27	14,958	14,200			14,958	14,200
ふれあいの郷空調整備改修事業	R4			2,530	2,400	2,530	2,400
こども発達センター整備事業	H24	118,120	112,200			118,120	112,200
たちばな保育園施設整備費補助金	H24	136,942	43,300			136,942	43,300
井野保育園施設整備費補助金	H25	138,435	43,700			138,435	43,700
稲保育園施設整備費補助金	H27	151,902	48,100			151,902	48,100
共生保育園施設整備費補助金	R3	29,674	9,300			29,674	9,300
みどりが丘幼稚園施設整備費補助金	H27～H28	331,080	91,300			331,080	91,300
取手幼稚園施設整備費補助金	H30	182,403	35,000			182,403	35,000
あづま幼稚園施設整備費補助金	H30～R1	301,968	95,500			301,968	95,500
藤代駅前ナーサリースクール施設整備費補助金	H30	20,250	6,400			20,250	6,400
戸頭東保育園施設整備費補助金	H30～R1	237,438	25,400			237,438	25,400
つつみ幼稚園施設整備費補助金	R1	76,060	24,000			76,060	24,000
光風台幼稚園施設整備費補助金	H30	9,396	2,900			9,396	2,900
保育所整備事業(久賀・永山)	H18～H20	939,149	892,000			939,149	892,000
井野なないろ保育所・子育て支援センター整備事業	H28～R2	1,653,224	1,561,900			1,653,224	1,561,900
白山保育所外壁改修事業	R4			42,735	32,700	42,735	32,700
山王西部集落地域整備統合補助事業	H17～H22	476,187	109,600			476,187	109,600
北浦川谷中第5号橋架替負担金	H27～R3	161,850	153,600			161,850	153,600
都市計画道路3・3・1号線維持事業	H17～H26	795,664	530,400			795,664	530,400
都市計画道路3・4・7号線維持事業	H18～H19	53,813	51,000			53,813	51,000
桜が丘0138号線維持事業	H17	31,290	29,700			31,290	29,700
西一・二丁目2548号線他維持事業	H27～R1	175,915	166,800			175,915	166,800
吉田地区市道改良事業	H17～H18	72,986	69,300			72,986	69,300
清水市道改良事業	H17～H21 H26～H28	228,671	216,900			228,671	216,900
桑原市道改良事業	H17～H18	150,897	143,400			150,897	143,400
櫛木市道改良事業	H17	4,725	4,400			4,725	4,400
駒場三丁目市道改良事業	H18	44,314	42,000			44,314	42,000
双葉市道改良事業	H18～H20 H22～H24 H26～H29	214,738	137,700			214,738	137,700
小文間中谷津市道改良事業	H18	7,203	6,800			7,203	6,800
駒場四丁目市道改良事業	H19～H20	32,622	30,900			32,622	30,900
稲後田市道改良事業	H20～H21 H24～H25	295,667	280,800			295,667	280,800
農協前踏切市道改良事業	H20	87,039	82,600			87,039	82,600
箕輪前市道改良事業	H21・H26～H28	173,016	162,300			173,016	162,300
東六丁目市道改良事業	H21～H23	33,191	29,800			33,191	29,800
野々井陣屋原市道改良事業	H22～H24・H26	54,537	51,600			54,537	51,600
小文間柳田市道改良事業	H22・H24～H25	38,946	36,800			38,946	36,800
井野台二丁目市道改良事業	H22～H25	106,041	88,000			106,041	88,000
野々井向尻市道改良事業	H23～H24	52,995	50,300			52,995	50,300
寺田後山市道改良事業	H23～H25	20,602	9,000			20,602	9,000
新川市道改良事業	H25～H27	66,557	61,200			66,557	61,200
下高井田向市道改良事業	H25～H26	57,238	54,300			57,238	54,300

事業	事業実施年度	平成17～令和3年度		令和4年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
稲向原2494号線通学路整備事業	H25～H28	153,334	90,800			153,334	90,800
下高井田向通学路整備事業	H26～R1	110,522	53,000			110,522	53,000
井野下沼通学路整備事業	H27～H28	26,870	11,400			26,870	11,400
稲向原2759号線通学路整備事業	H27～H28	47,985	20,300			47,985	20,300
山王上曾根市道改良事業	H28～H30	34,646	32,800			34,646	32,800
井野三丁目市道改良事業	H29～R1	135,257	86,500			135,257	86,500
井野団地外周道路市道改良事業	H30～R4	53,691	50,900	95,860	91,000	149,551	141,900
片町市道改良事業	H30～R3	85,506	81,000			85,506	81,000
井野台市道改良事業	R1～R4	54,571	51,800	18,997	18,000	73,568	69,800
青柳井戸田通学路整備事業	H30	10,271	4,300			10,271	4,300
井野前土井通学路整備事業	H28～H29	23,004	9,700			23,004	9,700
下高井官上木通学路整備事業	H28～H29	31,062	18,200			31,062	18,200
山王通学路整備事業	H28～R4	219,166	92,800	6,292	2,600	225,458	95,400
野々井通学路整備事業	R1～R3	126,785	54,000			126,785	54,000
清水通学路整備事業	R1	7,282	5,600			7,282	5,600
藤代通学路整備事業	R1	14,025	6,100			14,025	6,100
米ノ井入口通学路整備事業	H28	12,928	9,100			12,928	9,100
本郷四丁目通学路整備事業	H28・H30	8,662	4,000			8,662	4,000
駒場四丁目通学路整備事業	R2	9,372	4,000			9,372	4,000
桑原通学路整備事業	R4			7,810	3,300	7,810	3,300
井野台一丁目通学路整備事業	R4			10,241	4,300	10,241	4,300
コミュニティバス整備事業	H18	148,045	119,400			148,045	119,400
分庁舎整備事業	H26	48,136	45,700			48,136	45,700
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	R2～R4	29,539	28,000	90,723	86,100	120,262	114,100
野々井市道改良事業	H21～H22	15,719	14,900			15,719	14,900
3・4・3号線(井野工区)整備事業	H18～H27	1,281,649	927,900			1,281,649	927,900
3・4・7号線(台宿工区)整備事業	H25～R3	632,652	326,300			632,652	326,300
3・5・23号北敷・沼附線整備事業	H28～R4	70,021	38,100	35,055	14,900	105,076	53,000
藤代駅北口駅前広場施設整備事業	H29～H30	425,997	404,600			425,997	404,600
八重洲雨水排水整備事業	H17	13,335	12,600			13,335	12,600
駒場排水路整備事業	H17～H18	92,610	87,900			92,610	87,900
稲雨水幹線整備事業	H18～H21 H24～H27 R2～R4	303,961	288,200	44,501	42,200	348,462	330,400
井野雨水幹線整備事業	H18～H19	130,620	124,000			130,620	124,000
永山排水路整備事業	H19	75,285	71,500			75,285	71,500
井野1号雨水排水整備事業	H20	8,978	8,500			8,978	8,500
本町雨水排水整備事業	H21～H22	94,444	89,600			94,444	89,600
青柳地区雨水排水整備事業	H22・H25～H26	78,143	50,300			78,143	50,300
井野台三丁目雨水排水整備事業	H22	94,248	89,500			94,248	89,500
藤代1号雨水排水整備事業	H23～H25	97,916	79,000			97,916	79,000
白山六丁目雨水排水整備事業	H24	4,694	4,400			4,694	4,400
野々井地区雨水排水整備事業	H26～H30	175,068	166,100			175,068	166,100
新取手三丁目雨水排水整備事業	H26～H27	22,254	21,100			22,254	21,100
野々井大門地区雨水排水整備事業	H26・H28～R2	96,144	91,200			96,144	91,200
藤代横町雨水排水整備事業	H28～H30 R2～R4	198,528	188,300	36,568	34,700	235,096	223,000
藤代3号公園整備事業	H21	11,372	10,800			11,372	10,800
下高井近隣公園整備事業	H21～H25	1,136,000	296,100			1,136,000	296,100
藤代駅自由通路整備事業	H18～H20	445,699	183,900			445,699	183,900
戸頭消防署耐震補強大規模改修事業	H26～H27	41,546	35,200			41,546	35,200
戸頭消防署大規模改造事業	R3～R4	4,587	4,300	98,100	93,100	102,687	97,400
吉田消防署耐震補強大規模改修事業	H26	24,559	20,400			24,559	20,400
櫛木消防署大規模改修事業	H29・R2	191,160	181,500			191,160	181,500
消防本部大規模改修事業	H30～R1	207,730	197,200			207,730	197,200
吉田消防署大規模改修事業	R2～R3	137,258	130,300			137,258	130,300

事業	事業実施年度	平成17～令和3年度		令和4年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
小学校パソコン室エアコン整備事業	H18	15,304	14,500			15,304	14,500
小学校空調設備整備事業	H26～H27・H30	523,533	497,200			523,533	497,200
小学校特別空調設備整備事業	R1	10,746	10,200			10,746	10,200
白山小学校校長寿命化改良事業	R3～R4	23,383	22,200	30,913	29,300	54,296	51,500
寺原小大規模改造事業	H20・H24	410,288	193,200			410,288	193,200
永山小改築事業	H22～H23・H25	1,078,837	509,600			1,078,837	509,600
永山小コミュニティスペース整備事業	H23	74,239	65,800			74,239	65,800
戸頭東小大規模改造事業	H24・H26	314,454	213,100			314,454	213,100
吉田小校舎増築大規模改造事業	H25～H26	650,228	461,800			650,228	461,800
藤代小大規模改造事業	H26・R2～R3	161,227	108,300			161,227	108,300
稲小大規模改造事業	H26～H27	467,968	354,200			467,968	354,200
高井小大規模改造事業	H26・H28	327,672	217,200			327,672	217,200
高井小内部改修事業	R2～R3	97,515	87,900			97,515	87,900
山王小大規模改造事業	H28～H29	340,438	256,400			340,438	256,400
六郷小大規模改造事業	H28～H30	393,203	261,800			393,203	261,800
久賀小大規模改造事業	H28～H29	605,588	441,800			605,588	441,800
宮和田小大規模改造事業	R1～R2	230,217	193,000			230,217	193,000
永山小給食室整備事業	H23	19,320	10,900			19,320	10,900
中学校空調設備整備事業	H27～H28	274,623	260,800			274,623	260,800
中学校特別教室空調設備整備事業	R1～R2	311,949	238,900			311,949	238,900
中学校校内LAN改修事業	H30	25,898	24,600			25,898	24,600
取手二中校舎大規模改造事業	H18	568,575	347,700			568,575	347,700
取手東中大規模改造事業	H22～H23	620,425	228,200			620,425	228,200
永山中学校公共下水道接続事業	R4			54,516	41,000	54,516	41,000
戸頭中校舎大規模改造事業	H24・H29～H30	461,139	336,800			461,139	336,800
藤代中体育館耐震補強事業	H26	7,549	7,100			7,549	7,100
藤代南中校舎・体育館大規模改造事業	H30	20,390	19,300			20,390	19,300
中学校武道場非構造部材耐震補強事業	H29～H30	95,996	74,600			95,996	74,600
福祉会館空調改修・大規模改造事業	H30～R1	257,890	244,900			257,890	244,900
市民会館耐震補強・大規模改造事業	H30	940,680	884,300			940,680	884,300
取手図書館外壁・屋上防水改修事業	H30	24,732	23,400			24,732	23,400
児童クラブ施設整備事業	H19・H23・H26	317,662	293,500			317,662	293,500
藤代公民館耐震補強大規模改造事業	H27～H28	438,696	414,900			438,696	414,900
井野公民館改修事業	R1	52,250	49,600			52,250	49,600
取手図書館エレベーター改修事業	H28	11,664	11,000			11,664	11,000
取手図書館空調改修事業	R1～R2	54,706	51,800			54,706	51,800
ふじしろ図書館空調設備改修事業	R3～R4	30,295	28,700	118,040	112,000	148,335	140,700
一般会計合計		27,331,403	19,695,400	1,834,936	1,692,500	28,030,444	20,308,800

取手駅西口歩行者デッキ整備事業	H23～H25	576,021	346,900			576,021	346,900
取手駅西口自転車駐車場整備事業	H24～H25	716,443	437,700			716,443	437,700
取手駅自由通路整備事業	H19～H20	51,970	25,600			51,970	25,600
ウェルネスプラザ整備事業	H24～H27	2,188,323	1,405,900			2,188,323	1,405,900
西口特別会計合計		3,532,757	2,216,100			3,532,757	2,216,100

地方債借入先別及び利率別現在高

(一般会計)

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	合計	構成比
政府資金	6,684,116	971,401	566,497	351,772		8,573,786	20.0%
財政融資資金	6,162,535	938,410	566,497	151,646		7,819,088	18.2%
簡保資金	521,581	32,991	0	200,126		754,698	1.8%
地方公共団体金融機構	15,970,890	3,125,034	842,777	745,721		20,684,422	48.0%
市中銀行等	9,716,562	1,405,832	59,920	759,567		11,941,881	27.8%
共済組合等	1,291,310	38,870	0	30,960		1,361,140	3.2%
茨城県	299,976	80,731	37,282	0		417,989	1.0%
合計	33,962,854	5,621,868	1,506,476	1,888,020	0	42,979,218	100.0%
構成比	79.0%	13.1%	3.5%	4.4%	0.0%	100.0%	

都市計画税充当事業一覧

都市計画税決算額 900,947千円

(単位:千円)

充当先事業	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般財源	うち都市計画税 充当額
下水道組合負担金	1,610,000				1,610,000	548,947
取手駅西口都市整備事業 特別会計繰出金	212,082				212,082	212,000
市債償還金(都市計画事業分)	410,050				410,050	140,000
計	2,232,132				2,232,132	900,947

都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道等の整備)、土地区画整理事業に要する費用の一部に充当しています。

## 款別性質別一覧表（普通会計）

### 令和4年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人件費	244,794	2,154,645	1,460,149	381,485	94,440	147,026
うち職員給	47,943	1,167,468	926,088	282,233	65,228	108,185
2物件費	7,159	1,638,671	601,146	1,365,642	11,607	1,305,512
3維持補修費		3,813	4,558			
4扶助費			10,249,809	11,664		
5補助費等	2,416	664,588	559,549	1,322,098	200,133	227,981
6普通建設事業費		45,795	79,578	20,723	20,088	2,860
(1)補助事業費		187	29,850	14,068		
(2)単独事業費		45,608	49,728	6,655		2,860
(3)県営事業負担金						
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公債費						
9積立金		3,136,242	11	5	11,440	
10投資及び出資金						
11貸付金						42,000
12繰出金			3,639,707			
歳出合計	254,369	7,643,754	16,594,507	3,101,617	337,708	1,725,379

### 令和3年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人件費	247,021	2,033,864	1,506,677	417,719	93,929	140,925
うち職員給	47,798	1,169,421	920,054	322,046	66,284	104,633
2物件費	5,256	1,477,248	553,442	1,726,689	13,708	18,834
3維持補修費		3,755	1,533			
4扶助費			11,197,498	15,667		
5補助費等	1,412	683,867	438,150	1,127,155	130,197	265,128
6普通建設事業費		124,800	141,245	10,305	23,199	34,574
(1)補助事業費		7,724	51,656	7,800		
(2)単独事業費		117,076	89,589	2,505	18,558	34,574
(3)県営事業負担金					4,641	
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公債費						
9積立金		2,606,133	10	3	8,779	
10投資及び出資金						900
11貸付金						48,999
12繰出金			3,672,759			
歳出合計	253,689	6,929,667	17,511,314	3,297,538	269,812	509,360



(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合計	構成比
483,201	1,338,206	1,079,379				7,383,325	15.9
362,260	1,102,677	606,477				4,668,559	10.1
566,491	109,032	1,908,798				7,514,058	16.2
78,941	5,327	19,518				112,157	0.2
		672,915				10,934,388	23.6
1,764,998	60,553	137,459				4,939,775	10.7
2,366,952	249,953	990,457				3,776,406	8.1
1,104,666		169,042				1,317,813	2.8
1,262,286	249,953	821,415				2,438,505	5.3
						0	
						0	
						0	
						0	
				4,715,478		4,715,478	10.2
14		14				3,147,726	6.8
182,000						182,000	0.4
		3,750				45,750	0.1
21						3,639,728	7.8
5,442,618	1,763,071	4,812,290		4,715,478		46,390,791	100.0

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合計	構成比
464,933	1,348,844	1,079,690				7,333,602	16.2
354,570	1,115,296	626,428				4,726,530	10.5
605,108	94,397	1,730,230				6,224,912	13.8
46,318	1,270	27,315				80,191	0.2
		671,744				11,884,909	26.3
1,681,764	59,898	127,463				4,515,034	10.0
1,832,997	229,177	1,294,259				3,690,556	8.2
1,115,620		687,288				1,870,088	4.1
704,627	229,177	606,971				1,803,077	4.0
12,750						17,391	0.1
				4,647,602		4,647,602	10.3
35		250,004				2,864,964	6.3
210,000						210,900	0.5
		3,630				52,629	0.1
18						3,672,777	8.1
4,841,173	1,733,586	5,184,335		4,647,602		45,178,076	100.0

年度別歳出性質別の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		人口一人当たり	
	金額	構成比	金額	構成比	令和4年度	令和3年度
1 経常的経費	35,599,181	76.8	34,686,250	76.8	335,807	327,365
(1)義務的経費	23,033,191	49.7	23,866,113	52.8	217,272	225,246
ア. 人件費	7,383,325	15.9	7,333,602	16.2	69,647	69,214
イ. 扶助費	10,934,388	23.6	11,884,909	26.3	103,144	112,168
ウ. 公債費	4,715,478	10.2	4,647,602	10.3	44,481	43,864
(2)物件費	7,514,058	16.2	6,224,912	13.8	70,880	58,750
(3)維持補修費	112,157	0.2	80,191	0.2	1,058	757
(4)補助費等	4,939,775	10.7	4,515,034	10.0	46,597	42,612
2 繰出金	3,639,728	7.8	3,672,777	8.1	34,333	34,663
3 積立金	3,147,726	6.8	2,864,964	6.3	29,692	27,039
4 投資及び出資金・貸付金	227,750	0.5	263,529	0.6	2,148	2,487
5 投資的経費	3,776,406	8.1	3,690,556	8.2	35,622	34,831
(1)普通建設事業費	3,776,406	8.1	3,690,556	8.2	35,622	34,831
ア. 補助事業費	1,317,813	2.8	1,870,088	4.1	12,431	17,650
イ. 単独事業費	2,456,317	5.3	1,803,077	4.0	23,170	17,017
ウ. 県営事業負担金	2,276	0.0	17,391	0.1	21	164
エ. 同級他団体施行 事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
オ. 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	46,390,791	100.0	45,178,076	100.0	437,602	426,385

※令和5年1月1日の人口 106,011人

※令和4年1月1日の人口 105,956人

目的別歳出(充当一般財源等)の決算額の推移(普通会計)

(単位：千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	282,163 1.1	276,667 1.1	304,037 1.2	269,110 1.1	275,545 1.1
総務費	4,182,575 17.0	3,909,338 16.2	4,299,545 17.0	4,310,047 16.9	3,815,068 15.0
民生費	5,673,844 23.1	6,037,774 25.0	6,405,547 25.4	6,669,323 26.1	6,914,990 27.2
衛生費	1,787,914 7.3	1,715,478 7.1	1,867,872 7.4	1,937,277 7.6	1,926,512 7.6
労働費	44,117 0.2	56,041 0.2	49,266 0.2	53,922 0.2	48,519 0.2
農林水産業費	195,904 0.8	188,159 0.8	198,717 0.8	199,924 0.8	201,279 0.8
商工費	275,819 1.1	307,140 1.3	494,343 2.0	339,278 1.3	300,538 1.2
土木費	3,387,099 13.8	3,203,241 13.2	3,414,466 13.5	3,377,025 13.2	3,339,295 13.1
消防費	1,466,025 6.0	1,489,620 6.2	1,551,759 6.1	1,517,813 5.9	1,539,658 6.0
教育費	2,750,283 11.2	2,638,856 10.9	2,661,055 10.5	2,747,670 10.8	2,768,236 10.9
災害復旧費	29,655 0.1	0 0.0	3,712 0.0	0 0.0	0 0.0
公債費	4,506,127 18.3	4,359,062 18.0	4,025,998 15.9	4,112,296 16.1	4,312,918 16.9
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	24,581,525 100.0	24,181,376 100.0	25,276,317 100.0	25,533,685 100.0	25,442,558 100.0

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	268,287 1.0	264,014 1.0	264,646 1.0	253,249 0.9	254,316 0.9
総務費	4,163,068 16.1	3,978,942 15.2	4,367,712 15.8	5,184,557 18.1	4,375,959 15.3
民生費	7,069,751 27.4	7,558,754 28.9	7,604,518 27.5	7,804,026 27.3	7,834,671 27.3
衛生費	1,866,003 7.2	1,883,363 7.2	2,131,579 7.7	2,105,964 7.4	2,350,430 8.2
労働費	52,278 0.2	52,445 0.2	81,081 0.3	103,814 0.4	68,013 0.2
農林水産業費	197,385 0.8	190,470 0.7	194,103 0.7	237,095 0.8	301,244 1.1
商工費	272,791 1.1	333,980 1.3	608,530 2.2	375,123 1.3	898,641 3.1
土木費	3,252,400 12.6	3,326,305 12.7	3,287,227 11.9	3,275,826 11.4	3,283,148 11.5
消防費	1,559,259 6.0	1,508,425 5.8	1,502,926 5.4	1,490,968 5.2	1,521,854 5.3
教育費	2,848,997 11.0	2,913,852 11.1	3,269,518 11.8	3,218,654 11.2	3,123,312 10.9
災害復旧費	79 0.0	386 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
公債費	4,296,704 16.6	4,178,824 15.9	4,364,328 15.7	4,580,998 16.0	4,649,336 16.2
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	25,847,002 100.0	26,189,760 100.0	27,676,168 100.0	28,630,274 100.0	28,660,924 100.0

※下段は構成比

経常経費充当一般財源等(性質別)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	6,413,158	6,193,502	6,533,178	6,576,396	6,536,794
	28.8	27.7	28.1	29.1	27.5
扶助費	2,076,504	2,191,959	2,359,122	2,424,370	2,525,337
	9.3	9.8	10.2	10.7	10.6
公債費	4,393,718	4,359,053	4,025,990	4,112,288	4,312,915
	19.7	19.5	17.3	18.2	18.1
小計	12,883,380	12,744,514	12,918,290	13,113,054	13,375,046
	57.8	57.0	55.6	58.0	56.2
物件費	2,653,479	2,870,905	3,019,687	3,280,070	3,297,658
	11.9	12.8	13.0	14.5	13.9
維持補修費	83,289	94,374	104,108	105,524	78,422
	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3
補助費等	968,063	1,221,413	1,496,410	1,655,551	2,798,021
	4.3	5.5	6.4	7.3	11.8
その他	3,598,607	3,621,990	3,804,013	3,731,720	2,591,478
	16.2	16.1	16.5	16.6	10.9
合計	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625
	90.6	91.8	91.9	96.9	93.1

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	6,499,664	6,387,396	6,800,545	6,705,136	6,773,639
	28.0	27.7	28.5	25.7	27.1
扶助費	2,547,462	2,762,707	2,669,591	2,830,024	2,695,455
	11.0	12.0	11.2	10.8	10.8
公債費	4,296,704	4,178,824	4,364,328	4,580,998	4,643,506
	18.5	18.1	18.3	17.5	18.5
小計	13,343,830	13,328,927	13,834,464	14,116,158	14,112,600
	57.5	57.8	58.0	54.0	56.4
物件費	3,330,964	3,412,004	3,417,169	3,401,804	3,612,404
	14.4	14.8	14.3	13.0	14.4
維持補修費	90,360	82,898	95,168	75,076	105,456
	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
補助費等	2,762,406	2,740,020	2,782,310	2,933,826	3,174,930
	11.9	11.9	11.7	11.2	12.7
その他	2,743,660	2,819,192	2,918,428	2,946,970	3,022,226
	11.8	12.2	12.1	11.3	12.1
合計	22,271,220	22,383,041	23,047,539	23,473,834	24,027,616
	96.0	97.1	96.5	89.8	96.0

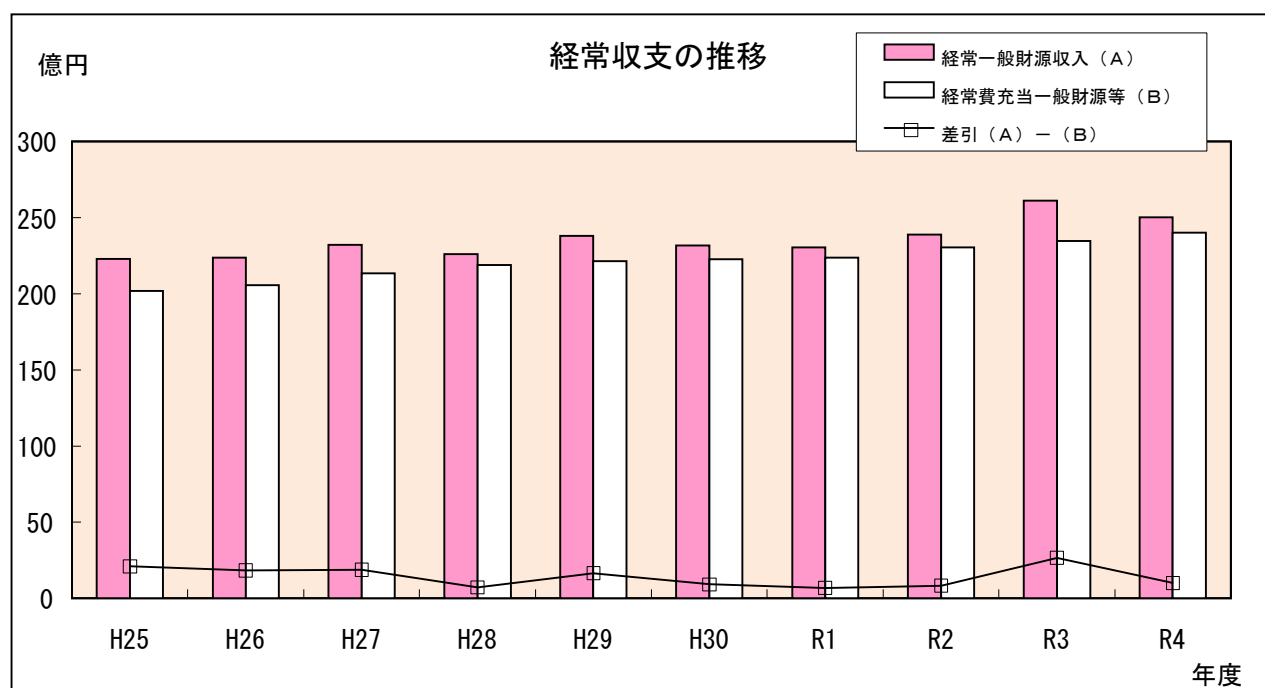
※下段は経常一般財源等に占める割合

## 経常収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源（A）	22,284,380	22,378,311	23,220,783	22,597,310	23,790,904
経常経費充当一般財源等（B）	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625
差引（A）－（B）	2,097,562	1,825,115	1,878,275	711,391	1,650,279
経常収支比率（B）／（A）	90.6%	91.8%	91.9%	96.9%	93.1%

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源（A）	23,187,923	23,053,681	23,877,474	26,127,648	25,040,857
経常経費充当一般財源等（B）	22,271,220	22,383,041	23,047,539	23,473,834	24,027,616
差引（A）－（B）	916,703	670,640	829,935	2,653,814	1,013,241
経常収支比率（B）／（A）	96.0%	97.1%	96.5%	89.8%	96.0%



### ・経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に対して、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費がどの程度の比率を占めているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

### ・経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入。  
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入、諸収入、自動車取得税交付金のうち用途の特定されないもの及び減収補てん債特例分、臨時財政対策債をいう。

## 繰越額の状況（一般会計）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	アルコール検知器購入事業	1,292	0						繰越明許費
		電気自動車充電設備設置事業	583	0						同上
3 民生費	1 社会福祉費	取手ウェルネスプラザ感染症対策事業	300	300		200			100	同上
		ふれあいの郷空調設備改修事業	140,000	140,000			133,000		7,000	同上
	2 児童福祉費	公立保育施設等感染症対策事業	6,700	6,700		4,050			2,650	同上
		認定子ども園送迎バス安全装置設置補助事業	2,275	2,275		2,275				同上
		民間保育園施設整備費補助事業	23,017	23,017		15,345	7,200		472	同上
		民間保育園等感染症対策事業	16,700	16,700		9,350			7,350	同上
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	60,000	60,000		59,980		20		同上
		乳児家庭訪問等感染症対策事業	600	600		400			200	同上
		出産・子育て応援相談事業	59,680	0						同上
		取手駅東口喫煙所改修事業	13,387	13,387			10,100		3,287	同上
7 土木費	1 土木管理費	米ノ井排水施設整備事業	1,543	1,503			1,100		403	同上
	2 道路橋りょう費	歩道橋長寿命化事業	156,484	128,404		80,027	43,500		4,877	同上
		橋梁長寿命化事業	12,600	12,600					12,600	同上
		井野団地外周道路（市道0115号線他）道路改良事業	88,400	88,400			84,000		4,400	同上
		井野台四丁目（市道3276号線他）道路改良事業	47,675	47,675			43,000		4,675	同上
		駒場三丁目（市道1483号線他）道路改良事業	29,159	27,941			25,100		2,841	同上
		桑原（市道3100号線他）道路改良事業	20,867	20,867			18,700		2,167	同上
		山王（市道4262号線他）通学路整備事業	50,460	50,460		22,000	17,100		11,360	同上
		東四丁目（市道4166号線他）通学路整備事業	10,000	10,000		5,500	4,200		300	同上
	井野台一丁目（市道4113号線他）通学路整備事業	5,949	5,949		3,271	2,600		78	同上	
	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	41,404	28,050					28,050	同上
		地籍調査事業	23,909	23,909		15,750			8,159	同上
		都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業	19,103	19,103		10,506	8,200		397	同上
稲雨水幹線整備事業		49,137	49,137			46,700		2,437	同上	

9 教育費	1 教育総務費	スクールバス安全装置設置事業	495	495		264			231	繰越明許費
	2 小学校費	小学校遊具安全対策事業	38,000	38,000		12,118	24,000		1,882	同上
		小学校教育活動体制整備事業	16,650	16,650		8,325			8,325	同上
		白山小学校校舎・体育館 長寿命化改良事業	779,356	779,356		136,898	642,300		158	同上
	3 中学校費	中学校教育活動体制整備事業	7,650	7,650		3,825			3,825	同上
	4 幼稚園費	藤代幼稚園感染症対策事業	500	500		250			250	同上
5 社会教育費	放課後子どもクラブ感染症対策事業	3,722	3,722		2,480			1,242	同上	
計			1,727,597	1,623,350		392,814	1,110,800	20	119,716	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債		その他
7 土木費	3 都市計画費	取手駅構内エレベーター 整備事業補助金	24,690	24,690	1,190			23,500		継続費通次繰越
計			24,690	24,690	1,190			23,500		

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債		その他
7 土木費	1 土木管理費	北浦川谷中5号橋(仮称) 相橋架替負担金	3,670	3,670				3,400	270	事故繰越
7 土木費	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	10,005	10,005					10,005	同上
計			13,675	13,675				3,400	10,275	

合計			1,765,962	1,661,715	1,190	392,814	1,137,700	20	129,991	
----	--	--	-----------	-----------	-------	---------	-----------	----	---------	--

補助金・交付金比較表（一般会計）

（単位：千円）

補助金名	令和4年度	令和3年度	比較
政務活動費交付金	1,230	468	762
<b>議会費計</b>	<b>1,230</b>	<b>468</b>	<b>762</b>
取手市国際交流協会補助金	658	328	330
テレワーク移住促進補助金	13,850	9,259	4,591
交通安全母の会補助金	230	230	0
地区補助金	21,993	21,689	304
コミュニティ助成事業補助金（地方振興費）	2,500	2,500	0
地区集会所建設等事業費補助金	1,015	997	18
防災土育成事業補助金	166	46	120
コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成）	0	2,000	△ 2,000
自主防災組織補助金	6,381	6,320	61
自主防災組織資機材補助金	150	0	150
被災住宅復興支援利子補給補助金	49	49	0
地域改善対策事業補助金	583	683	△ 100
<b>総務費計</b>	<b>47,575</b>	<b>44,101</b>	<b>3,474</b>
子ども食堂補助金	0	400	△ 400
いばらき被害者支援センター賛助金	100	100	0
社会福祉協議会運営費補助金	114,246	125,078	△ 10,832
民生委員協議会補助金	17,696	17,634	62
取手地区更生保護女性会取手支部補助金	98	98	0
取手地区保護司会取手支部補助金	300	300	0
健康づくり応援補助金	790	1,440	△ 650
食育推進事業補助金	0	300	△ 300
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパーク休業支援金	0	2,641	△ 2,641
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパーク利用制限支援金	1,000	1,000	0
生活困窮者住居確保給付金	4,427	7,814	△ 3,387
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	13,760	16,600	△ 2,840
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	278,600	886,300	△ 607,700
住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金	542,450	0	542,450
身体障害者福祉協議会補助金	72	72	0
社会参加促進事業補助金	367	302	65
成年後見制度利用支援事業後見人等報酬助成金	514	358	156
障害者福祉施設等物価高騰対策支援金	5,700	0	5,700
障害者居宅介護事業所等物価高騰対策支援金	510	0	510
障害者移送サービス介助等補助金	435	359	76
合理的配慮提供支援助成金	80	482	△ 402
高齢者移送サービス介助等補助金	2,726	2,703	23
高齢者移送サービス福祉車両点検整備費補助金	388	228	160
お休み処支援事業補助金	0	500	△ 500
福祉有償運送等支援事業補助金	1,513	0	1,513
シルバー人材センター補助金	23,100	23,100	0
高齢者クラブ助成事業補助金	2,118	2,298	△ 180
プラチナ健康教室事業補助金	450	450	0
介護予防及び社会参加支援事業補助金	348	459	△ 111
三次元プロジェクト運営補助金	4,000	4,000	0
地域介護・福祉空間整備推進補助金	0	21,534	△ 21,534



(単位：千円)

補助金名	令和4年度	令和3年度	比較
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金	12,300	0	12,300
指定訪問介護事業所等物価高騰対策支援金	2,970	0	2,970
子育て世帯応援臨時給付金	133,390	0	133,390
子育て世帯への臨時特別給付金（ひとり親世帯分）	48,950	53,600	△ 4,650
子育て世帯への臨時特別給付金（その他世帯分）	38,950	39,300	△ 350
子育て世帯に対する生活応援特別給付金（ひとり親世帯分）	49,750	0	49,750
子育て世帯に対する生活応援特別給付金（その他世帯分）	34,850	0	34,850
子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付分）	1,800	632,350	△ 630,550
子育て世帯への臨時特別給付金（子育て支援給付分）	1,800	632,400	△ 630,600
ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金	950	52,850	△ 51,900
戸頭北保育所移籍準備補助金	0	603	△ 603
乳児等保育事業費補助金	12,360	8,174	4,186
保育体制強化事業補助金	6,086	4,318	1,768
業務効率化推進事業（ICT）補助金	1,500	0	1,500
障害児保育事業補助金	2,400	1,440	960
民間保育園運営補助金	45,344	45,707	△ 363
特別支援教育費補助金	990	1,210	△ 220
事故防止推進事業補助金	395	0	395
認定こども園整備費補助金	2,495	0	2,495
民間保育園一時預かり事業補助金	9,882	9,500	382
民間保育園延長保育促進事業補助金	9,486	7,084	2,402
民間保育園病児保育事業補助金	14,323	13,749	574
民間保育園施設整備費補助金	0	30,122	△ 30,122
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	255	304	△ 49
保育士等处遇改善事業補助金	32,261	8,522	23,739
認定こども園一時預かり事業補助金	543	28	515
実費徴収に伴う補足給付補助金	136	147	△ 11
民間保育園等食材料費補助金	7,656	0	7,656
民間保育園等物価高騰対策支援金	15,628	0	15,628
民間保育園等安全対策事業補助金	0	9,521	△ 9,521
民間保育園等環境改善施設整備補助金	18,528	0	18,528
多子世帯保育料軽減事業補助金	31,628	33,807	△ 2,179
<b>民生費計</b>	<b>1,553,394</b>	<b>2,701,286</b>	<b>△ 1,147,892</b>
取手献血連合会補助金	180	180	0
骨髄移植ドナー支援事業助成金	140	0	140
常総地域病院群輪番制病院運営費補助金	31,044	31,044	0
公的病院等運営費補助金	122,162	120,964	1,198
新型コロナウイルスワクチン接種施設協力金	19,650	32,000	△ 12,350
時間外休日集団接種医療従事者派遣協力金	7,299	14,612	△ 7,313
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	71	62	9
新生児特別給付金	60	11,360	△ 11,300
出産・子育て応援給付金	55,350	0	55,350
取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金	326	350	△ 24
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	1,450	850	600
住宅用太陽光発電システム設置補助金	896	598	298
合併処理浄化槽設置費補助金	11,494	7,800	3,694
じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	8,000	0	8,000
生ごみ処理機等購入補助金	999	1,242	△ 243
資源回収助成金	3,936	4,456	△ 520
し尿・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	4,000	0	4,000
<b>衛生費計</b>	<b>267,057</b>	<b>225,518</b>	<b>41,539</b>

(単位：千円)

補助金名	令和4年度	令和3年度	比較
農業公社事業円滑化補助金	5,600	5,600	0
認定農業者支援事業補助金	10,571	8,778	1,793
農業次世代人材投資資金	753	1,266	△ 513
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	17	19	△ 2
農業振興研究団体補助金	180	50	130
農協系統農業災害資金利子助成金	0	2	△ 2
環境保全型農業直接支払交付金	1,427	1,414	13
生産販売農家緊急補助金	45,394	0	45,394
水田農業転作等実施補助金	95,562	76,364	19,198
水田農業推進センター活動事業費補助金	150	200	△ 50
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,625	5,393	1,232
岡堰土地改良区維持管理補助金	14,400	14,400	0
多面的機能支払交付金	5,612	5,612	0
<b>農 林 水 産 業 費 計</b>	<b>186,291</b>	<b>119,098</b>	<b>67,193</b>
商工会事業補助金	19,358	19,357	1
とりで産業まつり補助金	2,000	0	2,000
商店街活性化事業補助金	498	288	210
買い物弱者支援事業補助金	2,000	2,000	0
出前・テイクアウト商品応援補助金	0	33,917	△ 33,917
買い物弱者支援事業設備整備費補助金	0	4,000	△ 4,000
事業所等新型コロナウイルス感染防止対策費補助金	0	19,601	△ 19,601
事業者応援一時金	0	72,800	△ 72,800
運送事業者等事業継続支援金	30,380	0	30,380
令和元年度台風15号・19号災害特例融資利子補給金	685	751	△ 66
令和元年度台風15号・19号災害特例融資保証料補給金	227	340	△ 113
中小企業事業資金融資あっ旋保証料補給金	31,320	29,210	2,110
産業活動支援施設奨励金	25,153	31,260	△ 6,107
産業振興チャレンジ支援事業補助金	89	100	△ 11
市民事業活動促進補助金	334	482	△ 148
創業支援事業補助金	0	1,500	△ 1,500
空き店舗活用事業補助金	3,661	1,094	2,567
わくわく取手生活実現事業補助金	36,300	13,600	22,700
市観光協会補助金	36,803	6,843	29,960
<b>商 工 費 計</b>	<b>188,808</b>	<b>237,143</b>	<b>△ 48,335</b>
桑原地区土地区画整理事業補助金	111,534	25,254	86,280
路線バス運行事業補助金	7,300	7,300	0
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	0	7,621	△ 7,621
地域公共交通等支援事業補助金	20,000	3,000	17,000
コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金	3,077	0	3,077
取手駅構内エレベーター整備事業補助金	90,723	6,253	84,470
狭あい道路拡幅整備促進補助金	417	93	324
分筆測量補助金	898	450	448
木造住宅耐震補強補助金	2,000	0	2,000
保存緑地・保存樹木等助成金	420	720	△ 300
鯉のぼりプロジェクト補助金	200	0	200
小貝川河川敷環境美化活動補助金	326	480	△ 154
緑の少年団補助金	390	390	0
定住化促進住宅補助金	31,736	27,079	4,657
<b>土 木 費 計</b>	<b>269,021</b>	<b>78,640</b>	<b>190,381</b>
消防団運営交付金	5,968	5,968	0
<b>消 防 費 計</b>	<b>5,968</b>	<b>5,968</b>	<b>0</b>

(単位：千円)

補助金名	令和4年度	令和3年度	比較
学校記念誌作成補助金	265	123	142
家庭学習用インターネット環境整備補助金	0	67	△ 67
修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	0	5,441	△ 5,441
修学旅行等参加補助金	2,514	0	2,514
市子ども会育成連合会補助金	560	560	0
青少年育成市民会議補助金	410	410	0
要保護及び準要保護児童昼食費補助金（小学校）	2,572	2,688	△ 116
要保護及び準要保護生徒昼食費補助金（中学校）	217	1,622	△ 1,405
特別活動補助金（中学校）	5,437	4,521	916
社会教育団体補助金	172	152	20
よいなかまの会補助金	118	42	76
少年少女合唱団補助金	80	80	0
文化連盟補助金	488	215	273
藤代文化協会補助金	210	210	0
国際音楽の日コンサート補助金	200	0	200
市民会館・福祉会館休業支援金	0	1,524	△ 1,524
市民会館・福祉会館利用制限支援金	1,000	622	378
取手アートプロジェクト事業運営補助金	3,240	3,240	0
コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）	5,000	5,000	0
文化芸術振興費補助金	8,813	5,777	3,036
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	2,937	0	2,937
文化財関係補助金	715	776	△ 61
取手市スポーツ協会補助金	7,200	7,200	0
取手市スポーツ少年団指導者養成・育成助成金	900	827	73
各種大会助成金	3,046	1,247	1,799
取手グリーンスポーツセンター休業支援金	0	2,462	△ 2,462
取手グリーンスポーツセンター利用制限支援金	1,000	0	1,000
<b>教育費計</b>	<b>47,094</b>	<b>44,806</b>	<b>2,288</b>
<b>総計</b>	<b>2,566,438</b>	<b>3,457,028</b>	<b>△ 890,590</b>

※ 18節 負担金，補助及び交付金で支出したものに限り。

## 債務負担行為の状況（一般会計）

（令和4年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 1 ）	37,500				5-13	27,318
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 1 ）	10				5	4
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 （ 令 和 4 年 度 ）	50,930				5-9	42,619
情 報 シ ス テ ム セ キ ュ リ テ ィ 強 靱 化 機 器 使 用 料 ・ 保 守 委 託 料	110				5	102
オ ン ラ イ ン 会 議 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	0				5	
固 定 資 産 税 不 動 産 鑑 定 及 び 時 点 修 正 業 務 委 託	9,030				5-7	8,226
教 育 ・ 保 育 給 付 費 等 ク ラ ウ ド シ ス テ ム 使 用 料	7,440				5-8	5,826
教 育 ・ 校 務 用 パ ソ コ ン 使 用 料	960				5	960
教 育 セ ン タ ー シ ス テ ム ク ラ ウ ド 使 用 料	331,440				5-9	307,340
藤 代 ス ポ ー ツ セ ン タ ー ト ラ ク タ ー 任 意 保 険 料	0				5	
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 2 ）	2,090				5-9	1,983
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 2 ）	17,900				5-13	16,435
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 3 ）	44,200				5-9	40,747
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 受 付 等 業 務 委 託	協定等に基づく 業務委託経費				5	限 度 額 に 同 じ
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 ク レ ジ ッ ト 決 済 手 数 料	寄附金額に対して 協定等で定める料率 を乗じて得た額に 基本料金を加えた額				5	限 度 額 に 同 じ
家 屋 評 価 シ ス テ ム 使 用 料	17,280				5-9	17,237
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 3 ）	7,000				5-13	6,044
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 4 年 度 そ の 4 ）	4,720				5-9	4,436
議 会 会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム 保 守 点 検 業 務 委 託	1,060				5	1,056
議 会 会 議 録 検 索 シ ス テ ム 使 用 料	610				5	608
広 報 印 刷 業 務 委 託	9,480				5	7,670
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 郵 便 料	郵便申請された寄附金税 額控除に係る申告特例申 請書1通当たりの単価に 取扱件数を乗じて得た額				5	限 度 額 に 同 じ
取 手 庁 舎 管 理 業 務 委 託	24,350				5	23,496
取 手 庁 舎 夜 間 警 備 業 務 委 託	7,080				5	6,864
市 役 所 電 話 交 換 業 務 委 託 及 び 総 合 案 内 業 務 委 託	16,500				5	16,263

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
市 バ ス 運 転 業 務 委 託	1,850				5	1,841
藤代庁舎管理業務委託	5,940				5	5,907
藤代庁舎夜間警備業務委託	6,270				5	5,379
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,870				5	5,639
サイクルステーションとりで 管 理 業 務 委 託	44,460				5	44,460
市 税 収 納 業 務 取 扱 手 数 料	市税収納業務取扱に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額				5	限 度 額 じ に 同 じ
戸籍総合システム使用料 (戸籍事務内連携分)	7,910				5-6	7,910
市長及び市議会議員 補 欠 選 挙 同 時 選 挙 経 費	17,930				5	16,886
保育所(永山・白山・中央) 給 食 調 理 業 務 委 託	99,660				5-6	92,466
戸頭子育て支援センター清掃業務委託	640				5	618
妊産婦・子育て女性の 運 動 教 室 運 営 委 託	1,130				5	563
取手駅西口及び南口 公 衆 ト イ レ 清 掃 業 務 委 託	5,940				5	4,620
取手駅東西口駅前広場・ ギャラリーロード・歩行者 デ ッ キ 清 掃 業 務 委 託	12,100				5	11,440
藤代駅自由通路等清掃委託	1,290				5	1,254
分庁舎清掃管理業務委託	570				5	550
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行に係る協定等に基づく運行経費補償金				5-9	限 度 額 じ に 同 じ
北浦川緑地清掃及び 巡 視 点 検 業 務 委 託	3,650				5	3,628
防火衣リース料(令和4年度)	7,030				5-11	7,023
消防庁舎清掃管理業務委託	1,800				5	1,370
I C T 活 用 教 育 支 援 ス タ ッ プ 業 務 委 託	28,040				5	28,031
小中学校基本ソフトウェア使用料	5,160				5	5,154
指導者用タブレットパソコン使用料	124,950				5-10	120,109
英語指導助手業務委託	133,060				5-6	133,060
小学校(取手小・寺原小・戸頭小) 給 食 調 理 業 務 委 託	123,310				5-6	102,685
小学校(白山小)給食調理業務委託	17,510				5	16,170
中学校(取手二中)給食調理業務委託	38,970				5-6	36,630
取手音楽の日事業	3,200				5	3,200

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,390				5	6,363
藤代スポーツセンター 自動券売機リース料	8,110				5-12	7,056
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,430				5	3,428
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	5,150				5	5,005
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	8,110				5	8,107
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	9,740				5	9,584
藤代武道場受付管理業務委託	5,220				5	5,217
学校給食センター賄材料費 （令和5年4月分）	10,460				5	8,529
小 計 A	1,344,540					1,245,116

## 債務負担行為の状況（一般会計）

（過年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	融資残高に対し、 年1%以内の額	62-3	10,575	18	令和5年度 から返済の 年度まで	限 度 額 に 同 じ
公用車リース料 （平成25年度その2）	9,700	25-3	7,803	83		
公用車リース料 （平成26年度その1）	22,980	26-3	12,274	887		
コミュニティバス使用料 （平成26年度）	20,860	26-3	17,780	1,118		
公用車リース料 （平成26年度その2）	36,500	26-3	31,762	1,563	5	1
公用車リース料 （平成27年度その1）	8,400	27-3	6,427	275	5	110
コミュニティバス使用料 （平成27年度その1）	43,380	27-3	30,015	5,003		
公用車リース料 （平成27年度その2）	19,100	27-3	12,002	2,051	5-6	1,932
事務用機器使用料 （平成27年度その2）	31,100	27-3	24,448	889		
コミュニティバス使用料 （平成27年度その2）	48,640	27-3	26,382	5,277	5-6	
公用車リース料 （平成28年度その1）	9,400	28-3	5,658	1,147	5-6	1,453
図書館電算システム及び 学校連携システム使用料	209,070	28-3	177,478	9,341		
公用車リース料 （平成28年度その2）	27,100	28-3	15,056	3,090	5-7	5,563
家屋評価システム使用料	22,800	28-3	17,945	3,589		
防火衣リース料（平成28年度）	1,460	28-3	1,166	234		
公用車リース料 （平成29年度その1）	2,500	29-3	1,292	245	5-7	695
事務用機器使用料 （平成29年度その1）	80,300	29-3	53,450	11,075		
コミュニティバス使用料 （平成29年度）	22,500	29-3	10,708	2,677	5-7	
公用車リース料 （平成29年度その2）	2,500	29-3	1,232	311	5-6	518
公用車リース料 （平成29年度その3）	32,100	29-3	15,396	3,091	5-8	8,449
事務用機器使用料 （平成29年度その2）	47,600	29-3	29,682	6,876		
防火衣リース料（平成29年度）	1,710	29-3	917	234	5	231
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	7,290	29-3	3,935	984		
公用車リース料 （平成30年度その1）	7,400	30-3	2,675	796	5-8	2,227
事務用機器使用料 （平成30年度その1）	191,000	30-3	50,431	16,812	5	6,542
議会会議録作成支援 システム用パソコン使用料	410	30-3	192	65	5	27

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
ファイル無害化転送システム使用料	5,140	30-3	3,297	1,099	5	184
自動体外式除細動器リース料	2,830	30-3	1,294	423	5	144
公用車リース料 (平成30年度その2)	59,800	30-3	15,795	5,704	5-9	22,820
事務用機器使用料 (平成30年度その2)	7,200	30-3	4,214	1,276	5-6	1,387
保育所業務支援システム業務委託	9,100	30-3	4,462	1,584	5	1,584
保育所機械警備業務委託	5,650	30-3	1,515	449	5	449
防火衣リース料(平成30年度)	10,060	30-3	4,812	1,604	5-6	3,208
教職員用パソコン使用料	222,360	30-3	110,417	42,743	5-6	60,552
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	12,010	30-3	5,793	1,932	5-6	1,932
放課後子どもクラブ緊急通報システム使用料	3,880	30-3	2,314	777	5	777
給食運搬業務委託	90,250	30-3	50,417	16,990	5	16,990
公用車リース料 (令和元年度その1)	7,900	元-3	2,452	794	5-9	3,438
事務用機器使用料 (令和元年度その1)	77,800	元-3	28,325	14,163	5-6	25,535
電話発着信履歴検索装置使用料	2,000	元-3	950	476	5-6	555
L G W A Nサービス提供装置使用料	7,440	元-3	3,851	1,926	5	482
固定資産税不動産鑑定 及び時点修正業務委託	7,530	元-3	4,932	2,466		
住民基本台帳ネットワーク システム使用料	22,160	元-3	9,636	4,818	5-6	7,227
農地利用状況調査用タブレット (地図情報システム)使用料	1,280	元-3	591	296	5-6	370
校外校務支援システム使用料	18,850	元-3	8,184	4,092	5-6	6,138
小文間地区スクールバス運行業務委託	39,720	元-3	15,840	7,920	5-6	15,840
公用車リース料 (令和元年度その2)	20,100	元-3	4,868	2,012	5-10	9,056
事務用機器使用料 (令和元年度その2)	69,100	元-3	16,685	8,320	5-6	16,860
事務用ノートパソコン使用料 (令和元年度)	23,430	元-3	8,554	4,277	5-7	9,267
資産評価システム用パソコン等使用料	6,210	元-3	2,112	1,056	5-6	2,112
戸籍総合システム使用料	87,410	元-3	34,228	17,114	5-6	34,228
ウェルネスプラザ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-3	238,941	121,451	5-6	限度額 に同じ
かたらいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-3	69,600	36,250	5-6	限度額 に同じ
保健センター維持管理業務委託	13,530	元-3	5,409	2,705	5-6	5,409
防火衣リース料(令和元年度)	10,540	元-3	3,176	1,588	5-7	4,763



事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料 ( 令 和 2 年 度 そ の 1 )	22,400	2-3	844	2,060	5-10	11,765
事 務 用 機 器 使 用 料 ( 令 和 2 年 度 そ の 1 )	53,400	2-3	10,324	10,195	5-9	27,873
タ ブ レ ッ ト ・ 採 決 表 示 シ ス テ ム 使 用 料	4,720	2-3	1,390	1,390	5	464
I C 旅 券 交 付 窓 口 端 末 機 使 用 料	380	2-3	92	93	5-6	185
測 量 作 図 C A D シ ス テ ム 使 用 料	2,530	2-3	555	554	5-7	1,248
い ば ら き 消 防 救 急 無 線 ・ 指 令 セ ン タ ー 更 新 費 負 担 金	41,430	2-3	35,094	5,392		
消 防 団 防 火 衣 リ ー ス 料	10,570	2-3	1,832	1,833	5-8	6,260
サ ー バ 機 器 等 使 用 料	268,360	2-3	52,668	52,668	5-7	153,615
教 育 用 パ ソ コ ン ソ フ ト 使 用 料	0	2-3			5-7	
公 用 車 リ ー ス 料 ( 令 和 2 年 度 そ の 2 )	15,700	2-3	2,091	2,200	5-10	5,488
事 務 用 機 器 使 用 料 ( 令 和 2 年 度 そ の 2 )	3,300	2-3	383	382	5-7	1,146
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 ( 令 和 2 年 度 )	43,490	2-3	7,894	7,894	5-8	24,997
固 定 資 産 評 価 シ ス テ ム 業 務 委 託	87,430	2-3	27,280	32,230	5	21,890
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 使 用 料	3,410	2-3	1,135	1,136	5	1,136
保 育 所 ( 永 山 ・ 白 山 ・ 戸 頭 北 ・ 中 央 ) 給 食 調 理 業 務 委 託	121,320	2-3	65,624	52,028		
地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 使 用 料	10,220	2-3	1,914	1,914	5-7	5,742
防 火 衣 リ ー ス 料 ( 令 和 2 年 度 )	8,850	2-3	1,138	1,138	5-9	5,690
英 語 指 導 助 手 業 務 委 託	129,670	2-3	60,984	64,865		
小 学 校 ( 取 手 小 ・ 白 山 小 ・ 寺 原 小 ・ 戸 頭 小 ) 給 食 調 理 業 務 委 託	159,310	2-3	64,938	64,938		
中 学 校 ( 取 手 二 中 ) 給 食 調 理 業 務 委 託	36,760	2-3	17,545	17,545		
グ リ ー ン ス ポ ー ツ セ ン タ ー 指 定 管 理 料	協 定 等 に 基 づ く 指 定 管 理 経 費	2-3	125,852	123,733	5-7	限 度 額 に 同 じ
放 課 後 子 ども ク ラ ブ 運 営 業 務 委 託	201,430	2-3	30,961	62,477	5-6	98,932
公 用 車 リ ー ス 料 ( 令 和 3 年 度 そ の 1 )	8,900	3		1,519	5-11	4,988
例 規 集 デ ー タ ベ ー ス 維 持 管 理 業 務 委 託	9,230	3		1,782	5-8	7,128
電 話 交 換 機 リ ー ス 料	43,560	3		7,920	5-9	35,640
戸 籍 総 合 シ ス テ ム 使 用 料 ( 令 和 3 年 度 )	4,320	3		753	5-6	1,505
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 ( 令 和 3 年 度 )	27,910	3		5,452	5-8	19,535
イ ン タ ー ネ ッ ト 仮 想 化 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	17,100	3		3,381	5-8	12,396

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
情報システムセキュリティ 強化機器使用料・保守委託料	110	3		92		
オンライン会議ソフト ライセンス使用料	0	3				
生活保護システム使用料	15,330	3		3,406	5-8	11,920
A O デジタル複写機使用料	30	3		17	5	5
自動体外式除細動器リース料 ( 令 和 3 年 度 )	20,430	3		1,985	5-9	8,500
小中学校基本ソフトウェア使用料	0	3				
校務支援システム使用料	35,030	3		8,752	5-7	26,255
学校ホームページサーバ クラウド使用料	0	3				
教育センターシステム クラウド使用料	11,880	3		11,724		
藤代スポーツセンター トラックター任意保険料	0	3				
自動券売機リース料	0	3				
テレワーク環境構築業務委託	0	3			5-8	
図書館電算システム及び 学校連携システム使用料	169,440	3		25,023	5-9	141,796
議会会議録作成支援システム 保守点検業務委託	1,060	3		1,056		
議会会議録検索システム使用料	610	3		608		
広報印刷業務委託	9,330	3		6,336		
ふるさと取手応援寄附 受付等業務委託		3		525,196		限度額 に同じ
ふるさと取手応援寄附 クレジット決済手数料		3		1,654		限度額 に同じ
市役所庁舎管理業務委託	23,140	3		22,567		
市役所庁舎夜間警備業務委託	6,530	3		6,331		
市役所電話交換業務委託 及び総合案内業務委託	15,630	3		15,392		
市バス運転業務委託	3,380	3		337		
藤代庁舎管理業務委託	5,390	3		5,357		
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,870	3		5,830		
藤代庁舎夜間警備業務委託	5,780	3		5,464		
サイクルステーションとり で管理業務委託	39,060	3		38,782		
市税収納業務取扱手数料		3		6,354		

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
戸頭子育て支援センター 清掃業務委託	600	3		584		
取手駅西口・藤代駅南口 公衆トイレ清掃業務委託	5,530	3		5,246		
取手駅東西口駅前広場 ・ギャラリーロード・歩行者 デッキ清掃業務委託	11,860	3		9,580		
藤代駅自由通路等清掃業務委託	1,200	3		1,170		
分庁舎清掃管理業務委託	550	3		528		
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,650	3		3,597		
消防庁舎清掃管理業務委託	1,500	3		1,370		
ICT活用教育支援スタッフ業務委託	31,050	3		27,944		
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,390	3		6,336		
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	9,100	3		9,092		
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	9,100	3		9,100		
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,240	3		3,240		
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	4,950	3		4,620		
藤代武道場受付管理業務委託	3,870	3		3,866		
学校給食センター賄材料費 （令和4年4月分）	10,840	3		8,508		
公用車リース料 （令和3年度その2）	34,300	3		3,396	5-12	25,041
事務用機器使用料 （令和3年度）	4,600	3		762	5-8	3,042
自治体窓口証明発行料 システム使用料	3,400	3		680	5-8	2,720
障害者福祉センター つじ園指定管理料		3		40,309	5-7	限に 度同 額じ
障害者福祉センター ふじしろ指定管理料		3		15,341	5-7	限に 度同 額じ
老人福祉センター 障害者福祉センターあけぼの 指定管理料		3		58,117	5-7	限に 度同 額じ
老人福祉センター さくら荘指定管理料		3		30,355	5-7	限に 度同 額じ
特別養護老人ホーム 老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料		3			5-7	限に 度同 額じ
緊急通報装置リース料	57,980	3		11,025	5-8	46,332
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲 げんきサロン藤代指定管理料		3		1,924	5-7	限に 度同 額じ
こども発達センター指定管理料		3		37,435	5-7	限に 度同 額じ
保育所（井野なないろ・久賀） 給食調理業務委託	88,410	3		38,483	5	38,483

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出済額		令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
保 育 所 防 犯 カ メ ラ 設 置 ・ 管 理 業 務 委 託	8,060	3		1,311	5-8	5,241
L E D 防 犯 灯 リ ー ス 料	163,350	3		12,866	5-13	115,794
防 火 衣 リ ー ス 料 ( 令 和 3 年 度 )	6,310	3		901	5-10	5,402
小 学 校 ( 永 山 小 ・ 取 手 西 小 ・ 高 井 小 ) 給 食 調 理 業 務 委 託	116,900	3		53,198	5	53,199
中 学 校 ( 取 手 一 中 ・ 永 山 中 ・ 戸 頭 中 ) 給 食 調 理 業 務 委 託	106,790	3		34,795	5	47,839
市 民 会 館 ・ 福 祉 会 館 指 定 管 理 料	協 定 等 に 基 づ く 指 定 管 理 経 費	3		90,111	5-7	限 度 額 に 同 じ
図 書 館 配 送 業 務 委 託	20,420	3		6,804	5-6	13,607
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 コ ー ル セ ン タ ー 業 務 委 託	67,290	3		36,870		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 体 制 確 保 事 業 従 事 者 派 遣 業 務 委 託	29,860	3		7,625		
小 計 B	4,263,910		1,739,883	2,180,860		1,271,854
合 計 (A+B)	5,608,450		1,739,883	2,180,860		2,516,970

新型コロナウイルス感染症対策経費一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	議会費	議事堂オンライン環境整備事業	741	540	540		201	議事堂へのPC設置、全方位カメラ用PCの導入を行い、オンラインによる議会運営・情報発信の体制を強化した。
1	議会費	議場等感染症予防対策事業	770	616	616		154	議場に設置しているパーティションの増設・更新を行った。
2	総務費	1 総務管理費 郵便物発送業務感染症対策事業	5,822	4,038	4,038		1,784	新型コロナウイルス感染症の拡大以降、市と市民・事業者間のやり取りの手段として更に活用されている状況にある郵便物の発送業務について、郵便発送業務を行う郵便室スペースを整備し、郵便料金計器を導入した。
2	総務費	1 総務管理費 避難所環境整備事業	8,646	5,834	5,834		2,812	災害発生時に避難所等の衛生環境を保つことを目的として、避難所用パーティション及び折りたたみ簡易ベッド、市内耐震性貯水槽用給水スタンドを購入した。
2	総務費	1 総務管理費 抗原検査キット購入事業	36	36	36			濃厚接触者に指定された職員の待機期間を短縮し、住民サービスの低下を防ぐことを目的として、抗原検査キットを購入した。
2	総務費	1 総務管理費 取手ウェルネスプラザ等 オンライン環境整備事業	1,446	1,074	1,074		372	ウェルネスプラザ内でWEB講習会や電子申請等を容易に実施できるよう、公衆Wi-Fi環境を整備した。また、市主催の研修や説明会、イベント等のオンライン発信を強化するために、動画編集用端末を購入した。
2	総務費	1 総務管理費 市民相談オンライン環境整備事業	173	126	126		47	各種無料市民相談について、自宅から気軽に相談を受けられる体制を整えるため、電話会議用マイクスピーカーを購入した。
2	総務費	1 総務管理費 テレワーク移住促進補助金	13,850 (13,850)	6,950 (6,950)	6,950 (6,950)		6,900 (6,900)	テレワークを推進するため、テレワークをしている方が市外から取手市に移住して住宅を取得、若しくは賃借した場合等に、対象者へ補助金を交付した。
2	総務費	4 選挙費 選挙感染症対策事業	1,848	1,201	1,201		647	期日前投票所3か所（取手市役所・リボンとりで・藤代庁舎）において、選挙人と接触する機会が多い投票用紙交付係に投票用紙自動交付機6台を導入した。
3	民生費	1 社会福祉費 住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	282,600 (282,600)	282,594 (282,594)			6 (6)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等へ、1世帯につき10万円を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費 生活困窮者住居確保給付事業	3,956	3,403			553	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に困窮し住居を喪失している方又は住居を喪失する恐れのある方を対象に、家賃相当分を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金給付事業	20,081	20,081				新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活困窮世帯等に対して、自立支援金を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費 障害者福祉施設感染症対策事業	160	135	135		25	市内2か所の障害者福祉センター（つつじ園・ふじしろ）にパーティションを設置した。
3	民生費	1 社会福祉費 取手ウェルネスプラザ指定管理者 利用制限支援金給付事業	1,000	500	500		500	取手ウェルネスプラザの指定管理者に利用制限支援金を交付した。
3	民生費	1 社会福祉費 取手ウェルネスプラザ感染症対策事業	300	200			100	施設内における感染リスクを低減するため、空気清浄機を購入した。
3	民生費	1 社会福祉費 介護予防拠点施設空調設備改修事業	12,247	8,547	8,547		3,700	空調設備を全面改修し、室内空気環境を適切に保つことで高齢者の安全な社会参加を支援した。
3	民生費	2 児童福祉費 こども発達センター感染症対策事業	193	136	136		57	こども発達センター施設内にパーティションを設置した。
3	民生費	2 児童福祉費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	3,630 (3,630)	3,629 (3,629)			1 (1)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費 ひとり親世帯に対する生活支援 特別給付金給付事業	985 (985)	985 (985)				新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費 民間保育園等感染症対策事業	3,112	2,028	2,028		1,084	民間保育園等における、職員間の感染リスクを低減するため、抗原検査キットを購入し配布した。
3	民生費	2 児童福祉費 公立保育所 ICT 推進事業	10,549	10,549	10,549			タブレット型・ノート型パソコンを購入し、市内公立保育所へ設置した。
3	民生費	2 児童福祉費 公立保育所感染症対策事業	798	520	520		278	公立保育所における、職員間の感染リスクを低減するため、抗原検査キットを購入し配布した。
3	民生費	2 児童福祉費 地域子育て支援センター トイレ等改修事業	6,791	4,625	2,503		2,166	市内2か所の地域子育て支援センター（戸頭・藤代）のトイレ改修工事及び戸頭地域子育て支援センターの空調設備改修工事を実施した。
3	民生費	2 児童福祉費 公立保育施設等感染症対策事業	2,496	1,246			1,250	公立保育所等において消毒液等を購入した。

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
					うち地方創生 臨時交付金				
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	567,705	565,719		1,986	5歳以上を対象とする初回接種（1回目・2回目）、12歳以上を対象とする追加接種（3回目）を個別接種及び集団・巡回接種にて実施した。	
4	衛生費	1 保健衛生費	公共施設等感染症対策事業	2,112	1,373	1,373		739	市内各公共施設等に消毒液等を購入し、配布した。
4	衛生費	1 保健衛生費	自宅療養者支援セット給付事業	2,381	1,143	1,143		1,238	陽性者が自宅療養となった場合に、経過観察期間中に外出できなくなるため、食料品等の確保が困難となる陽性者本人や濃厚接触者に対し、申請に基づき食料品等を支給した。
4	衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業における感染症対策事業	1,929	999	359		930	消毒液等やパーティションを購入した。また、産後ケア事業を実施する市内医療機関に感染防止用の消毒液等を配布した。
6	商工費	1 商工費	プレミアム付商品券発行事業	1,011,990	257,416	257,416	685,018	69,556	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化や家庭生活の支援を図るため、市内の全世帯を対象としたプレミアム付商品券の発行・販売を行った。
6	商工費	1 商工費	消費生活相談業務 オンライン環境整備事業	173	137	137		36	対面相談での非接触化及び消費生活相談業務のオンライン化を推進するため、タブレット端末を整備した。
7	土木費	3 都市計画費	レンタサイクル購入事業	687	461	461		226	人の密集が避けられるサイクリングに注目が集まり、レンタサイクルの利用者数も増加傾向にあることから、貸出用自転車を17台購入した。
7	土木費	3 都市計画費	コミュニティバス交通系 ICカード導入事業補助金	3,078	2,860	2,860		218	利用者の利便性の向上、運行の円滑化及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、新たに全国相互利用の交通系ICカードシステムを導入する取手市コミュニティバス運行事業者に補助金を交付した。
8	消防費	1 消防費	救急自動車購入事業	41,480	27,680	27,680	13,800		新型コロナウイルス感染症患者の移送の際に、救急隊員及び他者への感染のリスクを軽減するため、患者室内に残存するウイルスや手の届かない場所の除染が可能となるオゾン発生装置を搭載した救急自動車を購入した。
8	消防費	1 消防費	消防救急業務感染症対策事業	13,993	9,074	9,074		4,919	救急活動において、新型コロナウイルス感染症傷病者を医療機関へ搬送する際に、救急隊員の感染及び他者へ拡大させないようにするため、感染防止に必要な資器材並びに消耗品を購入した。併せて、これまで隊員間で共有して使用していた空気呼吸器用面体について、職員間の感染リスクを軽減することを目的に、個人貸与とするため購入した。
8	消防費	1 消防費	火災予防事務手続 オンライン環境整備事業	885	443	443		442	火災予防事務の19手続きについて、電子申請を導入するため、周辺機器を整備した。
9	教育費	1 教育総務費	小中学校等感染症予防対策事業	1,252	931	931		321	教職員が保護者への電話連絡により、児童生徒の家庭での状況や健康状態の確認をするため、携帯電話を借用した。
9	教育費	1 教育総務費	GIGAスクール環境整備事業	83,176	56,196	56,196		26,980	校長室や保健室の無線アクセスポイントの更新を行い、教員用端末からの通信速度を向上させる環境整備を行った。併せて、小・中学校費で購入した無線アクセスポイントの設定設置委託を行った。
9	教育費	1 教育総務費	スクールカウンセラー追加配置事業	1,851	1,390	1,390	6	455	児童生徒及び保護者の心のサポートを強化するため、学校教育相談員を1名新規任用し、中学校へ追加配置した。
9	教育費	1 教育総務費	教育総合支援センター 感染症対策事業	8,206	5,403	5,403		2,803	教育総合支援センター内に新たな待合スペースを整備する改修工事を行った。また、空調機器改修工事及び職員室の壁撤去工事を行い、併せて男子トイレ小便器の自動水洗化工事を実施した。さらに、パーティションや消毒液等を購入した。
9	教育費	2 小学校費	小学校感染症対策事業	24,358	14,139	5,837	4	10,215	放課後の校内の消毒清掃作業を、業務委託及び用務員の配置により実施した。また、電話連絡による児童の家庭での状況や健康状態の確認を行った。さらに、児童の学習機会を保障するため、学校教育活動に必要な感染症対策物品の購入等を行った。
9	教育費	2 小学校費	GIGAスクール環境整備事業	17,114	12,262	12,262		4,852	小学校の無線アクセスポイントの更新を行い、タブレット端末からの通信速度を向上させる環境整備を行った。
9	教育費	2 小学校費	要保護・準要保護世帯支援事業	5,072	3,083	3,083		1,989	新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、昼食費補助、認定特例措置、読書感想文課題図書等給付を行った。

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要		
				国県支出金		地方債	その他		一般財源	
					うち地方創生 臨時交付金					
9	教育費	2 小学校費	小学校手洗い場等設置事業	20,187	15,210	15,210			4,977	小学校保健室(10校)の手洗い場設置工事及び取手東小・桜が丘小の廊下流し台増設工事を実施した。併せて、小学校配膳室内(6校)に自動水栓手洗い器の設置等の工事を行った。
9	教育費	2 小学校費	学校給食用物資供給事業者支援事業	1,428	929	929			499	学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材(主食及び牛乳)納入事業者に対して経済支援を行った。
9	教育費	3 中学校費	中学校感染症対策事業	12,544	6,862	2,816			5,682	放課後の校内の消毒清掃作業を、業務委託により実施した。また、電話連絡による生徒の家庭での状況や健康状態の確認を行った。さらに、生徒の学習機会を保障するため、学校教育活動に必要な感染症対策物品の購入等を行った。
9	教育費	3 中学校費	GIGA スクール環境整備事業	12,126	8,689	8,689			3,437	中学校の無線アクセスポイントの更新を行い、タブレット端末からの通信速度を向上させる環境整備を行った。
9	教育費	3 中学校費	要保護・準要保護世帯支援事業	1,747	1,053	1,053			694	新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、昼食費補助、認定特別措置、読書感想文課題図書等給付を行った。
9	教育費	3 中学校費	中学校手洗い場等設置事業	7,367	4,875	4,875			2,492	永山中・藤代中の廊下等に手洗い場(ステンレス製)を設置し、レバー式蛇口の増設工事を実施した。併せて、藤代中配膳室内に自動水栓手洗い器の設置等の工事を行った。
9	教育費	3 中学校費	学校給食用物資供給事業者支援事業	684	445	445			239	学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材(主食及び牛乳)納入事業者に対して経済支援を行った。
9	教育費	4 幼稚園費	公立幼稚園感染症対策事業	635	337	88			298	消毒液等の消耗品を購入した。
9	教育費	5 社会教育費	市民会館オンライン環境整備事業	1,283	894	894			389	コロナ禍においても、コンサートやイベントなどの活動を継続するために、インターネット配信を行う必要な機材等を購入した。
9	教育費	5 社会教育費	市民会館・福祉会館指定管理者利用制限支援金給付事業	1,000	500	500			500	市民会館・福祉会館の指定管理者に利用制限支援金を交付した。
9	教育費	5 社会教育費	市民会館・福祉会館感染症対策事業	4,576	2,551	2,551			2,025	窓口での接触の機会を減らすため、セルフレジを購入し設置したほか、消毒液等を購入した。また、市民会館内の抗菌・抗ウイルス化コーティングを実施した。
9	教育費	5 社会教育費	デジタル技術を活用した芸術作品PR事業	4,534					4,534	デジタル技術を活用し、外出を伴わず立体的なアート作品を楽しむことができる仕組みを整備し、市が所蔵する立体芸術作品を様々な角度から見られるウェブサイト「とりでパブリック美術館〈とぼび〉」として公開した。
9	教育費	5 社会教育費	音楽家支援事業	1,500	975	975			525	コロナ禍で活動機会が減少した音楽家の支援を目的に、市民会館ロビーで「アフタヌーンコンサート」を概ね毎月1回開催。年度末には出演者全員による「アフタヌーンコンサートプレミアム」を市民会館大ホールで開催した。
9	教育費	5 社会教育費	芸術家パートナーシップ事業	5,987	4,225	4,225			1,762	コロナ禍における芸術家の活動支援と子どもの文化芸術体験の場の確保支援を目的に放課後子どもクラブで芸術プログラムを実施した。
9	教育費	5 社会教育費	アート創作活動拠点オンライン公開事業	7,300	4,745	4,745			2,555	芸術家の活動をネットで配信し、コロナ禍により活動機会が減少した芸術家の活動拡大に繋げていくと同時に芸術家同士のネットワークを発展させ、芸術家の次の仕事につながるような支援を実施した。
9	教育費	5 社会教育費	壁画によるまちづくり事業	3,729					3,729	コロナ禍で活動機会が減少した取手市内在住、あるいは取手市を拠点にして活動する芸術家の経済支援を目的に、市内2か所の壁画修復を委託により実施した。
9	教育費	5 社会教育費	放課後子どもクラブオンライン環境整備事業	3,503	2,531	2,531			972	放課後子どもクラブ支援員・補助員がクラブ室からオンライン研修・会議に参加できるように、インターネット通信環境を整備した。
9	教育費	5 社会教育費	放課後子どもクラブ感染症対策事業	6,911	5,449	1,283			1,462	消毒液等の消耗品を購入した。また、一部クラブにおいて手洗い場の設置工事及び自動水栓化工事並びに静養室空調設備設置工事を実施した。
9	教育費	5 社会教育費	公民館感染症対策事業	640	422	422			218	消毒液等の消耗品を購入した。
9	教育費	5 社会教育費	公民館オンライン環境整備事業	3,476	1,922	1,922			1,554	快適な環境整備のためWi-Fi機器設置工事を行った。

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
9	教育費	5 社会教育費	電子図書館事業	4,400	2,860	2,860		1,540	コロナ禍において外出を控える市民に向け、電子図書館にて電子書籍を提供した。
9	教育費	5 社会教育費	取手図書館感染症対策事業	198	129	129		69	取手図書館の資料閲覧コーナー・学習室等へのパーティションの設置及びハンドソープ等の消耗品を購入した。
9	教育費	5 社会教育費	旧取手宿本陣感染症対策事業	47	31	31		16	消毒液等の消耗品を購入した。
9	教育費	5 社会教育費	埋蔵文化財センター感染症対策事業	159	103	103		56	消毒液等の消耗品を購入した。
9	教育費	6 保健体育費	藤代スポーツセンター感染症対策事業	42,406	28,084	28,084		14,322	藤代スポーツセンター体育館にパーティション及び消毒用備品を購入した。併せて、飛散防止のため、トイレの洋式化及び床の乾式化工事を行った。
9	教育費	6 保健体育費	藤代武道場感染症対策事業	4,169	2,945	2,945		1,224	藤代武道場（ロビー・更衣室）に感染リスクを軽減するため、空調設備を設置した。
9	教育費	6 保健体育費	取手グリーンスポーツセンター指定管理者利用制限支援金給付事業	1,000	500	500		500	取手グリーンスポーツセンターの指定管理者に利用制限支援金を交付した。
9	教育費	6 保健体育費	学校給食用物資供給事業者支援事業	1,087	707	707		380	学校の臨時休業により影響を受けた、学校給食用食材（主食及び牛乳）納入事業者に対して経済支援を行った。
合計			2,324,295 (301,065)	1,418,275 (294,158)	520,893 (6,950)	13,800	687,021 (7)	205,199 (6,900)	

※（ ）は、うち3年度繰越分

### 新型コロナウイルス感染症対策経費一覧(特別会計)

#### 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
2	保険給付費	6 傷病手当 諸費	傷病手当金	1,773	1,773				新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して傷病手当金を支給した。
5	保健事業費	1 特定健康 診査等事業費	集団健診会場感染症対策事業	63				63	会場内で使用する消毒液等の消耗品を購入した。
合計			1,836	1,773			63		

#### 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
1	総務費	3 介護認定 審査会費	取手市介護認定審査会ペーパーレス事業	3,699				3,699 (※)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取手市介護認定審査会をオンライン会議化したことに伴い、資料閲覧用のタブレットを購入した。また、電子データ上での閲覧のため、クラウドサービスを導入した。
合計			3,699				3,699		

※3,699千円は一般会計繰出金であり、その内、3,018千円は地方創生臨時交付金を充当している。



物価高騰対策経費一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要		
				国県支出金		地方債	その他		一般財源	
					うち地方創生 臨時交付金					
3	民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設等物価高騰対策支援金	6,210	3,533	3,533			2,677	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、障害者福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。
3	民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金	15,270	10,120	10,120			5,150	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、介護保険施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。
3	民生費	1 社会福祉費	福祉有償運送等支援事業補助金	1,513					1,513	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、福祉有償運送実施団体に対し、補助金を交付した。
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業	552,986	552,973			13		燃料価格・物価高騰の影響を受けている非課税世帯等へ、1世帯につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯応援臨時給付金給付事業	135,257	130,551	130,551			4,706	燃料価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ、対象児童1人につき1万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	50,629	50,628				1	燃料価格・物価高騰の影響を受けているひとり親世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）	40,500	40,499				1	燃料価格・物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を除く子育て世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯に対する生活応援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	51,140	51,140					燃料価格・物価高騰の影響を受けているひとり親世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯に対する生活応援特別給付金給付事業（その他世帯分）	36,014	36,014					燃料価格・物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を除く子育て世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。
3	民生費	2 児童福祉費	民間保育園等給食費負担軽減事業	7,656	5,740	5,740			1,916	民間保育園等の給食で使用される食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
3	民生費	2 児童福祉費	民間保育園等物価高騰対策支援金	15,628	11,844	11,844			3,784	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、民間保育園等に対し、支援金を交付した。
3	民生費	2 児童福祉費	公立保育所給食費負担軽減事業	2,679	1,667	1,667			1,012	公立保育所の給食で使用される食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
4	衛生費	2 清掃費	じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	4,000	2,800	2,800			1,200	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、じん芥・廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。
4	衛生費	2 清掃費	し尿・一般廃棄物収集運搬事業者補助金	8,000	5,600	5,600			2,400	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、し尿・廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。
5	農業費	3 農業振興費	生産販売農家緊急補助金	46,219	42,882	42,882			3,337	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、生産販売農家に対し、補助金を交付した。
6	商工費	1 商工費	運送事業者等事業継続支援交付金	31,002	14,240	14,240			16,762	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、道路運送事業者等に対し、支援金を交付した。
6	商工費	1 商工費	生活応援商品券事業	277,229	218,442	218,442		2	58,787	燃料価格・物価高騰の影響を受けている市内経済の活性化や家庭生活の支援を図るため、市内の全世帯に対し、5千円の生活応援商品券を配布した。
7	土木費	3 都市計画費	地域公共交通等支援事業補助金	20,000	15,060	15,060			4,940	燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、公共交通事業者等に対し、補助金を交付した。
9	教育費	1 教育総務費	修学旅行等参加補助金	2,514	1,745	1,745			769	家計の負担を軽減するため、小中学校における茨城県外での宿泊を伴う修学旅行及び宿泊学習に係る経費の一部を支援した。
9	教育費	2 小学校費	給食費等の負担軽減事業	7,854	4,676	4,676			3,178	学校給食で使用される食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
9	教育費	3 中学校費	給食費等の負担軽減事業	4,110	2,409	2,409			1,701	学校給食で使用される食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
9	教育費	6 保健体育費	給食費等の負担軽減事業	5,307	3,352	3,352			1,955	学校給食で使用される食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
合計				1,321,717	1,205,915	474,661		15	115,787	